令　和　６　年

小樽市議会第１回定例会

令和６年　２月 27 日開会
令和６年　３月 22 日閉会

令和６年第１回定例会　会期及び会議日程

１　会　　期　　２月２７日～３月２２日（２５日間）

１　会議日程

月　日（曜日）	本　会　議	委　員　会
２月　２７日　（火）	提案説明等	
２８日　（水）	休　会	
２９日　（木）	〃	
３月　　１日　（金）	〃	
２日　（土）	〃	
３日　（日）	〃	
４日　（月）	会派代表質問 ［小池・横尾　両議員］	議会運営委員会
５日　（火）	会派代表質問 ［髙橋・松岩・小貫　各議員］	議会運営委員会
６日　（水）	一般質問 ［白川・平戸・佐藤・松井・ 中村（誠吾）・酒井各議員］	議会運営委員会 予算特別委員会（選挙）
７日　（木）	休　会	予算特別委員会（総括質疑）
８日　（金）	〃	予算特別委員会（総務所管）
９日　（土）	〃	
１０日　（日）	〃	
１１日　（月）	〃	予算特別委員会（経済所管）
１２日　（火）	〃	予算特別委員会（厚生所管）
１３日　（水）	〃	予算特別委員会（建設所管）
１４日　（木）	〃	予算特別委員会（総括質疑）
１５日　（金）	〃	総務・経済両常任委員会
１６日　（土）	〃	
１７日　（日）	〃	
１８日　（月）	〃	厚生・建設両常任委員会
１９日　（火）	〃	
２０日　（水）	〃	
２１日　（木）	〃	
２２日　（金）	討論・採決等	議会運営委員会

令 和 ６ 年

小樽市議会

第１回定例会会議録目次

○　２月２７日（火曜日）　　第１日目

１　開　　会……1

１　開　　議……1

１　会議録署名議員の指名……1

１　日程第１　　会期の決定……1

１　日程第２　　議案第１号ないし議案第５２号並びに報告第１号及び報告第２号……1

○提案説明　　市長（議１～議５１、報１、報２）……1

○教育行政執行方針　　教育長……13

○提案説明　　高野議員（議５２）……16

１　日程第３　　休会の決定……16

１　散　　会……17

○　３月４日（月曜日）　　第２日目

１　開　　議……19

１　会議録署名議員の指名……19

１　日程第１　　議案第１号ないし議案第５２号並びに報告第１号及び報告第２号……19

○会派代表質問　　小池議員……19

○会派代表質問　　横尾議員……36

１　散　　会……51

○　３月５日（火曜日）　　第３日目

１　開　　議……53

１　会議録署名議員の指名……53

１　日程第１　　議案第１号ないし議案第５２号並びに報告第１号及び報告第２号……53

○会派代表質問　　髙橋議員……53

○会派代表質問　　松岩議員……69

○会派代表質問　　小貫議員……88

○討　　論（議１３、議４５、議４９）　　松井議員……107

採　　決（議１３、議４５、議４９）……107

１　散　　会……107

○　３月６日（水曜日）　　第４日目

１　開　　議…… 109
１　会議録署名議員の指名…… 109
１　日程第１　　議案第１号ないし議案第１２号、議案第１４号ないし議案第４４号、
議案第４６号ないし議案第４８号及び議案第５０号ないし議案第５２号並びに
報告第１号及び報告第２号…… 109
○一般質問　　白川議員…… 109
○一般質問　　平戸議員…… 118
○一般質問　　佐藤議員…… 125
○一般質問　　松井議員…… 134
○一般質問　　中村（誠吾）議員…… 139
○一般質問　　酒井議員…… 144
予算特別委員会設置・付託…… 151
常任委員会付託…… 151
１　日程第２　　陳情…… 151
１　日程第３　　休会の決定…… 151
１　散　　会…… 152

○　３月２２日（月曜日）　　第５日目

１　開　　議…… 153
１　会議録署名議員の指名…… 153
１　松岩議員から発言取消しの申出…… 153
１　日程第１　　議案第１号ないし議案第１２号、議案第１４号ないし議案第４４号、
議案第４６号ないし議案第４８号及び議案第５０号ないし議案第５２号並びに
報告第１号及び報告第２号、陳情並びに調査…… 154
予算特別委員長報告…… 154
○議案第１号修正案の趣旨説明　　高野議員…… 154
○討　　論　　小貫議員…… 155
採　　決…… 156
総務常任委員長報告…… 157
○討　　論　　松井議員…… 157
○討　　論　　中村（誠吾）議員…… 158
採　　決…… 158
経済常任委員長報告…… 159
採　　決…… 159
厚生常任委員長報告…… 159
○討　　論　　酒井議員…… 159
採　　決…… 160
建設常任委員長報告…… 160
○討　　論　　高野議員…… 160
採　　決…… 161
１　日程第２　　議案第５３号…… 161
○提案説明を省略することについて諮る（議５３）…… 161
採　　決…… 161
１　日程第３　　意見書案第１号ないし意見書案第７号…… 161
○提案説明　　酒井議員（意１、意２）…… 161
○提案説明　　橋本議員（意３）…… 162
○提案説明を省略することについて諮る（意４～意７）…… 162
○討　　論　　白川議員…… 163
○討　　論　　松井議員…… 163
採　　決…… 164
１　閉　　会…… 164

第１回定例会議事事件一覧表

議案番号	件名
1	令和６年度小樽市一般会計予算
2	令和６年度小樽市港湾整備事業特別会計予算
3	令和６年度小樽市水産物卸売市場事業特別会計予算
4	令和６年度小樽市国民健康保険事業特別会計予算
5	令和６年度小樽市住宅事業特別会計予算
6	令和６年度小樽市介護保険事業特別会計予算
7	令和６年度小樽市後期高齢者医療事業特別会計予算
8	令和６年度小樽市病院事業会計予算
9	令和６年度小樽市水道事業会計予算
10	令和６年度小樽市下水道事業会計予算
11	令和６年度小樽市産業廃棄物等処分事業会計予算
12	令和６年度小樽市簡易水道事業会計予算
13	令和５年度小樽市一般会計補正予算
14	令和５年度小樽市一般会計補正予算
15	令和５年度小樽市国民健康保険事業特別会計補正予算
16	令和５年度小樽市住宅事業特別会計補正予算
17	令和５年度小樽市介護保険事業特別会計補正予算
18	令和５年度小樽市後期高齢者医療事業特別会計補正予算
19	令和５年度小樽市産業廃棄物等処分事業会計補正予算
20	小樽市ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定委員会条例案
21	小樽市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案
22	小樽市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例案
23	小樽市特別職に属する職員の給与条例の一部を改正する条例案
24	小樽市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案
25	小樽市手数料条例の一部を改正する条例案
26	小樽市債権管理条例の一部を改正する条例案
27	小樽市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
28	小樽市さくら学園条例及び小樽市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例案
29	小樽市産業廃棄物等処分事業設置条例等の一部を改正する条例案
30	小樽市国民健康保険条例の一部を改正する条例案
31	小樽市介護保険条例の一部を改正する条例案
32	小樽市指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案
33	小樽市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例案
34	小樽市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案
35	小樽市中小企業等振興条例の一部を改正する条例案
36	小樽市観光物産プラザ条例を廃止する条例案

37	小樽市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案
38	小樽市駐車場条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案
39	小樽市建築基準法施行条例の一部を改正する条例案
40	小樽市水道布設工事監督者を配置する工事及び当該監督者の資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例案
41	小樽市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案
42	小樽市火災予防条例の一部を改正する条例案
43	小樽市消防手数料条例の一部を改正する条例案
44	工事請負変更契約について［重要文化財旧日本郵船株式会社小樽支店保存修理工事］
45	工事請負変更契約について［桂岡小学校校舎等耐震補強ほか改修工事］
46	動産の取得について［ロータリ除雪車（２．２ｍ／２，３００ｔ級）その１］
47	動産の取得について［ロータリ除雪車（２．２ｍ／２，３００ｔ級）その２］
48	動産の取得について［ロータリ除雪車（１．３ｍ／７００ｔ級）］
49	小樽市教育委員会教育長の任命について
50	市道路線の変更について［樽川風防添線、樽川西循環連絡線、樽川西循環分線］
51	第７次小樽市総合計画基本構想の変更について
52	小樽市非核港湾条例案
53	小樽市議会委員会条例の一部を改正する条例案
報告1	専決処分報告［令和５年度小樽市一般会計補正予算（地域生活支援事業費に係る予算）］
報告2	専決処分報告［令和５年度小樽市介護保険事業特別会計補正予算（高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費に係る予算）］

○意見書案

1	物価上昇に見合う老齢基礎年金等の引上げを求める意見書（案）
2	食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書（案）
3	地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書（案）
4	精神障害者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書（案）
5	生涯を通じた歯科健診の実現を求める意見書（案）
6	若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書（案）
7	被災者生活再建支援法の支援対象などの拡充を求める意見書(案)

○陳 情

7	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情方について

質　　問　　要　　旨

小池議員（３月４日１番目）
市長及び関係説明員

１　能登半島地震に関連して
（１）地域防災計画について
（２）避難所について
（３）市立病院の断水の影響について
（４）災害関連死について
（５）災害ボランティアについて

２　財政について
（１）令和６年度予算について
（２）中長期財政収支計画について

３　人口減少対策について

４　小樽市公設水産地方卸売市場について

５　救急医療体制について
（１）夜間急病センターについて
（２）救急搬送について

６　看護師人材の確保と保健所等の移転について
（１）看護師人材の確保について
（２）保健所、福祉センター等の移転について

７　その他

質　　問　　要　　旨

横尾議員（３月４日２番目）
市長、教育長及び関係説明員

１　予算編成について
（１）歳入及び歳出について
（２）財源対策について
（３）主要事業等について
（４）中長期財政収支計画の反映について

２　公共施設の再編について
（１）ウイングベイ小樽への行政機能等の移転について
（２）中心市街地における公共施設の活用について

３　市を取り巻く課題について
（１）２０２４年問題への対応について
（２）災害時の避難所のＴＫＢ確保について

４　その他

質　　問　　要　　旨

髙橋議員（３月５日１番目）
市長、教育長及び関係説明員

１　議案等に関連して
（１）当初予算について
（２）除排雪について
（３）ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定委員会について

２　人口減少対策について

３　公共施設について
（１）新総合体育館について
（２）保健所庁舎について
（３）運河プラザ・旧小樽倉庫について

４　歴史文化について
（１）日本遺産について
（２）総合博物館について

５　その他

質　　問　　要　　旨

松岩議員（３月５日２番目）
市長、教育長、選挙管理委員会委員長及び関係説明員

１　市政執行方針及び令和６年度予算編成について
（１）市政執行方針について
（２）令和６年度予算編成について

２　教育行政執行方針と令和６年度の教育予算案について

３　保健所について

４　デジタル化について
（１）小樽市自治体ＤＸに関する全体方針について
（２）タクシー不足について
（３）除排雪のデジタル化について

５　市政上の諸課題について
（１）地方自治法の附属機関について
（２）ＪＲ北海道の運休について

６　その他

質　　問　　要　　旨

小貫議員（３月５日３番目）
市長、教育長及び関係説明員

１　３つの基本方針について
（１）人口の社会減を抑制し、将来に備える取組
（２）まちの魅力を活かし、地域経済を活性化する取組
（３）安全・安心を確保し、市民の暮らしを守る取組
　ア　公共交通について
　イ　障害者への対応について

２　新年度予算案について
（１）予算編成について
（２）大型公共工事について
（３）新総合体育館整備について
（４）市民福祉について
　ア　ふれあいパスについて
　イ　国民健康保険について
　ウ　介護保険について

３　石狩湾での自衛隊及び米艦の港湾利用について

４　その他

質　　問　　要　　旨

白川議員（３月６日１番目）
市長、教育長及び関係説明員

１　終活支援事業について

２　子どもを性犯罪から守るＡＩアプリの導入について

３　ナッジ・ユニットについて

４　ＧビズＩＤを使用した法人等の行政手続について

５　その他

質　　問　　要　　旨

平戸議員（３月６日２番目）
市長及び関係説明員

１　空家対策特措法の改正について

２　財源確保策について

３　観光地の除排雪について

４　その他

質　　問　　要　　旨

佐藤議員（３月６日３番目）
市長及び関係説明員

１　北運河について

２　本市における医療体制について

３　地域共生社会への推進について
（１）たるたる支え愛ぷらんについて
（２）町内会について
（３）民生委員、児童委員について
（４）防災訓練について

４　その他

質　　問　　要　　旨

松井議員（３月６日４番目）
市長及び関係説明員

１　小樽市勤労女性センター等について

２　防災について

３　その他

質　　問　　要　　旨

中村（誠吾）議員（３月６日５番目）
市長及び関係説明員

１　能登半島地震に関連して

２　ヒグマ対策について

３　小樽市における特殊詐欺について

４　重層的支援体制整備事業について

５　その他

質　　問　　要　　旨

酒井議員（３月６日６番目）
市長及び関係説明員

１　さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン案について

２　オーバーツーリズムについて

３　桂岡・張碓地区の交通について

４　その他

○出席議員

議席番号	氏　　名	2月27日	3月4日	3月5日	3月6日	3月22日
１番	新井田　邦　宏	○	○	○	○	×
２番	白　川　貴　城	○	○	○	○	○
３番	松　井　真美子	○	○	○	○	○
４番	酒　井　隆　裕	○	○	○	○	○
５番	高　野　さくら	○	○	○	○	○
６番	小　貫　　元	○	○	○	○	○
７番	平　戸　理　史	○	○	×	○	○
８番	白　濱　　聡	○	○	○	○	○
９番	橋　本　布美絵	○	○	○	○	○
１０番	横　尾　英　司	○	○	○	○	○
１１番	秋　元　智　憲	○	○	○	○	○
１２番	松　岩　一　輝	○	○	○	×	○
１３番	中　鉢　淳　二	○	○	○	○	○
１４番	佐　藤　奈緒美	○	○	○	○	○
１５番	中　村　吉　宏	○	○	○	○	○
１６番	下　兼　　薫	○	○	○	○	○
１７番	面　野　大　輔	○	○	○	○	○
１８番	髙　橋　　龍	○	○	○	○	○
１９番	小　池　二　郎	○	○	○	○	○
２０番	中　村　岩　雄	○	○	○	○	○
２１番	前　田　清　貴	○	○	○	○	○
２２番	鈴　木　喜　明	○	○	○	○	○
２４番	中　村　誠　吾	○	○	○	○	○
２５番	佐々木　　秩	○	○	○	○	○

注）○…出席、×…欠席

○出席説明員

職名	氏名	2月27日	3月4日	3月5日	3月6日	3月22日
市長	迫　俊哉	○	○	○	○	○
教育長	林　秀樹	○	○	○	○	○
監査委員	小林　優	－	－	－	－	－
選挙管理委員会委員長	平口山和弘	－	－	○	－	－
農業委員会会長	北島吉治	－	－	－	－	－
副市長	上石　明	○	○	○	○	○
病院局長	並木昭義	×	○	×	×	○
水道局長	笹山貴史	○	○	○	○	○
総務部長	薄井洋仁	○	○	○	○	○
財政部長	柴田健治	○	○	○	○	○
産業港湾部長	渡部一博	○	○	○	○	○
産業港湾部港湾担当部長	笹田泰生	○	○	○	○	○
生活環境部長	佐藤靖久	○	○	○	○	○
福祉保険部長	勝山貴之	○	○	○	○	○
こども未来部長	安部俊克	○	○	○	○	○
保健所長	田中宏之	○	○	○	○	○
建設部長	松浦裕仁	○	○	○	○	○
消防長	見山義秋	○	○	○	○	○
病院局小樽市立病院事務部長	佐々木真一	○	○	○	○	○
教育部長	鈴木健介	○	○	○	○	○
総務部企画政策室長	斉藤繁幸	○	○	○	○	○
選挙管理委員会事務局長	川嶋広士	－	－	○	－	－
監査委員事務局長	菊池宏二	－	－	－	－	－
農業委員会事務局長	本庄秀行	－	－	－	－	－
総務部総務課長	中村弘二	○	○	○	○	○
財政部財政課長	尾作考則	○	○	○	○	○

注）○…出席、×…欠席

○議事参与事務局職員

職　　名	氏　　名	2月27日	3月4日	3月5日	3月6日	3月22日
事務局長	中村哲也	○	○	○	○	○
事務局次長	加藤佳子	○	○	○	○	○
主査	平林俊輔	○	○	○	○	○
総務係長	相澤幸	○	○	○	○	○
議事係長	深田友和	○	○	○	○	○
書記	阿部久美子	－	－	－	－	－
書記	三上恭平	○	○	○	○	○
書記	相馬音佳	○	○	○	○	○
書記	中村知奈津	○	○	○	○	○
書記	成田昇平	○	○	○	○	○

令 和 ６ 年
小樽市議会　第１回定例会会議録　第１日目

令和６年２月２７日

開会　午前１０時００分

○議長（鈴木喜明）　これより、令和６年小樽市議会第１回定例会を開会いたします。

直ちに、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員に、佐藤奈緒美議員、面野大輔議員を御指名いたします。

日程第１「会期の決定」を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期を、本日から３月22日までの25日間といたしたいと思います。

これに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

日程第２「議案第１号ないし議案第52号並びに報告第１号及び報告第２号」を一括議題といたします。

まず、議案第１号ないし議案第51号並びに報告第１号及び報告第２号について、市長から提案理由の説明を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）（拍手）

○市長（迫　俊哉）　令和６年第１回定例会の開催に当たり、ただいま上程されました各案件について提案理由の説明を申し上げるのに先立ち、新年度に向けた市政執行に対する私の所信の一端と施策の概要を申し上げます。

私は、一昨年の市長２期目就任以来、市民の皆さんの声に真摯に耳を傾けることを心がけながら、まちの活力を取り戻し、未来に備えるまちづくりの推進に取り組んでまいりました。

この間、新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行し、国内の社会経済活動が本格回復へと動き出す中、本市でも地域経済が活力を取り戻しつつありますが、人口動態に目を向けますと、高年齢層が多く低年齢層が少ない年齢構成を背景に、自然減を主とした人口減少が続いており、昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別将来推計人口では、2050年における本市の人口は５万5,000人余りと、現在の半分程度になるとの推計値が示されたところです。

人口減少の進行は、購買力の減少により商業環境を悪化させ、公共交通の維持を難しくするものであり、生活利便性の低下がさらに人口減少を招く悪循環が懸念されます。

このことは、まさに本市にとっての危機であり、市全体でその危機に立ち向かう必要性を共有していかなくてはならないと、改めて認識を強くしたところであります。

その一方で、まちの未来に向けて、希望を感じさせる出来事もありました。本市は、魅力的な観光資源であるとともに、まちの歴史を体現する文化遺産でもある、数多くの建造物や運河、また、それらが織りなす小樽ならではの景観を有しておりますが、昨年行われた小樽運河100年プロジェクトでの数々のイベントや、旧北海製罐株式会社小樽工場第３倉庫の利活用促進では、若い市民の方々が積極的に参加し、歴史や景観の保存・活用に取り組まれており、まちの財産を守り、生かしていこうとするまちづ

くりの担い手として、そのような若い方々が活躍されたことを大変心強く感じたところであります。

先人から引き継いできた歴史ある財産と、活力に満ちた若い力が結びつき、まちづくりにおける行政の取組と市民の皆さんの思いが結びつく、こうした結びつきが新たな可能性を生み出し、人や企業、投資を集め、本市の魅力をより一層高める好循環につながっていくものと考えております。

市民の皆さんと共に、本市の魅力を生かしながら人口減少対策を進め、活力あるまちを次世代へと引き継いでいくため、次に申し上げる三つの方針を基本として、全力で市政運営に取り組んでまいります。

１点目は、「人口の社会減を抑制し、将来に備える取組」です。

市政における最重要課題と位置づけている人口減少対策にあっては、社会減に歯止めをかけることに重点を置き、定住人口の確保につなげるための取組を進めてまいりました。

中でも子育て施策においては、昨年９月分から第１子の保育料を引き下げ、第２子以降の完全無料化を行うなど、これまでも子育て世帯の負担軽減を図ってまいりましたが、この流れをさらに推し進めて、放課後児童クラブの利用手数料の無償化や、こども医療費の実質無償化の対象範囲の18歳までの拡大を行うとともに、母子保健と児童福祉の相談支援の拠点として、こども家庭センターを設置するなど、子育て支援策を拡充するほか、小樽公園の再整備など、子供の居場所の充実に向けた取組を推し進め、安心して子育てができるまちづくりに努めてまいります。

また、事業・就業への支援の取組として、創業と事業承継に対するサポートや、若者の地元定着対策により、特に若い世代の方々の本市での就業を後押しするとともに、移住促進の取組として、移住相談への対応や情報発信、居住に当たっての支援など、転入増加につながる施策を継続的に進めてまいります。

これら「子育て」「しごと」「移住」の三つの対策を柱として、社会減を抑制する取組を着実に進め、引き続き人口減少問題に立ち向かってまいります。

また、社会経済情勢が急速に変わりつつある今、世界的な変革の動きを捉えながら、まちの将来像を見据えた対策を進めていく必要があります。

そのため、自治体ＤＸの取組をより一層推し進めることで、市民や事業者にとっての利便性向上等に努めながら、観光面においてはＥＢＰＭ、根拠に基づく政策立案による戦略的な施策展開につなげるほか、脱炭素社会の実現に向けた取組や、新幹線開業の波及効果を高めるための取組を進めるとともに、ウイングベイ小樽の空床を活用した公共施設等の再編や、新総合体育館整備の事業者選定を行うなど、将来に向け、更新が必要となる公共施設への対策も進めてまいります。

２点目は、「まちの魅力を活かし、地域経済を活性化する取組」です。

北海道は今、次世代半導体産業の進出や再生可能エネルギーの拡大など、地域が持つポテンシャルを生かしながら、経済活動が躍進する舞台となっており、本市においても、地域固有の魅力を高め、生かしていくことで、人や企業から選ばれるまちづくりを進め、地域経済の活性化へとつなげていく必要があるものと認識しております。

まちの歴史を今に伝える個性的な街並みや港など、小樽ならではの魅力をまちづくりに生かすため、小樽市歴史的風致維持向上計画を策定するとともに、旧小樽倉庫を活用した小樽市観光物産プラザの機能再編により新たな交流拠点を創出するなど、本市の歴史を体現する建造物や設備の保存・活用を進め、今春から大型クルーズ船の受入れが始まる第３号ふ頭及びその周辺では、新たな人の流れを生み出し、地域振興につなげる空間整備を進めるほか、地元食材を生かした地場産品などのブランド化や販路拡大の支援に引き続き努めてまいります。

また、人や企業を呼び込み、地域経済の活性化につなげていくため、本市の特性を生かした企業誘致

や、小樽港におけるクルーズ船の寄港や物流の促進に向けた取組を進めるほか、観光客の方々に本市での有意義な滞在時間を過ごしていただけるよう、ナイトタイムエコノミーの推進に取り組んでいくとともに、インバウンドの効果的な誘致活動に努めてまいります。

３点目は、「安全・安心を確保し、市民の暮らしを守る取組」です。

石川県をはじめ北陸地方など広域を襲った令和６年能登半島地震では、地域に暮らす方々の命を守るために不断の対策を進めることの重要性と、住み慣れた場所で安心して日々の暮らしを過ごせることの大切さを、改めて痛切に感じたところであります。

また、近年の異常気象により、暮らしの中でこれまでに経験のない豪雨や命を脅かすほどの猛暑に襲われる危険性が増してきており、住民が安全な生活を営む上で最も身近な存在である市町村の役割がますます重要になってきているものと認識しております。

本市に住む全ての人にとっての安全で安心な暮らしを実現するため、防災マップの更新など、災害に備える取組を進めるほか、夏の危険な暑さから健康を守るための冷房設備の整備推進や医療的ケアを要する子供など支援が必要な方々をサポートする取組を進めてまいります。

また、市民の皆さんの暮らしを守り、支えていくため、健康寿命の延伸につながる歯周病検診など、市民の健康づくりの取組や生活バス路線など地域公共交通の維持・確保を図る取組を進めるほか、物価高騰対策として、国の交付金を活用した事業者支援や生活支援に取り組んでまいります。

次に、予算編成に当たっての基本的な考え方を申し上げます。

令和６年度は、新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行に伴い、国の財政支援が平時へ戻ると見込まれる中、燃料・光熱費、労務費、建設資材などの高騰による事業費の増に加え、定年職員の退職手当や人事院勧告のプラス改定、会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始に伴う人件費の増などにより、前年度からの歳出増が多額となり、厳しい財政運営になるものと想定されました。

しかしながら、そのような中にあっても、本市の最重要課題である、社会減の抑制に向けた人口対策のほか、自治体ＤＸの推進、脱炭素社会の実現、暑さ対策といった、近年の社会情勢や気候変動に伴う新たな行政需要に対応するための取組については、事業効果を素早く市民に届けることを意識し、予算を重点的に配分したところであります。

以上を踏まえ、歳入につきましては、市税は定額減税に伴い個人市民税が減収となるものの、その減収分は国から地方特例交付金として全額補填されることや、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は増額となるものの、地方消費税交付金は減額となると見込まれることなどから、一般財源ベースの総額では前年度並みに推移するものと見込んでおります。

一方、歳出につきましては、市債残高の減少により公債費は減少するものの、人口対策などへの予算の重点的な配分のほか、引き続く物価高の影響に伴う事業費の増や、職員の人件費の増が生じたことなどにより、一般財源ベースの総額では前年度より大幅に増加する見込みであり、結果として、引き続き財源不足が生じることから、財政調整基金の取崩しなどによる財源対策により、収支均衡予算を編成したところであります。

予算編成に当たっては、本市が直面する危機である人口減少に立ち向かい、小樽ならではの魅力と可能性を生かして、人や企業、投資を集める施策を展開していくこととし、新年度予算全体のテーマを「『危機』に立ち向かい、希望が集まるまちづくり」と掲げております。

それでは、当初予算に計上した主な事業の概要に関し、先ほど申し上げました「人口の社会減を抑制し、将来に備える取組」、「まちの魅力を活かし、地域経済を活性化する取組」、「安全・安心を確保し、市民の暮らしを守る取組」の三つの基本方針に沿って御説明を申し上げます。

なお、教育行政の執行方針につきましては、後ほど教育長から説明させていただきますので、私からは予算面から主なものに絞って申し上げます。

初めに、基本方針の一つ目、「人口の社会減を抑制し、将来に備える取組」についてでありますが、この方針の下では、人口対策と次世代を見据えたまちづくりの二つの対策を進めてまいります。

まず、人口対策といたしましては、先ほど申し上げましたように、「子育て」「しごと」「移住」の三つを柱として取り組んでまいります。

第１の柱「子育て」に関しまして、安心して子育てできる環境づくりの取組を申し上げます。子育て世帯の家計を支援するため、現在も行っているこども医療費助成の対象を拡大し、令和６年８月診療分から、18歳までの入院・通院医療費を実質無償化いたします。また、学校給食費について、物価高騰により本来であれば値上げとなる額の全額分を補助した上で２か月分を無償化するほか、放課後児童クラブについても利用手数料の無償化を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図ってまいります。

妊娠期から始まり、子育て期に至る切れ目のない支援策といたしましては、子供を持ちたいと願う方が安全・安心な不妊治療を受けられるよう、保険診療と併用して行われる先進医療の医療費や受診に要する交通費の一部を助成するほか、早産や低出生体重児のリスクを低減し、母体と胎児の健康を保つため、妊婦の歯科健康診査費用について１回分の全額を助成いたします。

また、安定的な周産期医療体制を維持するため、市内唯一の分娩取扱い病院となった北海道社会事業協会小樽病院に対する支援を行っていくほか、こども家庭センターを新たに設置して、妊産婦や子育て世帯、子供への相談支援体制を強化するとともに、ヤングケアラー支援の充実を図ってまいります。

保育環境の充実と従事者の確保に関しましては、市内の幼稚園が園舎を建て替える際の費用を一部補助するほか、新規に就労した保育士等に対する一時金の支給を継続して行うことで、人員不足の解消を図り、入所待ち児童の解消に努めてまいります。

子供の居場所の整備・充実に関しましては、小樽市公園施設長寿命化計画に基づき、市内５か所の公園における遊具の更新や小樽公園における親子が集まって楽しめる遊び場の整備により、市民ニーズに応えた公園の再整備を進めるとともに、旧色内小学校跡地に建設が予定されている道営住宅等の隣接地に、遊具やトイレ、駐車場等を備え、地域住民の方々などが集まれる広場を整備するほか、現在、学校内のネットワークに接続できていない３か所の放課後児童クラブにおいて、放課後にタブレット端末を使用した学習ができるよう、アクセスポイントを増設いたします。

また、独り親家庭等の中学生を対象として、学習支援や困り事への相談対応などの支援を行う、おたる子ども未来塾については、これまでの試行結果を踏まえ、高校３年生までの受入れを新年度から本格的に実施いたします。

学校教育体制や環境の充実に関しましては、対象が拡大となる拠点校方式による中学校の合同部活動において、生徒の移動に対する支援を継続するとともに、市内全小学校で新たにフッ化物洗口を実施するほか、市内全小・中学校に導入している校務支援システムについて、保護者用連絡ツールを追加し、教員の業務負担を軽減するとともに、児童・生徒に必要な指導や支援を行える環境の強化を進めます。

次に、第２の柱「しごと」に関しまして、事業・就業への支援の取組を申し上げます。創業の促進のため、一定の要件に該当する新規創業者を対象に、事務所等の賃貸料や内外装工事費を補助するほか、後継者不足による廃業を抑えるため、事業承継に関するセミナーや個別訪問を実施し、意識啓発や支援制度の周知を行ってまいります。

また、高校生や大学生など若者の市内での就業・定着を図るため、市内の企業見学ツアーや企業の出前説明会を開催する若者就職マッチング支援事業を実施するとともに、ＳＮＳ広告により本事業の認知

度を高め、また、札幌圏の大学等への周知により、札幌圏に通学する学生の取り込みも図ってまいります。

次に、第３の柱「移住」に関して、移住の促進の取組を申し上げます。移住を促進するとともに関係人口の創出を図るため、協定を結んでいる札幌市のＦＭラジオ局と連携して、小樽の魅力発信事業を展開し、本市に興味・関心を持つ人を増やしていく取組を進めます。

また、移住者を定住に結びつけるための移住者ミーティングや、移住・起業サポートセンターと連携した移住相談対応、市内事業所等と連携した親子ワーケーションを引き続き実施するとともに、市内に滞在し、働きながら地域の暮らしを体感してもらうワーキングホリデーを新たに実施するほか、移住情報サイトを活用した情報発信や、移住に対する支援金、住宅取得費等に対する補助金についても引き続き実施することで、本市へ移住しようとされる方への後押しを進めてまいります。

社会減の抑制のため、ただいま申し上げました「子育て」「しごと」「移住」の三つの対策を柱として、主に若年層の転出抑制に努めながら移住促進策を展開し、住み続けたい、移り住みたいと感じていただける、選ばれるまちを目指してまいります。

次に、「次世代を見据えたまちづくり」についてであります。

初めに、デジタル技術を活用したサービス向上に関しましては、各種申請など本市の行政手続のオンライン化に引き続き取り組むとともに、入館料等の支払いについてキャッシュレス決済可能な窓口を小樽文学館、小樽美術館、総合体育館へと拡大するほか、市民や事業者が市役所へ出向くことなく都市計画関連情報などを取得できるよう、インターネット上で市が保有するデータを公開する公開型ＧＩＳの構築を進めてまいります。

また、デジタル技術活用による業務効率化のため、引き続き、庁内会議のペーパーレス化や民間企業に蓄積されたビッグデータの活用に取り組むほか、ＧＰＳ人流データを用いて来訪者数等のデータを取得し、戦略的で効果的な観光施策の検討に資する調査を実施するとともに、本市が導入しているデジタルツールのさらなる利活用について専門的な知見からアドバイスを受けるため、外部人材を招聘し、本市のＤＸの取組を推進してまいります。

脱炭素社会の実現に向けた取組に関しましては、市民向けの省エネ推進イベントや事業者向けの省エネ診断を実施し、省エネ行動の意識啓発を行うなど、市民や事業者と行政が一体となった取組を推進いたします。

また、脱炭素化の推進を図るとともに、災害時における給電支援に利用できるよう、電動車を配備するほか、市民の住環境向上と市内における環境負荷の低減を図るため、住宅の断熱改修や省エネ型設備機器の設置に係る費用の一部を助成いたします。

新幹線開業を見据えたまちづくりに関しましては、新駅の利用促進に資する附帯施設の実施設計や駐車場整備のための地質調査等を実施するとともに、北海道新幹線活用小樽まちづくり協議会の下、２次交通など開業効果を最大限に活用するための取組を進めてまいります。

森林整備の推進に関しましては、未整備森林の適切な管理のため、引き続き管理権の市への集積を計画的に進め、旭展望台周辺の間伐・剪定や老朽化施設の更新等の環境整備を進めるほか、新たに、森林経営管理制度に基づく再委託を受けた林業経営者などが民有林を整備する際の費用を助成するとともに、植樹活動など森林の機能や重要性に関する普及啓発活動を行う団体に対する補助も実施いたします。

また、旧北海製罐株式会社小樽工場第３倉庫を含めた北運河地区の魅力発信事業を進めるため、連携協定を結んでいるＮＰＯ法人への委託により、地域おこし協力隊の制度を活用していくほか、ふるさと納税制度において、引き続き返礼品の増強や磨き上げ、プロモーション展開を進めていくとともに、企

業版ふるさと納税サイトを活用した寄附促進の取組に努め、市民や民間の力を取り込んだまちづくりを進めてまいります。

公共施設等の老朽化対策と将来に向けた最適化に関しましては、住みよいまちの創出に向け、保健所やこども家庭センター等の行政機能をウイングベイ小樽に移転し、公共施設等の再編を進めるほか、小樽市公共施設長寿命化計画に基づき、市民会館における舞台設備の改修を進めるとともに、ＰＰＰ／ＰＦＩ手法により実施する新総合体育館の整備に向けた事業者の選定を行うなど、まちの将来像を見据えた対策を推進してまいります。

次に、基本方針の二つ目、「まちの魅力を活かし、地域経済を活性化する取組」についてでありますが、この方針の下では、魅力を活かしたまちづくりと活力を生み出すまちづくりの二つの対策を進めてまいります。

まず、魅力を活かしたまちづくりについてであります。

歴史の魅力を生かしたまちづくりに関しましては、国の支援制度を活用して、歴史的建造物の保全や景観向上を図るため、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく小樽市歴史的風致維持向上計画の策定に取り組んでいるところであり、新年度内の策定に向けて、引き続き取組を進めていくほか、日本遺産への取組といたしましては、同じく「北海道の『心臓』と呼ばれたまち・小樽」の新年度での認定を目指して、事業主体である小樽市日本遺産推進協議会と一体的に取組を進めるとともに、既に認定を受けている二つの日本遺産のストーリー及び構成文化財を活用し、シビックプライドの醸成と観光誘客につなげる取組を進めてまいります。

国の重要文化財である旧日本郵船株式会社小樽支店については、建物の保存・活用を図るため、耐震補強工事や保存修理を進めるとともに、工事後のリニューアルオープンに向け、多言語看板や展示造作の整備、駐車場整備等を行うほか、総合博物館での展示公開に向けて部分保存している電気機関車２両については、まずは新年度で、うち１両の前頭部の展示整備を行います。

小樽市観光物産プラザとして活用してきた歴史的建造物の旧小樽倉庫については、新たな活用を図るために民間事業者を対象とした貸付けを予定していることから、貸付けに当たり必要な維持補修を実施し、同じく歴史的建造物である旧小樽区公会堂については、老朽化が著しい屋根の全面改修を実施いたします。

港の魅力を生かしたまちづくりに関しましては、小樽港において第３号ふ頭基部のにぎわい空間を創出し、新たな人の流れを生み出すため、緑地や小型船だまりの整備を継続するとともに、多目的ホールを備えた観光船ターミナルの整備について、省エネ設備や再エネ設備の設置など、脱炭素化の推進にも配慮しながら進めてまいります。

また、本市が有する食の魅力の発信に向け、地魚や加工品のブランド化及び販路拡大を支援するため、３年に１度の開催となる小樽水産加工グランプリを実施するほか、海外や国内各地への販路拡大、商品開発等を支援し、事業者のステップアップを図ってまいります。

次に、「活力を生み出すまちづくり」についてであります。

まず、企業誘致の推進に関しましては、デジタル関連企業等のサテライトオフィス誘致を推進するとともに、首都圏等における産業展への出展や企業訪問のほか、全国規模調査への参画により企業の設備投資動向に関する情報収集を進め、本市の特性を生かした誘致の取組に努めてまいります。

港湾機能を生かした経済活性化に関しましては、昨年４月に再開した国際クルーズ船の小樽港寄港による効果が十分に発揮できるよう、誘致活動や受入れ体制強化の取組を進めるほか、物流面では、海外コンテナ航路における貨物増や新規貨物の獲得などを目指したポートセールスを行うとともに、国内フ

ェリー航路の利用促進事業として、割安な小樽港発旅行商品の企画販売や市内小学生の親子を対象とした船内見学ツアーを実施いたします。

観光産業については、市内中心部でのホテル建設による客室の増加に伴い、令和５年度上半期の宿泊客数が過去最高を記録したところであり、さらなる観光振興により市内への経済効果を広げるため、滞在型・時間消費型観光の推進を図り、一般社団法人小樽観光協会と連携して、ナイトタイムエコノミーの推進に向けた取組や冬の閑散期対策の取組などを継続して実施するほか、インバウンド誘致のため、旅行代理店向けに情報提供や旅行サービスの手配を行っている事業者を招聘するなど、効果的な情報発信等に取り組み、観光誘客の促進に努めてまいります。

また、三大都市圏の教育旅行説明会へ参加するなど、引き続き教育旅行誘致に取り組むほか、全市的なホスピタリティーの向上を図るため、小樽版おもてなし認証制度の運用を開始する小樽観光協会の取組を支援し、国内外の観光客から小樽が選ばれるよう、さらなる観光振興策に努めてまいります。

次に、基本方針の三つ目、「安全・安心を確保し、市民の暮らしを守る取組」についてでありますが、この方針の下では、安全・安心なまちづくりと暮らしを支えるまちづくりの二つの対策を進めてまいります。

まず、安全・安心なまちづくりについてであります。

各種災害に備えた消防、防災、除排雪体制の充実に関しましては、高規格救急自動車１台と高度救命処置用資機材、また、消防団で使用する小型動力ポンプ付積載車１台を更新し、機能の充実強化を進めるほか、令和８年度からの後志管内消防指令業務の共同運用開始に向け、管内三つの消防本部が共同して高機能消防指令センターの整備を進めてまいります。

災害への備えといたしましては、防災マップを更新し、新たに指定された土砂災害警戒区域や津波、洪水の浸水想定区域等を網羅した上で、より見やすくしたものを作成・配布するほか、自力での避難が困難な方の避難を支援するための個別避難計画を作成するなど、引き続き、災害時に市民の皆さんが迅速かつ的確に避難行動を行える環境づくりに取り組んでまいります。

雪対策といたしましては、冬期間の市民生活と経済活動に支障を来すことがないよう、これまでと同様にバス路線や主要な通学路等を優先した除排雪を重視し、予防保全的に早めに作業を行い、効率的な雪対策を推進するとともに、老朽化したロードヒーティング施設や除排雪車両を計画的に更新することで安全・安心で快適な市民生活の確保に努めてまいります。

また、年々厳しさを増す夏の暑さへの対策としましては、最優先で着手が必要と判断した小・中学校の普通教室などについて、冷房設備整備に向けた手続を進めておりますが、新年度予算におきましても、子供が利用する場所や多くの市民の皆さんが利用する市有施設を優先し、児童館や児童センター、こども発達支援センター、教育支援センターの登校支援室などへの冷房設備の整備を進めるほか、市有施設以外の取組といたしましては、市内の私立保育所等の冷房設備設置を補助し、夏季においても子供たちが安心して健やかに過ごせる環境づくりを進めてまいります。

支援を必要とする方々へのサポートに関しましては、日常生活を営むために医療的ケアを要する状態にある子供が保育所や小学校等に安心して通園・通学できるよう、看護師等の派遣による支援を行っていくとともに、離婚に伴う子供の養育費の確実な受取りにつなげるため、公正証書の作成や家庭裁判所への調停申立てに要する費用を補助するほか、視覚障害がある方の自宅等への代筆・代読支援員を派遣し、情報取得やコミュニケーションを容易に行えるよう、支援を行ってまいります。

また、本市の１次救急医療拠点として大きな役割を果たしている夜間急病センターについて、大学病院等から派遣される医師の時給を近隣他都市並みに引き上げ、引き続き運営体制を維持・確保すること

により、市民の皆さんの夜間における救急医療の不安解消に努めます。

次に、暮らしを支えるまちづくりについてでありますが、健康づくりと高齢者の生きがいづくりの推進に関しましては、歯周病の早期発見・治療により、口腔の健康、ひいては全身の健康維持・増進へとつなげるため、40歳、50歳、60歳及び70歳を対象年齢とした歯周病検診を新たに実施するほか、国民健康保険加入者の特定健康診査の受診率向上のため、引き続き、自己負担額を無料とし、ＱＵＯカードを景品としたキャンペーンを実施するとともに、電話による受診勧奨、特定保健指導へのＩＣＴ活用に努めてまいります。

また、地域のコミュニティー活動を支えるため、町内会の安定的な運営と住みよい環境づくりに向けた活動を引き続き支援し、特にデジタル化の推進や防災活動等に対し支援を強化いたします。

暮らしの場の質向上に関しましては､おもてなし向上に関する市役所職員向けのセミナー等を通じて、市民サービスの向上や市役所のイメージアップを図り、自治体初のおもてなし認証規格の取得を目指すほか、商店街振興組合等の団体が所有するアーケードなどの公的利便施設について、改修や撤去を行う場合の費用の一部を助成いたします。

また、市営住宅について、耐用年数を超過した住戸を解消し、集約化により適正な管理戸数を供給するため、計画的な建て替えを実施するほか、地域の公共交通については、持続可能なネットワーク構築のため、新年度はバスの１日乗車券を割引販売するなど、利用促進を図るとともに、引き続き、生活バス路線の維持・確保を目的としたバス事業者への支援を行います。

このほか、原油・原材料価格の高騰、円安の進行に伴う物価高騰の影響に対し、これまでも市民や事業者の負担を軽減するための対策を行ってまいりましたが、新年度におきましても、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、電気料金や燃料費などの価格高騰の影響を受けている事業者への支援や生活支援の対策に取り組んでまいります。

世の中の変化が急速に進んでいる時代にあって、まちの持続的な発展に向けて行政の力だけで行えることには限りがあり、人口が減少していく局面においても活力あるまちを次世代へと引き継いでいくためには、市民や企業、団体の皆さんとともに、新たな時代を見据えたまちづくりを進めていくことが不可欠であります。

住みよいまちづくりに努めながら、本市が持つ魅力を生かし、まちの可能性を広げていくことで、人や企業を引き寄せて、本市が直面する危機に立ち向かっていくため、今後とも市民の皆さんの声に真摯に耳を傾け、お力添えをいただきながら、市役所が一丸となってまちづくりに取り組んでまいりたいと考えておりますので、議員各位の御理解と御協力を引き続きよろしくお願い申し上げます。

次に、今定例会に上程された各案件について説明申し上げます。

初めに、議案第１号から議案第12号までの令和６年度各会計予算について説明申し上げます。

最初に、令和６年度一般会計予算の主なものについて、前年度の当初予算と比較して説明申し上げます。

まず、歳入についてでありますが、市税につきましては、定額減税に伴う個人市民税の減収などにより2.5％、３億5,770万円減の137億8,980万円を見込みました。

地方譲与税及び交付金につきましては、地方消費税交付金の減額が見込まれる一方、個人市民税の定額減税による減収分が地方特例交付金として国から全額補塡されることなどから7.3％、２億8,600万円増の42億239万円を見込みました。

地方交付税につきましては、国の地方財政計画の伸び率などを基本に、本市の特殊事情を勘案しながら積算した結果､臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税では0.9％､１億3,700万円増の156億3,700

万円を見込みました。

次に、歳出について経費別に申し上げますと、いわゆる義務的経費につきましては、公債費で0.4%の減となりましたが、人件費で8.3%、扶助費で5.3%の増となり、歳出合計に占める義務的経費の割合は前年度を0.1ポイント上回る50.9%となりました。

行政経費につきましては、保健所等の機能をウイングベイ小樽に移転する公共施設等再編経費や用途地域の見直しなどの都市計画決定に必要となる現況図を更新する都市計画基本図整備事業費などの計上により1.8%の増となりました。

建設事業費につきましては、観光船ターミナルや港湾管理事務所の整備などによる増がある一方で、桂岡小学校の耐震補強等の工事の終了などにより6.8%の減となりました。

負担金、補助及び交付金につきましては、北しりべし廃棄物処理広域連合に対する工事費に係る負担金の増のほか、学校給食費に係る保護者負担の軽減や高圧電力を使用する事業者への支援といった地方創生臨時交付金を活用した事業の増により28.5%の増となりました。

維持補修費につきましては、はしご付消防自動車のオーバーホール費用などの増がある一方で、旧堺小学校の擁壁改修などが終了したことにより、前年並みとなりました。

積立金につきましては、ふるさと納税の寄附額の増を見込み、小樽市ふるさと応援基金積立金が増となったことなどにより34.1%の増となりました。

繰出金につきましては、介護保険事業、下水道事業、簡易水道事業分が減となりましたが、他の特別会計と企業会計分では増となり、全体では0.9%の増となりました。

次に、特別会計及び企業会計の主なものについて説明を申し上げます。

国民健康保険事業につきましては、歳出では、被保険者数の減少に伴い、保険給付費において0.7%減となる99億5,475万円を見込みました。

歳入では、保険給付費の減に伴う道支出金の減が見込まれるほか、一般会計繰入金について、北海道国民健康保険運営方針に基づく国保財政安定化支援事業分の増額などのため11億9,342万円を計上し、保険料の総額は1.4%減の16億4,740万円と見込みました。

住宅事業につきましては、小樽市公共賃貸住宅長寿命化計画に基づき、引き続き市営住宅の集約建て替えに向け、塩谷Ｂ住宅敷地の造成工事を行うとともに、新光地区についても測量業務に着手するほか、老朽化した市営住宅の外壁等の改修を行います。

介護保険事業につきましては、３年に１度の計画策定に伴い、これまでの利用実績や介護報酬改定などを勘案して算定した結果、保険給付費は1.8%減の142億7,486万円、介護予防推進のための地域支援事業費は一部の事業が一般会計に移行したことにより18.9%減の５億9,219万円となりました。

また、保険料は、基準額及び保険料段階の変更により4.9%減の25億2,013万円と見込みました。

後期高齢者医療事業につきましては、保険料17億7,299万円、低所得者等に対する保険料軽減に係る公費負担金６億4,197万円及び事務費5,379万円の合計24億6,875万円を事業の実施主体である北海道後期高齢者医療広域連合へ支出するものであり、前年度に比べ１億3,571万円の増となりました。これは主に、被保険者数の増加に伴い、増となったためであります。なお、後期高齢者保健事業の歳入及びそれに伴う歳出については、一般会計にて計上しております。

病院事業につきましては、院内において集団感染が断続的に発生したため、患者の受入れ制限などにより、特に入院収益が伸び悩んでおります。また、原油価格や物価の高騰による影響もあり、大変厳しい経営を余儀なくされているところであります。

令和６年度におきましては、令和６年４月に承認を控えております地域医療支援病院としての役割を

果たすとともに、職員一丸となってより一層の経営改善を図りながら、質の高い医療サービスの提供に努めてまいります。

水道事業につきましては、将来にわたり安定的に水を供給するため、第２次小樽市上下水道ビジョンに基づき、老朽化した管路や浄水場などの施設の更新・耐震化などの工事を実施してまいります。

資金収支の見通しは、令和６年度末においても資金余剰となる見込みですが、経常的経費が増加するため、今後ともさらなる効率的な事業運営に努めてまいります。

下水道事業につきましては、水道事業と同様、第２次小樽市上下水道ビジョンに基づき、処理場・ポンプ場における機械・電気設備や汚水管などの老朽化した施設を更新するほか、色内ふ頭護岸改修工事を実施してまいります。

資金収支の見通しは、令和６年度末においても資金余剰となる見込みですが、水道事業と同様に経常的経費が増加するため、今後の事業運営に当たりましては、より一層、効率的で健全な経営に努めてまいります。

産業廃棄物等処分事業につきましては、公共工事に伴う土砂の搬入量の増加により、手数料収入の増額が見込まれるほか、老朽化した暖房設備の更新を実施してまいります。資金収支の見通しは、令和６年度末においても引き続き資金余剰となる見込みであり、今後とも、事業運営に当たりましては効率的で健全な経営に努めてまいります。

簡易水道事業につきましては、長期的かつ安定的な水の供給を図るため、引き続き、効率的な事業運営に努めてまいります。

なお、令和２年度から石狩西部広域水道企業団による第２期創設事業の工事が着手され、出資金及び負担金の負担が生じておりますが、資金収支の見通しは、令和６年度末においても過不足は生じない見込みとなっております。

以上の結果、令和６年度の財政規模は、一般会計では620億2,222万2,000円、特別会計では323億9,661万2,000円、企業会計では283億9,550万3,000円、全会計では1,228億1,433万7,000円となり、前年度の当初予算と比較いたしますと、一般会計で5.1％の増、特別会計で0.8％の減、企業会計で2.6％の増となり、全会計では2.9％の増となりました。

次に、議案第13号から議案第19号までの令和５年度各会計補正予算について説明申し上げます。

まず、議案第13号につきましては、一般会計において、除雪費において不足が見込まれるため、所要の補正を計上いたしました。今後も継続して除排雪作業を実施する必要があることから、先議をお願いしたいと考えております。

議案第14号の一般会計の主なものといたしましては、歳出では、決算見込額の精査により、国の地方創生臨時交付金を活用した事業を減額するほか、障害児給付費や生活保護扶助費を増額いたしました。また、地域の看護人材確保のため、小樽看護専門学校の運営経費を支援する看護師養成施設運営支援事業費補助金を計上したほか、夜間急病センターに対して大学病院から派遣される医師の時給増額に伴う債務負担行為の変更を行いました。このほか、将来の公債費負担に備えて減債基金積立金を計上いたしました。

歳入では、再算定による普通交付税の増額のほか、財源対策として市債や財政調整基金繰入金を増額するなど、所要の補正を計上いたしました。

以上の結果、一般会計における補正額は、歳入歳出ともに２億478万1,000円の減となり、財政規模は657億5,816万2,000円となりました。

次に、議案第15号から議案第18号までの特別会計補正予算の主なものについて説明申し上げます。

国民健康保険事業、住宅事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業では、決算見込みの精査により、一般会計繰入金を増額し、または減額するなど、所要の補正を計上いたしました。

次に、議案第19号の産業廃棄物等処分事業会計補正予算について説明申し上げます。

産業廃棄物等処分事業につきましては、公共工事に伴う土砂の搬入量の増加による手数料収入の増額及びこれに伴う営業外費用の消費税及び地方消費税の増額について所要の補正を計上いたしました。

続きまして、議案第20号から議案第51号までについて説明申し上げます。

議案第20号ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定委員会条例案につきましては、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づく事業等を実施する事業者の選定を行う目的で、附属機関としてＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定委員会を新たに設置するものであります。

議案第21号行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

議案第22号職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例案につきましては、地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員に対する期末手当及び勤勉手当の支給に係る規定を整備するとともに、所要の改正を行うものであります。

議案第23号の特別職に属する職員の給与条例の一部を改正する条例案につきましては、特別職の給料月額に係る独自削減について、令和６年４月分以降の減額率を引き下げるものであります。

議案第24号会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案につきましては、地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給するとともに、期末手当及び勤勉手当の支給に係る在職期間の取扱いを見直すほか、正規職員の給与改定に準じ、会計年度任用職員の給料月額及び期末手当の支給割合を引き上げるものであります。

議案第25号手数料条例の一部を改正する条例案につきましては、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部改正に伴い、引用する法令の名称を変更するものであります。

議案第26号債権管理条例の一部を改正する条例案につきましては、民法の一部改正に伴い、「相続財産管理人」を「相続財産清算人」に名称変更するものであります。

議案第27号特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案につきましては、基準府令の一部改正に伴い、改正後の基準府令のとおり適用させるものであります。

議案第28号さくら学園条例及びこども発達支援センター条例の一部を改正する条例案につきましては、児童福祉法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

議案第29号産業廃棄物等処分事業設置条例等の一部を改正する条例案につきましては、地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

議案第30号国民健康保険条例の一部を改正する条例案につきましては、国民健康保険法の一部改正により退職者医療制度の経過措置が廃止されることに伴う関係規定の整備を行うとともに、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、後期高齢者支援金等賦課限度額を改定し、及び低所得者の保険料の軽減措置に係る判定所得を引き上げるほか、保険料の賦課割合の変更及び所要の改正を行うものであります。

議案第31号介護保険条例の一部を改正する条例案につきましては、激変緩和措置として実施してきた市町村特別給付である介護用品助成事業を廃止するとともに、介護保険法施行令の一部改正を踏まえ、令和６年度から令和８年度までの保険料率を定めるものであります。

議案第32号指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一

部を改正する条例案につきましては、基準省令等の一部改正に伴い、改正後の基準省令等のとおり適用させるとともに、所要の改正を行うものであります。

議案第33号指定介護予防支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例案につきましては、基準省令の一部改正に伴い、改正後の基準省令のとおり適用させるとともに、事故発生時の対応に係る独自基準を設けるほか、所要の改正を行うものであります。

議案第34号指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案につきましては、基準省令の一部改正に伴い、改正後の基準省令のとおり適用させるとともに、所要の改正を行うものであります。

議案第35号中小企業等振興条例の一部を改正する条例案につきましては、商店街団体が行う公的利便施設の改修等について助成金を交付するとともに、助成金の交付要件の弾力化を図るほか、所要の改正を行うものであります。

議案第36号観光物産プラザ条例を廃止する条例案につきましては、地場産品の普及及び観光情報の提供機能が新たに設置される小樽国際インフォメーションセンターに移転されることに伴い、観光物産プラザを廃止するものであります。

議案第37号地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案につきましては、小樽都市計画新光町地区地区計画の変更に伴い、新光町地区地区整備計画区域における建築物の用途の制限について見直しを行うとともに、所要の改正を行うものであります。

議案第38号の駐車場条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案につきましては、運送事業用以外のマイクロバスの利用ニーズを踏まえ、堺町観光バス駐車場に駐車することができる自動車を見直すとともに、所要の改正を行うものであります。

議案第39号建築基準法施行条例の一部を改正する条例案につきましては、建築基準法の一部改正に伴い、耐火構造を求める建築物の部分を特定主要構造物に限定するとともに、建築確認申請書の記載事項変更届の提出先等として建築副主事を追加するほか、所要の改正を行うものであります。

議案第40号水道布設工事監督者を配置する工事及び当該監督者の資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例案につきましては、水道法の一部改正により、水道整備・管理行政の所管が厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管されることに伴い、主務大臣を変更するものであります。

議案第41号消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案につきましては、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、補償基礎額を引き上げるものであります。

議案第42号火災予防条例の一部を改正する条例案につきましては、消防法施行令の一部改正に伴い、消防用設備等の設置基準を緩和するとともに、所要の改正を行うものであります。

議案第43号消防手数料条例の一部を改正する条例案につきましては、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所等の設置許可申請に係る審査手数料を改定するものであります。

議案第44号及び議案第45号の工事請負変更契約につきましては、重要文化財旧日本郵船株式会社小樽支店保存修理工事及び桂岡小学校校舎等耐震補強ほか改修工事の請負変更契約を締結するものであります。

議案第46号から議案第48号までの動産の取得につきましては、いずれもロータリー除雪車を取得するものであります。

議案第49号教育委員会教育長の任命につきましては、林秀樹氏の辞職に伴い、後任として中島正人氏

を任命するものであります。

議案第50号市道路線の変更につきましては、樽川風防添線ほか２路線の終点を変更するものであります。

議案第51号第７次総合計画基本構想の変更につきましては、基本構想の策定から５年が経過し、策定後の社会情勢の変化等を踏まえた中間見直しを行うものであります。

次に、専決処分報告についてでありますが、報告第１号と報告第２号につきましては、障害者からの相談対応業務及び高齢者世話付住宅生活援助員派遣業務の委託について、委託事業者に対し過年度及び現年度分消費税相当分を支払うため、一般会計及び介護保険事業特別会計の補正予算について、令和６年１月26日に専決処分したものであります。

以上、概括的に御説明申し上げましたが、何とぞ原案どおり御可決、御同意、御承認賜りますようお願い申し上げます。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　次に、令和６年度、小樽市教育行政執行方針について、教育長から説明したいとの申出がありますので、これを許します。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　教育長。

（林　秀樹教育長登壇）

○教育長（林　秀樹）　令和６年度の教育行政執行に当たり、小樽市教育委員会の基本方針を申し上げます。

人口減少や少子・高齢化、高度情報化の進展、個人の価値観やライフスタイルの多様化が進み、社会情勢が大きく変化する中、約４年にわたり猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症や、年初に発生した能登半島地震のような大きな自然災害に直面するなど、先行きが不透明な時代を迎えております。

こういった社会情勢の変化に対応していくためには、学校教育においては、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成していくことが求められております。

また、社会教育においては、市民一人一人が主体的に社会に関わり、多様な人々と連携・協働しながら活力ある地域社会をつくり出していくことが求められていることから、教育委員会といたしましては、学校教育、社会教育の双方の分野を融合させながら、小樽市教育推進計画に掲げる「主体的に学び　小樽の未来を創る　心豊かな人づくり」という基本理念の具現化を目指し、様々な施策を通して教育行政を推進してまいります。

それでは、教育委員会が令和６年度に重点的に取り組む施策について御説明いたします。

初めに、昨夏は本市においても熱中症警戒アラートが４度発表されるなど、かつてない猛暑を経験したことから、本年夏までに児童・生徒の教育環境改善と健康面への影響を考え、市内全ての小・中学校の特別支援学級、進級指導教室を含む普通教室へ空調設備の設置を鋭意進めるとともに、多くの市民が利用する市立小樽図書館にも、安心して読書や学習を行う場を提供するため、空調設備の設置を進めてまいります。

また、重要文化財旧日本郵船株式会社小樽支店は、令和２年度から老朽化に伴う保存修理工事を進めており、途中、コロナ禍の影響や想定以上の建物の劣化が判明したことなどにより工期が延長となりましたが、令和６年度に完工となるめどがついたことから、令和７年度のリニューアルオープンに向け、運営方法の検討を進めるとともに、展示物や隣接する駐車場の整備などを行うことにより、多くの市民

や観光客の方々が訪れる施設として、積極的な活用を図ることができるよう準備してまいります。

次に、小樽市教育推進計画に示した、八つの目標に沿って御説明いたします。

初めに、目標１「未来を創る力の育成」に向けた取組についてであります。

確かな学力の育成につきましては、本市の授業づくりの指針である小樽授業づくりの５つのステップに、市内全ての小・中学校で取り組み、安心して学べる学級をつくり、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めます。

また、国や道の事業を活用し、新しいかたちの学び推進教員が進める１人１台端末を効果的に活用した授業改善や小中一貫、専科指導など、教職員が定数より多く配置されることとなる各種加配の活用により、学力向上に取り組みます。

ＩＣＴ教育の推進につきましては、学習者用デジタル教科書を市内全ての小・中学校に配備するとともに、ＩＣＴ支援員とヘルプデスクを配置した授業支援を実施するほか、新ＪＩＳ規格の机や特別教室への大型テレビの整備を進めます。

続いて、目標２「豊かな心の育成」に向けた取組についてであります。

ふるさと教育については、教材「小樽の歴史」の活用を継続するとともに、おたる潮ねりこみや小樽港内遊覧屋形船における学習などを通して、本市についての理解を一層深め、郷土に対する誇りと愛着を育みます。

読書活動の推進では､計画的に学校図書館司書を増員するとともに学校図書館の蔵書を増やすことで、児童・生徒の読書環境のさらなる充実に努めます。

いじめ防止や不登校児童・生徒の支援につきましては、各学校で児童・生徒が主体となったいじめ防止活動に取り組むとともに、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた支援のため、登校支援室の専任指導員、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの体制整備を進めます。

続いて、目標３「健やかな体の育成」に向けた取組についてであります。

体力・運動能力の向上及び食育の推進につきましては、令和５年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点が、小学校では男女ともに全国平均値を超えるなど、これまでの取組の成果が見られてきていることから、小学校体育専科教員による授業改善を継続するとともに、中学校においては、新たに体育授業実践教員を配置することで、指導方法等の工夫・改善を推進します。

適切な健康管理につきましては、児童・生徒の健康を守るという観点から、児童のう歯罹患率を改善するため、市内全ての小学校において定期的なフッ化物洗口を新たに実施するとともに、保健所と連携して家庭への歯磨き指導を呼びかける歯・口腔の健康づくり推進事業を実施します。

学校給食につきましては、本市の食文化や地場産品を献立に取り入れるなど工夫し、地元や食への関心を深め、安全・安心で魅力的な給食の提供に努めるとともに、栄養教諭を中心とした食に関する指導をしてまいります。

続いて、目標４「家庭・地域との連携・協働の推進」に向けた取組についてであります。

家庭教育支援につきましては、児童・生徒が望ましい生活習慣を確立することができるよう、おたるスマート７などの各種資料を配布し、学校と家庭が連携して取り組むとともに、外部講師を招いた小樽市ＰＴＡ連合会との共催による講演会を開催いたします。

また、放課後などに地域の人材を小・中学校に派遣し学習支援を行う、樽っ子学校サポート事業や、地域住民等と連携し、子供の安全・安心な居場所を提供する、おたる地域子ども教室を実施いたします。

コミュニティ・スクールの導入・推進につきましては、新たに小・中学校６校を指定することで、市内全ての小・中学校でコミュニティ・スクールが導入されることになり、地域住民との連携・協働によ

る学校づくりを推進してまいります。

続いて、目標５「学びと育ちをつなぐ学校づくりの実現」に向けた取組についてであります。

学校段階間の連携・接続につきましては、幼児教育施設と小学校の教職員が合同で研修会を実施するなど、幼保・小の連携を進めるとともに、義務教育９年間を見通した教育課程の編成などを行う小中一貫教育の取組や、小学校から高校までの子供たちの今日的な課題の解決に向けた小樽市小中高連携協議会を開催し、連携の充実に努めます。

学校施設の整備につきましては、夏までに小・中学校普通教室等へ空調設備を設置するほか、児童・生徒や保護者から要望が高いトイレの洋式化への改修工事を望洋台小学校と張碓小学校で行うなど、教育環境の改善を図ります。

教職員の働き方改革につきましては、小樽市立学校における働き方改革行動計画に基づき、外部人材を積極的に活用するほか、全ての小・中学校に導入している校務支援システムと保護者連絡ツールの連動、校務系と教育系のネットワークの統合やセキュリティーの強化など、校務ＤＸ化を推進することにより教職員の負担軽減を図り、子供たちに向き合うための時間確保に努めます。

中学校の部活動改革につきましては、部活動指導員を増員するとともに、生徒が望む部活動の選択肢をより確保できるよう、拠点校方式を採用する種目を増やすとともに、昨年に引き続き、平日の拠点校の部活動に参加する生徒の移動に係る経費を支援いたします。

続いて、目標６「生涯各期における学習機会の充実」に向けた取組についてであります。

学習機会の充実につきましては、市民の多様な学習ニーズに応えるため、道内外から講師を招く小樽市民大学講座を開講するほか、市民の学習要望を取り入れながら、趣味や教養などの学びを提供する、はつらつ講座を開催いたします。

文学館では教育紙芝居展､美術館では現代日本のガラスアートをテーマとした特別展を開催するなど、市民はもとより観光客の興味・関心を引きつける展示を行います。

総合博物館では、蒸気機関車アイアンホース号の体験乗車の早期再開に向けた修繕を進めるほか、現在作業中である電気機関車２両の公開に向けて、令和６年度は、電気機関車ＥＤ76の前頭部の展示整備を行い、展示の充実を図ります。

図書館では、新システムによる蔵書検索機能の有効活用や図書館所蔵の歴史的資料などの情報発信を行うとともに、市民からの寄贈図書を活用した、おたるまちなか図書館設置の促進や、北海道立図書館の電子図書サービスを活用することで、市民の利便性の向上と読書・学習環境の充実を図ります。

続いて、目標７「文化芸術の振興と文化遺産の保存活用」に向けた取組についてであります。

文化芸術の振興につきましては、学校における芸術鑑賞事業などに引き続き取り組むとともに、子供たちが地域の伝統芸能や無形文化財に触れる機会の提供や、市民の文化芸術活動を発表する、小樽市文化祭、親子で日本の伝統文化を体験する、伝統文化親子教室の開催を支援してまいります。

文化遺産の保存活用につきましては、歴史文化基本構想の調査において、本市には多様な文化遺産があることから、引き続き、小樽市指定文化財の指定に向け調査を進めるとともに、市有施設の国登録有形文化財の登録に向けた取組を進めてまいります。

続いて、目標８「生涯スポーツ・レクリエーションの振興」に向けた取組についてであります。

スポーツに対する取組につきましては､地域の社会教育団体やスポーツ団体の協力をいただきながら、未就学児や小学校低学年児童を対象に体を動かすことの楽しさを伝えるため、スポーツとの出会いの場を提供するなど、子供の体力向上への支援に引き続き取り組むほか、市民歩こう運動をはじめ多様な種目を開催し、市民がスポーツに親しむ機会の創出に努めます。

体育施設につきましては､第３種公認陸上競技場となっている手宮公園競技場の公認を継続するため、競技用ハードル等の備品整備やトラック等の競技場改修に伴う測量設計を実施いたします。

また、新総合体育館の整備に向けては、ＰＰＰ／ＰＦＩ手法により整備事業を実施する事業者の選定や、現総合体育館の解体費用の積算に向けたアスベスト含有量調査を実施いたします。

以上、令和６年度の教育行政を執行するに当たっての主な施策について御説明いたしましたが、教育委員会といたしましては、子供たちの学びの保障や市民の皆様の学習・運動機会の提供などに努めてまいりますので、市民の皆様及び議員各位の一層の御支援と御協力を心からお願い申し上げます。

○議長（鈴木喜明）　次に、議案第52号について、提出者から提案理由の説明を求めます。

（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　５番、高野さくら議員。

（５番　高野さくら議員登壇）（拍手）

○５番（高野さくら議員）　提出者を代表して、議案第52号小樽市非核港湾条例案の提案理由を説明申し上げます。

41年前、1982年第２回定例会で小樽市議会が全会一致で決議した核兵器廃絶平和都市宣言には、「いま、核兵器の廃絶、使用禁止は、もっとも緊急な課題であり、日本国民は、世界唯一の被爆国民としてこれを積極的に実現する崇高な責務をおっている。小樽市は、わが国の非核三原則が完全に実施されることを願い、すべての核保有国に対し、核兵器の廃絶と軍縮を求め、核兵器廃絶の世論を喚起するため、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。」と明記されました。

この宣言から41年が経過した今も核兵器は存在し、人類への脅威となっています。広島、長崎の被爆者や世界の核実験被害者などをはじめ、二度と人間や環境に甚大な被害と苦しみを生まないようにと核兵器のない世界を求める世界各国と市民社会の長年の取組が実り、2017年７月に核兵器禁止を明文化した核兵器禁止条約が国連の会議で採択され、2021年１月22日に同条約が発効されました。

核兵器禁止条約の１月現在の署名国は93か国、批准国は70か国になっていますが、核保有国が条約を批准する動きはまだ見られません。また、現在、日本への核の持込みは核密約が生きている下で、非核三原則が完全に実施されているとは言い難い状況です。

こうした非核三原則に反する核兵器の持込みを容認する核密約が存在する下で、今年２月５日には米海軍所属ミサイル駆逐艦ラファエル・ペラルタが小樽港に寄港し、昨年の７月は米国艦船パトリオットが寄港するなど、米国艦船の小樽港への相次ぐ寄港は、今後の小樽港の軍事利用、核兵器の持込みの危機を一層高めています。

核兵器禁止条約を日本が批准するのであれば、非核三原則が完全に実施され、小樽港に核兵器を積んだ艦船は入港することができませんが、日本政府は核兵器禁止条約に背を向けるだけではなく、大軍拡を進めるなど、各国の戦争の緊張を高める方向に向かっています。

非核三原則を地方自治体として実施するには、核兵器を持ち込まないことを制度として確立することです。本条例案は、その方法として、港湾管理者として、非核証明書の提出がない艦船には港湾施設を利用させないように条例で定めるものです。この条例が制定されることにより、宣言にある核兵器の廃絶と軍縮を求める姿勢を示し、核兵器廃絶の議論を喚起することができます。

以上、各会派の皆さんの賛同をお願いして、非核港湾条例の提案説明といたします。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　日程第３「休会の決定」を議題といたします。

お諮りいたします。

議案調査のため、明日から３月３日まで休会いたしたいと思います。

これに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

本日は、これをもって散会いたします。

散会　午前１１時３１分

会議録署名議員

小樽市議会　議　長　**鈴　木　喜　明**

議　員　**佐　藤　奈緒美**

議　員　**面　野　大　輔**

令 和 ６ 年
小樽市議会　第１回定例会会議録　第２日目

令和６年３月４日

開議　午後　１時００分

○議長（鈴木喜明）　これより、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員に、松井真美子議員、橋本布美絵議員を御指名いたします。

日程第１「議案第１号ないし議案第52号並びに報告第１号及び報告第２号」を一括議題といたします。

これより、会派代表質問を行います。

それでは、通告がありますので、順次、発言を許します。

（「議長、19番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　19番、小池二郎議員。

（１９番　小池二郎議員登壇）（拍手）

○１９番（小池二郎議員）　会派、みらいを代表して質問いたします。

１月１日、午後４時10分頃、石川県能登半島で震度７の揺れを観測する地震が起きました。この地震により多くの方が犠牲になりました。犠牲になられた方々への哀悼の意を表明するとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被災された皆様の安全と一日も早く平穏な生活に戻られますことを心よりお祈り申し上げます。

このたびの地震では、建物の倒壊や津波の被害、それに地盤の隆起もありました。本市においても津波注意報が発表され、翌日の解除とはなりましたが、少なからず影響があったかと思われます。本市が確認している被害、影響についてお示しください。

また、地震直後、本市はどのような対応をされていたのか、お示しください。

新聞報道では、職員の参集、特に休日の態勢に課題があったとして、マニュアルなどを見直す方針とありましたが、小樽市地域防災計画、「第５章　災害応急対策計画」の「第１節　職員動員計画」について改めてお示しいただき、今回どの部分に課題が見つかったのか、また、今後どのように改善されるお考えがあるのかをお聞かせください。

石川県能登半島地震は、予想をはるかに超えた地震であり、多数の道路が寸断され、一時は４市町24地区で計3,300人以上が孤立状態になったとの報道もありました。県の地震被害想定は25年以上前の調査を基に定められており、2023年５月の石川県防災会議では、今後２年間で抜本的に見直す方針だったものの、地震の発生確率などを評価する国の長期評価の公表が遅れていたことで間に合わなかったとの報道もありました。以前の評価でこれまで大きな地震がなかったことが基準となり、住民にとって防災に対する意識を低下させていたのではないかとも考えられます。本市もよく、小樽市は地盤が強いから大丈夫という言葉を耳にすることがありますが、同様に考えられていた地域においても、今回の地震で、決してそうではないということ、また、前例では考えられない予想をはるかに超えた地震が起きるということを本市も教訓にしないといけないと考えます。

そこで、本市の地域防災計画は、どの程度の災害を想定して作成されているのか、お示しください。

今回の地震直後、私は張碓峠を車で走行中でした。もし、張碓峠の道路も、その上の高速道路も土砂崩れや道路の隆起によって通行ができなくなった場合、銭函地域は小樽市から完全に孤立してしまうのではないかと強く危機感を感じたところであります。

本市の地域防災計画は、そのような状況も想定されているのでしょうか、お示しください。

また、その場合、銭函方面から通勤されている職員は、行くことも帰ることもできません。さらに、避難所に支援物資も届けることができないことも想定されますが、このような状況においての対応策は考えられているのでしょうか。

また、このような状況を想定した場合、隣の札幌市、石狩市との連携が重要となりますが、災害時の協力、支援などについてはどのようにされているのか、お示しください。

今回の能登半島地震では建物の倒壊も多く見受けられました。石川県のホームページでは、これまでに全壊や半壊など、およそ６万5,000棟の住宅被害があったようです。もし、本市において震度６強以上の地震があった場合、倒壊するおそれのある建物はどのぐらいあるのか、把握されていればお示しください。

この地震により避難生活を余儀なくされた方は少なくとも２万3,000人で、その内訳は、避難所で１万3,000人、自宅が4,000人、親戚の家などで6,000人余り、車中泊120人余りとの報道もありました。仮設住宅の提供も始まっていて、３月末までに3,000戸の着工を目指しているそうですが、倍以上の7,000件を超える申込みがあるとのことです。多くの方が帰る家を失い、家があっても断水などで生活ができない状態の方もいます。当分の間、水道は復旧しないことが見込まれる中で、避難所から２次避難所へ移られる方もいました。

本市においては、ここまでの災害は今までないと思いますが、１次避難所から、その後、家に帰れない方の避難生活のプロセスとして、２次避難所へはどのような形で進むのか、お示しください。

また、仮設住宅に関しては、北海道との兼ね合いもあると思いますが、こちらもどのように進むのか、プロセスについてお示しください。

石川県では、被災者受入れに、ホテル、旅館、民泊施設も被災者の２次避難所として利用されており、観光地である加賀市の山代温泉のホテルでは約300人の避難者を受け入れているそうです。本市は観光地であるため、ホテル等の宿泊施設が多いことから、２次避難場所としてホテル等との連携、協力も重要なことではないかと考えます。

ホテル等が市民の２次避難所として利用することができるのか、お示しください。

さらに、今回の地震においては、1.5次避難所という、あまり聞いたことのない避難所も開設されていますが、1.5次避難所とは何か、お示しください。

また、本市では1.5次避難所については地域防災計画の中に含まれているのか、さらに、本市で1.5次避難所としてはどのような施設が考えられるのか、お示しください。

今回の地震においては、水問題についても大きく取り上げられ、長引く断水でトイレや手洗いに使用するものも含めて、水が極めて不足しているということです。さらに、衛生を保つためには、より多くの水が必要で、風呂、シャワー、洗濯などもあり、様々な企業団体から支援が行われていることも報道されております。能登町では、コンテナに洗濯機を備え付けたランドリーが東京都のコインランドリーを扱う企業から無償で提供され、設置されています。また、岩手県の企業からは、手洗い装置やテント型のシャワー室が支援され、共に排水を再利用できる機能を備えており、輪島市と穴水町で80台以上が稼働しているとのことです。避難所に設置されたシャワー室は、地元の住民が運用を引き継ぎ、連日、多くの方が利用されており、数週間ぶりにシャワーを浴びられる方もいたそうです。この支援をされた企業の社長の話では、手洗い装置は医療従事者と避難所を運営する人から求められ、ニーズがすごく強くなった、また、設置された病院の看護師からは、職員も手が洗えて患者の世話もできるし、患者も手が洗える環境が整ったところが一番の効果だったと話されておりました。

話を本市に戻しますが、水の問題は大きく、長引く断水が続く場合に備えることは必要と考えます。特に、先ほどもあった病院での断水が起きた場合も想定すべきと考えますが、災害拠点病院でもある小樽市立病院では、断水が起きた場合、どのような影響があるのでしょうか。

実際、小樽市立病院誌第８巻第１号では、2018年に発生した北海道胆振東部地震の際の市立病院について記載がありました。その中にある、「小樽市立病院の備蓄体制と問題」という項目で、水に関しては、「「病院診療機能を３日程度維持できる量の水を、受水槽や井戸の整備・確保により行う」などを災害拠点病院指定要件に加え、2021年４月から義務化することが検討されている。」とあります。その後、実際に３日分程度の水の確保が要件となっています。

このことについて、１日の水の使用量のほか、災害拠点病院としての水の確保の現状をお示しください。

断水が起きると手術や処置などが困難となり、大量の水が必要となる人工透析においても、かなりの影響があると考えます。また、災害時の人工透析提供体制の確保については、慢性腎不全の患者は二、三日に１回人工透析を実施することが生命維持に必要不可欠となるため、災害時においても人工透析を継続することが極めて重要であると考えます。

そこで質問ですが、小樽・後志管内で人工透析を必要とする患者がどれだけいて、断水や停電などの災害において、受入れができる施設はどれだけあるのか、把握していればお示しください。

また、災害拠点病院である市立病院では、災害時に大多数の透析患者を受け入れることになると予測されますが、何人の患者を受け入れることができるのか、お示しください。

大阪市水道局では、地域医療とのＢＣＰ連携の取組、リスクコミュニケーションを通じた災害医療機関の断水対策促進という取組がありました。「１．取組に至った経緯」、「２．取組の課題認識」、「３．取組の概要」、「４．取組のポイント・工夫した点」、「５．今後の展開」の五つに分けられて記載があります。

取組の課題認識では、「近年、地震や水害等の災害が起こるたびに、地域医療の核となる病院が断水被害に見舞われるケースが多発しており、これにより救命医療に支障をきたす状況が数多く報告されている。」、取組の概要では、「本取組は、災害医療機関を中心とした病院とのリスクコミュニケーションを通じて、災害時に病院が断水することにより救命医療が機能停止に陥るリスクとその対策について相互理解を深めることをめざすものである。」と記載があります。

この取組は、病院の断水対策強化と水道局応急給水体制の強化の連携であり、具体的には、これまで水道局が取り組んできた災害医療機関に至る配水管の耐震化の優先実施や災害時に優先的に応急給水を行う重要施設としての位置づけに加えて、配水管以降の病床に至るルートを病院に水を供給するラストワンマイルと位置づけ、そこに滞在する断水リスクについても、病院側の気づきを促しながら断水に備えた病院ＢＣＰの作成と病院内の断水対策を促進し、病院と連携した水道局の応急給水体制とＢＣＰの強化につなげることを目的としているとのことです。

このように断水における対策は、水道局だけでなく、病院とも密接に関わる大切なことであり、この取組を参考に本市も取り組むべきと考えますが、水道局、病院局、それぞれの見解と現在の計画においての連携、リスクコミュニケーションが図られているのかをお示しいただき、その必要性についても併せてお答えください。

質問冒頭で銭函地域に触れましたが、銭函までの道路が寸断された場合、職員の確保にも影響が考えられます。市立病院、水道局、そのほかの市の正職員で、銭函地域または札幌方面から勤務されている職員数とその割合についてお示しください。

地震の影響で職員が自宅に帰ることができないことも想定されます。その場合の職員の避難先についてどのように確保されるのか、お示しください。これに関しても、ホテル等の宿泊施設との協力が必要と考えますが、協力関係にあるのか、お示しください。

次に、避難生活による心身の不調などで亡くなる災害関連死についてお聞きいたします。

このことについても今回の地震で大きく取り上げられています。災害関連死については、阪神・淡路大震災から課題とされ、新潟県中越沖地震、東日本大震災、熊本地震においても数十人から数千人の方が亡くなられておりますが、今回の地震においても残念ながら亡くなられる方がいました。建物の倒壊などによる直接死ではなく、災害と死亡の因果関係が認められる災害関連死は、生活環境の悪化やストレスなどが原因とされていますが、今回の地震では、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザといった感染症の患者が増えているとの報告もあったそうです。また、災害関連死を食い止めるには、避難所環境を改善し、体力や免疫力が落ちている高齢者や持病がある人のきめ細やかなケアが欠かせないとされていますが、本市の地域防災計画では、どのような対策を考えられているのか、お示しください。

報道では、石川県輪島市など６市町の12避難所では、簡単に設置できる段ボール製のインスタントハウスが利用され、避難生活が長引く中、プライバシー確保や感染症予防に活用されているそうです。このインスタントハウスは、１棟は縦横２メートル、高さ2.7メートルで16枚の段ボールをプラスチックの部品で組み立て、大人２人で15分あれば完成し、２棟、３棟とつなげて大きくすることも可能で、さらに床には断熱材が敷かれていて、大変効果的なものだと考えます。こういった新しい避難所の備蓄品についてどのように検討されているのか、お示しください。

最後に、災害時のボランティア受入れについてお聞きいたします。

能登半島地震では、多くのボランティアの方々が支援に当たっていますが、被災地では余震が続いていることや、道路が寸断、規制されている地域があるなど、かえって災害復旧作業の妨げになることなどもあり、ボランティアの受入れにも苦慮されていることも報道でありました。しかしながら、被災者の生活再建や被災地の復興に大きな力となる災害ボランティアは、重要な役割を果たしています。

被災した自治体では、社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを開設し、被災者ニーズの集約やボランティアとのマッチングを行うなどをされているということですが、開設までの流れと行政との関係性についてお示しください。

これまで大きな災害がない本市ではありますが、実際に開設したことがあるのか、また、訓練はされているのか、お聞きいたします。

以上、１項目めの質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　小池議員の御質問にお答えいたします。

ただいま、能登半島地震に関連して御質問がありました。

初めに、小樽市地域防災計画についてですが、まず、能登半島地震に伴う本市の被害や影響につきましては、被害は特にありませんでしたが、忍路において最大波20センチメートルの津波が観測され、市民から避難所の開設についての問合せなどが数件ありました。

また、地震直後の本市の対応については、消防本部の広報車で沿岸部住民に海岸に近づかないよう注意喚起をしたほか、関係部署の職員が執務室で情報の把握や市民からの問合せに対応いたしました。

次に、職員動員計画につきましては、平常勤務時間内における動員の方法や夜間・休日等勤務時間外における動員の方法を定めたものであります。

このたびの能登半島地震の発生に伴う課題や改善策については、本来、夜間・休日等勤務時間外において津波注意報が発せられた場合については、該当する職員が自主参集することが定められておりますが、その徹底が図られていなかったことから、職員に対して、改めて自主参集の徹底を図る必要があるものと考えております。

次に、本市の地域防災計画の災害想定につきましては、平成28年度に北海道が行った地震被害想定調査結果のうち、倒壊家屋数や想定避難者数など、本市に最も被害が生じる可能性が高いとされた、北海道留萌沖におけるマグニチュード7.8規模の地震が発生した場合を想定したものであります。

次に、本市の地域防災計画の被害想定につきましては、平成28年度北海道地震被害想定調査結果に基づいたものですが、被害想定項目として、交通施設被害に主な道路の被害の箇所数が示されているのみでありますので、一般国道や札樽自動車道が寸断される状況を特定したものではありません。

次に、本市に通ずる主要な道路が寸断された場合の対応につきましては、銭函方面だけの問題にはとどまらず、広域かつ大規模な被害の状況が想定されますので、国や北海道、自衛隊などの防災関係機関が連携して対応に当たらなければならないものと考えております。

次に、札幌市や石狩市との災害時の連携につきましては、毎年、さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議において災害対策の情報交換を行っているところでありますが、今後は、能登半島地震に伴う広域被害の状況を踏まえ、特に隣接する都市との災害時の連携の在り方について意見交換をしてまいりたいと考えております。

次に、避難所についてですが、まず、本市で震度６強以上の地震で倒壊のおそれのある建物の数につきましては、平成28年度北海道地震被害想定調査結果で申し上げますと、最も甚大な被害が想定される冬の夕方において、建物の全壊が156棟、半壊が844棟、また、火災による焼失が127棟と予測されております。

次に、避難者が１次避難所から２次避難所に移行する場合のプロセスにつきましては、本市を含む広域な被災が生じたときには、まず、市内で開設の避難所に避難者を受け入れますが、その後、道路の寸断やライフライン等の復旧遅延により避難生活に支障が出る場合は、災害時等における北海道及び市町村相互の応援等に関する協定に基づき、北海道が広域避難の調整役となり、１次避難所での生活介助を必要とする要支援者の方など、２次避難を希望する方に対し、被災の少ない自治体のホテルや旅館などの２次避難所に移動する支援を行うことになるものと考えております。

次に、仮設住宅の建設のプロセスにつきましては、本市において仮設住宅の建設が必要と判断した場合は、まず、小樽市地域防災計画に基づき、災害対策本部の建設対策部建築住宅班が応急仮設住宅の需要把握と用地確保を行うこととしております。この際、災害時等における北海道及び市町村相互の応援に関する協定に基づき、仮設住宅の建設に必要な物資や経費、それに伴う手続や応援について、市と北海道が協議し進めていくことになります。

次に、市内の宿泊施設を２次避難所に利用できるかにつきましては、２次避難所が必要とされる状況においては、道路や各種ライフラインが寸断され、宿泊施設の従業員も被災者となる可能性が高いため、市民が利用できる状況にはならないのではないかと想定しております。このため、２次避難所が必要な場合には、北海道と調整しながら、被災が少ない本市以外のホテルなどを確保していくことになるものと考えております。

次に、1.5次避難所につきましては、一般的には広域避難時の避難所の一種とされ、生活に介助を必要

とする方などを対象に、２次避難所に移動前の数日間、被災の少ない地域で生活するための施設とされております。

また、この避難所は、本市地域防災計画に記載はありませんが、本市において、被災の少ない民間施設等があった場合については、1.5次避難所になり得るものと考えております。

次に、市立病院の断水の影響についてですが、まず、人工透析を必要とする患者の人数と災害時に透析患者の受入れが可能な施設数につきましては、令和４年12月１日時点の北海道の調査によりますと、小樽・後志管内で血液透析の患者数は合計で645人となっており、透析を実施している施設数は、市内で10施設、後志管内４施設の計14施設となっております。

なお、災害の態様によって透析施設の被災状況は様々な様相を呈すると考えられ、一概に受入れ可能な施設数を申し上げることはできませんが、公益社団法人日本透析医会では情報ネットワークを構築し、災害時における透析患者の受入先の確保に努めているものと承知いたしております。

次に、災害医療機関と水道局との断水対策につきましては、リスクコミュニケーションを図ることにより、相互のリスクとその対策についての理解が深まり、より現実的な断水対応が図られるものと考えております。

また、現在の計画においてリスクコミュニケーションが図られているかにつきましては、小樽市地域防災計画の給水計画において、医療機関を重要施設として定めているほか、応急復旧に当たっては、優先的に復旧することを定めているものの、病院局とは、これまでリスクに対するコミュニケーションを図っておりませんので、今後は、改めて断水対応について協議してまいりたいと考えております。

次に、銭函地域または札幌方面から通勤している正職員数とその割合につきましては、本年２月１日時点で申し上げますと、市立病院が136名、23.9％、水道局が９名、11.7％、その他が154名、13.6％であります。

次に、本市職員が帰宅困難な場合の避難先につきましては、夜間等は原則、各職場か避難所とならない公共施設で休息することになるものと考えております。

また、ホテル等の宿泊施設との協力関係につきましては、既に朝里川温泉組合等と避難場所の提供などの協定を締結しており協力関係にありますが、これらの施設は市民の皆さんの利用ニーズが多いものと想定しておりますので、職員の利用は原則、難しいものと考えております。

次に、災害関連死についてですが、まず、本市の地域防災計画における対策につきましては、このことに特化した項目はありませんが、小樽市地域防災計画の避難救出計画における避難所関連の項目の中で、要配慮者への対応として、介護や医療相談が受けられるプライバシー空間を確保することや段ボールベッドなどの必要資材の備蓄に努めることとしております。

また、小樽市地域防災計画の医療救護計画における避難所及び在宅の要配慮者対策の中で、要配慮者に対し、外部支援機関と協働の下、医師・保健師等による巡回相談と診療を実施することとしております。

次に、新たな備蓄品の取組につきましては、プライバシーの面では、段ボール製品を優先供給できる民間事業者との協定締結により、段ボールベッドと間仕切りを災害時に一定量供給してもらうことで、多くの避難者に対してプライバシーを確保できることとなったほか、感染症対策では、市で避難所にマスク備蓄数を増強するとともに、アルコール消毒液や液体石けんを配備することで、感染症の拡大を防ぐ対策を講じたものであります。

次に、災害ボランティアについてですが、まず、災害ボランティアセンター開設までの流れと行政との関係性につきましては、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルに基づき、災害発生後、社

会福祉協議会に災害対策本部が設置され、本市からの要請または同協議会の災害対策本部が必要と判断した場合に設置されます。

本市からは、連絡員のことですが、リエゾンとして職員を派遣し、市の災害対策本部と災害ボランティアセンターと連携を図り、被災者支援を行っていくものであります。

次に、災害ボランティアセンターにつきましては、今までは開設したことはありません。

社会福祉協議会では、センター開設に向けた準備として、定期的に災害ボランティア講座を開き、他市の事例を共有することや、被災者が必要とするボランティアの活動内容、被災者への接遇など、活動に必要な知識の習得を進めているとお聞きいたしております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　病院局長。

○病院局長（並木昭義）　ただいま、小池議員から能登半島地震に関連して御質問がありましたので、お答えいたします。

初めに、市立病院の断水の影響についてですが、まず、当院の１日当たりの水の使用量につきましては、平日で約16万5,000リットルとなっております。一方、貯水量は、貯水槽に最大11万7,000リットル備蓄できるほか、トイレ用及びその他に利用可能な雑用水が約16万リットルあるものであります。

１日の水の使用量が最大備蓄量を上回っていることから、断水が発生した場合には、事業継続計画に基づきトイレの使用を制限し、災害用携帯トイレを使用することや、入院患者の入浴制限、検査機器の稼働制限などによる節水を実施することで、災害時診療を継続できる３日分の水の確保をすることにしております。

次に、災害時の透析患者受入れ可能人数につきましては、通常時には１日当たり２部体制で40名の透析を実施しておりますが、災害時には３部体制とし、60名の実施を想定しております。すなわち、通常よりも20名ほど多く受け入れることが可能ではないかと考えております。

しかし、被災によるスタッフの勤務体制や電力、給水の状態によっては人数制限が必要となり、透析の継続が不可能となった場合には、日本透析医会の災害時情報ネットワークなどを活用し、患者の受入れを他院へ依頼することとしております。

次に、災害医療機関と水道局との断水対策につきましては、断水により病院が機能停止に陥らないように、水道局と情報交換などを行い、相互理解を深める取組は重要であると考えております。

また、当院の事業継続計画では、断水が発生した場合、市の災害対策本部を通じて給水車を要請することとしておりますが、平常時から断水リスクに備え、水道局とコミュニケーションを図るという視点が不足していたと感じております。今後は、水道局と連携を図りながら、断水対策の促進について協議していく考えでございます。

○議長（鈴木喜明）　次に、第２項目めの質問に入ります。

（「議長、19番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　19番、小池二郎議員。

（１９番　小池二郎議員登壇）

○１９番（小池二郎議員）　財政について、まず、令和６年度予算についてお伺いいたします。

市長は、人口減少は暮らしや地域経済にとっての危機であり、市全体でその危機に立ち向かう必要性を共有しなければならないとし、新年度予算の全体テーマを「『危機』に立ち向かい、希望が集まるまちづくり」として、人口減に立ち向かいながら活力あるまちを次世代へと引き継ぎたいと述べられていました。

初めに、令和６年度予算を編成する上での基本的な考え方についてお聞かせください。

次に、歳入についてお聞きいたします。

令和６年度当初予算の中で、市税全体では令和５年度当初予算との比較では約３億6,000万円の減額となっていますが、この減額の理由と影響についてお答えください。

次に、地方交付税の対前年度比では、普通交付税は約１億9,000万円の増であり、特別交付税は約１億円の増、臨時財政対策債は約１億6,000万円の減となりました。これらを合わせると約１億3,000万円の増となっているようですが、これらの増減の理由をお示しください。

次に、歳出ですが、経費別では、人件費が対前年度比で約７億2,000万円の増、扶助費が約８億9,000万円の増、負担金、補助及び交付金が約13億7,000万円の増、その他経費が約２億5,000万円の増となっております。それぞれの主な増要因についてお示しください。

次に、財源対策についてですが、収支均衡予算を編成するために、令和６年度予算では財政調整基金の繰入額が約13億9,900万円となり、対前年度予算比で約10億5,800万円の増となりました。基金残高は令和６年度予算編成後では約21億6,700万円で、令和５年度予算編成後の約26億4,300万円に比べ約４億7,600万円減少することになります。当初予算編成時から多額の基金繰入れを行うと、すぐに基金が枯渇してしまうのではないでしょうか、市長の所見をお示しください。

次に、小樽市中長期財政収支計画についてお伺いいたします。

本市では、これまでも財政健全化計画や中期収支見通し、そして平成30年度には令和７年度までを計画期間とする収支改善プランを策定し、財政の健全化に向けた取組を進めてきましたが、このたび、新たに小樽市中長期財政収支計画を昨年末に策定されたと伺いました。

まず、収支改善プランの計画が令和７年度まで２年を残した時点で新たな計画となった理由についてお示しください。

次に、新たに策定した中長期財政収支計画の目標についてお示しください。

また、この目標の達成に向けた具体的な取組についてもお示しください。

新たな計画では、令和６年度からの収支見込みを示しておりますが、令和６年度予算が編成され、計画の推計値との比較はどうなのか、歳入、歳出、それぞれの主な変動要因についてお示しください。

以上、２項目めの質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、財政について御質問がありました。

初めに、令和６年度予算についてですが、まず、予算編成における基本的な考え方につきましては、令和６年度は、燃料・光熱費、労務費、建設資材などの高騰による事業費の増に加え、定年職員の退職手当や人事院勧告のプラス改定などに伴う人件費の増などにより、前年度からの歳出増が多額となり、厳しい財政状況になるものと想定されました。

しかしながら、そのような中にあっても、本市の最重要課題である、社会減の抑制に向けた人口対策のほか、自治体ＤＸの推進、脱炭素社会の実現、暑さ対策といった近年の社会情勢や気候変動に伴う新たな行政需要に対応するための取組については、事業効果を素早く市民に届けることを意識し、予算の重点的な配分に努めたところであります。

次に、令和６年度の市税収入が減額となる主な理由と影響につきましては、国の定額減税に伴う個人

市民税の減収が約３億8,000万円見込まれることによるものでありますが、地方特例交付金として全額補填されることから、この減収に伴う本市財政への影響はありません。

次に、地方交付税等の増減理由につきましては、普通交付税については、国が地方財政対策において、人件費の引上げや物価高の影響による地方の負担増に対応するための一般財源を確保したとされていることから、本市においても、前年度より基準財政需要額の増を見込んだためであり、特別交付税については、近年の実績額を勘案して増と見込んだものであります。

また、臨時財政対策債の減につきましては、地方交付税の財源である国税収入が好調を維持して推移することなどから、新たな臨時財政対策債の発行が抑制されたものであります。

次に、歳出における経費別の主な増要因につきましては、人件費は、定年職員の退職手当や人事院勧告のプラス改定などにより約６億3,000万円、扶助費は、緊急生活支援給付金給付事業費及び物価高騰対策支援給付金給付事業費で約５億8,000万円、負担金、補助及び交付金は、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金で約８億8,000万円、その他経費は、保健所をはじめとした行政機能等をウイングベイ小樽に移転する公共施設等再編経費で３億円などであります。

次に、令和６年度当初予算において、財政調整基金の繰入額が多額となったことに対する懸念につきましては、令和６年度は、昨年12月に策定した小樽市中長期財政収支計画の収支見込みにおいても、職員の退職金などの歳出増から、当初予算と同程度の繰入れを要すると見込んでいたものであり、これも踏まえた上で、中長期的な財政調整基金を確保できるように計画を策定したところであります。

しかしながら、予算編成作業に入り、新たな需要への対応を要するなど状況も変化しておりますので、今後も気を緩めることなく、計画に基づいて着実に収支改善に取り組んでまいります。

次に、中長期財政収支計画についてですが、まず、収支改善プランの計画期間中に新たな計画を策定することとなった理由につきましては、令和４年度がプラン計画期間の中間年度であったため、昨年９月に、令和元年度から令和４年度までの決算等の状況について検証を行ったところ、社会情勢の変化等により、収支見通しと決算の乖離が大きくなったことや取組の効果に偏りがあったことなどの課題を把握いたしました。

また、今後は大きな公共施設の更新事業が控えており、より長く収支状況を見通す必要性があることから、現行プランを改定するのではなく、新たに令和６年度からの10年間を期間とする計画が必要であると判断したものであります。

次に、本計画の目標につきましては、収支状況が厳しいときには財政調整基金を活用しながらも、将来への備えとして同基金を確保することとしており、人口減少などの重要な行政課題に適時適切に財政出動を行って対応し、行政サービスの水準を維持しながら、将来にわたる財政の健全性につなげていくことであります。

次に、本計画の具体的な取組につきましては、ふるさと納税の推進強化や広告料等の増収を図ること、また、建設事業の抑制等により後年度の公債費負担を抑制していくことなどについて、目標値等を設定して取り組むこととしております。

こうした取組を計画期間の初期から重点的に推進することで、後年度に向けて、より大きな効果を生み出したいと考えております。

次に、令和６年度当初予算と本計画の現状推計値との比較等につきましては、歳入では、国庫・道支出金は、地方創生臨時交付金等により推計値から12億4,500万円の増、地方税は、個人市民税の定額減税等により４億2,000万円の減、地方債は、普通建設事業の精査等により３億6,000万円の減になりました。

歳出では、物件費、維持補修費、積立金の項目においては、公共施設等再編経費やふるさと納税関係

経費等により11億6,400万円の増、扶助費は、臨時交付金事業等により８億5,400万円の増、普通建設事業費は、事業の精査等により10億5,600万円の減になっております。

○議長（鈴木喜明）　次に、第３項目めの質問に入ります。

（「議長、19番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　19番、小池二郎議員。

（１９番　小池二郎議員登壇）

○１９番（小池二郎議員）　次に、人口減少対策についてお聞きいたします。

厚生労働省の国立社会保障・人口減少問題研究所が昨年12月22日に公表した、全国の都道府県市町村別の地域別将来人口において、2050年に本市の人口は５万5,542人と、前回の推計と同様に、推計の基準となる2020年の国勢調査人口の11万1,299人から2050年までの30年間で人口が半減するという推計結果が示されました。

また、少子高齢化が進行し、2045年には65歳以上の高齢者人口が15歳から64歳までの生産年齢人口を上回り、2050年には人口の53.1％が高齢者となることが想定されています。

まず、この地域別将来人口推計結果についてどのように受け止めているか、認識をお示しください。

次に、2050年には、2020年と比較すると生産年齢人口は約60％減少、年少人口は約64％減少すると推計されています。若者人口の減少は喫緊の課題と考えます。若者世代を対象とした人口減少対策として、どのような取組を行ってきたか、改めてお伺いいたします。

生産年齢人口が減少することにより、市内の労働力不足が一層深刻になることが懸念されます。市内の労働力不足に対し、どのような取組を行っているのか、また、今後に向けてどのような検討を行っているのか、お示しください。

若者に選ばれるまちになるためには、市内に就職先となる企業の起業促進や企業誘致が必要と考えます。これまでどのような取組を行っているのか、また、今後どのような取組を進めるのか、お示しください。

これまで私は銭函地域の人口対策、まちづくりについて質問してまいりました。札幌市に隣接する銭函地域は、市内で数少ない人口が増加している地域であると答弁もありました。本市は東西に長く、大別すると、北西部地区、中部地区、東南部地区の３地区に分けられています。それぞれの地区が持つ特性や役割を生かしたまちづくりや人口減少対策を検討する必要があるのではないかと考えます。

各地区の特性や役割に配慮した特色のあるまちづくりを進めることは、本市が選ばれるまちとなるために多くの選択肢を示すこととなり、移住・定住の促進に効果があると考えます。市の見解をお聞かせください。

以上、３項目めの質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、人口減少対策について御質問がありました。

初めに、地域別将来人口推計結果に対する認識につきましては、前回と比較して人口減少の進行は僅かに緩やかになっておりますが、2050年における本市の人口は５万5,000人余りと、現在の半分程度になる推計値が示されたところであります。

人口減少の進行は、まさに本市にとっての危機であり、市全体でその危機に立ち向かう必要性を共有

していかなくてはならないと改めて認識したところであります。

次に、若者世代を対象とした人口減少対策の取組につきましては、「子育て」では、こども医療費や保育料の負担軽減など、安心して子育てできる環境づくりを進めるとともに、「しごと」では、企業誘致、若者や移住者への創業支援の強化など、新たな雇用の場の創出や就業への支援を行っております。また、「移住」では、相談体制の充実を図るため、おたる移住・起業サポートセンターを運営するなど、これら三つの対策を柱に社会減の抑制に取り組んでいるところであります。

次に、市内の労働力不足に対する取組と検討につきましては、これまで、合同企業説明会や求職者のスキルアップを支援するセミナー、若者の市内企業への就職を支援する事業など、労働力確保に向けた取組を行ってきております。

今後に向けては、札幌圏の大学等に通う市内外在住の学生に対する働きかけを強化するほか、外国人材受入れに関する支援策を検討するため、受入れ実績のある企業への聞き取りやアンケート調査、庁内の関係部署での意見交換を行っており、引き続き、市内の労働力不足の解消に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

次に、若者に選ばれるまちになる取組につきましては、起業を促進するために創業支援事業を実施し、一定の要件に該当する新規創業者に対して、創業に係る内外装工事費などを補助しておりますが、令和５年度からは、創業者が40歳未満の場合、補助の上限を20万円引き上げて実施しております。

また、企業誘致につきましては、食料品製造業や物流関連企業などをターゲットに工業団地への誘致を進めるとともに、市中心部へは、デジタル関連企業等のサテライトオフィス誘致に取り組んでおります。

今後につきましても、若者の多様なニーズを捉えながら、本市の特性を生かした効果的な取組を進めてまいりたいと考えております。

次に、地域の特性や役割に配慮した特色あるまちづくりにつきましては、本市の課題を解決していく上で、地域の独自性に配慮した取組を行うことにより、住み続けたい、移り住みたいと感じていただける、選ばれるまちを目指したいと考えております。

特に、本市の中でも人口が社会増となっている銭函地域は、札幌市に隣接し、移住・定住の促進に潜在能力と可能性を有していることから、交通の利便性向上や住まいの確保など、庁内議論を進めてまいりたいと考えております。

○議長（鈴木喜明）　次に、第４項目めの質問に入ります。

（「議長、19番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　19番、小池二郎議員。

（１９番　小池二郎議員登壇）

○１９番（小池二郎議員）　次に、小樽市公設水産地方卸売市場についてお伺いいたします。

水産卸売市場の開設経緯を振り返ると、水産物産地流通加工センターの事業の一環として、かつて手宮と高島に分散していた市場機能を集約し、卸売業務の円滑化を図るため整備され、昭和53年に地方卸売市場として開設したものと認識しております。開設から40年以上経過していますので、経年劣化や海風による塩害などから施設や設備の老朽化が目立ってきていると感じておりますが、まず、水産卸売市場の設置目的や役割についてお示しください。

次に、水産卸売市場を取り巻く環境は、水産資源の減少や漁獲規制、さらには底引き網漁船の減船など大きく変化しており、取扱数量は、昭和53年開設時は５万8,329トンに対し、令和４年度には１万9,915トンまで減少しております。

また、全国的な傾向としても、人口減少に伴う食料消費の量的変化、消費者等のニーズの多様化、生産・流通構造の変化による取扱量の減少傾向も相まって、大変厳しい状況にあるとお聞きしております。しかしながら、水産卸売市場は、本市の水産加工業の原材料供給を担っており、地域経済にとって欠かせない施設であるため、今後も安全・安心な水産物の流通拠点として維持存続させる必要があると感じております。

こうしたもろもろの状況を踏まえ、本市の水産卸売市場の再整備に関して、どのような課題があると認識されているのか、お示しください。

次に、市場再整備基本構想策定に係る事業費を令和６年度予算案で計上されておりますが、事業の内容についてお示しください。

施設の再整備に当たっては、将来にわたって多くの利用者が施設を活用されることが望ましく、そのためには、利用者の意見を反映することが重要と考えております。当該水産卸売市場においても、構想を検討する段階で市場関係者からの意見を十分に確認して、構想に反映していただきたいものと要望いたします。

最後に、今後の流れについて確認させていただきます。

小樽市公共施設長寿命化計画では、当該水産卸売市場の再整備の実施時期は、令和13年度以降の第２期と示されておりますが、施設の老朽化などの状況を踏まえると、可能な限り速やかな再整備が望ましいものと考えております。

令和６年度に基本構想を策定した後において、再整備の進め方などの方向性について、お考えをお示しください。

以上、４項目めの質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、小樽市公設水産地方卸売市場について御質問がありました。

初めに、設置目的につきましては、小樽市公設水産地方卸売市場条例第１条では、「水産物の取引の適正化とその健全な運営を確保し、もって生産及び流通の円滑化を図り、市民生活の安定に資するため」と定められております。

また、役割につきましては、地方卸売市場として集荷、選別、決済等、安全で安心な水産物の流通拠点の産地市場として、水産物の適正な価格形成と生産者の販路の確保といった機能を有し、市民生活の安定とともに地域経済に重要な役割を有しております。

次に、本市の水産卸売市場の再整備に関する課題につきましては、建設当時と比較いたしますと、取扱量の減少のほか、衛生管理のさらなる改善を求められていることから、今後も本市の水産卸売市場が安全・安心な水産物の流通拠点として持続可能な市場であるためには、経営の安定化が必要であるとともに、陳列物と通路のゾーニングなどの市場内の動線やＨＡＣＣＰの考え方を取り入れた衛生管理に課題があると認識しております。

次に、基本構想策定事業の内容につきましては、今後の水産卸売市場の在り方について市場収入の向上策のほか、規模、機能及び物流の効率化を配慮した施設づくりなど、市場関係者の意見も踏まえ、再整備に向けた基本構想を策定するものであります。

次に、基本構想策定後の再整備の進め方などの方向性につきましては、市場関係者からも早期の再整

備を求められていることから、今後、基本構想で示される市場の規模や機能などに基づき、市全体の財政状況を勘案しながら、早期着手に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。

○議長（鈴木喜明）　次に、第５項目めの質問に入ります。

（「議長、19番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　19番、小池二郎議員。

（１９番　小池二郎議員登壇）

○１９番（小池二郎議員）　次に、救急医療体制について、まず、夜間急病センターについてお聞きいたします。

夜間急病センターは、夜間における初期救急医療を担う施設として、市民の健康を守るために昭和52年に設立されて以来、年中無休で運営されております。また、初期救急の要として急務を担っており、小樽市医師会が本市より委託を受けて運営しております。これまでの日本の医療サービスは、医療従事者のたゆまぬ努力と医師の長時間労働の下で支えられてきたと言われております。そして、令和６年４月からは、いよいよ医師の働き方改革がスタートすることになります。このことに照らして、本市の救急医療、夜間急病センターに対する現状と課題についてお伺いいたします。

これまでにも現状と課題については挙げられてきておりますが、まずは、来月からスタートする医師の働き方改革について、どのような点がどのように改革されるのか、お伺いいたします。

夜間急病センターの診療時間は、基本的に土曜日以外は午後６時から翌朝７時まで、平日以外は翌朝９時までの診療時間となっております。13時間または15時間の診療時間となっていますが、診療時間内の医師の分担体制についてお知らせください。

現在、夜間急病センターでは、深夜帯は大学医局や民間医療機関等の医師による体制で運営されているとのことですが、この働き方改革により、今後の深夜帯の医師の確保に係る影響についてお聞かせください。

全国的な医師不足に加え、深夜勤務は敬遠されがちです。医師会としても、医師の確保に大変苦慮しているとお聞きしております。救急医療の維持には、令和４年度各会計決算説明書によりますと、救急急病対策費として年間約２億4,300万円の経費が必要となっております。そのうち、夜間急病センター施設関係経費は約１億9,700万円です。

その中で、医師への報酬について伺いますが、本市の報酬額は他都市と比較して低いと聞いております。現在の報酬は、いつ定まった額なのか、お示しください。

また、その報酬額は、他都市、例えば同様の課題から報酬額を上げた苫小牧市や千歳市と比較した場合、どれくらい違いますか、お示しください。

本市の夜間急病センターにあっては、医師の働き方改革により、その確保が今後、苦慮されることが考えられます。また、他都市との報酬の差は、医師の確保に対して影響すると思われます。本市の救急医療の現状と課題については、その維持に多大な経費が必要なこと、小児科の専門医が少ないなど、医師の確保と体制の強化、２次救急の受入れなどが挙げられております。しかし、市民の健康と生命を守るために、医療の365日24時間態勢は欠かせないわけであります。

そこで伺いますが、令和５年度補正予算案において、夜間急病センター管理代行業務費で大学病院から派遣される医師時給の増額に伴う変更がありますが、報酬額の増額による夜間急病センターの医師の確保についての見解をお示しください。

他市では、さらなる報酬額の見直しや交通費の支給も検討されているとお聞きします。本市の夜間急病センターの１次救急としての役割は、今後も重要であります。現場では、そのほかにも様々な課題と

向き合い業務を営んでいるものと思われます。看護師の確保も、その一つに挙げられます。

そこで伺いますが、現状の夜間急病センターの医療スタッフ体制と必要人員体制をお示しください。さらに、不足人員については、どのように確保しているのかをお示しください。

また、外国人、特に観光客の救急診療は増加傾向にあり、苦慮されているとお聞きしております。一例では、市外のスキー場で転倒骨折された外国人観光客が夜間搬送されたりもするそうです。外国人観光客の診療で苦慮されていることについてお聞かせください。

次に、救急搬送についてお聞きいたします。

本市の救急発生状況は増加傾向にあるとお聞きしております。そこでお伺いいたしますが、本市の令和３年から令和５年の救急発生状況について、搬送人数を年ごとにお知らせください。このうち、夜間急病センターへの救急搬送人数について、データがあればお知らせください。

また、人口は減少傾向なのに、なぜ救急搬送人数は増加しているのか、その傾向と考えられる原因についてお示しください。

市民としては、緊急時に迷わず119番へ連絡する場合と迷う場合があると思われます。近くの方も、苦しんでいる人を目の前にして冷静な判断は難しいことです。

そこで伺います。救急車を呼ぶ目安があればお示しください。また、判断がつかないときの相談窓口があれば、お知らせください。

昨今の人口減少による介護サービスなど関係性のある事業者が人員不足になるなど、社会情勢の影響で救急車の利用が増えているとも聞いております。救急車の適正利用と課題についてお示しください。

医師の働き方改革、医療人員の確保、救急搬送の増加、維持のための費用増加など、本市の救急医療体制の課題は山積しております。しかし、どのような状況下にあっても、365日24時間態勢で市民の不測の事態に備えることが救急医療のあるべき姿であります。しかし、現実としてそれが難しい時代に差しかかっております。市民の安心・安全のために大切な救急医療を維持していくことは、行政と医師会など関係機関の努力はもちろん、市民の皆さんの理解と協力も不可欠です。

本市の救急医療を守るために、市民への啓発とその内容についてお示しください。

以上、５項目めの質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、救急医療体制について御質問がありました。

初めに、夜間急病センターについてですが、まず、本年４月１日から施行される、いわゆる医師の働き方改革の内容につきましては、労働基準法の対象である医療機関に勤務する医師について、過剰な時間外労働及び休日労働を抑止するため、原則として時間外勤務を年960時間以下、かつ月100時間未満とする上限規制を導入するほか、連続勤務時間制限や勤務間インターバル等を設けるなど、長時間労働が常態化していた医師の労働環境の改善を図るものとなっております。

次に、診療時間内の医師の分担体制につきましては、内科、外科の医師２名体制を取っており、共に平日の午後６時から午後９時までの３時間は、協力いただける市内の開業医が診療を担当しており、午後９時から翌日７時までの10時間は、主に市外の大学病院からの出向医師が担当しております。また、祝日を除く土曜日は、午後２時から午後６時までの４時間は市内の開業医、午後６時から翌日午前９時までの15時間は主に市外からの出向医師、日曜日、祝日につきましては、午後６時から翌日７時までの

13時間を、主に市外からの出向医師が担当しております。

次に、医師の働き方改革による深夜帯の勤務体制への影響につきましては、本市の夜間急病センターにおいては、令和４年11月に、医師の時間外労働上限規制の適用除外となる宿日直許可を小樽労働基準監督署長から取得しておりますので、現状は、派遣されている医師がこの規制に抵触することはないものと考えておりますが、今後、医師の派遣元である医療機関において、働き方改革への対応などによる在籍医師の負担軽減等の観点から、宿日直に従事する医師を減少させていく可能性があります。このため、夜間急病センターへの派遣医師を安定的に確保していくためには、報酬額の見直しのほか、大学医局等に対する働きかけを継続的に行っていくことが重要であると考えております。

次に、医師の報酬額につきましては、詳しい資料は残っておりませんが、20年以上前から変更されていないものと考えられます。

また、札幌市近郊の他市との比較につきましては、令和５年度における平日の深夜帯１時間当たりでは、本市は１万800円、千歳市は１万5,000円、苫小牧市は２万1,000円となっており、土曜日の１時間当たりでは、本市は１万2,466円、千歳市は１万5,000円、苫小牧市は２万1,000円となっております。

次に、報酬額の増額による医師の確保につきましては、本市の夜間急病センターの現行の報酬額は、ただいま申し上げましたとおり、札幌市近郊の他市に比べ優位性がなく、医師確保の面では不利であることから、他市の状況を参考に、平日の深夜帯における１時間当たりの報酬額を、現行の１万800円から1.39倍の１万5,000円に引き上げるとともに、全ての時間帯で同様の倍率で引き上げることとしたものであります。札幌市内の大学病院等の医師が宿直先として選択する道央圏の救急医療機関と同程度の水準に引き上げることで、今後の医師の確保に向けて大きな効果が期待できるものと考えております。

次に、現状の医療スタッフの体制につきましては、内科医が１名、外科医が１名、看護師が４名、薬剤師が１名、放射線技師が１名、受付事務員が１名となっております。また、突発的な事情により人員が不足するときには、指定管理者において市内開業医等と調整を行い、必要な人員を確保しております。

次に、外国人観光客の診療における問題点につきましては、翻訳機能があるタブレット端末の活用と国内外各社のクレジットカード払いに対応しているため、おおむね支障は生じておりませんが、外国人観光客が自国に戻った後、自国での医療費の償還払いに使用するため、各国所定の様式による診断書の作成を求められることがあり、その対応に苦慮していると指定管理者からは伺っております。

次に、救急搬送についてですが、まず、令和３年から令和５年の救急発生状況の搬送人数につきましては、令和３年が5,776人、令和４年が6,250人、令和５年が6,796人であります。

次に、令和３年から令和５年の夜間急病センターに搬送した年ごとの人数につきましては、令和３年が900人、令和４年が1,184人、令和５年が1,255人であります。

次に、救急搬送人数が増加している傾向につきましては、救急搬送の種別で特に急病が増加しております。救急搬送人数が増加している原因については特定できませんが、新型コロナウイルス感染症や記録的な猛暑による熱中症などが一因であると考えております。

次に、救急車を呼ぶ目安につきましては、出血が多いなど重症と思われる場合や突然倒れ、息をしていないなど、緊急を要する場合が挙げられます。

救急車を呼ぶ判断がつかないときにつきましては、専用の相談窓口はありませんが、総務省消防庁から提供されている全国版救急受診アプリ「Q助」をスマートフォンなどで利用すると、症状の緊急度が判定することができます。

次に、救急車の適正利用につきましては、先ほど申し上げました、救急車を呼ぶ目安である重症と思われる場合や緊急を要する場合に利用していただきたいと考えております。

課題につきましては、病気やけがの程度の認識は個人差があるため、緊急を要しない利用が多発した場合、本当に救急車の利用を必要とする方の救急搬送に支障を来すことであると考えております。

次に、本市の救急医療体制を維持するための啓発につきましては、限られた医療資源を有効に活用するため、先ほどの救急車の適正利用とともに、夜間急病センターの目的と現状をお知らせしていくことが重要であると認識しております。

このため、夜間急病センターは、あくまでも応急処置等の初期救急医療を行う施設であって、日中の代わりとなる夜間診療所ではないことや、できるだけ日中の診療時間帯に受診すること、かかりつけ医を持つことなどを市民の皆さんへ引き続き啓発してまいります。

○議長（鈴木喜明）　次に、第６項目めの質問に入ります。

（「議長、19番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　19番、小池二郎議員。

（１９番　小池二郎議員登壇）

○１９番（小池二郎議員）　次に、看護師人材の確保についてお伺いいたします。

新たな看護学校については、このたび小樽市看護学校検討協議会での議論は終了したとお聞きしました。令和９年度以降に新たに輩出される看護師人材が減少することになり、その減少する期間に看護師を確保する方策が求められますが、看護師確保対策を今後どのように進めていくのか、お伺いします。

看護師確保対策として市民の間でこれまでも言われてきましたが、現在、働いていない看護師などの潜在的な人材の掘り起こし、また、札幌圏、道央圏からのインセンティブを付しての呼び込み、さらに、小樽市立高等看護学院の定員に地域枠を設け、定員増を図ることなどですが、現時点でどのような方策が考えられるのか、お考えをお示しください。

また、看護師人材の市外流出抑制、看護師離職防止のための医療勤務環境改善支援センターの活用、または、同様の相談窓口を市内に設けるなどのきめ細やかな対応も必要かと考えますが、見解をお示しください。

看護師確保のための方策を話し合う場も、急ぎつくるべきです。市や医師会、看護協会、看護人材を必要とする市内福祉施設関係者にも参画していただけるような、新たな協議会の設置を速やかに検討すべきと考えますが、市のお考えをお聞かせください。

次に、保健所、小樽市総合福祉センター等の移転についてお聞きいたします。

北海道済生会は、これまでウイングベイ小樽内で通所介護や障害児支援施設を展開、株式会社小樽ベイシティ開発（ＯＢＣ）との間にウエルネスタウン構想に係る協定を結んでいます。昨年12月６日には、市は北海道済生会と包括連携協定を締結しました。協定の目的は、子供や若者、障害のある方、高齢者等の支援を必要とする方を含めた全ての住民が住み慣れた地域で安心して豊かに暮らすことができる地域共生社会の実現に向けて取り組むとし、新しい社会資源を活用した活動を全市民のために全市的に発展させることを目標にしています。さらに、市は同月14日、第４回定例会予算特別委員会において、みらい会派の中村岩雄委員の質問に対する答弁で、市保健所と小樽市総合福祉センターをウイングベイ小樽内に移転させる方針を明らかにしました。

そこで、お聞きいたします。市保健所や保健所と関連が深い部局、小樽市総合福祉センター等が移転することによって、ウエルネスタウン構想とどのように関連し協働していくのか、お聞かせください。

ウエルネスタウン構想には、医療・介護・福祉の充実、住民サービスの拡充と生活利便性向上、人口減対策と安心・安全なまちづくり等が提案されていますが、それぞれの提案項目について、市は、より具体的にどのような事業に関わろうとしているのか、お示しください。

次に、ＯＢＣのスポンサー、株式会社ルネッサンスキャピタルグループは、新スポンサーを見つけ、支援を終了する意向と報道されていますが、今後の見通しについてお知らせください。

以上、再質問を留保し、質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、看護師人材の確保と保健所等の移転について御質問がありました。

初めに、看護師人材の確保についてですが、まず、看護職確保についての対策につきましては、具体的な検討はこれからとなり、現時点で明確にお示しできるものはありませんが、実効性が期待できる方策をあらゆる観点から検討してまいりたいと考えております。

次に、看護師の市外への流出や離職防止のための対応につきましては、各医療機関において、勤務を続けたいと思ってもらえる環境づくりが大切であります。

こうした医療従事者の離職防止や定着促進、医療安全の確保など、勤務環境の改善に取り組む医療機関を支援するため、医療勤務環境改善支援センターは各都道府県に設置されている組織であり、同様の相談窓口を市が設置する考えはありませんが、同センターの活用も含めて検討してまいりたいと考えております。

次に、看護師確保のための新たな協議会の設置につきましては、今後、新たな看護学校の開設に代わる看護師確保対策を検討するため、医師会や関係機関、団体の協力をいただきながら、来年度の早い時期に協議組織を設置したいと考えております。

次に、保健所、小樽市総合福祉センター等の移転についてですが、まず、ウエルネスタウン構想との協働につきましては、保健所や小樽市総合福祉センター等の行政機能の一部がウイングベイ小樽に移転することで、北海道済生会との連携による取組が行いやすくなるものと考えております。

具体的な事業展開については、今後、協議していくこととなりますが、本年２月には、包括連携協定に基づき、北海道済生会と市の関係部局による会議を開催し意見交換を行ったところであり、今後は、より具体的な協議を進めてまいりたいと考えております。

次に、ウエルネスタウン構想との市の関わりにつきましては、北海道済生会との包括連携協定に基づき、医療・介護・福祉の充実の項目では、地域福祉の推進のための重層的な取組や市民の保健の推進を、住民サービスの拡充と生活利便性向上の項目では、子供や高齢者等の居場所づくりを、人口減対策と安心安全なまちづくりの項目では、地域の防災など、それぞれの事業の具体化に向けて、順次、協議を進めているところであります。

次に、株式会社ルネッサンスキャピタルグループの支援の見通しにつきましては、同社は、中小企業再生の支援を目的として設立された官民ファンドであり、再生に一定の目途がついた時点で後継のスポンサー等に引き継ぎ、支援を終了するものと認識しております。現在、再生に向けた取組の途上にあることから、同社には引き続き御尽力をいただき、株式会社小樽ベイシティ開発の経営再建が前進することを期待いたしております。

（「議長、19番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　19番、小池二郎議員。

○１９番（小池二郎議員）　再質問をさせていただきます。

能登半島地震に関連して、様々な観点から本市に照らし合わせて質問させていただきましたが、一番

大事なことは、本市の災害時における小樽市地域防災計画は、どんな場合でもしっかり対応ができる計画が立てられていて、それを市民の皆様に知っていただき、そういった意味での安心を届けることが重要ではないかというふうに考えます。

今回、質問の中で、能登半島地震における災害で断水の対処の対策という形で、大阪市のリスクコミュニケーションのことで例を挙げさせていただいたのですが、その中で、病院局の人工透析提供体制ですけれども､現在の２部体制40名を３部体制にすることで60名まで増やせるということだったのですが、その場合、災害拠点病院として、その60名というものが妥当なのかというか、それ以上は受け入れることができないのか、また、60名としたときのスタッフの確保についても、大丈夫だから60名としているのか、その辺についてお聞かせいただきたいと思います。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　病院局事務部長。

○病院局事務部長（佐々木真一）　小池議員の再質問にお答えいたします。

断水対策で病院局としての対応でございますけれども、人工透析の部分の人数につきましては、あくまでも今考えられる想定の中での増でございまして、災害拠点病院としてなかなか妥当の数字というのは、そのときの被災状況ですとか、スタッフの勤務状況等によって変わってくると思います。もちろん人工透析以外にも災害が起きたときに受け入れていかなければならない患者というのはおりますので、その時々でそれは変わってくると思います。災害拠点病院としての役割は様々ですので、その時々で対応していきたいというふうに考えております。

スタッフの部分につきましても、先ほど病院局長からも答弁しましたけれども、やはり被災状況で、どのぐらいの職員が病院に来られるのかという部分は災害の状況によって様々でございますので、先ほどの人工透析の部分も含めてですけれども、どういうような形で対応していけるのかというのは、そのときの職員の状況も見ながらという形になります。具体的にどう確保できるかというのは、そのときの被災状況によりますので、御理解いただければというふうに思います。

○議長（鈴木喜明）　小池議員の会派代表質問を終結し、この際、暫時休憩いたします。

休憩　午後　２時３１分

再開　午後　３時００分

○議長（鈴木喜明）　休憩前に引き続き、会議を再開し、会派代表質問を続行いたします。

（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　10番、横尾英司議員。

（１０番　横尾英司議員登壇）（拍手）

○１０番（横尾英司議員）　質問に入る前に、令和６年１月１日に発生した能登半島地震で亡くなられた方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、能登半島地震からの一日も早い復旧・復興を願いますとともに、党として総力を挙げて復旧・復興に取り組んでまいります。

それでは、令和６年第１回定例会に当たり、公明党を代表して質問いたします。

初めに、予算編成についてお伺いいたします。

令和６年度予算編成方針において示された市の財政状況は、令和４年度決算では、令和３年度決算に続き実質単年度収支が黒字となり、今後の不測の事態への備えや財政需要に必要な財源を財政調整基金へさらに積み増すことができた一方で、自治体の財政力の強弱を測る指標である財政力指数は、令和４

年度では３か年平均0.470と標準的な行政サービスを提供するのに必要な財源の５割以上を普通交付税に依存する状況にあることや、経常収支比率は92.5％と90％を超える高い状況が続いており、政策的な事業の実施に使うことができる財源が少なく、市の財政状況は依然として硬直していることに変わりはありませんでした。

令和６年度において、歳入面では、令和５年度にあった地方創生臨時交付金のような特例的な財政支援が行われることを前提とできないため、事業執行に必要となる財源確保について見通しを立て、市税収入の積算も令和５年度決算見込みの精査や、今後、国から示される税制改正等の影響に留意する必要があり、歳出面では、燃料・光熱費、労務費、建設資材などの高騰の継続、必要な事業費の増や定年延長により令和５年度に支出がなかった定年職員の退職手当や人事院勧告のプラス改定による人件費の増が見込まれることなどにより、前年度よりも多額の収支不足が生じることが示されています。

さらに、令和７年度以降においても、社会保障関係経費や物価高の影響による事業費の増加傾向が見込まれ、多額の財源を必要とする公共施設の更新などの予定を計画的に実施していく上では、これまで積み立ててきた財政調整基金の繰入れを増やして対応することが必要であるなど、厳しい財政運営が見込まれています。

したがって、これまで以上に収支均衡を意識しながら、収支改善に向けた取組を継続し、財源を捻出することにより、行政サービスを低下させることなく、将来にわたり安定的に提供できる財政構造の確立を図りながら、市の最重要課題である人口減少問題やＤＸ、ゼロカーボン、暑さ対策をはじめとした多くの行政需要について着実に解決へと導く施策を進めるため、市の行政課題・財政状況を職員一人一人が深く認識し、全ての事務事業について、その必要性を検証し、コスト意識を持って施策の優先順位を洗い直すとともに、創意工夫と柔軟な発想により、積極的な事業の合理化・効率化を進めるとされておりました。

このような厳しい財政状況とその継続が見込まれる中で、昨年12月に小樽市中長期財政収支計画を策定されました。計画期間は令和６年度から令和15年度であり、令和６年度予算は、市としてこの計画を策定して初の予算編成となり、将来にわたる財政の健全化を確保していく初年度の予算となるかと思います。

初めに、歳入及び歳出について伺います。

まず、歳入についてですが、一般会計の中で一般財源の約９割を占めている市税と地方交付税の増減が予算編成に大きな影響を与えます。令和６年度当初予算の中で、市税全体では対前年度比で約３億6,000万円の減額となっており、その内訳として、個人市民税では約３億6,000万円の減、法人市民税では約3,000万円の増、固定資産税は約9,000万円の減、たばこ税では約4,000万円の増であります。これらの増減の理由と、市民税の直近５年間の推移で、令和２年度と令和６年度を比較し、傾向もお答えください。

次に、地方交付税の対前年度比では、普通交付税は約１億9,000万円の増であり、特別交付税は約１億円の増、臨時財政対策債は約１億6,000万円の減となりました。地方交付税が増となり、臨時財政対策債が減となっているようですが、それぞれどのように算出されたのか、これらの増減の理由とともにお示しください。

地方交付税の算定方法は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額であり、いわゆる財源不足額と言われているものであります。また、基準財政需要額の算定方法は国で決められた算定項目ごとに単位費用、測定単位、補正係数を掛け算で算出されたものの合計です。この中で、測定単位は自治体の人口とする項目が多くあり、人口減少が確実に基準財政需要額に反映されるため影響が大きく、結

果、地方交付税の減少が続くものと思います。

令和３年度以降は市税が堅調に推移し、地方交付税が増加するなど、一般財源収入の増加により実質収支が大きく黒字となり、繰入れの必要がなく、財政調整基金の年度末残高も増加しましたが、今回も以前のように財政調整基金を取り崩して予算編成をすることになりましたし、市の脆弱な財政構造を考えるとき、財政状況は依然厳しいと考えます。

歳入における今後の課題について、市長の見解を伺います。

歳出について伺います。

経費別では、人件費が対前年度比で約７億2,000万円の増、扶助費が約８億9,000万円の増、負担金、補助及び交付金が約13億7,000万円の増、建設事業費が約２億7,000万円の減となっております。それぞれの主な要因についてお示しください。

建設事業費については、現行の小樽市公共施設長寿命化計画により事業費の平準化が検討されているわけですが、建設事業費の変化の影響が懸念されます。今後の課題と問題点について見解を伺います。

公債費ですが、前年度比で約2,000万円の減となっており、最近の傾向として減少傾向にあります。地方債は、ある程度の範囲で活用すべきことは当然ですが、後年度の財政負担を生じることから、その限度をどこに求めるかが問題となります。通常、健全性に影響を与えないためには、公債費比率は10％を超えないことが望ましいと言われていますが、今後、小樽市公共施設長寿命化計画の実施や事業規模が大きい建設事業が予定されており、主な財源として市債が想定されることから、公債費比率の増加が懸念されますが、公債費比率の上限設定についてどのように考えているのか、見解を伺います。

次に、財源対策について伺います。

他都市においても財源対策は重要課題の一つであり、様々な検討の上で対策を行っています。特に最近、顕著なのはふるさと納税であり、道内の紋別市や根室市は、全国でも常に上位にランキングされております。

本市においては、他都市を参考に対策を検討し、一昨年度より昨年度、そして昨年度よりも今年度と増額傾向と伺っておりますが、今年度の状況について、増収への取組内容も含めて対前年度比でお示しください。

また、今年度と比較した令和６年度のふるさと納税の見込みとそれに対する取組について、お聞かせください。

次に、主要事業等について伺います。

予算編成方針では、「新規事業については、事業の公益性はもとより、その必要性、緊急性などを十分に検討するとともに、事業の終期あるいは事業の存廃を判断する時期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で要求すること。」、「既存事業の拡充は、これまでの成果を検証するとともに、拡充によって得られる費用対効果を示し要求すること。」とされていました。

さらに、最重要課題である人口対策をはじめ、自治体ＤＸ、ゼロカーボン、暑さ対策に関連する新規事業の要求については基準枠の対象外としており、今までのスクラップ・アンド・ビルドという社会環境の変化等に伴い必要性や緊急性の低くなった施策事業を縮小、廃止し、それから生み出された財源を充てて新たな施策事業を実施するという方法ではなく、まず、やらなければならないこと、重要な取組の実施を企て、既に行っている施策事業がその新たな取組よりも優先順位が高いか低いかを判断しながら、これまで正当化されていた既存事業の優先順位を並べ替え、現在の社会環境や時代の要請に応じた順位へと最適化した結果、廃止、縮小を余儀なくされるものが現れることになるビルド・アンド・スクラップと呼ばれる手法が必要になったのではないかと思います。

令和６年度予算の主な事業案では、子育ての家計負担軽減を目的として幾つかの事業が挙げられていましたが、令和５年第１回定例会で我が会派の高橋克幸前議員が代表質問にて実現を求めていた、８月診療分から助成対象を北海道による医療費助成に上乗せして市の独自助成を大幅に拡大して行う、高校生までの入院・通院医療費を実質無償化や、私が改選後最初の令和５年第２回定例会の質問で、隣接した札幌市の放課後児童クラブ利用手数料が無料であることや、道内主要都市の平均額と比較して高額となっていることを取り上げて見直しを求めた放課後児童クラブの利用手数料の無償化も新規事業とされていました。

これらの事業は人口減少対策、子育て支援策として必要であり、私たち会派としても市民の声を代弁し、強く実現を求めていたものですので、ぜひ一過性のものではなく、事業として長く継続していただきたいと考えていますが、新規、拡大することとなったこれらの事業の要求に当たって示された費用対効果や後年度の負担や財源の内容と、それらを踏まえて今後も継続できると判断に至った内容についてお示しください。

予算編成方針の中で、目的が達成された事業や民間で対応可能な事業については、関係団体や関係者等と精力的に協議を行うことなどにより、事業の廃止、縮小、統合を徹底的に進め、特に事業開始後、長年経過している事業、費用対効果の低い事業については、行政関与の必要性や緊急性を踏まえ、重点的に徹底した見直しを行うこととされていました。

そこでお聞きいたしますが、このような見直しの中で、今回廃止、縮小または統合とした事業について、主な事業名と効果額をお知らせください。

令和３年第２回定例会の一般質問において、市における民間委託についてお聞きしたところ、業務の特殊性や専門性の観点から、これまで公共施設への指定管理者制度の導入や専門的知識を必要とする業務などの委託化を進めてきており、委託化の判断基準については、市民サービスの向上や業務の効率化のほか、経費の縮減などの観点を総合的に勘案し、その是非を判断しているとの答弁でした。また、放課後児童クラブの委託については、今後、業務内容の整理や委託の費用対効果など、十分に検証を行い、さらなる効率的な運営方法について検討してまいりたいとの答弁でした。

無償化による財源として、経費の縮減を図ることも考えられますが、放課後児童クラブの民間委託についてどのように考えているのか、改めて見解をお聞かせください。

最後に、中長期財政収支計画の反映についてお聞きいたします。

複雑多様化する行政課題に適時、適切に財政出動を行って対応し、より長く先を見据えて将来に備えながら、持続可能なまちづくりにつなげていくという視点が重要であることから、中長期の視点に立って収支状況を10年間の期間で捉え、将来のあるべき姿を描いて、現在の課題や取組を考えるバックキャスティング思考により、早期から効果的に取り組み、その改善効果を後年度に向けて備えていく必要があるとし、令和５年12月に計画期間を令和６年度から令和15年度までの10年間とした小樽市中長期財政収支計画を新たに策定いたしました。

改めて、今回の予算で、この計画を踏まえて取り組んだ内容や反映した事項についてお示しください。

このような現状の厳しい財政状況の中で、令和６年度予算は財政調整基金を取り崩しての編成となったことについての市長の見解と、また、これからの財政健全化についてどのように考えられていますか、お聞かせください。

また、これからの市政運営を考えますと、財政上の観点から、これまで以上に選択と集中という政治的判断が求められると思いますが、今後の財政運営の考え方について、市長の見解を伺います。

以上、第１項目の質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　横尾議員の御質問にお答えいたします。

ただいま、予算編成について御質問がありました。

初めに、歳入及び歳出についてですが、まず、市税の対前年比の増減理由につきましては、個人市民税の減収は、令和６年度に実施される定額減税の影響によるものであり、法人市民税の増収は、大口法人に係る増要素が見込まれることによるものであります。

固定資産税の減収は、家屋の経年減点補正の適用による減収や償却資産の経年減価による減収が主な要因であります。

たばこ税の増収は、消費量が増えていることによるものであります。

また、市民税の推移につきましては、令和２年度と令和６年度の当初予算の比較でお答えいたしますけれども、個人市民税は約３億6,000万円の減であり、これは定額減税の影響によるものであります。直近５年の傾向といたしましては、令和３年度が大きく減となりましたが、令和４年度以降は、定額減税の影響を受ける令和６年度を除くと少しずつ回復してきております。

法人市民税は約1,000万円の増、率にして１％未満の微増となっており、直近５年の傾向といたしましては、こちらも令和３年度で大きく減となりましたが、令和４年度以降は少しずつ回復してきております。

次に、地方交付税等の増減理由につきましては、普通交付税については、国が地方財政対策において、人件費の引上げや物価高の影響による地方の負担増に対応するための一般財源を確保したとされていることから、本市においても、前年度より基準財政需要額の増を見込んだためであり、特別交付税については、近年の実績額を勘案して増と見込んだものであります。

また、臨時財政対策債の減につきましては、地方交付税の財源である国税収入が好調を維持して推移することなどから、新たな臨時財政対策債の発行が抑制されたものであります。

次に、歳入における今後の課題につきましては、一般財源収入におきましては、現時点では大幅な減少を見込んではおりませんが、このまま人口減少が続く場合は、少なからず市税や地方交付税に影響が出てくるものと考えております。

また、特定財源については、今後の公共施設更新事業などにおいて、可能な限り国の補助金等の活用に努めるとともに、自主財源については、ふるさと納税や企業誘致による税収の確保など、その確保に努めていく必要があると考えております。

次に、歳出における経費別の主な増減要因につきましては、人件費では、定年職員の退職手当や人事院勧告のプラス改定などにより約６億3,000万円の増、扶助費では、緊急生活支援給付金給付事業費及び物価高騰対策支援給付金給付事業費で約５億8,000万円の増、負担金、補助及び交付金では、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金が約８億8,000万円の増、建設事業費では、観光船ターミナル整備事業費が約４億3,000万円の増となる一方、桂岡小学校の校舎等耐震補強等事業の終了により約８億7,000万円の減などであります。

次に、建設事業における今後の課題等につきましては、近年の建設資材の高騰や労務単価の上昇などにより事業費が増加し、長寿命化計画との乖離が大きくなることが問題点となり、今後の状況を見定めながら、必要に応じ事業規模や内容の精査、財源確保などが課題となると考えております。

次に、公債費比率の上限設定につきましては、直近の令和４年度決算における公債費比率は3.9％となり、健全性の観点から一般的に望ましいとされる10％を大きく下回っております。

今後の公債費比率につきましては、この先10年間で公債費が最大と見込まれる令和15年度においても10％以下になると想定されることから、現時点では、上限を設定する考えはありませんが、今後も将来の負担が過度にならないように留意しながら、中長期の視点を持って公債費の抑制に努めてまいります。

次に、財源対策についてですが、まず、ふるさと納税の増収への取組内容につきましては、宿泊券やイベントチケットなどの体験型返礼品の拡充のほか、さっぽろ連携中枢都市圏と連携して、11市町村で利用可能な共通電子商品券の導入などを進めてまいりました。

また、今年度の状況につきましては、９月までは順調に寄附が伸びておりましたが、10月以降、ふるさと納税関連の経費算定基準の改定に伴う一部寄附単価の見直しや物価高の影響により、本市の主力返礼品である嗜好品の需要が落ち込み、結果的に寄附件数は、対前年度比、約10％減の５万件、寄附金額は、約10％減の８億円を見込んでおります。

次に、令和６年度のふるさと納税の見込みと取組につきましては、寄附サイトのさらなる拡充や検索連動型広告の活用強化のほか、物価高の影響に対応するため、日常的に使える食料品や日用品など需要の変化を捉えた返礼品の拡充を進めてまいりたいと考えており、寄附額については12億円を見込んでおります。

次に、主要事業等についてですが、まず、こども医療費の18歳までの実質無償化や放課後児童クラブ利用手数料の無償化を実施できるに至った判断等につきましては、中長期財政収支計画において、今後10年間の収支を見込む中で、厳しい財政状況は続くものの、国等の補助金やふるさと応援基金などを活用するとともに、効果的に収支改善に努めることなどにより、これらの事業を継続できると判断したものであります。

次に、新年度の予算編成方針を踏まえ、廃止等の見直しを行った主な事業名や効果額につきましては、昭和56年５月31日以前に着工した木造住宅における耐震診断費用の一部を助成する木造住宅耐震改修促進経費において、申請実績がないことなどから廃止いたしました。

また、各部においては、予算編成方針に基づき、各事業の費用対効果や必要性、緊急性を十分検討し、必要数量の精査や委託業務の契約変更による効率化や事務負担の軽減などを進め、新年度における経費増の抑制に努めましたけれども、事業の対象範囲や補助基準などの行政サービスの低下につながるような縮小や統合を行った事業はありませんでした。

次に、放課後児童クラブの民間委託につきましては、民間事業者の持つ学習や遊びなどに関するノウハウを生かすことで、子供の居場所の充実が図られることが期待できますので、保護者の皆さんからの要望が多い開設時間の拡大などの課題への対応とともに、民間委託についても検討を進めるよう所管部に指示しているところであります。

次に、中長期財政収支計画の反映についてですが、まず、令和６年度の予算編成における取組や反映した内容につきましては、歳入では、ふるさと納税と企業版ふるさと納税の寄附額について、計画目標値と同額で予算計上したほか、編成過程においては、広告料を見込める事業などに対し、その確保について検討するよう指示したところであります。

歳出では、普通建設事業費において、計画推計値より10億円以上の減額を図るなど、事業の精査等により圧縮に努めたところであります。

次に、令和６年度予算における財政調整基金からの繰入れにつきましては、令和６年度においては、中長期財政収支計画の策定時点から、建設資材の高騰や労務単価の上昇、退職手当による人件費の増な

どがあり、多額の繰入れが見込まれておりました。その後の予算編成における各部からの要求時点では、さらに大幅な増加となったことから、繰入れを最小限にするため、各事業の必要性、緊急性などを十分に検討し精査を行ったことで、重要課題等に対応しながらも、計画値並みに収められたものと考えております。

また、今後の財政健全化につきましては、本計画に基づき、中長期的な視点を持って収支改善に取り組んでいくことにより、将来にわたり不測の事態にも備えられる規模の財政調整基金を確保し続けてまいりたいと考えております。

次に、今後の財政運営につきましては、人口減少により厳しい状況が続くことが見込まれますが、安定的な市税収入や新たな自主財源の確保等に努めるとともに、人口対策をはじめ、本市において重要課題となる行政ニーズなどに対して、予算を重点的に配分するなど、めり張りをつけて対応することにより、持続可能なまちづくりに向けた財政運営を行ってまいりたいと考えております。

○議長（鈴木喜明）　次に、第２項目めの質問に入ります。

（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　10番、横尾英司議員。

（１０番　横尾英司議員登壇）

○１０番（横尾英司議員）　次に、公共施設の再編について伺います。

初めに、ウイングベイ小樽への行政機能等の移転についてです。

令和６年度予算では、保健所やこども家庭センター等の行政機能のほか、関連機関等をウイングベイ小樽に移転し、公共施設等の再編を行う経費について計上されていました。

公共施設の集約、複合化について、令和元年12月19日の公共施設の再編に関する調査特別委員会において、私から、施設の集約、複合化は効率的な運用管理が見込まれるため、ファシリティマネジメントの検討の際には欠かせない手法であり、公共施設の集約、複合化の目的を具体的に表現すれば、公共サービスの品質向上であることを訴えさせていただきました。

また、集約、複合化によって最大の障害かつ焦点となるのは利便性の問題であり、だからこそ、集約、複合化により公共サービスの品質向上が実現することを住民ら関係者に理解していただくことが必要であり、利便性が少し犠牲になったとしても、市民の満足度が高くなる品質向上を実現する整備計画が求められることを指摘しました。

その質問の際、市長からも、やはりソフト面、今、委員は行政サービスの質のこともしっかり考えていきながら、場所は変わっても機能はしっかり維持していく、サービスも低下させない、そういった視点でこの再編計画には取り組んでいきたいと答弁されていました。

今回の移転において、人や地域によっては利便性が悪くなる方もいらっしゃるかと思いますので、この質の向上という観点での見解についてお示しください。

ただの行政機能の移転ではなく、市民サービスの品質向上であり、満足度の向上につながるような、より市民が必要なサービスを提供できる複合施設とする。また、商業施設に開設するということは、今までの、用事があるなら市役所へ来てくださいという姿勢から、こちらから市民がいるところに出向きますよという今までの発想からの大きな転換になり得るものであり、市民の市役所に対するイメージを変えることができるチャンスでもあり、市民の理解を深めることができる機会にもなると思いますが、市長の見解をお聞かせください。

市民、そして利用者の視点に立って、この施設に、この立地に必要である機能を検討し、充実をさらに図ることが必要と考えます。今、示されている行政機能等の移転内容で全て決定なのか、それとも、

今後も、ここにどのような行政機能を持たせるか検討を継続して行うのか、その必要性や方向性について、どのように考えているのか、お示しください。

次に、中心市街地における公共施設の活用について伺います。

まずは、産業会館の活用についてです。

産業会館は、市と民間企業が区分所有している建物の地下１階、１階及び２階のうちの市所有部分であり、昭和31年建築の古い建物ですが、耐震基準を満たしている施設です。ＪＲ小樽駅より徒歩約５分の位置にあり、最寄りのバス停は稲穂２丁目、産業会館前の二つがあるなど、市中心部の利便性が高い場所に立地しています。

しかし、市が所有する２階ホールの利用率は17％と低い水準となっていたことや、指定管理者から指定取消しの申出があり、新たな指定管理者の選定を検討するも、現行の費用負担水準で指定管理を継続することが困難であることや、ホール機能については民間による代替が可能であることなどを理由に、令和２年４月１日から当面の間、貸出し休止となっていました。

翌月の令和２年５月に策定した小樽市公共施設再編計画では、産業会館の利用率の低い２階展示ホール機能を廃止し、市中心部にあるこの場所を有効活用するため、必要な改修を行い、小樽市生涯学習プラザを移転し、学習・交流機能として整備することとしており、その後に改定した小樽市公共施設等総合管理計画においても、この産業会館の今後の在り方や有効な活用方法など検討することとなっていました。公共施設再編計画では、産業会館に小樽市生涯学習プラザが移転することにより、施設利用者の利便性が高まり、生涯学習事業の活性化や施設利用者が集まることで、まちなかのにぎわい形成にもつながることが効果として期待されていました。

そのような計画を策定しても、結果として産業会館へ小樽市生涯学習プラザが移転できなかった理由と、その経過について改めてお聞きいたします。

また、その後、現在までの産業会館の活用に関する検討内容についてお示しください。

地方自治を維持していく上で、地域の将来を担うことになる児童や生徒と地域の接点を持つことは極めて重要であるから、今まさに青少年や子育て世代のための施策が必要とされ、市民からも求められています。子育てをしている世代と次代を担う子供たちにも、今後も小樽市に住みたい、小樽市で働きたい、小樽市で過ごしたいなどという愛着を持ってもらうことが必要です。

ただし、子ども会やお祭りなどのイベントがある小学生に比べて、中学生、高校生は部活動や受験勉強など、地域とのつながりが薄くなる傾向にあります。特に、高校は多くが道立あるいは私立として運営されていることも影響してか、高校生と地元の行政との結びつきも少なくなりがちです。

また、北海道においても、生徒数の減少に伴う公立高校の統合再編が進められており、進学することができる地元の高校が少なくなれば、進学のために他の地域へ人口が流出してしまう可能性は高くなります。

これを防ぐためには、地域で安心して学べる環境づくりもさることながら、特に中高生に地元への愛着を持ってもらうための有効な施策をなかなか取ることができていない自治体が多いのが現状です。

このような背景を踏まえて、このような立地条件がよい産業会館２階ホールには、小樽市の将来を担う高校生や大学生などが安心して過ごすことができる居場所としての活用について、以前から提案していました。ＪＲやバスの運行間隔が空いていれば、タイムパフォーマンスを考え、その待ち時間に勉強したいという生徒もいます。

高校生は車も持っていないですから、公共交通や徒歩でしか移動が難しいというような年代ですけれども、この産業会館であれば、市内中心部に在住の生徒はもちろん徒歩でも便利ですし、札幌方面や余

市方面から小樽駅前を経由して高校へ通う生徒は、学校への通学定期があれば交通費の負担もなく、多くの方が利用できます。

また、やはり放課後の利用が主となるため、産業会館の閉館時間としていた夜９時までの利用をしたとしても、バス停との距離も近くて安心ですし、高校生たちが集まって自習室として使ったり、自分たちで何か事業をつくり上げたり、活動したりする場所としては、今ある公共施設の中では最適に近い立地条件ではないかと考えます。似たような機能を持つ青少年ホームは老朽化が進んでおり、効率的な市民サービスの提供と建物の更新費用の縮減の観点から、統合化やほかの施設との複合化も検討することになっています。

産業会館から約160メートルしか離れていない小樽市生涯学習プラザが移転することにより、期待された事業の活性化や利用者が集まることによる、まちなかのにぎわい形成につながるなどの効果が見込まれるのであれば、ＪＲ小樽駅から1.1キロメートル、徒歩17分ほど要する場所にある青少年ホームの一部機能を持った施設として産業会館を活用することができれば、利用者の利便性も向上し、新規利用者の増加など、小樽市生涯学習プラザで期待していたような効果はさらに大きくなり、よい影響もあると考えられます。

放課後に、より多くの高校生が勉強できる場所、安心できる場所、自分たちが考える活動ができる場所を確保することができれば、高校生が学校の枠を超え、仲間と協力しながら地域を知り、学び、地域の人や活動に関わることで、自分たちが楽しく暮らしやすい地域をつくるための活動につながっていく可能性もあります。

このように高校生などの居場所として産業会館を活用することについて、市長の見解をお聞かせください。

次に、図書館についてです。

令和６年２月１日、小樽駅前第１ビル地下に、市民が集い、学び、子供が遊べる憩いの場として、小樽駅前第１ビル商店会、小樽駅前ビル株式会社と小樽市が協働して、いちびるプラザを開設しました。小樽市内で17番目のまちなか図書館として参加して、本を楽しめるスペースとなっているとお聞きしています。

市は、駅前第１ビル地下のスペースを、子供、若者や学生、買物帰りの主婦などが勉強や気軽に休憩できる場所として小樽駅前ビル株式会社へ提供し、同社と駅前第１ビル商店会は、まちなか図書館として参加し、大人や子供が楽しめ、無料Wi-Fiや監視カメラ設備等の環境が整ったコミュニティースペースとして活用され、利用した方からも、とても過ごしやすい場所と好評である声も耳にしています。

まず、このスペースを提供した経緯や理由についてお示しください。

昨年、経済常任委員会で視察に伺った宮崎県都城市では、かつての百貨店とショッピングモールを市が譲り受け、図書館や保健センターなどを中心市街地へ移転させることを条件に都市再生事業が立ち上がり、図書館の整備計画は市が中心となって進められ、平成30年４月に中心市街地のかつてショッピングモールだった建物を、ホテルのラウンジのような黒と木材を基調としたシックな空間が広がる、公共図書館とは思えないほど快適で洗練された施設に生まれ変わらせ､子育て支援センターや保健センター、イベント広場などで構成される次世代を意識した中心市街地の複合施設Ｍａｌｌｍａｌｌがオープンし、一時期は若い人が離れていた中心市街地に、図書館を目がけて今や子育て世代が集い、多世代が行き交うようになったとお聞きしました。

また、この都城市立図書館は、都城市民にとどまらず、近隣自治体の住民も利用する施設となり、当初全く想定していないほどの多数の来場者数となっており、改めて図書館の集客力のすさまじさに驚い

ており、視察に行ったときには、実際に利用者も数多くいらっしゃいました。

都城市の例でも少しお示ししたとおり、そもそもの図書館の役割も変わりつつあります。以前は、図書の有無や場所に関する質問に答えるようなサービスでしたが、利用者の課題などの相談に応じるというサービスに変わり、紙の本や雑誌、新聞が並んでいたものが、館内や個人の端末で電子書籍の貸出しやデータベースの閲覧も可能ということになってきています。

そして、立地についても、以前までは中心市街地から離れていたり、公園や文化施設が隣接している場所などに多かったものが、近年では商店街や駅前に新設され、御紹介したように閉店した商業施設を改修する事例もあり、にぎわいを創出することができる集客力のある施設として注目されています。

そこでお聞きいたしますが、小樽市の数ある公共施設の年間入館者数について、上位５番目までの施設名とその人数、市立図書館の順位についてお示しください。

話を戻しますが、今回の駅前第１ビルにおけるスペースの活用では、小樽市の中心市街地、公共交通の結節点でもある小樽駅前の人が集まる商業施設内において、市民のニーズがどこに、そして、どのようなものがあるのか。また、公共交通の待合施設としての機能や、小規模ではありますが図書館の集客力など、中心市街地における今後の公共施設の機能、特に図書館の在り方について参考となるデータを収集する機会、実証実験のようにも捉えることができるのではないか、そうしなければもったいないのではないかと感じます。

今後、このスペースの活用について、利用状況や来場者数などのデータを収集、分析する予定についてお聞かせください。

図書館については、小樽市長寿命化計画において、今までも必要に応じて改修を行いながら施設を維持しており、今後も計画的に長寿命化改修を行い、延命化を図ることにしておりますが、令和４年５月にＪＲ小樽駅前広場再整備基本計画を策定し、隣接する駅前第１ビルで再開発の準備が進められていることなども鑑み、改めて人口減少が進む中で魅力あるまちづくりを考えていく上で、中心市街地への移転も含めて、今後の図書館の在り方や活用の見直しを検討することが必要と考えますが、見解をお聞きいたします。

以上、第２項目めの質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、公共施設の再編について御質問がありました。

初めに、ウイングベイ小樽の行政機能等の移転についてですが、まず、移転による行政サービスの質の向上につきましては、移転先であるウイングベイ小樽は耐震性能やバリアフリーを備えており、施設に対する満足度が向上するものと考えております。

また、北海道済生会、株式会社小樽ベイシティ開発が取り組んでいるウエルネスタウン構想との連携により、新たな行政サービスが生まれる可能性があること、同構想に関連する市民サービスと一体的に提供することなどにより、市民の満足度が底上げされ、全体的に行政サービスの質の向上につながるものと考えております。

次に、移転を契機に行政サービスの在り方について考える機会ではないかにつきましては、民間の施設を活用することで、行政機能がより身近に感じ、今まで以上に市民ニーズに応えることができるとともに、民間事業者との連携が深まることで新たな行政サービスが生まれるなど、行政サービスの在り方

について考える機会になると考えております。

次に、ウイングベイ小樽への行政機能の移転について検討を継続するのかにつきましては、今後においても、築港地区エリアにある商業施設に行政機能がある優位性や民間事業者等との連携、さらには、市民サービスの向上が図られることを念頭に、引き続き行政機能の追加の必要性について検討を継続してまいりたいと考えております。

次に、中心市街地における公共施設の活用についてですが、まず、小樽市生涯学習プラザを移転しなかった理由につきましては、当初、小樽市生涯学習プラザへの移転を検討していた、稲穂小学校放課後児童クラブと、とみおか児童館は、子供の居場所としての環境と安全面の向上のため、放課後児童クラブは稲穂小学校内へ移転し、とみおか児童館は現施設で当面維持することを令和３年９月に決定いたしました。

これにより、小樽市生涯学習プラザは現在の場所で引き続き利用が可能となったため、産業会館は駐車場がないことやバリアフリー化されていないことに対する施設利用者の不安にも配慮し、現施設を維持することとしたものであります。

次に、現在までの産業会館の活用に関する検討内容につきましては、建物の共同所有者であるＮＴＴとの意見交換を行ったほか、シェアオフィスやコワーキングスペースとしての活用の可能性を探るなど、産業港湾部内で検討した経緯はありますが、全庁的な検討や合意形成には至っておりません。

次に、高校生などの居場所としての産業会館の活用につきましては、市では現在、若者の居場所づくりとして勤労青少年ホームの環境整備を進めており、先日、Wi-Fi環境の整備も終えたところでありますが、若者の居場所づくりは課題と認識しており、高校生の利便性といった観点も踏まえますと、産業会館を活用することも一つの方法と考えられますので、今後、産業会館の活用方法の検討を進めるに当たり、参考にさせていただきたいと考えております。

次に、いちびるプラザ開設の経緯等につきましては、令和５年７月に小樽駅前ビル株式会社から、本市が所有する小樽駅前第１ビル地下の空き床を活用し、コミュニティースペースとして、まちなか図書館やキッズスペースを設置したいとの申出があったものであります。

本市といたしましても、小樽駅前に学生や子供のほか、幅広い世代の居場所づくりが可能となることから、関係部局と協議の上、本年１月９日に事業協定を締結し、２月１日に開設したものであります。

次に、市内の公共施設の年間入館者につきましては、令和４年度事務執行状況説明書に基づき、入館者数・利用者数でお答えいたしますと、１位が図書館で14万1,696人、２位が博物館で本館と運河館を合わせて13万1,937人、３位が総合体育館で９万5,643人、４位が市民センターで５万2,476人、５位がいなきたコミュニティセンターで３万7,490人となっております。

次に、いちびるプラザの利用状況等に係る調査につきましては、今回の開設をきっかけに、利用実態や中心市街地へのニーズを把握するため、今後、いちびるプラザを利用する方々へ、来場目的、その他求められる施設などの聞き取りやアンケート調査の実施について検討してまいります。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　教育長。

○教育長（林　秀樹）　横尾議員の御質問にお答えいたします。

ただいま、公共施設の再編について御質問がありました。

中心市街地における公共施設の活用についてですが、中心市街地への移転も含めた今後の図書館の在り方や活用の見直しの検討につきましては、現状の小樽市公共施設長寿命化計画においては、現施設の維持をしていくこととしている中で、身近な場所で本が読みたいという声もいただいており、移動図書

館、まちなか図書館、サービスセンターでの予約図書受取りなど、これらの声にお応えするための取組を通じて、市民の利便性の向上を図ってまいりたいと考えております。

○議長（鈴木喜明）　次に、第３項目めの質問に入ります。

（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　10番、横尾英司議員。

（１０番　横尾英司議員登壇）

○１０番（横尾英司議員）　最後に、市を取り巻く課題について質問いたします。

まず、2024年問題への対応について伺います。

2024年問題とは、建設業、運送業などで猶予されてきた残業上限規制について、2024年４月から法規制が実施されることにより想定される様々な問題のことです。

本年４月から、トラックドライバーの時間外労働時間が年960時間までの上限規制と拘束時間の改善基準告示が適用され、労働時間が短くなることで輸送能力が不足し、物流の停滞が懸念されています。国土交通省によると、いわゆる物流の2024年問題に対し具体的な対応を行わなかった場合、2024年度には輸送能力が約14％、４億トン相当不足する可能性があるとし、その後も対応を行わなかった場合には、2030年度には輸送能力が約34％、９億トン相当不足する可能性があると指摘しています。物流の停滞は、まさに市民の生活や経済に大きな影響を与えることから、荷主、事業者、一般消費者が一体となって取り組まなければいけない問題と言われています。

そこでお聞きいたしますが、いわゆる物流の2024年問題によって、小樽市ではどのような影響があると考えていますか、見解をお示しください。

また、建設業の2024年問題は、以前から抱える建設業の長時間労働や労働環境、デジタル化への遅れなどの課題解消が進まない中で、建設業に対しても適用される働き方改革は、建設業の工期設定をより長く設定しなければいけなくなるなどが見込まれています。

この問題において、小樽市では、どのような影響があると考えていますか、見解をお示しください。

これらの2024年問題が市政や市民、事業者などが大きな影響を受けると想定される課題について、市として、既に対策として行ってきた事業や取組があればお示しください。

また、令和６年度予算において、2024年問題への対策を盛り込んだものがあればお示しください。

人口減少が著しく進んでいる小樽市においては、このような社会問題と言われる大きな課題の影響も他都市より大きく深刻になると考えます。今後も、小樽市が置かれている厳しい現状を認識しながらも、小樽市に住んでいてよかった、小樽市で働き続けたいと思ってもらえるよう、そして、このピンチをチャンスに変えることができるよう、市民や事業者に対してしっかりと丁寧な対応や対策をしていかなければならないと考えますが、今後の2024年問題に対する対応や対策についてお示しください。

最後に、災害時の避難所のＴＫＢ確保について伺います。

超高齢化社会が到来する中、災害の多発や避難の長期化に伴う災害関連死の増加がますます懸念されます。このため、被災者が心身の健康を維持できるような良好な避難生活環境を確保することが急務です。避難生活を原因とする災害関連死ゼロを目指していかなければなりません。

災害時の避難所のＴＫＢとは、トイレ、キッチン、ベッドを略したものですが、この三つの良好な環境を確保することが災害関連死を防ぐために必要だと医師や専門家が指摘しています。

Ｔのトイレは、汚いトイレを避けて清潔なトイレにすること、Ｋのキッチンは、冷たく栄養の不十分な食事を避けて温かい食事を提供すること、Ｂのベッドは、床での雑魚寝を避けて就寝環境を整えることなどを指しています。

例えば、断水で水がなくなると水洗トイレが使えなくなり、劣悪なトイレ環境に陥ると、トイレに行きたくないと排泄回数を減らすため、水分摂取を控える人が出始めて脱水症状を起こします。その結果、口腔内の細菌が増え、それが原因で誤嚥性肺炎を引き起こし、亡くなる方が出てきます。キッチンの偏った食事も要因の一つです。栄養が偏って高血圧が進行する人が増え、循環器系疾患につながりやすくなります。ベッドについては、避難所での雑魚寝も要因です。床で寝ることで大きなストレスを受け、睡眠不足に陥ります。その結果、体力や免疫力が低下して、呼吸器系疾患を引き起こす人が出てきます。

災害関連死、災害関連疾患の発症をゼロにすることをこれからの減災には求められている中でお聞きいたしますが、避難所におけるトイレ、キッチン、ベッド、そして寒冷地である北海道の小樽市においては、冬対策として温かさを表すウオームのWが加わりますので、避難所のＴＫＢＷの向上のため、市ではどのような取組を実施していますか。また、その取組で十分であると言い切れますか、見解をお示しください。

災害が起きた場合の避難所の開設についてお聞きいたします。

令和３年９月一部改訂されている小樽市避難所運営マニュアルでは、休日・夜間に避難所を開設する必要が生じた場合に備え、避難所に指定している市立小・中学校及び一部の市有施設について、あらかじめ避難所開設職員を指名しているとされていましたが、避難所開設職員の氏名等については、施設管理者や地域住民に周知徹底されているか、お聞かせください。

地域住民等も施設管理者や市職員が不在かつ緊急の場合は自ら避難所を開設する場合もあり得るとされていますが、地域住民が自ら避難所を開設する場合、具体的にどのように開設するのか、お示しください。

また、市職員が避難所に向かえないときや、当該職員を指名していない避難所を開設するときは、施設管理者及び当該地区の消防団等に開設の協力を依頼することとされています。市でそういった方に協力を依頼中かどうかの情報はどのように得ることができるのか。それを考えると結局、緊急時に地域住民自ら避難所を開設することはできないのではないかと考えられます。

避難所開設に関する内容や判断など、各避難所における具体的な方法について、施設管理者や地域住民の中でも、町内会役員などに説明や周知はなされているのか、お聞かせください。

能登半島地震では多数の住宅が被害を受けたほか、道路の寸断や断水が長期化するなどして、被災した人たちが住まいのある自治体を離れる広域避難が相次いでいました。被災地におけるライフラインの状況等に鑑み、自宅の復旧や仮設住居等への入居までの間の被災者の生活環境を確保するため、被災自治体以外のホテル、旅館、民泊への避難を支援する体制が組まれていました。ホテル、旅館、民泊での自立した生活が可能な方など自宅や仮設住宅等への入居が始まるまでの間、一時的に避難する２次避難所、介護が必要な方や障害をお持ちの方など、ホテル、旅館等での生活に不安のある方への1.5次避難所などへ対応の必要性も改めて感じていることと思います。

市においても、このような広域避難について、他自治体との協定などを締結するなどし、体制を整える必要があると考えますが、市の取組や体制について、また、市における広域避難に対する見解についてお示しください。

まだ色濃く残る我慢、根性を強いる昭和型防災から脱却し、避難者の生活とともに被災した市職員に過度の負担がかからぬよう、多様な視点から安全と健康を守る令和型減災となる対策を進める必要がありますので、引き続き改善の検討をお願いします。

以上、再質問を留保し、質問を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、市を取り巻く課題について御質問がありました。

初めに、2024年問題への対応についてですが、まず、物流への影響につきましては、運輸業において、時間外労働の上限適用による拘束時間の制限のため、条件に合わない仕事は断らざるを得ないことや、仕事量の減少により営業機会を損失することなどが考えられます。

また、荷主となる事業者や消費者などでは、今までどおりの輸送サービスが受けられない可能性があることなどの影響があるものと認識しております。

次に、建設業の2024年問題による影響につきましては、本年４月から原則月45時間、年360時間以内の罰則つき時間外労働の上限規制が適用されますと、事業者においては、従業員１人当たりの労働時間が減少するため、より多くの人員が必要となることが見込まれます。

また、事業者において十分な人員が確保できない場合には、公共工事における入札不調やインフラ整備の遅れなどが懸念されるものであります。

次に、大きな影響を受けると想定される課題への取組につきましては、建設業界における若手の技術者や技能労働者の確保、育成を中心とした将来の担い手確保が重要な課題と認識しており、事業者の働き方改革と人手不足への対応として、今月執行する入札から週休２日設定工事を実施し、当初予定価格において４週８休での経費を積算するとともに、適正な工期を設定しております。

次に、今後の対応や対策につきましては、国等の動向に注視しながら、市内関係団体等へのヒアリングにより、本市への影響の把握に努めるとともに、必要な対策について検討してまいりたいと考えております。

次に、災害時の避難所のＴＫＢ確保についてですが、まず、避難所における環境向上の取組につきましては、新たな取組として、Ｔのトイレは、据付けの便器にかぶせる排便収納袋を、Ｋのキッチンは、水を使わなくともすぐに食べられるレトルト米や米以外の主食としてのパンを市で備蓄し、Ｂのベッドと暖房のWは、民間事業者との協定締結により、段ボールベッドと間仕切りの供給を確保することで、低体温症対策を行うこととしております。

なお、備蓄品は十分とは言えませんが、保管場所に制約がありますので、不足分は新たな災害協定での優先物資供給を確保するとともに、国等からのプッシュ型支援を受けて対応したいと考えております。

次に、夜間・休日の避難所開設職員につきましては、現在、職名で指定し、交替制で運営に当たることとしておりますが、施設管理者や地域住民の皆さんに事前に氏名等はお知らせいたしてはおりません。

次に、地域住民による避難所の開設につきましては、学校等の指定避難所は、地域住民が直接開設することは考えておりませんが、施設管理者や市職員が不在で避難所に向かえない場合、地区の消防団の方に市が体育館のダイヤルキー番号を伝えることで開設が可能となるものであります。

また、町内会館等を一時的な避難場所として開設する場合は、市から町内会役員に避難所の受入れを要請し、会館の担当者が避難場所を開設することになります。

次に、避難所開設に係る町内会役員等に対する説明や周知につきましては、災害時に町内会館を避難場所に活用させていただく場合は、これまでも「町会長と市との定例連絡会議」等で、災害発生時の町内会館等利用マニュアルを説明し周知しているところでありますが、学校等の施設管理者につきましては、これまで説明が十分ではありませんでしたので、新年度に避難所の開設についての説明を行い、周知を図ってまいりたいと考えております。

次に、広域避難における市の取組や体制につきましては、まず、平成27年の災害時等における北海道及び市町村相互の応援等に関する協定に基づき、北海道が広域で一時滞在する被災住民の受入れを調整するとともに、必要な資機材の提供や職員の派遣を行うことになっております。しかしながら、広域避難についての地元調整などは本市の役割と考えておりますので、小樽市地域防災計画への位置づけなどの検討を行ってまいりたいと考えております。

（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　10番、横尾英司議員。

○１０番（横尾英司議員）　再質問させていただきたいと思います。

２点ですけれども、まず図書館の部分で、中心市街地の移転も含めて今後の図書館の在り方や活用の見直しを検討することが必要だと思いますかということで見解をお聞きしましたけれども、今、そういった身近なところで市民の方が図書館を利用したいという場合には、今やっているような移動図書館だとか、まちなか図書館で対応することはお聞きしたのですが、どういうふうにするのか、検討はしていかないというお話なのか、検討も含めてまだ未定というお話だったのか、検討についてどうなのかというところをお聞きしたいと思います。

もう１点ですけれども、避難所のＴＫＢの確保についてお聞きしました。避難所のＴＫＢＷということで質問させていただき、備蓄品はまだ十分ではないということが分かるのですけれども、備蓄品以外にも対応できることがあるのではないかと思います。備蓄品以外の取組について、備蓄品は十分ではないというのが分かったのですけれども、備蓄品以外、例えばトイレに関するものは、トイレをどういうふうにするかというマニュアルがあるというお話も聞いていますが、そういったところがまだ行き届いていないのかというふうには思っていたのですけれども、備蓄品だけではないのかと思うのですが、その辺についてお聞きできればと思います。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

○市長（迫　俊哉）　横尾議員の再質問にお答えいたします。

今、ＴＫＢＷ、いわゆるトイレ、キッチン、ベッド、ウオームということで、それ以外の備蓄品、さらに、それ以外の拡充などについて考えられないのかということでありますけれども、今回、能登半島地震を踏まえまして、改めていろいろなことを考えていかなければいけないというふうに思っております。

例えば、東日本大震災の後ですと、やはり津波という問題がありましたので、津波対策として沿岸に防災無線を配備しましたし、北海道胆振東部地震の後には、ブラックアウトというのが一つキーワードになりまして、移動発電所、暖房の強化ですとか、あるいはＦＭおたるの難聴地域の解消という問題に取り組んできました。実際に能登半島地震が起きまして、非常に避難所生活も長期化している中で、御答弁の中でも申し上げましたけれども、決して備蓄品というのは十分ではないというふうに思っております。我々も常に机上でやっていますので、何かきっかけがなければ、新たな防災対策をなかなかもう考えられないというふうなことで認識しておりますけれども、今回の能登半島地震を踏まえまして、どんなことが改めて必要になってくるのかということにつきましては、御質問にもありましたけれども、備蓄品だけではなくて、それ以外についても、どういった新たな対応が必要になってくるのかということは、これからしっかりと考えていきたいというふうに思っております。

ただ、御質問に的確にお答えはできてはいないというふうに思いますけれども、全体的な考え方とし

て私の考え方をお示ししたというふうに思っておりますので、御理解をいただければというふうに思っております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　教育長。

○教育長（林　秀樹）　横尾議員の再質問にお答えさせていただきます。

先ほどの本答弁では、小樽市公共施設長寿命化計画において、既に現在地において補修しながら使っていくということが決められている中で、今、市民の方から要望が非常に多いのが、銭函地域だとか遠い方のところで図書館に非常に通いづらいというようなお声を聞いているので、そういうところの対策をしていくのが優先ではないかというような趣旨で御答弁させていただいたのですけれども、当然、図書館の在り方ということで考えますと、中心市街地における公共施設の活用を検討する中で、庁内において、仮に図書館の設置の必要性について協議していくということになれば、教育委員会においてもその議論に参加してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（鈴木喜明）　以上をもって本日の会派代表質問を終結し、本日は、これをもって散会いたします。

散会　午後　４時０８分

会議録署名議員

小樽市議会　　議　　長　**鈴　木　喜　明**

議　　員　**松　井　真　美　子**

議　　員　**橋　本　布　美　絵**

令 和 ６ 年
小樽市議会　第１回定例会会議録　第３日目

令和６年３月５日

開議　午後　１時００分

○議長（鈴木喜明）　これより、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員に、横尾英司議員、小池二郎議員を御指名いたします。

日程第１「議案第１号ないし議案第52号並びに報告第１号及び報告第２号」を一括議題といたします。

これより、昨日に引き続き、会派代表質問を行います。

通告がありますので、順次、発言を許します。

（「議長、18番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　18番、髙橋龍議員。

（１８番　髙橋　龍議員登壇）（拍手）

○１８番（高橋　龍議員）　立憲・市民連合を代表し質問をいたします。

2024年元日、能登半島地震によって多くの人命や日常の安寧が僅か数分で崩れ落ち、被災地の方々の胸中はいかばかりかと大変心を痛めております。衷心よりお見舞い申し上げるところであります。

また、本年は政治に限らず、様々な業界において、長年のあしき慣習が顕在化し、今まさに時代の転換点にあることを感じています。

先の予測が難しい昨今の社会、五里霧中ではあるのに、政治、行政には先見性が求められる。困難は後を絶ちませんが、それでも立ち向かう責任が我々にはあるのです。発言中、不遜な表現もあるかと存じますが、それもこのまちに暮らす人と未来のため、御容赦くださいますようお願いして、以下、質問をさせていただきます。

議案等に関連して伺います。

一般論として、自治体の膠着した予算は多岐にわたる課題を引き起こします。自由度の高い予算が不足すれば、公共サービスとしてできることは当然少なくなり、市民生活、福祉、公共施設の在り方にも影響が及ぶ可能性が出てきてしまいます。また、予算編成の段においても、使途の優先順位に関しては政治的論争が起きることから、意思決定の停滞を招く危険性もあるわけです。

本市財政においても、経常収支比率の高さは長年にわたっていますが、除排雪等の経費がかかることや高齢化率の高さ、扶助費の大きさなどからも膠着状態を脱することが難しいと感じています。

ここで、令和６年度一般会計当初予算額ですが、前年度比で約30億円増の620億円の規模となりました。ここ20年の中では平成17年度に次ぐ当初予算額の大きさであることから、平成17年度と令和６年度の当初予算を比較して、以下お聞きいたします。

歳入において、構成比率の高い主なもの及び比率の高さの順番に平成17年度と令和６年度でどのような変化が見られるのかを御説明ください。

加えて、両年度の人口・年齢構成の変化も踏まえ、どのような傾向が読み取れるかをお示し願います。

次に、歳出に関してもお伺いいたしますが、平成17年度との比較で大きく変わっている点はどこであるか、御説明を願います。

また、今後の財政の見通しについて、どのようになるかも懸案事項であります。従前、御報告をいただいていた中期財政収支見通しですが、中長期財政収支計画として新たになりました。そこで確認とし

てお聞きいたします。

この後、数年間は令和６年度のような一般会計の予算財政規模が続くと考えられるのか、令和７年度以降で比較的大きな増減が予想される年などがあれば、その中身も含めてお示しください。

平成17年度の人口は、今よりも３万6,000人ほど多い14万2,000人程度でした。それで今年度と近しい規模の予算ということです。令和６年度当初予算で一般会計を約620億円、人口を10万6,000人として割り返すと１人当たり約585万円となります。平成17年度の人口が約14万2,000人、当初予算額を630億円として同様の計算をすると１人当たり約443万円となります。

20年前とは少し貨幣価値が違うという御意見もありそうなので、総務省統計局の消費者物価指数のデータを基にその計算もしてみました。平成17年度の物価を100としたとき、昨年度の物価は110.2でありました。これによれば、貨幣価値が１割程度上昇しているとも言えます。ここで、平成17年度の１人当たり当初予算額約443万円を10.2％増にしても約488万円、貨幣価値をそろえたとしても１人当たりの行政の支出額は、ざっくり20％増えているということになります。１人当たりの行政の支出額が増大しているということは、すなわち行政運営やサービス提供の効率が低下し、結果として行政コストが増大している側面があることを示唆しています。

この点については幾つかの要因が考えられます。人口の高齢化や社会の複雑化に伴い行政サービスの需要が増加していること、また、法令も増え、新たな規制項目の実施や監督体制の強化に伴い、行政組織の業務負担が増しているということです。

また、人口減少問題は、自治体においては税収減少問題であり、人口が減る中で市税収入を上げるためには、当然、１人当たりの市税額を上げることとなります。しかしながら、実質賃金が上がらない中で税負担を増やせば消費が冷え込むという悪循環を招くため、やはり市にとっては総合的な行財政改革と効率化が喫緊の課題であると言えます。

加えて、市税の減を補うため、寄附の促進や国の補助メニューの活用で歳入増のための工夫を行っているところとも考えます。様々なアイデアを庁内から集めることは重要であり、それこそデジタル関連分野は若い世代にたけた人材も多くいると考えられます。上の世代の職員に対して若い職員がデジタル等のスキルや、場合によっては価値観などについて助言をするリバースメンター制度を御提言したこともありました。民間では取り入れる企業も増えてきていると聞きます。こうした組織マネジメントの手法などは、シティプロモーションとは違い、独自性の追求ではなく、効果的なことは取り入れていくべきで、政策立案に若い職員のアイデアを取り入れることもその一つです。

例えば、札幌市は、若手リーダーシッププログラムとし、若手職員を対象にリーダーシップやプロジェクトマネジメントのスキルを磨く機会を提供し、新たな政策やプロジェクトの立案・推進を支援しています。次に、渋谷区の渋谷未来戦略プロジェクトでは、若手職員を中心に、行政の未来戦略を策定するプロジェクトが立ち上げられ、デジタル技術の活用や地域の魅力向上など、新たな取組を実施。大阪府堺市の若手職員フォーラムでは、若手職員が集まり、アイデアや提案を自由に発表し、市政に反映させる場を提供、特に地域活性化や子育て支援など、地域課題にフォーカスした取組が行われているとのことです。

以前の議会議論から、本市でも市役所庁内の若手を集め、政策等に関して話す会議の場が設けられるとお聞きしていました。その設置に向けての進捗はいかがですか。

次に、補正予算も計上されている除排雪について伺ってまいります。

今冬のイレギュラーな雪の降り方によって、市民はやり場のないフラストレーションを抱え、除排雪に関わる事業者の方々は、気の休まるいとまのない冬であったと感じます。当然に、本市の職員の皆様

も大変な御苦労があったとお察しするところでございます。

その中で、除排雪に当たる重機オペレーターの不足は、他の大きな開発の現場に流れているからだという声も聞かれ、人手不足の原因やその対処に関してもお聞きしておきたいと考えます。

除排雪体制に関してですが、以前と比べて、ダンプ、重機などの機械力やオペレーターの人数がどれだけ減っているのか示していただけますか。例えば５年前と比較した場合にどうかなどをお答え願います。

また、業界的に人手不足の傾向であるとすれば、今年度が特殊なのか、来年度以降も継続すると見込まれるのかもお答え願います。

人材の不足は、実際、深刻な問題で、年月の経過で解消されるどころか、後年度になればさらに深刻化していく可能性もある上、原因が分かっても不可避な場合もあります。人手不足の原因をどのように捉えているのかについてお聞きします。オペレーター不足解消に向けて、行政としてはどのような解決策を持ち得るのでしょうか。

次に、降雪量や時期、気温、様々な要素が絡むので、抽象度の高い質問になります。あくまで現状認識でありますが、今冬の除排雪のよかった点や課題となっている点など、現時点での振り返りとしてどのようにお考えでしょうか。

次に、除排雪の補正予算に関してお聞きします。

除雪費の当初予算額算定の参考に、平成30年度の数字を用いているとのことでした。平成30年度は平均よりも少雪であったと理解していますが、なぜその年を選んだのかをお聞かせください。

これまで続いてきた本市の地域総合除雪も技術革新や人材不足などの要因で除排雪の制度を変更するほうが優位になるときが来ると考えられます。マイナーチェンジを続けるだけでなく、新たな制度としてつくり直すことも視野に入れながら、今後の除排雪事業の在り方を考えていただきたいと思います。

次に、ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定委員会と、その条例案に関して伺います。

新総合体育館の建設を控え、それに向けての事業者選定をするというのが、この選定委員会の最初の仕事となるだろうと考えます。委員会に関しては、人数が９名以下であることや有識者の人数などは示されていますが、構成員の属性はどのようになるのか、お考えをお示しください。

名前のとおり、委員会の役割は、公共施設の官民連携に関する事業者の選定であると考えます。ＰＰＰ／ＰＦＩ手法を導入するか否かの検討の段階からこの委員会が行うのか、検討委員会の所掌事務がどのようになるのかを御説明ください。

また、事業者からのプレゼンを受けるのもこの委員会であると考えますが、事業者の選定は何に基づき行うのかも伺います。

一度の委員会で物事が決するのではないでしょうから、諮問された後、幾度かにわたっての協議があり、答申を出すということになると想像しています。一つの事業者選定の流れについて、想定される委員会の回数や期間がどのくらいであるのかもお聞かせ願いたいのですが、いかがでしょうか。

新総合体育館をめぐっては、各所で対立も見られます。利用の仕方や個人の属性等で大きく意見も異なってくるのは当然のことであります。この新総合体育館については後段でも触れますので、この項はここで終わりたいと思います。

以上、第１項目の質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　髙橋議員の御質問にお答えいたします。

ただいま議案等に関連して御質問がありました。

初めに、当初予算についてですが、まず、平成17年度と令和６年度の歳入において構成比率の高い主な科目と、その順番の変化につきましては、平成17年度は、地方交付税が25.3％、市税が24％、諸収入が19.5％、国庫支出金が14.2％、市債が4.5％の順であったのに対し、令和６年度は、地方交付税が25.1％、市税が22.2％、国庫支出金が20.5％、市債が7.9％の順となっており、平成17年度は諸収入が高い比率を占めておりました。

これは、一般会計が国民健康保険事業会計や病院事業会計などへ行っていた貸付金の元利収入があったことや当初予算編成時における財源対策後の一般財源不足額を雑入に計上していたことなどによるものであります。

次に、両年度における人口及び年齢構成の変化と歳入への影響につきましては、平成17年１月末時点の総人口は14万4,981人、生産年齢人口が９万1,251人、約62.9％であり、令和６年１月末時点の総人口は10万6,341人、生産年齢人口が５万3,768人、約50.6％となっており、総人口及び生産年齢人口が３万人以上減少し、生産年齢人口の割合が大きく減少しております。

この総人口及び生産年齢人口の減少が進むことは、地域経済の活動等にも少なからず影響を与え、市税収入だけではなく、地方交付税など一般財源収入が減少する一因となっているものと考えております。

次に、両年度の歳出における大きな違いにつきましては、平成17年度においては、一般会計から国民健康保険事業会計や病院事業会計などへ貸付けを行っていたことから、令和６年度と比較して歳出科目の諸支出金が約85億円多かったことや、過去に借入れをした市債の元利償還金である公債費が約35億円多かったことなどが挙げられます。

一方、近年は、障害者福祉関連の扶助費が増加傾向にあることなどにより、令和６年度においては民生費が約70億円増となっております。

次に、一般会計の財政規模における今後の見通しにつきましては、現時点での今後10年間の推計で申し上げますと、令和７年度では、北しりべし廃棄物処理広域連合の基幹的設備改良工事費負担金などにより600億円を超える見込みです。また、令和10年度には新総合体育館の建設事業などにより620億円を超えることが見込まれますが、他の年度においては600億円以下となり、かつ令和11年度以降は、減少傾向になると見込んでおります。

次に、若手職員による政策検討を行う場の設置につきましては、昨年度と今年度につきましては、人口戦略推進本部や人口戦略調整会議において、早期に着手が可能な人口減少対策の検討に優先的に取り組んだことから組織の設置が遅れておりましたが、新年度の早期から分野横断的な政策検討ができるよう準備を進めております。

次に、除排雪についてですが、まず、除雪機械やオペレーターの人数につきましては、地域総合除雪においては、平成30年度の126台、188名に対して、令和５年度は114台、169名となっており、５年間で除雪機械が12台、オペレーターが19名減少しております。この５年間の推移から、除雪機械やオペレーターは年々減少傾向にあり、来年以降も同様に推移するものと考えております。

次に、人手不足の原因につきましては、全国的に建設業の高齢化が進み、担い手が不足しているため、本市においても同様の状況が発生しております。今後、人員の確保はさらに厳しくなり、現在の除雪体制を維持することが困難になることから、大型特殊自動車免許の資格取得や外国人材を雇用した事業者への支援など、他都市の事例も参考に調査・研究を行ってまいりたいと考えております。

次に、今冬の除排雪につきましては、１月上旬の記録的な大雪時に車両通行の確保を優先し、車道のみの排雪を行ったことで公共交通への影響を最小限に抑えられたものと認識しております。

一方で、車両通行の確保を優先した結果、路肩の雪山処理や歩道の除雪作業に遅れが生じ、交差点の見通しや歩行空間の確保が困難になったこと、また、暖気の影響により、圧雪管理していた生活道路がざくざくになり、早急な対応ができなかったことが課題であると考えております。

次に、除雪費の当初予算につきましては、平成30年度は穏やかな気象状況ではありましたが、事後処理型から予防保全型に除排雪方法を切り替え、市民の皆さんに一定の評価をいただいたことから、平成30年度の作業を基本とし、気象状況に応じて数量を変更しております。

次に、ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定委員会についてですが、まず、選定委員会委員の属性につきましては、選定委員会は事業ごとに設置することになり、委員構成はその都度、異なりますが、大学の教員などＰＦＩ事業に精通した学識経験者やＰＦＩ事業の選定に必要な知識及び経験を有する建築士、金融機関の職員などを想定しております。

次に、選定委員会の調査審議内容につきましては、ＰＰＰ／ＰＦＩ手法の導入と事業方式の決定は庁内の小樽市ＰＰＰ／ＰＦＩ導入検討委員会において行い、選定委員会は実施方針に関することや事業者の選定に関することについて調査審議を行うこととなります。

次に、事業者の選定につきましては、必要最小限の業務の範囲、実施条件などを定めた要求水準書や客観的に評価・選定するための方法及び基準等を定めた落札者決定基準などに基づき審査を行い、事業者の選定が行われることとなります。

次に、想定される選定委員会の回数や期間につきましては、現時点では回数までお示しすることはできませんが、委員会の設置後、おおむね三、四か月に１回の頻度で開催し、期間については、新総合体育館の事業者選定に当たっては、令和６年度の早い時期から選定事業者の答申をいただく、令和７年末までと想定しております。

○議長（鈴木喜明）　次に、第２項目めの質問に入ります。

（「議長、18番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　18番、髙橋龍議員。

（１８番　髙橋　龍議員登壇）

○１８番（髙橋　龍議員）　二つ目の項として、人口減少対策について伺います。

このたびの予算編成に当たっては、「危機」に立ち向かい、希望が集まるまちづくりがテーマであったとのことです。ここで言う危機とは、人口減少とそれに伴う歳入減や市内経済の停滞であると捉えます。そして、希望が集まるとは何かといえば、人や企業、投資が集まることを指していると市政執行に対する市長の所信から受け止めたところです。

これまでも多様な経済施策を行ってなお、今の状況があることを見てまいりました。それゆえ、ここへ至って、さらに各施策の実効性を上げるため知恵を出し合わなくてはなりません。ですから、次年度の事業の中でも政策的予算がどのように使われるのか、人口減少にあらがうために何を行うべきなのか問うてまいります。

投資を集めるという文言は様々な解釈ができることから、まずその点について伺います。

人や企業、投資を集めるための施策とは何を指すのか、当初予算に組み込まれている事業からお答えください。

次に、移住促進の取組の中で、今年度、モニター的に実施した親子ワーケーションは、事業の組立てや周知、集客が難しい事業ではありますが、大変興味深く見ておりました。モニターを実施してみて多

くの困難もあったと推察されることから、お聞きします。今年度の親子ワーケーションの課題認識をお示しください。そして、それを踏まえて次年度にブラッシュアップする点についてもお答えください。

また、次年度、令和６年度の目標数値について、今年度当初の話では120組程度と示されていたと記憶しておりますが、改めてどう設定するのでしょうか。目標数の増減があるとすれば、その理由についてもお答えください。

少子化傾向を反転させるには、自治体の独力では困難を極める上、短期的に効果が見込まれないことから、多くのまちが人口減少対策では社会減対策、とりわけ移住促進に力点を置いています。本市もまた同様であると考えますが、かねてより申し上げているのは、移住を呼びかける際には他都市との違いを明確化させる必要があるということです。

ここで、多くの自治体が移住者を呼ぶために子育て支援を打ち出していることについて触れたいと思います。社会システムとして、子育て支援のさらなる拡充が必要不可欠であることに異論はありません。そして、社会増になっている自治体で、子育てしやすいまちを標榜する割合が高いのも事実です。ただし、類似の事業を水平展開したときに先進地と同じ結果が得られるというわけではなく、成功しているところは、近隣地域に先駆けていたことやプロモーションの妙などの要因が存在しているのでしょう。つまり、２匹目のドジョウはいないかもしれないということ。ただやっていることを他市と同程度の規模で行ったとして、条件として並ぶだけで、優位性が生まれるわけではないため、幾度も申し上げてきた独自性が必要であると言えるのです。

そこで伺います。子育てにおける本市の強みは何であると考えていますか。その強みは可視化して、移住のターゲットとなる方々に広く知らせることはできているのでしょうか。施策の中身よりも、先駆けてこういうことをやっていますという姿勢に対して魅力を感じたりすることのほうが多いのではないかとも思うのです。場合によっては、事業の中身よりも力強いキャッチコピーで誘引されることすらあり得るということです。ほかと同じ土俵ではなく、小樽市しかやらない、やれないことを打ち出す。極端な話、隣接自治体で効果の出た施策は、あえてやりませんということすらあり得る選択だと考えます。自治体も個性、ダイバーシティーを打ち出す時代、小樽でのライフスタイルの提案をし、共感してくれる人を呼ぶことで、まちの活性化と、定住性の向上を図ることができるのではないでしょうか。

次に、移住促進の重要な要素である仕事に関する施策に触れます。

以前、事業承継の話と絡めて、近しい提案をさせていただいたことから、市内に滞在しながら地域の仕事を体験してもらうワーキングホリデーの施策には期待をしているところです。この事業の内容について、対象者や狙いなどを少し具体に御説明いただきたいのですが、いかがでしょうか。

本市には、人口減少に立ち向かうための組織として、人口対策会議が設置されていると存じます。そこではどのようなことが話されているのかなど、同会議の内側がどうなっているのかをぜひお聞きしたいと思います。人口対策会議について、会議の持ち方や頻度などについて御説明をお願いします。

また、直近で話し合われている内容についてもお聞かせいただきたいのですが、いかがでしょうか。

人口減少対策会議ですから、人口減に対する策を議論する会議ということであると考えます。人口減に関する政策の意思決定もこの会議が行っているのでしょうか。加えて、政策立案の機能として、この会議が持ち得るのかどうかもお聞かせいただけますでしょうか。

そもそも人口減少がなぜ問題か。人口が少ないこと自体が直接的に悪いわけではなく、少子高齢化による支え手の減少、経済の縮小、インフラ維持の困難さなどに問題があるわけです。そのため行政経費、とりわけ物理的なインフラの維持コストは縮小できることが望ましいのです。やはり市街地の在り方を長い期間をかけて理想に近づけていくためにも、長期にわたる計画が重要であることが分かります。

そこで、人口が減ることを認めた上での対策である、まちなか居住の推進に関して改めて伺います。

市街化区域縮小の見直しなどと組み合わせて、インフラや行政サービスの維持として効率的かつ望ましい市街地の規模で居住誘導を考えることも必要かと思います。この点に関しての御所見と展望はいかがでしょうか。

人口減対策として、全国各地で様々な都市が移住を呼びかけているのは御存じのとおりです。しかし東京への人口集中は止まりません。古くからの漁村、農村は、過疎化が加速し、国全体で見ると、首都圏一極集中の超コンパクトシティーではあるものの、度が過ぎてしまっていて、デジタル田園都市国家構想のデジタル部分が主体になってしまい、田園回帰を起こせていません。少子化対策も異次元と称するほど政府もせっぱ詰まっていますが、子育て支援策の充実に偏っている印象が否めません。子育て支援イコール少子化対策とならない理由は複数あります。

第１に、子育て支援は、既に子供を持つ世帯に焦点を当てており、少子化の根本的な原因である出生率の低下に直接的な影響を与えにくいこと。第２に、子育て支援は経済的な面だけでなく、働きやすい環境や教育制度の整備などの要素も含みますが、これらの要素が十分に整備されない限り、支援の効果は限定的であること。さらに、社会や文化の変化により、若年層の結婚や出産の意欲が低下していることも考慮すべきであるため、少子化対策には単独での子育て支援だけでなく、より包括的かつ多角的なアプローチが必要とされているのです。

ただ、人口減少は2030年までがポイントと方々で言われているのはそのとおりで、タイムリミットは目前に迫っているのだと考えます。そこまでの道のりに政策的に何をやるかが、我がまちにとっても重要であると考えます。2030年をデッドラインとすれば、中期的な見通しは今、立てるしかないと思います。次年度以降の５年間における少子化対策への向き合い方や必要な取組に関して、本市の考えをお聞きできますか。

ただ、出生数の増加に向けては、自治体の介入で解決できることと、そうでないこともあります。市長の提案説明の中でも近しいことが言われていたように記憶をしています。人口減は全て行政の責任とは言えず、市民の方々の協力なくしては解決できることではありません。人口減に立ち向かう協働の姿として、民間企業や市民の方々に対して呼びかけたいこととしてはどのようなことがあるのか、お聞かせください。また、人口減対策のＫＰＩ設定、目標などを細かく設けないと、惰性で意識が薄くなると思いますが、改めて目標をどのようにお考えですか。

一つの施策だけで人口を増やすというのは困難であるため、施策の力学を考えて体系化をしなくてはいけないわけです。事業をつなぎ合わせることで大きな政策体系をつくり、その中でどういう効果が生まれるのか、データを取れるようにしないとなりません。以前の本会議でも、地域の未来予測のような形で本市の今後を可視化してほしいと要望しており、できるのが望ましいという御答弁をいただいたと承知しております。その後の進捗はいかがですか。

度々その件を申し上げているのは、危機感の共有を必要としていると考えるからです。毎年、人口が減っていること、少子高齢化の進行、インフラの維持も大変で、市の財政は厳しいという大まかなことは多くの市民に伝わっているはずです。しかし、市内では大型の開発もあり、お金がないとはいえ、そうした事業に支出できるなら大丈夫なのだろうという空気もあり、細かな状況が見えなければ我が事として捉えることは難しく、誰かが何とかする話という心理に陥ってしまうため、改めてこのまちの未来像、ビジョンを示し、次のアクションにつなげていかなくてはなりません。まさに危機に立ち向かう気概を持たなくてはならないことから伺うところです。

以上、この項の質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、人口減少対策について御質問がありました。

初めに、人や企業、投資を集める施策につきましては、移住促進策としては、本市での暮らしを体感してもらうワーキングホリデーや、おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンターの運営を行う人口戦略推進事業などに取り組んでまいります。

また、観光面では、ナイトタイムエコノミー等を推進する観光誘致促進事業費補助金、効果的なインバウンド誘致を進める外国人観光客誘致広域連携事業費補助金、クルーズ船の寄港の促進に取り組む小樽港クルーズ推進事業などにより誘客の促進に努めるほか、第３号ふ頭周辺における新たな人の流れを生み出すため、観光船ターミナル整備事業などを進めてまいります。

このほか、企業誘致促進事業やサテライトオフィス誘致事業の取組により、本市の特性を生かした企業誘致を進めるとともに、新規創業の促進や雇用の場の創出を図るため、創業支援事業に取り組んでまいります。

次に、今年度実施している親子ワーケーション事業の課題と来年度に向けた改善点につきましては、昨年７月の募集開始時には、発達支援事業所において午前中のみの受入れで事業を開始いたしましたが、午後からの受入れも希望する声が多く寄せられたことから、保育所との併用により、昨年12月から受入れを可能にし、新年度は当初から実施をすることといたしました。

また、既に他地域で実施をしている保育園留学と同様の募集方法では対象となる御家族に情報が行き届きにくかったことから、本市で親子ワーケーションを体験された御家族の経験談を積極的に情報発信するとともに、全国の児童家庭センターの学会や研修での事例発表、済生会のネットワークを活用した情報発信など、新年度に向けて周知を強化したいと考えております。

次に、次年度の親子ワーケーションの目標数値とその増減理由につきましては、今年度当初の目標数値については、他地域で既に行われている保育園留学の事例を参考に、月10組の受入れを目標としておりました。

新年度の数値目標につきましては、事業の認知度向上や浸透にさらなる時間を要することが想定されますことから、月１組、年間12組の受入れを目標にしたいと考えております。

次に、移住促進を目的とした子育て支援策における本市の強みにつきましては、発達障害のある子供を対象とした親子ワーケーションを行っている北海道済生会が運営する発達支援事業所は、商業施設と連携した全国的にも特色ある支援サービスや、専門職として作業療法士と言語聴覚士が勤務し、保育士と連携したプログラムを提供しており、この充実した子育て環境は本市の強みの一つと考えております。

現状、情報発信方法の充実などに課題はありますが、関係人口の創出を行い、移住・定住につなげることを目的に、本市ならではの取組として推進してまいりたいと考えております。

次に、新年度に実施するワーキングホリデー事業の内容につきましては、東京圏の若者世代をターゲットに、市内の短期間、短時間労働の求人者と求職者のマッチングを行い、本市に滞在し、働きながら地域の暮らしを体験してもらう事業であり、観光業を中心とした市内の労働力不足の解消や関係人口の創出、将来的な移住促進を図ることを目的としております。

次に、人口対策会議の開催状況につきましては、現在は第２期小樽市総合戦略を推進する組織として、国が例示する構成員により設置し、年１回の会議を開催しております。

直近では本年２月16日に開催し、毎年のＫＰＩの達成状況や進捗状況の確認、人口動態の情報共有のほか､広く各界の立場から本市が進めている人口減少対策への意見をいただいているところであります。

次に、人口対策会議の機能につきましては、第２期小樽市総合戦略の効果検証を行うに当たり、広く各界の方々から御意見をいただき、必要な対策を検討することを目的に設置していることから、政策の意思決定や政策立案の機能はありません。

次に、まちなか居住と市街地の規模につきましては、移住・定住の促進により、人口減少の抑制を図る一方で、将来の人口規模に適用した規模で居住を誘導・集約し、市民の安心・快適な暮らしと持続可能な行政サービスを確保していく必要があるものと考えております。

こうした考えの下、現在、小樽市立地適正化計画を策定中であり、市街化区域内に居住や都市機能を誘導する区域を設定し、将来の人口減少下においても持続可能で効率的なまちの形成を目指し、作業を進めているところであります。

次に、次年度以降の少子化対策につきましては、若い世代の方々が自らの主体的な選択により結婚し、子供を産み、育てたいと望んだ場合に、それぞれのライフステージに社会全体で寄り添い、支えていくことが今、必要になってきているものと考えております。

このため、若い世代の個々人の価値観や多様性を十分に尊重し、その声に耳を傾けながら、パートナーとの出会いや結婚、子育てのほか、仕事や住まいのことなども含め、それぞれが希望するライフプランの実現に向けてどのような支援が求められているのか研究し、必要な取組を進めてまいりたいと考えております。

次に、人口減少に立ち向かう協働の姿として、民間企業や市民の方々に呼びかけたいことにつきましては、人口減少の進行は、まさに本市にとって危機であり、市全体でその危機に立ち向かう必要性を共有していかなければならないと考えております。

本市が一丸となって人口減少対策を進めることにより、先人から引き継いできた歴史ある財産と活力に満ちた若い力が結びつき、まちづくりにおける行政の取組と市民の皆さんの思いが結びつく、こうした結びつきが新たな可能性を生み出し、人や企業、投資を集め、本市の魅力をより一層高める好循環につながっていくものと考えております。

次に、人口減対策のＫＰＩや目標設定につきましては、第７次小樽市総合計画の指標として、転出超過数及び移住相談窓口を利用した移住人数を設定しておりますが、いずれの指標も既に目標値を達成していることから、基本計画の中間見直し作業において目標値の引上げを検討してまいります。

社会減の抑制をはじめとする人口減少対策は、市が実施する事業全体の取組による効果の現れと考えられるため、個別の施策ごとの数値設定は行っておりません。

次に、地域の未来予測を活用し、本市の今後を可視化することにつきましては、地域の未来予測に限らず、本市の特徴や課題、将来像などを何らかの形で可視化することは重要でありますが、一方で公表の仕方によっては経済や投資を萎縮させてしまう可能性もあることから、慎重な検討が必要であると考えております。

○議長（鈴木喜明）　次に、第３項目めの質問に入ります。

（「議長、18番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　18番、髙橋龍議員。

（１８番　髙橋　龍議員登壇）

○１８番（髙橋　龍議員）　次の項目として、公共施設に関して伺います。

まちに必要な機能を提供するためにも、多くの施設において更新しなくてはならない時期が訪れてい

ます。それぞれの公共施設は多様なコミュニティーの拠点となるため、日常的に利用しているかどうかによって、建て替えや改廃の議論は賛否が分かれ、時に対立の構造も生まれています。多様な意見を尊重しつつ、予算と要望、スケジュールの調整を行い、多くの方に喜ばれる施設を造っていくことには大変な労力を要することと存じます。費用の大きなもので、かんかんがくがくの議論が目下行われ、先日も市民説明会が開かれた新総合体育館に関して伺います。

建設に際しての様々な御意見があったことは承知しております。説明会はこれ以上、行わないというお話もあったと伺いましたが、市民向けに広く情報を共有することが重要であると考えます。この後、体育館の建設に関して､市民に向けて広く何かを示す機会としてはどのようなことを予定していますか。

規模の大きい施設建設においては、試算の正確性も問われます。当初の見積りが何倍にもなるようなオリンピックや万博などは極端な例ですが、体育館も今やればこの金額、しかし、数年たち、いざ建設となったら、それより大幅に費用が膨らむということになりかねないことが懸念されます。建設費は、物価高騰などによる将来的な価格上昇は勘案しているのでしょうか。最初の試算と、直近で行った試算をお示し願います。また、その差が生まれた原因についても御説明ください。

物価が上がって、金額は膨らむものの、全部必要だから青天井でも仕方がないとも言えないことから伺います。

新総合体育館建設費に関して、一定の天井は設けるのでしょうか。あるいは天井は設けず、あくまで機能の積み上げで費用を決定するのでしょうか。金額の天井を考える場合は、どの程度の建設費が望ましいとお考えなのかについてもお答えいただけますか。

また、官民連携の手法に関し、先ほどの条例案の質問とも絡んで伺います。

整備事業者選定事業費についてです。条例案にて出されたＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定委員会との関連性がどのようになるのか、お示しいただけますか。

次に、保健所庁舎移転に関する質問であります。

ウイングベイ小樽への移転に関して、公共施設再編計画と整合性を図るという説明は受けたところでありますが、子供施策に関連する窓口の移転など、手続や問合せの際の場所も大きく変わることもあると考えます。こども家庭センターは、子育て世代包括支援センター「にこにこ」と子ども家庭総合支援拠点を組み合わせるとのことです。ここで新たにできるようになることや設置の意図について示していただきたいのですが、いかがでしょうか。

保健所機能の中には、感染症対策の観点で重要な検査室があります。新設される検査室の構造や設備は、現在と比較して同等のものであると考えてよろしいですか。

次に、現在の予定では、１番街４階には、エスカレーターでのアクセスはしないと聞きます。上には立体駐車場がありますが、仮に１階から立体駐車場に行く場合には、エスカレーターが保健所のフロアを挟んで寸断されるということになるのでしょうか。あるいは、エスカレーターは動いていますが、４階ではシャッターが閉まるということになるのでしょうか。その点、検討の経緯を含め、御説明をお願いいたします。

また、災害が起きた場合に関してもお聞きします。以前、あの地域については地震の際に液状化する可能性があるとお聞きいたしましたが、災害、特に地震に対するウイングベイ小樽の安全性についてお聞かせください。大きな災害の際には、疫病の蔓延防止など保健衛生行政上の大きな役割を担うため、不安払拭のためにも安全性の担保について広くお示しいただければと存じます。

保健所に関しての最後は、バス路線についてです。市内のバスは減便が続いていますが、今回のような施設移転により、市民の動線が変わることで交通の流れに影響を及ぼす可能性もあり、１点だけ確認

をさせていただきます。

公共交通の面で利用者の増加も見込まれることから、場合によってはバス路線の増便なども求められると考えますが、交通事業者とはどのように協議していくのでしょうか。

この項目の最後に、私としても様々な思い出のある建物、運河プラザ、旧小樽倉庫に関してです。

運河プラザの利用継続を求め署名活動が行われているものと承知しています。修繕と並行して、共有スペースやお手洗いの利用、特にこれから来る繁忙期には一番庫を開放してほしいことなどが求められていると承知しています。その求めるものと市の考え方の相違点についてお示し願います。

仮に、この秋に想定する供用開始前に公共スペースの使用を可能にするとすれば、どのような方法が考えられるのでしょうか。

また、10月からの開設に関して、昨今は工事の遅れなどもあるため、想定よりも長引く可能性もあると考えます。仮に遅れが出る場合、プロポーザルで選定した事業者に対し、どの程度まで後倒しの供用開始を認めるのでしょうか。

最後に、多く聞かれた御意見について触れてみたいと思います。

結果論ではありますが、今の動きをもう少し早めに行うことができなかったのでしょうか。プロポーザルなどがこの時期になった理由について御説明を願います。

小樽運河、倉庫群と隣接する一等地にあるこの場所が何になるかで、観光客そして市民の人流も左右されることと思います。北運河や第３号ふ頭への結節点としても重要な意味を持つ場でありますから、ここからの活用に期待をするところです。

この項の結びとして、未来型の公共施設では、持続可能性と多機能性が重視されます。ＤＸの推進で効率的な運営をし、地域経済の活性化や文化・教育の振興に貢献する拠点となることが望まれます。加えて、多くの方にとって納得度の高い施設にするため、合意形成は今の本市にとって大きな課題であると感じています。市民が意見を述べる場、対話の場を設けられることで、地域のニーズにより適した形にしていかなくてはなりません。すなわち、透明性と情報提供、対話によって、より共感と支持を得る公共施設が実現するのだと考えています。この点に御留意いただき、次世代に誇れるものをつくっていくことを要望し、この項の質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、公共施設について御質問がありました。

初めに、保健所庁舎についてですが、まず、こども家庭センターの設置の意図などにつきましては、妊娠・出産・子育てに係る相談支援を行う母子保健機能と児童虐待対応などの児童福祉機能を統合することにより、複雑化、多様化する事案への相談支援を充実させ、その対応力の強化を図るものであります。

また、相談者が抱える課題の解決に向け、新たに目標や支援内容を盛り込んだサポートプランを作成し、可能な限り相談者と共有するなど、伴走型の相談支援を推進するほか、ヤングケアラーなど支援が必要な家庭に対して、子育て世帯訪問支援事業などの家庭支援事業の利用勧奨を強化するとともに、支援のネットワークを広げるために、民間の事業者や団体とのさらなる連携に努めてまいります。

次に、新設される保健所の検査室につきましては、少なくとも現在の構造や設備を備える必要があるものと考えております。

次に、保健所庁舎が移転する４階フロアのエスカレーターにつきましては、現在もウイングベイ小樽１番街のエスカレーターは１階から３階までの稼働となっており、上層階の立体駐車場へのアクセスはエレベーターを利用することとなっております。

現時点では、費用負担の問題から、市の行政機能を移転した後も、エスカレーターの運用方法を変更する予定はありませんが、移転後の利用状況なども見ながら、支障がある場合は改めて検討したいと考えております。

次に、ウイングベイ小樽の地震に対する安全性につきましては、当該建物は新耐震基準で設計され、くい基礎も支持地盤まで打ち込まれていることから、液状化が起きた場合においても、安全性は確保された構造となっております。

次に、移転に伴う路線バスの増便などにつきましては、現在、ウイングベイ小樽への公共交通としては、路線バスは、各ぱるて築港線に加え、各地域から国道経由の路線を利用できるほか、小樽築港駅への鉄道も利用可能なため、当面は利用者の推移を見守りながら、必要に応じてバス事業者と協議してまいりたいと考えております。

次に、運河プラザ、旧小樽倉庫についてですが、まず署名活動で求めるものとの相違点につきましては、署名の内容は、工事期間中において特に一番庫と三番庫を現在と同様に使用したいという趣旨であると認識しております。

市といたしましては、工事期間中は現場の安全管理などが必要となり、また、工事の実施に支障が生じるおそれがあることから、工事期間と並行した常時の使用は難しいものと考えております。しかしながら、多くの来訪客が予想されるゴールデンウイークやおたる潮まつり開催期間中については、市民や観光客が公共スペースとして使用できるよう調整してまいりたいと考えております。

次に、供用開始前に公共スペースを使用する方法につきましては、まず、施設の管理を行う人員や保安警備要員の配置が必要となること、電気や水道の利用を可能にすることや、改修工事を一時中断するため、工事請負業者との協議などが必要となり、そうした環境の整備を行った上で臨時的な使用ができるようになるものと考えております。

次に、供用開始の遅れに対する考えにつきましては、貸付条件として、可能な限り、公共スペースは10月１日の供用開始に先行して開放することとしていることから、その部分においては後倒しになることはないものと考えております。

なお、それ以外の事業提案をするスペースにつきましては、内装工事等の期間によっては10月１日以降の供用開始になることはやむを得ないものと考えておりますが、その場合であっても、できるだけ早い時期での供用開始に理解を求めてまいりたいと考えております。

次に、プロポーザルがこの時期になった理由につきましては、運河プラザの活用に当たり、複数の民間事業者へのヒアリングや財産区分の在り方、具体的な貸付条件など今後の運河プラザの有効活用を行うための庁内議論に時間を要したためであります。

なお、公募を考えている事業者に対し、少しでも早く提案内容の検討を進めていただきたいと考えていることから、議会の議決を前提として、運河プラザが有する機能の再編や貸付けに関する市の基本的な考えをホームページに掲載したところであります。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　教育長。

○教育長（林　秀樹）　髙橋議員の御質問にお答えいたします。

ただいま、公共施設について御質問がありました。

新総合体育館についてですが、初めに、市民説明会での質疑と今後の予定につきましては、市民説明会においては、参加者の方から次回の市民説明会とパブリックコメントの予定について御質問があり、今後は業者選定を経て設計段階に入るため、市民説明会とパブリックコメントの予定はしておりませんが、何らかの形で情報発信をしていく旨、お答えしたものです。

新総合体育館につきましては、今後、基本設計など、より具体的な姿が見えてくるため、市民の皆さんの関心もより一層高くなると考えており、引き続き、広報おたるや市のホームページを活用した情報発信をするなど、市民の皆様への丁寧な説明に努めるとともに、今後は、進捗段階に応じた効果的な情報共有の方法についても検討してまいりたいと考えております。

次に、概算事業費への物価高騰の影響につきましては、概算事業費は、最近の類似施設の単価を基に国が示す指数を用いて現在価格への修正を行っておりますが、将来に向けての価格上昇分は不確定要素が多いため、現時点では加算しておりません。

また、最初と直近の概算事業費を税込みの本体建設費で比較いたしますと、令和３年度に策定した小樽市総合体育館長寿命化計画では約58億円であり、今年度に策定した小樽市新総合体育館基本計画では約76億6,000万円となっております。

これらの差は、昨今の世界情勢と円安などによる資材価格や人件費の高騰に加え、ＺＥＢ化費用を加算したことが影響しているものと考えております。

次に、事業費に一定の上限を設けることにつきましては、本事業を推進する上では、市の実質負担額を極力抑えていくことが必要でありますことから、国庫補助や交付税措置で有利な市債などを活用したいと考えておりますが、国等との具体的な協議は、今後、進めることとなっており、現時点で事業費に一定の上限を設けることは難しいと考えております。

次に、整備事業者選定事業と条例案を提出したＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定委員会の関係につきましては、整備事業者選定事業では、専門的知識を持ったコンサルタント会社の支援の下、新総合体育館整備事業を担う事業者の公募、選定、契約までを行うこととなります。

一方、選定委員会は、事業者を選定するに当たって、民間の有識者などで構成される委員によって客観的な評価の下、選定すべき事業者を答申するものであります。

○議長（鈴木喜明）　次に、第４項目の質問に入ります。

（「議長、18番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　18番、髙橋龍議員。

（１８番　髙橋　龍議員登壇）

○１８番（髙橋　龍議員）　大項目の最後として、歴史文化について質問いたします。

日本遺産についてです。

地域型日本遺産の認定に向けて、鋭意各種の施策を行ってきたところと認識しております。入替え制のような形で、本市はある意味、追う立場にいると承知をしていますが、候補地域の期間に多くの取組を実施されてきたのは拝見しておりました。前回、惜しくも認定を逃しましたが、その後、候補地域に認定されてからここまでやってきたことについて、改めておさらいをさせていただきたいと思います。

サブストーリーなど、物語に厚みを増すようなことも取り組んでおいででした。候補地域の認定時に文化庁からどのような御指摘があったのでしょうか。そして、それに対してどのようなことを行ってきたのか、改めて御説明ください。

次に、本認定に向けて、ここからのスケジュールがどのようなものかお聞かせいただけますか。

候補地域の認定後、地域活性化準備計画に基づいて取組を進めてきたと思いますが、計画に搭載され

ている運河保存運動の資料の展示についての進捗はどのようになっていますか。

先ほどの運河プラザの件とも関連し、運河プラザの一番庫に公共スペースができますが、資料の展示場所としては申し分ないと考えます。その点、御所見はいかがでしょうか。

次に、総合博物館についても伺います。

昨年の全国博物館長会議を拝見しました。その中で、博物館に関わる法改正について語られていたことから、幾つか伺います。

博物館法では、学芸員等の研修の努力義務、他の博物館との連携の努力義務が課されているとお聞きしましたが、本市の総合博物館においては、それらへの対応はどのようになっているのでしょうか。

また、博物館のＤＸに関してもこれまで質問してまいりました。その中でデジタルアーカイブに関しても触れてきましたが、デジタル化をするメリットとしては、通常展示を行っているもののアーカイブだけでなく、常設の展示ができないような収蔵品もデジタルにすることで見ていただくことができるという点にあるとお聞きいたしました。簡単に言えば、見せたいけれども見せられないもの、そうした非公開の資料は、本市の総合博物館にはどの程度の点数があるのでしょうか。そのうち、本来なら展示したいができていないというものはどのようなものがあるのでしょうか。

また、一般的に博物館業務に関して人手が足りずにできないことが多くあるとお聞きします。専門性も高い分野であるものの、全国、道内でも博物館のイノベーションは重要な課題なのだと考えています。道内外の事業者に限らず、文化財を残していくために産学官の連携が必要であると捉え、以下お聞きします。

一部の博物館業務のアウトソーシング、そしてベンチャー企業とのタイアップなども積極推進すべきであると考えますが、本市の御所見はいかがでしょうか。

本日の代表質問の結びとなりますが、かつてのような人口増加を前提とした制度や運用がなされてきた自治体のモデルは、そのままでは運用ができなくなることから、今、見直しを求められており、この小樽市においても、まさに何を残し、何を排していくのか、厳しい現実とともに突きつけられています。焦燥感、危機感は拭えませんが、柔軟な思考を持って、この局面を乗り越えてまいりましょう。

以上、再質問を留保して、会派代表質問を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、歴史文化について御質問がありました。

初めに、日本遺産についてですが、まず、候補地域認定時の文化庁からの指摘につきましては、文化庁の日本遺産審査・評価委員会より、来訪者に対して分かりやすくストーリーを伝える工夫が必要であるなどの指摘がありました。

また、指摘に対する対応につきましては、小樽市日本遺産推進協議会が主体となって、日本遺産のストーリーを分かりやすく伝えるための調査・研究を行い、その成果を解説集として取りまとめたほか、日本遺産のストーリーの魅力と感動を伝える技術を持つガイド人材である小樽市日本遺産インタープリターの育成などを行ってきたところであります。

次に、本認定に向けた今後のスケジュールにつきましては、文化庁から新たに示されたスケジュールによりますと、本年４月から６月の間に有識者による現地調査等が行われ、まず、日本遺産の審査基準を満たしているかどうかについて審査されることとなっております。

さらに、この審査の通過後、条件付き認定地域と候補地域との相対評価が行われることとなり、最終的には認定件数100件程度を上限として日本遺産の認定が決定され、年内に公表される予定となっております。

次に、運河保存運動の資料の展示につきましては、今年度、小樽市日本遺産推進協議会が小樽運河保存運動に関する資料約600件をデジタルアーカイブとして保存し、小樽文化遺産ポータルにおいて、小樽運河保存運動まちづくりセンターデジタル資料館として公開されております。

次に、資料の展示場所の所見につきましては、運河プラザの貸付けに当たっては、公共スペースの確保等を条件とし、民間活力を生かしたサービスや集客性の向上を期待し、プロポーザルにより事業者を選定することとしており、幅広く事業提案を受けた上で、効果的な活用を図りたいと考えております。

このため、貸付条件として、その公共スペースを資料の展示場所とすることを加えることは考えておりませんが、今年度制作した小樽運河保存運動まちづくりセンターデジタル資料館を閲覧できる環境については、貸付条件の設定を含め、可能性を検討してまいりたいと考えております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　教育長。

○教育長（林　秀樹）　ただいま、歴史文化について御質問がありました。

総合博物館についてですが、初めに、当館の学芸員等の研修参加につきましては、北海道大学や北海道教育委員会などが開催する研修会にオンライン参加を含めて積極的に参加するよう指示しており、今年度は２月までに10件の研修会に参加しております。また、他の博物館との連携につきましては、国立アイヌ民族博物館、北海道博物館、北海道大学総合博物館などと企画展における資料の賃借や講師の派遣などのほか、他の博物館の学芸員と共同で研究を行っております。

次に、博物館における資料数と展示できていない資料につきましては、当館の収蔵資料は約10万点ありますが、ほとんどの資料をデジタル化しており、そのうち常設展示資料は約2,000点で、残りの資料は企画展の内容等に応じて展示しております。

また、本来展示を行いたいができない主な資料といたしましては、小樽市指定有形文化財の花園公園設計図と忍路土場遺跡出土木柱があり、その理由といたしましては、展示ケースに収まらない大きさであることや、重量があり移動が困難なことであります。

次に、総合博物館のアウトソーシングにつきましては、業務を委託するためには予算が伴いますことから、業務内容や職員の人件費などを検討した上で、委託に適した業務かを判断する必要があるものと考えております。

また、ベンチャー企業とのタイアップにつきましては、これまでも本館の除雪車２両の三次元デジタルアーカイブ化や運河館のバーチャルリアリティー化を行った実績があり、今後もどのようなことができるのか、情報収集や発信に努めていきたいと考えております。

（「議長、18番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　18番、髙橋龍議員。

○１８番（高橋　龍議員）　細かな数字の部分に関しましては、後の委員会で行わせていただきたいと思うのですが、幾つか再質問させていただきます。

まず、１点目といたしまして、若手職員の会議に関してですけれども、分野横断的な組織を新年度早期からつくるという旨の御答弁があったと思います。この組織というのが、市役所の組織機構上どのように位置づけられるのかということと、これに参加するのが任意であるのか、あるいは業務として与えられるものになるのかということをお聞かせいただきたいと思います。

次に、ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定委員会に関してですけれども、まず、最初のこの委員会の審査といいますか、選定としては、新総合体育館の事業者になるであろうということを申し上げました。御答弁の中で令和７年度にその事業者が選定されるというふうに受け止めたのですけれども、これはこのとおりでよろしいのか、つまり、新総合体育館の事業者が令和７年度に選定される予定であるということで捉えていいのかを確認させていただきます。

次に、人口減少の部分で、市政執行方針の人や企業、投資を集めるという部分でどのような事業があるのかという質問をさせていただきましたが、お答えの中で、直接的に投資を集めるという点では御答弁の中で触れられていなかったかと感じているのですが、これは、つまり移住者や観光客、企業を呼び込むということをその投資という部分に意味合いが含まれているのかという確認をさせていただきます。

次に、同様に人口減少の部分で、親子ワーケーションの事業に関してですが、次年度、目標数を大きく減らして設定されるということでお答えいただきました。これによって事業の設計ですとか費用といったところに影響を与えないのかという懸念がありまして、この点をお答えいただきたいと思います。

最後に、新総合体育館に関してですけれども、試算の関係でお聞きいたしました。小樽市総合体育館長寿命化計画の段階では約58億円、今年度は約76.6億円というお答えをいただきました。この中にはＺＥＢ化の費用も含んでいるのだということでありましたが、このＺＥＢ化の部分というのは、この約76.6億円の中にどのぐらい含まれているのかということをお答えいただければで結構ですので、お願いできますでしょうか。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

○市長（迫　俊哉）　髙橋議員の再質問にお答えいたします。

私からは、投資を集める施策についてお答えをさせていただきたいと思っております。

市政執行方針の中で、人や企業、投資を集めるための施策ということですが、今お尋ねがありましたのは、投資というのはこの人や企業の中に含まれるかということでありますけれども、基本的には重なる部分もあると思いますが、例えば企業誘致などでいいますと、やはり設備投資等が行われますから、重なる部分もあるとは思いますけれども、基本的には別だというふうに思っております。

ただ、必ずしも予算に計上したものばかりではなくて、例えば、私どもとしては今、投資をどういうふうに小樽市内で振り向けていくかということになりますと、一つの観点として、これまでの都市計画でいいかどうかということです。社会情勢あるいは経済情勢、もちろん人口減少などもそうですけれども、こういった社会情勢が変化をしていく中で、やはり、都市計画が足かせになって、企業の立地、いわゆる用途地域の問題などが当てはまるというふうに思っておりますけれども、その用途地域を見直すことによって、場合によっては企業の投資が進んでいくことも考えられるエリアというのが小樽市内には存在しているというふうに思っております。予算計上はしておりませんけれども、投資を集める施策の一つとして、要するに都市計画上の用途地域を見直すことによって企業の立地、投資を進めていくという視点はあるかと思っているところでございます。

ですから、必ずしもこの当初予算に組み込まれておりませんけれども、投資としては、そういった意味からも考えていきたいと思っているところでございます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　総務部長。

○総務部長（薄井洋仁）　髙橋議員の再質問にお答えいたします。

私からは２点、まず、１点目は若手職員の会議の関係ですけれども、この組織につきましては、人口対策を庁内で推進していくという中で、現在、人口戦略推進本部、その下に内部機関として人口戦略調整会議というものを持って進めているところでありますけれども、この枠の中で、若手の職員のタスクフォースとしてこの会議を位置づけるというふうなことで考えておりますので、基本的には人口対策をメインに考えるというふうなことで考えているところでございます。

それから、任意での参加か業務かというあたりにつきましては、現在、最終調整をしているということで、まだそこのところは固まってはございません。

それからもう１点、親子ワーケーションの関係ですが、本答弁の中でも申し上げましたけれども、今年度、今のところ利用が１組ということで、なかなか課題については、通常の保育園留学とやはり状況が違うものですから、新年度目標を月１組ということで年12組とさせていただいてございます。そうした中で、設計については特に変わりはございませんけれども、費用につきましてはこれまでは一括で費用ということで令和５年度に計上しておりましたけれども、令和６年度につきましては実際に利用された方の組数に応じた経費といいますか、お支払いといいますか、そういったところで多少、事業者ともお話をさせていただいて、変更しているというふうなところでございます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　財政部長。

○財政部長（柴田健治）　髙橋議員の再質問にお答えいたします。

新総合体育館選定事業者の決定ということでございますけれども、事業者の選定に当たりまして、ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定委員会を設置いたします。選定委員会には、令和７年度末までに答申をいただくという現時点での予定でございますので、令和７年度中の事業者選定ということになると考えております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　教育長。

○教育長（林　秀樹）　髙橋議員の再質問にお答えいたします。

新総合体育館の建設費に関連して、価格上昇分のうち、ＺＥＢ化はどのぐらい見込んでいるのかという御質問でございますけれども、税込み４億8,400万円ほどとなっております。

○議長（鈴木喜明）　髙橋議員の会派代表質問を終結し、この際、暫時休憩いたします。

休憩　午後　２時２６分

再開　午後　２時５５分

○議長（鈴木喜明）　休憩前に引き続き、会議を再開し、会派代表質問を続行いたします。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　12番、松岩一輝議員。

（１２番　松岩一輝議員登壇）（拍手）

○１２番（松岩一輝議員）　自由民主党の松岩一輝でございます。

冒頭に一言申し上げます。

令和６年能登半島地震でお亡くなりになられた方々に対し、心より哀悼の誠をささげます。また、併せて被災された全ての方々にお見舞い申し上げます。

また、羽田空港での事故で高い使命感と責任感を持って能登半島地震の救助活動に向かうために搭乗

して亡くなられた海上保安庁職員５名に、心から哀悼の誠をささげます。

それでは、令和６年第１回定例会に当たり、自由民主党を代表し、質問いたします。

第１項目、市政執行方針及び令和６年度予算編成について、初めに、市政執行方針についてであります。

迫市長においては、平成30年の小樽市長選挙において初当選されてから、混乱した市政の正常化を念頭に、就任直後に発災した北海道胆振東部地震により誘発された全道停電への対応や新型コロナウイルス感染症への対応など、これまでに経験のない状況にも丁寧に対応されてきました。

令和６年度の市政執行方針では、本市の魅力を生かしながら人口減少対策を進め、活力あるまちを次世代へと引き継いでいくための三つの方針として、１点目に、人口の社会減を抑制し、将来に備える取組、２点目に、まちの活力を活かし、地域経済を活性化する取組、３点目に、安心・安全を確保し、市民の暮らしを守る取組を掲げられています。

迫市長は、初めての市長選に立候補した際に、当時の市政では、将来のまちづくりの方向性が見えず、市政の停滞感や閉塞感を感じる中で、まちづくりを再起動し、人もまちも元気にしたいという思いを持っていたと過去に答弁されておりますが、令和５年度と比較し、令和６年度の市政執行方針は、迫市長の特色がより鮮明に表現されたように読み取りました。現在では完全に再起動が完了し、市政の停滞感や閉塞感を打破されたと考えますが、見解を伺います。

三つの方針の１点目では、人口対策と次世代を見据えたまちづくりの二つの対策を進めるとし、子育て世帯の家計を支援するために、18歳までの入院・通院医療費の実質無償化をはじめとする様々な事業や、小樽公園の再整備など具体的に実感し、目に見えて分かりやすい施策が盛り込まれ、小樽の印象を大きく変える内容になっております。

しかし、肝腎の若者、子育て世代に本市の施策が情報として行き届かなければ、効果は半減してしまいます。反対に、本市がこれまでとは大きく変わり、子ども・子育て世代に手厚いまちとしての印象をつけることができれば、相乗効果が期待できます。小樽で子供を産み育てたくなるような情報発信の在り方について伺います。

市政執行方針の中で、人口減少を危機と表現する一方で、希望を感じさせる出来事として、小樽運河100年プロジェクト実行委員会の活動が挙げられています。当団体の母体は、市制施行100年を迎えた2022年に発足され、昨年は、小樽運河生誕100年を記念し、様々な分野で活躍されている150名ほどの若者が実行委員として参画し、１年を通して多数のイベントを行ってきました。

また、令和５年11月27日には、当団体が主催し、市議会議員との意見交換会が行われました。その際のテーマは、新総合体育館の基本計画についてでありました。参加者の多くは、計画の全体を詳細に御存じない方が多く、私を含む参加した４名の市議らは、来場者の質問に対し、市議会の議論経過を丁寧に説明するとともに、基本計画に対して理解を求めました。これらの模様は全編がユーチューブ上で公開され、当日参加されていない市民らにも情報が広がり、情報リテラシーの高い若者を中心に、まちづくりに対する興味関心が深まっていると考えます。

さらに、一般社団法人小樽青年会議所では、明るい豊かな社会の実現を目指し、1955年の発足以来、おたる潮まつりなどのボランティア参加や、まちづくりの自主事業を毎年企画しています。今年度は、初めての女性理事長である橋本喜生子氏を中心に、子ども議会を開催される予定であるなど、市政執行方針にある希望を生み出そうとしています。

若年層の流出が課題とされておりますが、若者を中心に、小樽を諦めず盛り上げようとやる気に満ちた人材は多数存在しております。本市における両団体の位置づけと取組に対する本市のいわゆる、ヒト・

モノ・カネの支援の考え方について伺います。

次世代を見据えたまちづくりでは、観光面においては、根拠に基づく政策立案であるＥＢＰＭによる政策展開につなげるとありますが、観光以外の施策についてはＥＢＰＭをどのように考えているのか伺います。

公共施設等の再編については、これからを生きる将来の責任世代の若者と、小樽の歴史と伝統を守り、築き上げてこられた世代では、各種アンケートの結果などから、優先順位の考え方や公共施設に対する要望が世代間で大きく異なっています。行政は公平性を重んじますので、できる限り多くの意見が反映されるべきですが、相反する内容の場合、どちらかの意見を重視しなければならない場合もあります。全国的に建築資材や作業員の賃金が上昇し、建築費は上昇しておりますが、北海道においては半導体製造のラピダス株式会社が千歳市に５兆円規模の投資を行うことから、さらに影響を与えています。

これらを踏まえ、公共施設等が将来世代の負の遺産とならないように、再編においてはＥＢＰＭをより重視し、大胆な方針転換が必要な場合もあるかと思いますが、見解を伺います。

次に、令和６年度予算編成についてであります。

令和６年度の一般会計の総額は約620億2,000万円で、平成18年度の約613億3,000万円以来、18年ぶりに600億円台となり、支出には、人口減少対策や公共施設の再編など、金額の大きいものが目立っております。平成18年１月の本市の人口は14万2,868人で、世帯数６万7,788世帯でした。令和６年１月の人口は10万6,341人で、世帯数は６万756世帯となっており、18年間で人口は３万6,527人、世帯数は7,032世帯も減少しています。

初めに、人口と世帯数が大幅に減少したにもかかわらず、平成18年度と比較し、令和６年度の一般会計の総額が増額した理由について見解を伺います。同様に、歳入の状況はどのように変わったのか伺います。

令和６年度予算全体のテーマは、「危機」に立ち向かい、希望が集まるまちづくりとなっております。令和５年度は、安心で、思いや希望がかなう「選ばれるまち」へでした。令和６年度のテーマ選定理由について伺います。

令和５年に国立社会保障・人口問題研究所が新たに示した2050年における本市の人口は５万5,000人余りと、現在の半分程度になっているとの推計値が示されました。次世代に活力あるまちを引き継ぐために、人口半減社会という危機に立ち向かう必要性を市全体で共有しながら、小樽ならではの魅力と可能性を発揮して、人や企業、投資が集まるまちづくりを推進するとありますが、人口が大きく減少していくことによる悪循環が懸念されるため、危機であることは言うまでもなく、絶えず人口減少を食い止める施策を実施し続けることは重要です。しかし、国や道が中心となって、全国、全道的に総人口を増やす取組を行わなければ、本市が多額の予算と人員を配置し、幾ら効果的な施策を行っても限界があるのも事実です。

令和元年に、総務常任委員会では、新潟県長岡市の長岡若返り戦略について視察に伺いました。長岡市は人口減少が見込まれる中で、将来を実際に担っていく若者を地方創生の主役に据え、若者が持っている様々な個性と力を生かし、10年、20年先の未来を担う、次の世代に投資する施策と、長期的な視点に立った戦略を立案しています。その中で、長岡に住み続ける若者、戻ってくる若者、新たに移住してくる若者をしっかりと確保し、人口減少を抑制し、愛着と誇りの持てるふるさと長岡をつくっていくことを目指しています。

本市の人口減少問題の課題である若年層の社会減対策を図るためにも、長岡市の考え方をそのまま本市に変換し、若者主役のまちづくりを進めるべきであると考えますが、本市の見解を伺います。

人口が減少していくという推測は極めて受け入れ難いものですが、発想を変えるとＥＢＰＭを踏まえた施策展開を行うことが可能になるとも考えられます。人口増加の取組は、効果が現れるのに数年から数十年かかると言われています。それを踏まえると、人口が減っていくことが明らかな中で、効果的な施策の実施と将来世代には多く望まれていない施策の再検討をする必要があると考えますが、見解を伺います。

財政状況が理由で令和６年度の予算措置を見送った事業や施策があれば伺います。

市長公約の実現に向けて、現在までの進捗、達成状況など、所感を伺います。

市政執行方針や当初予算主要事業には、４月に新設される総合政策部の記述や予算がありません。庁内を横断した総合的な政策形成機能や民間事業者との連携を強化することを目的に新設する部署に対する市長の思いをお聞かせください。

以上、第１項目の質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　松岩議員の御質問にお答えいたします。

ただいま、市政執行方針及び令和６年度予算編成について御質問がありました。

初めに、市政執行方針についてですが、まず、現在の市政に関する私の見解につきましては、私は市政を前進させるため、１期目の就任直後から議会や経済界との信頼関係の正常化や市民の皆さんとの対話に努めてきたところであり、市政の停滞を脱して、人口減少対策をはじめとした課題解決に向けた施策や事業に着実に取り組むことができているものと考えております。

次に、本市で子供を産み育てたくなるような情報発信の在り方につきましては、若い世代の大多数の方がＳＮＳを利用していることから、それらの媒体を活用して積極的に発信をしていくほか、市のホームページをはじめ、様々なメディアを活用しながら、より効果的な情報の発信に努めてまいりたいと考えております。

次に、小樽運河100年プロジェクト実行委員会と小樽青年会議所両団体の位置づけにつきましては、様々なイベントなどの取組を通じて本市のにぎわいを創出し、若い世代が中心となって地域の活性化や観光振興に貢献をされている団体であり、まちづくりの担い手として期待をしているところであります。

また、両団体に対する支援につきましては、職員が実行委員やアドバイザー等として参画するとともに、国や道など関係機関への各種申請手続、備品等の貸出し、補助金の支出など団体が実施する事業等に対し様々な支援を行っており、今後とも必要な支援を継続してまいりたいと考えております。

次に、観光以外の施策におけるＥＢＰＭの考えにつきましては、本市においてこれまでもアンケートや調査の分析データなどを生かしている事例がありますが、ＥＢＰＭには政策の実効性を高め、また政策に対する市民理解も得られやすいなどのメリットがあることから、ほかの施策でもＥＢＰＭの考え方を取り入れる必要があるものと考えております。

次に、公共施設等の再編による将来世代への負担につきましては、現行の公共施設再編計画においても、将来の更新費用やＥＢＰＭを考慮した計画の策定を行っており、当面は現行計画に基づき公共施設再編を進めてまいります。経済社会情勢の変化により、改訂が必要となった場合には、状況に応じた見直しが必要になると考えております。

次に、令和６年度予算編成についてですが、まず、平成18年度予算よりも一般会計の総額が増となっ

た主な理由につきましては、令和６年度においては、平成18年度に行っていた一般会計から国民健康保険事業会計や病院事業会計などへの貸付けによる諸支出金が約82億円、過去に借入れした市債の元利償還金である公債費が約36億円、それぞれ減となった一方で、近年の障害者福祉関連の扶助費が増加傾向にあることなどにより、民生費が約74億円、地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策事業やふるさと応援基金積立金の増などにより、総務費が約41億円、除雪費が約９億円、それぞれ増となったことなどによるものであります。

次に、平成18年度と令和６年度における歳入の状況につきましては、歳入科目別の構成比率では、平成18年度は、地方交付税が25％、市税が24.1％、諸収入が18.5％、国庫支出金が13.7％、市債が5.1％の順であったのに対し、令和６年度は、地方交付税が25.1％、市税が22.2％、国庫支出金が20.5％、市債が7.9％の順となっており、平成18年度は諸収入が高い比率を占めておりました。これは一般会計が国民健康保険事業会計や病院事業会計などへ行っていた貸付金の元利収入があったことなどによるものであります。

次に、予算全体のテーマの選定理由につきましては、人口減少の進行は商業環境の悪化や公共交通の維持困難化につながり、生活利便性の低下からさらなる人口減少を招く悪循環が懸念をされます。このことはまさに本市にとっての危機であり、市全体でその危機に立ち向かう必要性を共有していかなくてはならないとの意識を強くしており、本市ならではの魅力と可能性を生かし、人や企業、投資が集まるまちづくりを推進することで、次世代に活力あるまちを引き継いでいきたいとの思いから、テーマを「危機」に立ち向かい、希望が集まるまちづくりと掲げたものであります。

次に、若者主役のまちづくりの推進に対する見解につきましては、社会減対策として、20歳から29歳までの若者世代の転出を抑制することが重要課題となっており、これまでも安心して子育てができる環境づくりを進めるとともに、事業、就業への支援などの取組を進めてまいりました。

御質問にありました、長岡市が進める若者を主役としたまちづくりについては、本市の人口減少対策の考え方とも合致することから、事例を研究し、今後の取組に生かしてまいりたいと考えております。

次に、施策の効果的な実施と再検討につきましては、施策の実施に当たっては、各担当部局において多様なニーズの把握に努めながら、不断に見直しを行っておりますが、新たな取組や再検討が必要な場合には、庁内での政策議論や予算議論などを得て、スクラップ・アンド・ビルドの視点を持ちながら、必要性や優先度を判断しております。

次に、財政状況を理由として令和６年度の予算措置を見送った主な事業等につきましては、前年度よりも多額の歳出増が見込まれる厳しい予算編成の中にあっても、本市の最重要課題である社会減の抑制に向けた人口対策のほか、自治体ＤＸの推進、脱炭素社会の実現、暑さ対策といった取組に予算を重点的に配分するため、実績等を踏まえ各事業に必要な経費の精査に努めたほか、老朽化した公共施設の建設事業費や維持補修費については、その緊急度やコストなどから優先順位をつけ、改修内容の一部または全部を次年度以降へ見送ることといたしました。

次に、市長公約実現に向けた進捗などにつきましては、私の２期目就任からこれまでの約１年半の間、人口の社会減抑制に向け、保育料の引下げや、おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンターの開設のほか、子供の居場所や学習環境の充実のため、銭函小学校の放課後児童クラブの建て替え、市内小・中学校の普通教室等における冷房設備の整備着手、拠点校方式による中学校の合同部活動などの取組を実現してまいりました。

しかしながら、本市が抱える課題はいまだ数多くあることから、今後とも公約の実現を通じて、本市の課題解決に向けて努めてまいりたいと考えております。

次に、新設する総合政策部に対する私の思いにつきましては、社会情勢の変化とともに行政ニーズが複雑・多様化し、行政の運営において、市民との協働や民間事業者との連携の必要性がますます高まっていることから、庁内を横断した政策形成機能と民間事業者等との連携を強化することで、より効果的な政策を実現し、本市が選ばれるまちとなることを目指すものであります。

○議長（鈴木喜明）　次に、第２項目めの質問に入ります。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　12番、松岩一輝議員。

（１２番　松岩一輝議員登壇）

○１２番（松岩一輝議員）　次に、第２項目、教育行政執行方針及び令和６年度の教育予算案についてであります。

林秀樹教育長におかれましては、平成28年２月27日に教育長に就任され、３期８年にわたって務めてこられました。この間、新型コロナウイルス感染症が拡大し、これまでの教育活動を行うことが難しいと見込まれるときも、児童・生徒の学びを止めることなく、様々な取組を行われてきました。

このたび、任期途中で退任をされるとのことですが、長きにわたり本市の教育行政に御尽力いただき、大変お疲れさまでございました。会派を代表し、感謝申し上げますとともに、今後のますますの御健勝と御多幸を心よりお祈り申し上げます。

初めに、林教育長がこれまでの任期の間に重視したことや力を入れて取り組んだことを伺います。

後任に提案されている北海道教育庁空知教育局義務教育指導監の中島正人氏に対して、任期途中で退任される林教育長が引き続き取り組んでほしいことや期待することについて伺います。

小樽市教育推進計画に示される八つの目標の１について、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善とはどのようなことか伺います。

ＩＣＴ教育の推進について、学習者用デジタル教科書を市内全ての小・中学校に配備するとありますが、通常の教科書と学習用デジタル教科書の違いを例示した上で、期待される教育的効果について伺います。

郷土に対する誇りと愛着を育む事業については、目標２において、ふるさと教育のほか、目標７において、文化芸術の振興については、高島越後盆踊りなどの地域の伝統芸能や無形文化財に触れる機会の提供を行うとありますが、学習過程における伝統芸能などの児童・生徒の学びや体験について伺います。

いじめの防止については、最近では学校内の目に見えることに限らず、ＳＮＳやネット上のいじめが問題になっています。これらの防止活動はどのように取り組むのか伺います。

目標４について、コミュニティ・スクールを新たに６校指定することで、市内全ての小・中学校で導入されることになり、地域住民との連携・協働による学校づくりを進めるとありますが、設置するだけでは機能しません。学校と地域住民との関係構築について、教育委員会はどのように支援するのか伺います。

目標５について、中学校の部活動改革は、拠点校方式を採用する種目を増やすとありますが、計画について伺います。

令和４年度に子どもたちが選ぶ「ふるさと100選」事業が行われました。改めて自分たちの地域を見詰め直し、ふるさと小樽のすばらしさを伝え合う事業として、大変教育効果の高い事業ですが、令和５年度にユーチューブで公開されている事業の動画の再生数は決して多いとは認められない状況にあります。この事業の目的を踏まえ、来年度以降も子供たちに同様の趣旨の活動を継続的に行うことが望ましい旨の意見を学校現場の教職員の方々より受けておりますが、教育委員会の見解を伺います。

少子化により、市内の児童・生徒数は減少傾向にあるものの、教育委員会や教職員の業務状況を拝見すると、教育に関連する行政需要は日々増加し、複雑化しているように推察されます。特に学校現場をサポートする学校教育支援室の役割は、今後より一層重要になっていくと考えられますが、教員出身である指導主事の職員数を示した上で、適正な職員配置になっているのか、見解を伺います。

以上、第２項目の質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　教育長。

○教育長（林　秀樹）　松岩議員の御質問にお答えいたします。

ただいま、教育行政執行方針と令和６年度の教育予算案について御質問がありました。

初めに、任期中に重視したことや力を入れて取り組んだことにつきましては、学校教育においては、子供たちのための教育行政を、社会教育においては、市民のための教育行政を行うことを心がけるとともに、総合的かつ長期的な視点で効果的に事業を行うため、学校教育と社会教育を融合させた初めての計画として、小樽市教育推進計画を令和元年度に策定したところであります。

具体的な取組としては、子供たちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、市内全校の校舎と屋内体育館の耐震化を図るとともに、通級指導教室の拡充や教育支援センターの設置を行ってまいりました。

また、子供たちへの教育内容の充実を図るため、一般教職員の加配、主幹教諭の配置、ＡＬＴ、学校司書をはじめ様々な教職員を増員するなど学校運営や指導体制の強化を図るとともに、児童・生徒のふるさと小樽への愛着を育み、これからの小樽を担う人づくりの取組として、小樽港内遊覧屋形船への乗船や潮ねりこみ参加を全小・中学校に拡充するなど、ふるさと教育の充実に努めてまいりました。

また、社会教育の分野では、新総合体育館の建設に向けた事業をスタートさせたほか、小樽が誇る文化遺産の保存や活用を図るため、小樽市歴史文化基本構想を策定し、小樽市指定文化財の指定や日本遺産の取組につなげるとともに、重要文化財旧日本郵船株式会社小樽支店の保存修理工事についても完工のめどをつけられたのではないかというふうに考えております。

次に、後任の教育長に対し、引き続き取り組んでほしいことや期待することにつきましては、子供たちや市民の皆様の視点を大切にしながら、様々な学校教育上と社会教育上の課題に向かって果敢に取り組んでいただきたいと考えており、その結果として教育行政が子供たちや市民の皆様が主役となる活力あるまちづくりの牽引役として機能できるよう期待をしているところであります。

次に、主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善につきましては、主体的・対話的で深い学びは、学習する子供の視点に立ち、子供たちが見通しを持って粘り強く学習に取り組み、互いに協働することや教員と対話をすることなどを通じ、自己の考えを広げ深めるとともに、知識を相互に関連づけて、より深く理解していく学びであり、これを実現するため教員が日常的に授業を振り返りながら、子供たちが中心となる授業に改善していくことであります。

次に、通常の教科書と学習者用デジタル教科書の違いと期待される教育的効果につきましては、学習者用デジタル教科書は紙の教科書とは違い、１人１台端末上での拡大表示や、漢字に振り仮名を表示することのほか、特に外国語におきましてはネイティブスピーカーの音声による読み上げ、再生速度の変更などがあります。これらの機能を活用することで、これまで以上に子供たち一人一人に応じた学習を進めることが可能になるなどが効果として期待されます。

次に、学校における伝統芸能など児童・生徒の学びや体験につきましては、国や市の指定文化財であ

る松前神楽、高島越後盆踊りの行事、向井流水法、忍路鰊漁撈の行事の四つの保持団体が、ふるさと教育と文化財の伝承という両方の観点から、市内小・中学校へ講師を派遣し、地域に根づく伝統芸能や文化財を学ぶことや、踊りや泳法などが体験できる民俗芸能伝承事業を実施しており、今後も引き続きこの取組を継続してまいります。

次に、ＳＮＳやネット上のいじめに対する防止活動の取組につきましては、市内中学校区において、インターネット上のいじめ防止等について子供たちが主体的に話し合う、小樽いじめ防止サミットを開催するとともに、各小・中学校では、子供たちにとって身近な事例などを題材に、外部講師等による情報モラル教室を実施しているところであります。

今後も、これらの取組を継続するとともに、啓発動画を作成するなどして、子供たちや保護者に注意喚起することで、ルールやマナーを身につけさせる取組を強化してまいりたいと考えております。

次に、コミュニティ・スクールに対する学校と地域住民との関係構築のための支援につきましては、小樽市教育委員会では、コミュニティ・スクールの運営主体である各学校運営協議会の運営経費や児童・生徒、保護者、地域の方を対象とした講演会の開催経費などについて支援を行うほか、各学校運営協議会の特徴的な取組など、他の協議会の活動の一助となるような情報の発信を引き続き行うとともに、今後は、活動状況の調査を通じて各協議会の課題や要望を把握し、学校と地域住民の関係構築に資する支援の方法や課題解決に向けての取組について検討してまいりたいと考えております。

次に、部活動指導員の増員につきましては、令和６年度に部活動を新設することに伴い、部活動指導員を新たに採用する予定であります。

また、拠点校方式の採用種目につきましては、現在、実施しております陸上競技やサッカーと茶道を引き続き実施するほか、令和６年度には軟式野球と男女のバレーボールに加え、文化系の部活動を３種程度開設する予定であります。

今後につきましては、引き続き、校長会や市内のスポーツ団体、文化団体と協議してまいりたいと考えております。

次に、「ふるさと100選」事業と同様の趣旨の活動を継続することにつきましては、令和４年度に市制施行100周年の記念事業として、子供たちが校区にある自分のお勧めの場所等について話し合う活動を通して、ふるさと小樽のよさに気づき、郷土愛を育むことを目的とした、子どもたちが選ぶ「ふるさと100選」事業を実施したところでありますが、令和５年度には、本事業で選んだ場所を遠足で巡った学校もあることを承知しております。

今後、「ふるさと100選」事業の趣旨は、ふるさと教育にとって重要であると考えておりますので、どのような活動を行うことができるのか、校長会と協議してまいりたいと考えております。

次に、指導主事の適正な職員配置につきましては、これまでも業務量と職員数について検証を行ってきており、平成27年度、令和元年度にそれぞれ１名ずつ増員し、現時点では７名の配置となっております。

現在の配置につきましては、道内他都市と比較しても少ない人数ではありませんが、学校教育の様々な課題への対応が必要な部署のため、近年、指導主事の業務が増加する傾向にありますので、業務量と職員数について適正な配置となっているか、今後も検証してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木喜明）　次に、第３項目めの質問に入ります。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　12番、松岩一輝議員。

（１２番　松岩一輝議員登壇）

○１２番（松岩一輝議員）　次に、第３項目、保健所についてであります。

令和６年２月15日、副市長より保健所のウイングベイ小樽移転について、八つの目的や目指すべき姿について説明がありました。

具体的な移転の機能は、主に保健所などの行政機能、その他機能として医師会などの関係機関や総連合町会などとのことです。

以前、議会では、ウイングベイ小樽を視察し、広大な床面積を有していることや、行政機能が移転されることで新たな施設を建設せず、行政の効率性と市民の利便性を高められる場所として認識を持ったところです。

初めに、令和２年に行われた小樽市公共施設再編計画のパブリックコメントでは、保健所庁舎について新たに建設するためには膨大な資金が必要になることから、新築ではなくウイングベイ小樽の空きスペースを有効活用すべきであるという旨の意見に対し、市は、市役所本庁舎については、現敷地に保健所庁舎、水道局庁舎等を統合して整備するとして、ウイングベイ小樽の活用は考えていない旨を示しています。公共施設再編に関する議会議論の中でも、市役所本庁舎などの行政機能をウイングベイ小樽に移転することは、築年数や小樽港に面し津波などの防災の観点から適さない旨の答弁がありました。それらを踏まえ、方針が180度変わった経緯を伺います。

新総合体育館のプール機能など、これまでウイングベイ小樽は活用しないと説明してきた公共施設について、これらを機に検討状況に変更があった計画や構想について伺います。

福岡県大牟田市保健所は、人口減少により保健所政令市の20万人の人口要件を大きく下回る状況となり、様々な課題の整理、検討の末、2020年に保健所政令市の指定解除となりました。現在、全国の保健所政令市の中で本市は最も人口の少ない市であり、大牟田市と同様に課題が多いです。保健所を移転させるということは、少なくとも向こう数年間は、保健所を維持し続けることを想定していると考えられますが、本市における保健所を設置し続ける利点と課題について伺います。

市内二次医療機関の再構築における保健所の果たすべき役割について伺います。

保健所では、様々な検査業務があります。不特定多数の市民が往来し、食料品店や飲食店も数多く有するウイングベイ小樽に、様々な検体となる物質が持ち込まれ検査することによる危険性や、風評被害の可能性について見解を伺います。

本市には、平たんで広大な土地が市内中心部には少なく、保健所の跡地には様々な利活用の可能性が考えられますが、検討状況について伺います。

ウイングベイ小樽には、市役所などの行政機能や、他の公共施設として利用可能な空きスペースはどのぐらいあるのか、これまで活用を考えてこなかった施設の移転の可能性について伺います。

関連して、投票率の向上を目的に、駅や商業施設など市民が多く集まる場所に期日前投票所を設置する自治体があります。過去の議会議論では、行政機能のないウイングベイ小樽に新たに投票所を設置する際には、投票用紙の二重交付などを防ぐための通信回線を整備するのに多額の費用がかかることなどを理由に難しい旨の答弁がありました。

今後、ウイングベイ小樽に投票所を設置する場合の課題について伺います。

以上、第３項目の質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、保健所について御質問がありました。

初めに、公共施設再編計画の再編内容の変更につきましては、令和３年第３回定例会の公共施設の再編に関する調査特別委員会での答弁では、本庁舎別館全体についての移転の検討であり、ウイングベイ小樽は面積も十分ではなく、本庁舎に求められる災害時の防災拠点としても現在の場所が望ましいという答弁をしたものであります。保健所などの一部行政機能を移転することは、方針を180度変えたという御指摘には当たらないものと考えております。

次に、保健所移転を機に検討状況に変更があった計画や構想につきましては、公共施設再編計画の再編内容に変更があったことから、現在、一部改訂に着手しており、今後、公共施設長寿命化計画、公共施設等総合管理計画についても、それぞれの見直し時期に合わせ改訂を行ってまいります。

次に、本市で保健所を設置し続ける利点と課題につきましては、本市が保健所を自ら設置することにより、このたびの新型コロナウイルス感染症のような緊急事態が発生した際にも、市としての方針や意思決定を速やかに行うことができ、他の部局の市職員を一時的に保健所に配置するなどの柔軟な対応が迅速に実施できる利点があります。

また、母子保健や成人保健などの市町村保健センター業務に加えて、精神保健や感染症対策、食品衛生や環境衛生などの保健所業務を担うことにより、市民へ提供する保健衛生サービスを一元的に提供できることも利点と考えます。

また一方で、専門的技術職の人材確保の継続が必要であることや、一定の財政負担が生じるといった課題があります。

次に、市内二次医療機関の再構築における保健所の役割につきましては、市内において将来の超高齢化と人口減少を見据えた二次医療機関を中心とする医療提供体制を構築するためには、客観的なデータを下に医療機関間の議論を活発に行うことが必要と考えており、その中で市保健所は、後志圏全体の地域医療構想の事務局を担う倶知安保健所とともに、医師会や関係機関と連携を図りながら勉強会や意見交換などを積極的に企画、実施していくことが役割であると考えております。

次に、検体の持込みと検査における危険性につきましては、検体を検査室に運ぶ際には、一般の来店者などと接することがないよう、搬入口や動線を分けるなどの対応について株式会社小樽ベイシティ開発と検討を行っております。また、検査につきましては、様々な検体や物質を安全に管理するため、検査室の構造や設備について、必要な対策を講じることとしております。

保健所跡地の利活用につきましては、保健所、小樽市総合福祉センター、医師会館の敷地は全て市の所有となっており、面積はおよそ3,800平方メートルとなっております。これは隣接する市立稲穂小学校のグラウンド部分の約３分の２に相当いたします。用途地域といたしましては、床面積が3,000平方メートル以下である店舗、事務所等の建築ができる第一種住居地域となっております。医師会館は、小樽市医師会が所有しておりますが、この建物の取扱いを含めて、跡地をどのように利活用するか、現時点では未定であり、今後の検討課題となっております。

次に、ウイングベイ小樽において公共の利用が可能なスペースと公共施設等の移転の可能性につきましては、株式会社小樽ベイシティ開発に確認したところ、ウイングベイ小樽１番街で公共の利用が可能な空きスペースは、今回、保健所などを移転する１番街４階のみであり、現時点ではこれ以上のスペース活用は考えておりません。

今後においては、築港地区エリアにある商業施設に行政機能がある優位性や民間事業者等との連携、さらには市民サービスの向上が図られることを念頭に、限られたスペースでの行政機能の追加の必要性について検討を継続してまいりたいと考えております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（平口山和弘）　松岩議員の御質問にお答えいたします。

ただいま、保健所の移転に関連して、投票所について御質問がありました。

ウイングベイ小樽に投票所を設置する場合の課題につきましては、市の所管スペースに開設する場合は、投票所に適した場所の有無や保健所等の移転後の人の流れや集客状況を見定めて、開設する効果を検討する必要があります。

また、所管スペース以外に開設する場合は、衆議院の解散など急な選挙のときにも投票所として使用できる場所の確保や、通信回線を館内に設置することについて、施設側と協議する必要があるものと考えております。

○議長（鈴木喜明）　次に、第４項目めの質問に入ります。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　12番、松岩一輝議員。

（１２番　松岩一輝議員登壇）

○１２番（松岩一輝議員）　第４項目、デジタル化について、初めに、小樽市自治体ＤＸに関する全体方針についてであります。

情報通信技術の急速な発展やコロナ禍において行政のデジタル化の課題が明らかになり、本市では、自治体ＤＸを推進していくための指針となる小樽市自治体ＤＸに関する全体指針が令和５年11月に策定されました。

「２　自治体ＤＸに向けての基本的方向性」では、市民の利便性向上、職員の生産性向上、情報セキュリティー対策の強化の３点を掲げ、主な取組事項を明記しております。「３　取組事項」では、その背景と令和９年度までに想定される取組のおおよその時期が整理されております。

我が会派といたしましても、これまでに公共施設のWi-Fi設備設置や窓口キャッシュレス決済の導入など、デジタル化をさらに拡大させ、市民の利便性向上と職員の業務効率化について議論を重ねてまいりました。

方針を確認すると、令和６年度から９年度にかけて新たに始まる取組や先行して一部実施されるものがあります。

初めに、取組は、可能な限り前倒しして実施されることが望ましいと考えられますが、全体的な進み具合と、令和６年度に特に推進する取組について伺います。

公共施設の利用促進をするために、オンライン予約システムが整備されたほうが望ましいことは本市も御理解いただいていることと考えますが、導入に向けての検討状況について伺います。

所管する公共施設が多数の場合、民間のオンライン予約のシステムを導入したほうが市民の利便性と職員の業務効率化が図られますが、導入と運用には相応の費用が発生します。本市では費用対効果についてどのように考えているのか伺います。

札幌市のように利用される市民や団体にＩＤを交付し、オンライン上で予約状況の確認と利用の申込みを完結できることが望ましいですが、相応の費用がかかります。例えば、運河プラザ三番庫では、直近の予約状況をホームページ上で公開しています。このように、まずは大規模なオンライン予約システムを導入しなくとも、できる限りの対応を各公共施設に求めたいと考えますが、見解を伺います。

関連して、生成ＡＩの活用についてであります。

生成ＡＩとは、文章などをＡＩが自動的に生成する技術で、クリエイティブな作品やアイデアの創出、

業務の効率化や自動化など、様々な分野で活用が期待されています。

一方で、例えばフェイクニュースなどのように偽情報をつくり出すことで社会に混乱をもたらす懸念も指摘されています。日本でインターネットが一般に普及し始めたのは1995年で、今日ではスマートフォンの普及もあり、インターネットは生活や仕事に欠かせないものになっております。このように、生成ＡＩも、市の業務上、必要不可欠な存在になることが予想されますが、生成ＡＩの業務利用に対する認識を示した上で、業務への活用について本市の見解を伺います。

次に、タクシー不足についてであります。

多くの市民より、コロナ禍以降、タクシーが捕まりにくくなったため、改善を求める声が多数寄せられております。これについては、感覚的にタクシーが少なくなったこと、タクシー会社に電話しても一向につながらず、つながっても数時間待ちで、いつ頃向かうことができるのか分からないと言われ、数時間待つか、諦めてしまうことを私自身も日常的に体験しております。また、夜間営業される飲食店が集中する花園地区の経営者の方などからは、夜間や悪天候時にタクシーに乗ることが難しくなり、売上げにも影響してくると特に改善を求められております。

かつてタクシーは､個別移動の色合いが濃いために公共交通機関とみなされてはおりませんでしたが、通称、タクシー適正化・活性化法の第１条の目的に、タクシーが公共交通機関として位置づけられ、同法第７条に、国、地方公共団体、タクシー会社等その他の関係者は、相互に連携を図りながら協力するように努めることが明記されております。

高齢化の進む本市では、運転免許証を返納し、タクシーを多用する高齢者の移動手段確保の観点からも、市内のタクシー供給が利用者の需要に影響を与えている昨今の状況について、本市も何らかの対応をすべきであると考えます。

広報おたる３月号によると、令和５年12月現在、市内のタクシーは、法人、個人を合わせて約370台、法人事業者では、乗務員不足により、車両の稼働率が53％ほどとありました。それらを踏まえ、本市のタクシーの需要と供給の状況について認識を伺います。

市内では、利用可能な配車アプリが少なく、それを用いた配車予約も登録台数が少ないためなのか、うまく利用できないように感じます。特に出張や観光で市内のタクシーを利用される方は、市内のタクシー会社の連絡先が分からないことや、外国人は日本語での電話予約が困難なため、配車アプリの充実が求められます。

市内のタクシー会社の配車アプリの導入状況について伺います。

導入していないタクシー会社は、主にどのような理由が挙げられるのか伺います。

本市が導入を推進するために、できる対策はどのようなことが挙げられるのか伺います。

これらの解決策の一つとして、市民からもライドシェアが挙げられております。ライドシェアは、自動車の相乗りサービスとして世界では急速に普及しておりますが、日本では道路運送法の第78条で原則禁止されております。

国土交通省は、ライドシェアの制度案を有識者会議に示し、様々な条件を検討し、制度を固め、この春にも道路運送法に基づく通達によってライドシェアを開始するとしています。

本市の状況を踏まえ、ライドシェアをどのように考え、今後、対応していくつもりなのか伺います。

関連して、来年度予算案に、おもてなし規格認証事業費が計上されております。自治体初の取組とのことですが、取得を目指す理由とその効果、対象の範囲、また、産業港湾部のおもてなし推進事業費との違いについて伺います。

タクシー運転手は、日頃から市民や観光客を乗せ、対面でのやり取りが必ず発生する職業です。今後、

ライドシェアの導入等により、新しいドライバーが増えることも想定し、既存のドライバーとともに、おもてなしやサービス向上の研修を受けていただいたほうが効果的かと考えますが、見解を伺います。

次に、除排雪のデジタル化についてであります。

令和５年度第１回除雪懇談会の資料によると、令和４年度の除排雪に関する市民の声は、合計で2,292件、５年平均で2,077件となっています。市民の声の増加要因としては、記録的な気象の発生と除雪作業の遅れとなっています。降雪量や回数については、自然現象なので手の施しようがありませんが、除雪作業の遅れについては、対応次第で問合せや苦情の件数を減らすことができます。

初めに、令和５年度の電話やメールなどの受付件数を示し、対応するのにどのぐらいの人数と時間を要しているのか、概算を伺います。

除排雪は、七つの地域に区分けされたステーションがありますが、このような方法を取っている理由を伺います。

本市では、除排雪の計画や日時を非公表で行っているため、現在の状況が分からない市民が多数問合せをしているものと推察されます。苫小牧市では、以前よりホームページ上で、地域ごとに除雪車の出動状況を除雪中などの文字で市民に知らせる仕組みがありましたが、それでも除雪に関する問合せの急増を受け、ＧＰＳを活用し、対象路線の除雪が終われば色が変わる仕組みを導入し、除雪作業の見える化によって市民サービスを向上させようとしています。

このような除排雪の見える化の仕組みを本市で導入する際の課題について伺います。

市内に点在している人口が減少しても、比例して除排雪しなければならない路線が減ることにはつながらないため、オペレーター不足や人件費、燃料費の高騰も踏まえ、持続可能な除排雪の確保は急務です。全国各地では、ＡＩを用いた実証実験が行われておりますが、本市の除排雪のデジタル化の検討状況について伺います。

以上、第４項目の質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、デジタル化について御質問がありました。

初めに、小樽市自治体ＤＸに関する全体方針についてですが、まず、取組の進捗状況につきましては、おおむね全体方針のスケジュールどおりとなっております。

令和６年度の主な取組を申し上げますと、都市計画関連情報などを公開するＧＩＳを前倒しして導入するとともに、キャッシュレス決済を文学館、美術館と総合体育館へ拡充するほか、将来に向けた電子決済などの課題抽出や手続のオンライン化を進めてまいります。

次に、オンライン予約システムの検討状況につきましては、これまでの調査から、重複した利用希望があった場合の調整や指定管理者への入金方法などが課題と捉えており、オンライン化に当たって、受付業務の手順の見直しなども必要と考えます。

このため、これらの課題を解決できるシステムを調査するほか、システムのデモンストレーションなどを通じて各施設の業務担当者の理解も深めながら、導入に向けた検討を行ってまいりたいと考えております。

次に、オンライン予約システムの費用対効果につきましては、市民サービスの向上や業務効率化につながる効果が見込まれるため、導入を進めたいと考えておりますが、導入に当たっては、システムを一

つに集約することや利用状況を踏まえた導入施設の検討が必要であると考えております。

次に、公共施設の予約状況につきましては、広く市民に利用される施設の一部で公開できていない状況ですが、市民サービスの向上につながるものと考えますので、これら施設の予約状況をホームページ上で公開できないか、検討いたします。

次に、生成ＡＩの業務利用につきましては、職員の情報収集や文章作成が効率化されるほか、アイデアを検討する際に支援を受けられるなど、生産性を向上させるものと認識しております。

一方、活用に当たっては、正しい回答を導きやすくする質問の方法などを学ぶ必要があるほか、ＡＩの回答が常に正確ではないことへの留意や、著作権の確認、情報漏えいへの対策も必要であるため、実証実験による検証などを通じて検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、タクシー不足についてですが、まず、市内におけるタクシーの需要と供給の状況につきましては、乗務員不足により、事業者の保有する車両を全て稼働させることができず、利用者の需要に応え切れていない状況にあるものと認識しております。

次に、市内のタクシー事業者における配車アプリ導入状況につきましては、市内のタクシー事業者８社のうち４社が配車アプリを導入しております。また、導入していない４社の理由につきましては、費用面や本社の意向などと伺っております。

次に、配車アプリ導入の推進につきましては、導入により、利用者の利便性は向上するものと考えていることから、市として何ができるのか、他都市の事例などを調査してまいりたいと考えております。

次に、ライドシェアに対する市の考え等につきましては、現在、国が導入予定のライドシェアは、一般ドライバーを活用した制度であり、本市におけるタクシー乗務員不足の解決の一助になり得るものと考えております。しかし、現段階では、制度の詳細が確定しておりませんので、今後、国の動向を注視してまいりたいと考えております。

次に、おもてなし規格認証事業費につきましては、小樽観光協会が、小樽版おもてなし認証制度を構築し、観光事業者のおもてなし力の向上に取り組んでいることから、オール小樽でのおもてなし力の向上に取り組むため、まずは、市役所本庁舎を対象に、経済産業省が創設したおもてなし規格認証の取得を目指し、そのための費用や職員向けセミナーに関わる費用を計上したものであります。

効果としましては、職員の接遇レベル等が向上することで行政に対する信頼感が高まり、市役所を含めた小樽全体のイメージアップにつながるものと考えております。また、産業港湾部のおもてなし推進事業費は、小樽観光協会の取組を支援するためのものであります。

次に、タクシー乗務員のサービス向上等につきましては、各事業者で採用時をはじめとしてサービスに関する研修は随時実施されているものと承知しておりますが、乗務員の接遇がさらに向上することは利用者にとって望ましいことと思いますので、今後は、事業者へ国などが開催する講習等について情報提供してまいりたいと考えております。

次に、除排雪のデジタル化についてですが、まず、市民の皆さんからの問合せや苦情の件数等につきましては、令和６年２月25日現在の電話等による受付は2,328件、メールによる受付は117件であり、合計で2,445件となっております。

対応に要する人数は除雪対策事業班の職員20名と請負業者７名で合計27名となっておりますが、対応に要した時間につきましては、把握いたしておりません。

次に、七つの地域に区分している理由につきましては、作業効率、作業量の平準化、地域性などを考慮し、地域総合除雪として業務を委託しているものであります。

次に、ホームページ上で除雪車の出動状況を市民に知らせる仕組みを導入する際の課題につきまして

は、システム導入に当たり、初期費用やランニングコストが生じること、また、除排雪作業の事前公表やリアルタイムに作業を公表することにより、気象状況で予定を変更した場合、付近住民の混乱を招くことや宅地からの雪出しによる交通障害が発生するおそれがあることが課題と考えております。

次に、本市の除排雪のデジタル化の検討状況につきましては、令和４年度にスマートフォンのＧＰＳ機能を活用した除雪車両運行管理システムの試行を行ったところであります。

また、積雪寒冷地の課題克服に向けた新技術の開発や取組状況などが発表されるイベントにも参加するなど、情報収集に努めております。

今後におきましても、他都市の事例も参考にデジタル化について調査・研究を行ってまいりたいと考えております。

○議長（鈴木喜明）　次に、第５項目めの質問に入ります。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　12番、松岩一輝議員。

（１２番　松岩一輝議員登壇）

○１２番（松岩一輝議員）　第５項目、市政上の諸課題について。

初めに、地方自治法上の附属機関についてであります。

地方自治法第138条の４第３項には執行機関の附属機関について記載があり、附属機関とは、関係行政機関の職員、学識経験者や関係団体の代表者、公募市民等の委員が特定の審議事項について議論し、多様な意見を行政運営に反映するために、法律または条例に基づいて設けられた機関のことを指します。

例えば、本市の附属機関の一つとして、総合計画の策定等に関して市長が諮問する事項について審議する小樽市総合計画審議会があり、現在、総合計画の中間見直しに関する審議のため、学識経験者、公共団体等の役職員、市民、市議会議員、関係行政機関の職員、その他市長が必要と認める者の24名で構成される審議会が設置されています。私もこの審議会の委員を務めております。

そのほかにも、例えば小樽市新総合体育館整備検討委員会のように、法律や条例に基づかず、要綱等で設置されている附属機関に準ずる会議体も多数ありますが、本項では地方自治法上の附属機関について質問いたします。

初めに、本市では、このような附属機関はどのぐらいあるのか伺います。

他都市では、附属機関の一覧をホームページ上で公開し、名称や所管、会議の状況などを一覧で確認できるようになっていますが、本市では一覧で公開はされておりません。これでは、一体どんな附属機関があり、議論された後に行政運営に反映されているのか確認することができませんが、今後の対応について伺います。

これらの附属機関の設置基準、設置の考え方について伺います。

附属機関には、運営の事務費や委員の報酬が予算に計上されていると考えられますが、おおよそどのぐらいの費用がかかっているのか、また、委員の報酬の算定基準や必要性について伺います。

委員の選任について、性別や年齢などの構成、充て職による同一人物の兼務、定数などの考え方について伺います。

愛知県豊川市では、公正で透明性の高い市政の推進を目的に、委員の選任や運営の留意事項をまとめた豊川市審議会等見える化ガイドラインを平成24年から策定しております。

本市にはこのようなガイドラインがあるのか、なければ、今後、策定する考えがあるのか伺います。

総合計画の中間見直しの審議会では、30歳の私が最年少の委員として参加しており、10歳代から20歳代の委員がいませんでした。私以外の委員の皆様からも、将来の小樽の方向性を決める重要な審議会に

若者の意見が反映されたほうが望ましいとして、若者の意見を別途伺う機会を設けることを検討しております。

市の附属機関には、若者を積極的に選任すべきであると考えますが、本市の見解を伺います。

最後に、ＪＲ北海道の運休についてであります。

本年２月３日、ＪＲ小樽築港駅と朝里駅間でラッセル車がエンジンの不具合により動けなくなった影響で、同日17時頃から、小樽－ほしみ間が運転見合せとなり、20時40分頃には、小樽－手稲間が終日運休となりました。この日は、さっぽろ雪祭り開催前日の土曜日であったことから、多くの観光客が小樽市内の駅で足止めとなり、特に小樽駅構内には多くの人で大混乱している状況が旧ツイッターのＸ上で拡散され、全国的に話題になりました。

23時20分頃に札幌行きの臨時列車が運行され、混乱の大部分は解消されましたが、臨時列車が運行される情報は、駅構内のアナウンスにとどまり、ＪＲ北海道の公式ホームページやＳＮＳからの情報発信はなく、その後も交通手段を失った方々がたくさんいらっしゃいました。

私はＸで、小樽駅の混乱状況を拝見し、急いで駆けつけましたが、札幌方面の高速バスも終了し、タクシー乗り場は長蛇の列となり、白タク行為と疑われるような状況も散見されました。

現場には、観光振興室の職員が駅長と情報共有し、災害対策室の職員と連携し、災害備蓄品の毛布などを提供しておりました。職員の連絡や災害備蓄品の提供はどのようにして行われたのか伺います。

本来であれば、ＪＲ北海道が責任を持って対応すべき事態だと考えますが、このような大規模な交通障害によって多くの帰宅困難者が発生した際に、今後、本市が取り得る対応について伺います。

緊急時や災害時には情報が錯綜し、正しい情報を得ることが難しくなります。本市では公式ＬＩＮＥや公式Ｘなど各種ＳＮＳを運用していますが、緊急時や災害時、また、夜間、休日の情報発信についてはどのような体制で行っているのか伺います。

以上、再質問を留保し、会派代表質問を終了します。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、市政上の諸課題について御質問がありました。

初めに、地方自治法の附属機関についてですが、まず、本市における附属機関の数につきましては、現在53の審議会等があります。

次に、附属機関一覧のホームページでの公開につきましては、それぞれ公開している内容や整理の仕方に違いがあると思われますので、まずは各附属機関の状況について、現状の把握を行ってまいりたいと考えております。

次に、附属機関の設置基準と設置の考え方につきましては、地方自治法では、法律または条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として、審査や諮問、調査などのための機関を置くことができるとされております。そのため、それぞれの執行機関において、職員以外の者が構成員として参加する審議会等に諮問し、答申を受ける必要がある場合などに条例を制定し、設置することになります。

次に、附属機関の運営に要する費用につきましては、令和６年度予算に計上している委員報酬といたしましては、介護認定審査会委員報酬など約2,400万円であります。

なお、運営に要する事務費につきましては、予算の整理上、他の一般事務経費と合算している場合もあることから、一定の整理をしなければ、金額をお示しすることができません。

また、委員報酬につきましては、小樽市報酬、費用弁償及び実費弁償条例において金額を定めているほか、地方自治法において、審議会等の委員である非常勤の職員に対し、報酬を支給しなければならないと規定されております。

次に、性別や年齢など委員構成についての考え方につきましては、第３次小樽市男女共同参画基本計画では、市の審議会等への女性登用率を高める目標を掲げていることから、団体等への推薦依頼の際には女性委員の推薦について配慮を求めておりますが、ほかに統一の基準はなく、それぞれの附属機関の目的に応じ、選任しております。

次に、審議会委員の選任や運営事項に関するガイドラインにつきましては、本市にこうしたガイドラインはありませんので、御質問にありました事例なども参考にしながら策定の必要性について検討してまいりたいと考えております。

次に、附属機関に若者を積極的に選任することにつきましては、本市の未来を担う若い世代の意見を市政に反映することは重要なことでありますので、附属機関の審議内容にもよりますが、団体に対し、委員の推薦を依頼する際は、年齢構成に配慮いただくとともに、市民委員についても小樽まちづくりエントリー制度を活用するなど、若い世代の委員選任に努めてまいりたいと考えております。

次に、ＪＲ北海道の運休についてですが、まず、市職員への連絡につきましては、当日の22時頃、市民から市役所当直へＪＲ小樽駅であふれる観光客等の対応について電話があり、現場での対応に至ったものであります。

その際、現場で、ＪＲ小樽駅長から、待合室で始発電車を待つ乗客用に毛布等の貸与の要望があったため、市が備蓄する毛布、布団など約10セットを貸与したものであります。

次に、交通障害に伴う帰宅困難者の対応につきましては、これまで災害に起因しない公共交通の交通障害に対する本市の対応を定めておらず、このたびの鉄道運休に係る課題を認識したところであります。

このことから、現在、鉄道運休時の北海道旅客鉄道株式会社との役割分担の整理や連絡体制の構築、帰宅困難者の発生に備えた一時的な待機場所の確保等について、庁内での検討を進めているところであります。

次に、緊急時や災害時における市民等への情報発信の体制につきましては、総務部広報広聴課が市のＳＮＳ等を活用するほか、緊急放送に関する協定を締結しているＦＭおたるが必要な情報を発信することとしております。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　12番、松岩一輝議員。

○１２番（松岩一輝議員）　再質問いたします。

まず、改めて林教育長におかれましては、長い間、教育行政に御尽力いただきまして、本当にお疲れさまでございました。

それから、選挙管理委員会委員長におかれましても、質問に御対応いただきありがとうございます。

それでは、順番に再質問いたします。

まず、市政執行方針について、

。

それから、これは同じ項目の５番目、ＥＢＰＭの考え方ですが、公共施設等の再編については、現時点で大きな方針転換をすることはないということなのですが、一方で、予算編成についての５番目の質問では、多様なニーズの把握に努めるというふうにありますが、これは、公共施設等の再編については、ＥＢＰＭを重視した結果、大胆な方針転換を行わないが、それ以外の施策については多様なニーズの把握に努めていくという理解でよろしいのか、確認したいと思います。

続いて、令和６年度の予算編成についての８番目の質問で、総合政策部について質問しましたが、市政執行方針や当初予算主要事業には総合政策部の記述がなかったというふうに質問したのですけれども、これが単純になかった理由をお聞かせいただきたいと思います。

続いて、保健所についてであります。一つ目に方針が180度変わったのではないかという質問をしましたが、答弁では、方針が180度変わったとは言えないということでしたが、当時、私は、公共施設の再編に関する調査特別委員会にも参画しており、パブリックコメントの回答を見ても、ウイングベイ小樽というもの自体を公共施設として利用するということは、まるきり考えていないのだというような印象を私は受けておりましたが、そうではなかったのかということを改めて確認したいと思います。

それから、保健所を移転させることについてですが、福岡県大牟田市では、人口減少に伴う都市機能の縮小や財政状況の悪化等もあり、医事・薬事や感染症対策など保健所業務を継続していくための専門人材や資機材の確保に苦慮している状況が市民の健康危機管理や災害時等対応へのリスクにつながりかねないという理由で、保健所設置市を外してもらったという経緯があるようなのですが、本市は今後、人口減少が見込まれるということですが、この大牟田市の懸念をどのように考えているのか、また、人口が５万5,000人程度まで減っていくということが、今、予想されているのですけれども、どのぐらい人口が減っていってもこれを維持していくのか、確認したいと思います。

次に、６番目、これは答弁を聞き漏らした可能性があるので確認なのですが、およそ3,800平方メートルという答えがあったと思いますが、保健所の跡地の平方メートル数は、医師会館の跡地を含むものか、含まないものか、確認させてください。

それから、タクシー不足について、５番目にライドシェアについて確認しておりますが、ライドシェアの状況がまだ示されていないということですが、議論の進捗は有識者会議等の会議録等が国土交通省から公開されている状況があります。そういったものは現在、市で確認をしながら、本市のタクシー不足について検討されているのか、確認します。

それから、３番目の質問ですが、除排雪のデジタル化について、苫小牧市のような見える化の仕組みを本市で導入する際の課題について伺いましたが、答弁をお伺いすると、市民サービスの向上よりも課題が大きく上回っているような印象を受けましたけれども、そのように考えているのか、確認したいと思います。

○議長（鈴木喜明）　。

。

説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

○市長（迫　俊哉）　松岩議員の再質問にお答えいたします。

---。

それから、総合政策部の設置について、市政執行方針になかった理由でありますけれども、特段、市政執行方針の中に盛り込まなかった理由についてはございません。

それから、保健所跡地の敷地についてのお尋ねがありましたけれども、私どもの答弁で伝わっていないのかどうか、少し分かりませんけれども、保健所、小樽市総合福祉センター、医師会館の敷地は全て市の所有となっており、面積はおよそ3,800平方メートルということで御答弁をさせていただいたところであります。

それから、タクシー不足との関係でライドシェアについてお尋ねがありました。有識者会議などの議事録について御質問の中にもありましたけれども、タクシー不足の認識についてはありますが、現時点では制度の詳細がまだ確定をしていないということもありまして、庁内での議論は未了であります。今後、何らかの形で、これからもライドシェアの問題については庁内で議論していかなければいけないというふうには考えているところでございます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　財政部長。

○財政部長（柴田健治）　松岩議員の再質問にお答えいたします。

ＥＢＰＭに関するところでございますけれども、公共施設の再編につきましては、これまでつくってきた計画は、ＥＢＰＭの考え方に基づき計画策定してきたということでございますけれども、答弁の中にありました、今後いろいろな施策をつくっていく場合には、今後のことについて市民の意見を聞いたりですとか、ＥＢＰＭの考え方をしっかり取り入れた形で進めていくということで考えているということになります。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　保健所長。

○保健所長（田中宏之）　松岩議員の再質問にお答えいたします。

私からは、保健所の設置を継続していくのかということのお尋ねに関してお答えいたします。

まず、福岡県大牟田市の保健所の返上というか県への移管について、松岩議員から、大牟田市では医事・薬事、感染症対策等の危機管理が将来行えなくなる可能性があることが理由であるということをお話しされておりましたけれども、小樽市においては、そのような懸念は現段階ではないということで、状況が違っているのかというふうに思っております。

それからもう１点、人口が減少していくことが予測されている中で、保健所の設置を継続するのかということですけれども、市長からの答弁でもお答えしたのですけれども、課題として専門的な人材の確保がこのまま続けていけるかということとか、財政負担が過度に生じる、他の施策の実施等に影響が及ぶ、専門職員が確保できなくなるというような状況が生じるおそれがあるということが見込まれる場合には、今後の対応を考えていかなければならない状況になるのかというふうに考えております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　建設部長。

○建設部長（松浦裕仁）　松岩議員の再質問にお答えいたします。

私からは除排雪の見える化についてお話しさせていただきたいと思います。

他都市でも行っているような、今の除雪の状況をホームページ等で知らせることにつきましては、やはり、市民にとりましては、ある程度の安心にもつながっていくのかというふうには考えております。ただ一方で、今の除排雪につきましては、点ではなく面で、地区単位で行っていることもございまして、こういったことから、突発的な予定の変更ということも降雪状況によってはありますし、そのほか宅地からの雪出しによりまして交通障害が発生するおそれといったところも懸念するところでございます。

また、除雪状況を公表することによりまして、やはり、住民の個人的な主観によりまして、優先順位など語弊を招く点も、不公平感を生むところもございますので、導入については、他都市の事例などを参考に慎重に判断してまいりたいということで考えております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　財政部長。

○財政部長（柴田健治）　松岩議員の再質問にお答えします。

先ほど一つ漏れておりました。保健所のウイングベイ小樽移転に関しまして、以前の方針から180度変えたという印象を松岩議員が持たれているということでございましたけれども、市長からの答弁にございましたけれども、以前にお答えしたときには、本庁舎別館全体の移転をということでの検討の中では、ウイングベイ小樽はなかなか難しいということでの答弁でございました。

今回は、保健所など一部の行政機能の移転ということでございますので、この移転に関しましては、可能であるという判断に至ったものでございます。

○議長（鈴木喜明）　松岩議員の会派代表質問を終結し、この際、暫時休憩いたします。

休憩　午後　４時３４分

再開　午後　５時００分

○議長（鈴木喜明）　休憩前に引き続き、会議を再開し、会派代表質問を続行いたします。

（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　６番、小貫元議員。

（６番　小貫　元議員登壇）（拍手）

○６番（小貫　元議員）　日本共産党を代表して質問します。

初めに、市長の市政執行方針の所信で述べた三つの基本方針に沿って質問します。

第１に、人口の社会減を抑制し、将来に備える取組です。

市長は、人口減少は、本市にとって危機と認識を強くしたと述べました。小樽市の人口は、この10年で約２万人減少し、人口動態では、自然動態で自然減が拡大、社会動態では、社会減が縮小してきました。自然減拡大の要因は、出生数がこの10年で約６割まで減ったことです。10年前と比べ、小樽市全体の人口は84％、20歳代は74％、30歳代は61％です。一方、70歳代、80歳代は増加しています。

市長はなぜ、30歳代の減少がほかの世代より大きいと分析していますか、お聞かせください。

昨年の社会減は238人、30歳代から60歳代は引き続き社会増となりました。加えて19歳以下でも社会増となっていることは、喜ばしい限りです。昨年５月の市立小学校の１年生は527人、この子たちが生まれた2016年度の出生数は498人であり、プラス29人となりました。こうした世帯が引き続き小樽市で子供を育て、定住していく取組が必要です。

新年度では、先進不妊治療費等助成事業費が計上されています。これは北海道の補助事業で、あくまでも不妊への助成です。ですから、不妊治療の結果、妊娠した後、小樽市の病院で健診を受けられなくて札幌市に通院する場合や、自然妊娠でハイリスクの場合は交通費がかかります。

北海道全体で出生率が減少している下で、道の補助事業をそのまま実施するだけでは、市長が言う選ばれるまちとはならないのではないでしょうか。例えば、この事業では、交通費助成は25キロメートル以上となっており、銭函地域で対象にならないおそれがあります。対象や助成額など市独自に助成を広げることが必要ではないですか。検討を求めます。

安心して出産できる環境づくりを市として行うことが求められます。不妊治療だけにとどまらず、妊娠後の札幌市への通院支援など導入を検討すべきです。お答えください。

子育て世帯を支援する取組として、保育料の引下げ、放課後児童クラブの利用手数料の無償化、こども医療費助成を18歳まで拡大するなど、子育て施策を進めてきたことは高く評価するものです。

子育ての問題で、市が取組を強める必要がある問題として、学校給食があります。学校給食費は値上げ予定額を全額補助しますが、学校給食の献立が充実できるよう、値上げ分以上の補助が必要です。第２回定例会以降に補正を組むことを求めます。お答えください。

市長は、若い世代の方々の本市での就業を後押しすると述べました。これから、20歳代、30歳代の社会増、定住を図っていくには雇用の問題があります。2010年の国勢調査では、小樽市内で働いている労働者は約５万5,000人。2020年の調査では約４万7,000人になり8,000人ほど減少しました。人口が減少しているのですから当然の結果です。しかし、両調査とも市外からの労働者は約１万人であり、2020年の調査で微増しています。ここには、小樽市内で住みづらさを感じている労働者が多数いることを意味していると思いませんか。市長はどう考えますか。

札幌市からの通勤者の半数は手稲区と西区になり、想定されるのは石狩湾新港地域の企業に小樽市から通うのではなく、札幌市から通っていることです。小樽市が企業誘致し、石狩湾新港地域で操業する企業は2013年の47社から2023年には66社に増え、企業の固定資産税は入りますが、市外労働者の住民税は入りません。人口対策を考える上で、銭函地域と市内中心部との対策は異なります。

小樽市に住みながら小樽市の企業に働く、小樽市に住んで札幌市の企業に働く労働者を増やすために、銭函地域の札幌市のベッドタウン化を目指す施策の展開が必要だと思いませんか。

移住・定住促進住宅取得費等補助金について、これまで何度か取り上げ、三世代同居・近居の要件を外すことや、市民にも対象を広げること、補助額を引き上げることを提案してきました。答弁では、運用上の改善点が抽出されたときには所要の見直しを行うということでした。2022年第２回定例会では、札幌市からの転入者の割合が増加している、住宅用地の潜在的な需要に応える施策の検討を進めていかなければと答えています。日本共産党の提案を新年度に検討する時期ではありませんか。

また、新規創業者を対象に、事務所等の内外装工事費の補助を実施しますが、既に市内で事業を実施している人の改修などにも対象を広げてはいかがですか。お答えください。

第２に、まちの魅力を活かし、地域経済を活性化する取組です。

日本共産党がこれまでも主張してきたように、小樽市政は過去の大型開発のツケがいまだに続いています。この大型開発中心から脱却し、住民の福祉の増進を中心に据えた市政運営が求められています。なぜならば、国のやることが地方へ負担を押しつけることが多いからです。市長が、最も身近な存在である市町村の役割がますます重要と述べているように、住民にとって最も身近な行政機関の市が、市民に寄り添うことが必要です。市長は、住民の福祉の増進を図るとは、どのような意味を持つとお考えですか。

公の施設は、地方自治法第244条において、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設とされています。この観点から、議案第36号についてです。

市長は、観光物産プラザの機能再編により新たな交流拠点を創出するといって、進めることは、観光物産プラザを普通財産とするということです。貸付料を得るために住民の福祉の増進を目的とする施設をなくすことは、住民の権利を侵害します。公の施設として残すことが住民の福祉の増進のために必要だと思いませんか。

また、自治法第244条第２項及び第３項の住民の権利が普通財産の貸付けで保障されると言い切れますか。

ナイトタイムエコノミーの創出と言いますが、なぜ民間の力で夜のにぎわいが創出されていないと分析されているのですか。港周辺だけで夜のにぎわいをつくって、そこでにぎわいをおしまいにしてしまうのではないですか、お答えください。

市長は、港湾機能を生かした活性化に関して、物流面では海外コンテナ航路における貨物増や新規貨物の獲得を目指したポートセールスを行うと述べました。コンテナ貨物は、2013年の１万5,610ＴＥＵ、20万トンが2023年速報値は１万3,476ＴＥＵ、17万トンと減少しています。これまでもポートセールスを実施してきましたが、喜ばしい結果にはなっていないことは事実です。

コンテナ航路は、他港との競合の中で、どのようにしてポートセールスの効果を獲得しようとしているのか、お答えください。また、観光のための港づくりと比べ、物流のためのハード整備がおろそかになってはいませんか。

第３号ふ頭基部の開発は、にぎわいをつくると多額の予算がつぎ込まれていますが、港町小樽は、どこへ行くのか、悲しくなる中身です。あまりにも小樽らしさを失わせ、港を物流の拠点から観光の拠点にする取組は、ストップすべきです。

そもそも、先ほども述べたように、小樽市の問題点は、外からのにぎわい、一時的なにぎわいをもくろみ、失敗してきた過去の道を進もうとしていることです。必要なことは、供給側への支援と一体に需要側の支援を強めることです。その最大の鍵は、福祉の充実による市民の可処分所得の向上です。福祉は経済、この視点に立ち、住民の福祉の増進に小樽市が励むときです。市長は、「人口減少の進行は、購買力の減少により、商業環境を悪化させ」と述べています。福祉の後退は、人口減少の進行と同様に購買力の減少を生むと思いませんか。内需を温める対策が地域経済を活性化すると考えませんか。市長の考えをお聞かせください。

第３に、安全・安心を確保し、市民の暮らしを守る取組についてです。

まず、公共交通についてです。

市民の暮らしを守ることで、生活バス路線など地域公共交通の維持確保を図ると述べました。

生活バス路線への補助についてです。日本共産党は、バス事業者への支援は赤字穴埋めに支出するのではなく、市民のためにどのように税金が使われたか、事業を明らかにして支出することを求めてきました。具体的に言えば、一つに、バス停留所の上屋です。これも高齢化社会では必須になっています。本来はバス事業者が設置するべきですが、それで事業者の赤字が膨らむのであれば、市が支援して、市民の利便性を向上させることです。

二つに、バス停付近の除雪です。私は2015年第４回定例会で、バス停留所付近の除雪について、バスが車道を塞がないような除雪を求めましたが、工夫ができないか検討すると答弁していました。迫市長は、バス路線や主要な通学路等を優先した除排雪を重視と述べました。除雪のときにバス停に雪を置かない、大雪が降った場合には、バス停の排雪を急ぐなどが必要です。

三つに、標準約款どおり精神障害者の運賃割引を実施するため、その分を市が補助することです。

どれも市民のためになることですが、事業者負担では限界があります。市民のための事業を実施して、バス事業者の赤字を減らすことが税金の可視化の点でも重要です。バス事業者への支援を市民に分かりやすい形で示す上でも、ただいま申し上げた三つのことなどを実施することを求めます。それぞれについてお答えください。

公共交通については、小樽市は、地域公共交通網形成計画の下、取り組んできました。地域住民が、いつでも、どこでも、自由に、安全に移動することは、健康で文化的な生活を営む上で欠かせないものです。憲法に保障された生存権、移転の権利、幸福追求権などを基に移動する権利を保障する公共交通基本条例の制定について、市長の見解を示してください。

次に、障害者への対応についてです。

雪が降り、障害者スペースに駐車した後で車椅子で市役所別館に移動する方を何度か見かけました。駐車場は圧雪状態です。数人で車椅子を引っ張りながら庁舎に入りました。障害者用駐車スペースから庁舎内への動線をロードヒーティングにすることを求めます。あわせて、地下入り口の自動ドア化も必要ではないでしょうか。市長の見解をお聞かせください。

上下水道料金の減免についてです。条件として生活保護世帯、高齢者等世帯、ひとり親世帯、障害者世帯とされています。ところが、この障害者世帯の条件は、世帯主が障害年金を受けている世帯で一定の所得以下の世帯です。つまり、障害者手帳を持っていても65歳未満で生活保護利用世帯でもなければ対象になりません。水道の減免を受けている世帯は6,998世帯、そのうち、障害者世帯という理由のみで水道減免を受けている世帯は374世帯になります。一方、障害者手帳１級の所有者だけでも1,896人で、手帳を持っていても該当になっていない方がいます。同じように、今年１月現在で障害者特別手当を受給している人数は75人いますが、減免の対象となっていません。

水道の減免対象世帯を見直し、障害者特別手当世帯や障害者手帳１級世帯に広げる必要があるのではないでしょうか。検討を求めます。お答えください。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　小貫議員の御質問にお答えいたします。

ただいま、三つの基本方針について御質問がありました。

初めに、人口の社会減を抑制し、将来に備える取組についてですが、まず、30歳代の減少が他の世代と比較して大きい理由につきましては、これまでの人口動態の分析で30歳代、特に35歳から39歳までの女性が大きく減少している傾向が続いていることは把握いたしておりますが、詳細な分析はできておりません。

次に、先進不妊治療費等助成事業の対象や助成額の拡大につきましては、令和５年10月から北海道において、医療保険の対象外となる先進医療による不妊治療に関し、治療費等の助成を行う市町村への補助事業を開始しており、本市におきましても、当該補助事業を活用して、令和６年４月以降にかかった治療費等を助成する事業を始めるところであります。

助成内容の拡大に関しましては、今後の事業の実施状況を踏まえ、まずはニーズ等の把握に努めてまいりたいと考えております。

次に、妊娠後の札幌市への通院支援等につきましては、本市において、子供を産み、育てやすい環境

を整えていく上で望ましいものと認識をしておりますので、妊婦健診や分娩における医療機関受診時の交通費助成に係る要件や金額などについて、引き続き検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、市外居住の就業者に対する見解につきましては、市外からの就業者約１万人について、個々の事情は把握しておりませんので、就業者の考えについては判断できないものと考えております。

次に、銭函地域の札幌市のベッドタウン化を目指す施策の展開につきましては、札幌市に隣接する銭函地域は市内では数少ない人口が社会増となっている地域であり、海水浴場やゴルフ場、スキー場などの多彩な資源、森林や海などの豊かな自然環境と調和したゆとりある良好な住環境など、銭函地域の魅力を生かしたまちづくりは、本市の重要な課題と認識していることから、今後、交通の利便性向上や住まいの確保など、庁内議論を進めてまいりたいと考えております。

次に、移住・定住促進住宅取得費等補助金の拡充につきましては、本補助金は三世代同居・近居により、親世帯が子世帯の育児支援を行うことで、子育てに関する負担を軽減し、子育て世代の転入と定住を促進することを目的としているものでありますが、国や北海道などの補助金や地方交付税措置もないことから、現在のところ拡充は考えておりません。

次に、既に市内で事業を実施している人の内外装工事費の補助につきましては、対象者が相当数見込まれ、そのための財源も必要となることから、実施は難しいものと考えておりますが、活用可能な国の制度を紹介するなど、きめ細やかに対応してまいりたいと考えております。

次に、まちの魅力を活かし、地域経済を活性化する取組についてですが、まず、住民の福祉の増進を図るの意味につきましては、住民の福祉とは、老人福祉や児童福祉など社会保障の意味で用いられる狭義の福祉ではなく、より広く住民全体の利益、地域における公共の利益を指しますので、これらの増進を図ることと認識しております。

次に、公の施設として残すことについての見解につきましては、観光物産プラザの設置目的である地場産品の普及促進と観光情報の提供の機能を小樽国際インフォメーションセンターに移転することから、公の施設ではなく、公共スペースの確保を条件に、普通財産として再活用することとしたものであります。

次に、住民の権利の保障についての見解につきましては、地方自治法第244条第２項及び第３項の規定は、公の施設についての規定であり、普通財産には適用されませんが、今回の普通財産の貸付けにおいては、事業者を公募するに当たり、これまで担ってきた市民や観光客が自由に休憩できるスペースや公衆トイレの機能を確保することを条件に付すことから、住民の権利については保障されるものと考えております。

次に、夜のにぎわい創出の分析につきましては、市内の観光関連の店舗の多くは閉店時間が早く、宿泊客等が夜の時間を過ごせるコンテンツの不足などが小樽観光の長年の課題であると認識しております。当施設の新たな活用をきっかけとし、小樽国際インフォメーションセンターやナイトインフォメーションなどとも連携することにより、夜のにぎわい創出の市内中心部への波及が図られるよう努めてまいりたいと考えております。

次に、コンテナ航路の貨物増や港湾整備につきましては、まず、コンテナ航路の貨物増としては、小樽港は道内最大の都市である札幌市に隣接しているほか、コンテナ航路は道内では唯一、中国主要港とダイレクトで結ばれ、定時性が高いことから、これらの強みを生かした企業訪問を行っております。

令和５年度は、首都圏や道内でコンテナ航路についてのセミナーを開催したほか、令和６年度は中国を訪問するなど、これらの取組により、貨物増や新規貨物の獲得につなげていきたいと考えております。

また、これまでも物流を確保するため、多目的荷役機械の延命化や引き船の整備、臨港道路の改良な

どを実施しておりますが、今後におきましても、港内の静穏度確保や港湾施設の老朽化対策を実施するなど、整備を進めてまいりたいと考えております。

次に、住民の福祉と地域経済の活性化につきましては、例えば、第３号ふ頭周辺整備事業は、クルーズ客や観光客の誘致により、域外からの消費拡大など、経済波及効果が創出されることで経済の好循環を生み出し、ひいては市民サービスの向上につながるものであります。

また、住民の福祉の増進は、例えば、子育てに係る家計負担の軽減などの支援により、移住・定住を促進するなど、まちの活力向上につながる側面もあることから、内需・外需による地域経済の活性化は、いずれも必要な取組であると考えております。

次に、安全・安心を確保し、市民の暮らしを守る取組についてですが、まず、公共交通に関し、バス停への上屋設置につきましては、バス待ち環境の向上につながるものと認識しております。しかし、現時点では、バス事業者の経営安定化に最優先で取り組むべきと考えておりますので、上屋の設置に別途支援を行うことは難しいものと考えております。

次に、バス停付近の除排雪につきましては、現在の除雪体制におけるオペレーター不足の中で効率的な作業を行わなければならないことから、バス停前だけ置き雪をしない除雪やバス停車時に車道を塞がないための排雪を行うことは難しいものと考えておりますが、今後も引き続きバス事業者と密に情報交換を行い、協力をしながら円滑な交通の確保に努めてまいりたいと考えております。

次に、精神障害者運賃割引に係るバス事業者への補助につきましては、三つの障害のうち、身体障害及び知的障害のある方を対象とした運賃割引が事業者負担により実施されていることに鑑みますと、国土交通省の標準運送約款に基づく公平性の観点からも、事業者において取り組んでいただけるよう、働きかけてまいりたいと考えております。

次に、移動する権利を保障する条例の制定につきましては、全市民に等しく移動する権利を保障することは、移動手段や財源の確保など課題が大きいことから、市として条例の制定につきましては考えてはおりません。

次に、市役所本庁舎における障害者対応につきましては、御指摘の箇所のロードヒーティングや別館地下入り口の自動ドアは、特に降雪時に課題があり、検討が必要と認識しておりますので、手法や整備費用について検討してまいりたいと考えております。

なお、当面は、きめ細やかに砂をまくことに加え、凍結時には融雪剤を散布するなど、可能な取組を進めてまいります。

次に、水道料金・下水道使用料の減免制度につきましては、減免相当額は一般会計が負担をしており、本市の厳しい財政状況の中で、これ以上の拡充は難しいものと考えております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　教育長。

○教育長（林　秀樹）　小貫議員の御質問にお答えいたします。

ただいま、三つの基本方針について御質問がありました。

人口の社会減を抑制し、将来に備える取組についてですが、学校給食費の値上げ分以上の補助につきましては、学校給食の提供に当たり、児童・生徒の健康の保持増進を図るため、食材費が高騰している中でも栄養価や提供内容を下げることのないように、また、同時に、保護者の負担も考慮し、令和４年度の給食費保護者負担額を令和５年度に続き令和６年度も据え置くために、この事業の財源に充てられている交付金の趣旨を踏まえ、必要な補助金を計上しており、現時点においては、値上げ分以上の補助は難しいものと考えております。

○議長（鈴木喜明）　次に、第２項目めの質問に入ります。

（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　６番、小貫元議員。

（６番　小貫　元議員登壇）

○６番（小貫　元議員）　次に、新年度予算案について質問します。

第一に、予算編成についてです。

2024年度一般会計予算案は、予算規模は前年度比30億円増となりました。市税収入は、国の減税対策を除くと2,000万円の増額になる見込みです。地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税での比較では、前年度比でプラス1.3億円の156億3,000万円、今年度決算見込みより5.3億円減で計上しています。国は、地方財政計画において、一般財源の総額は確保したと説明していますが、確保だけでは、近年の物価高の影響で不足してしまいます。

また、歳出において、退職手当以外の職員給与費で2.2億円です。歳入が実質的な交付税でプラス1.3億円、市税で0.2億円では、職員給与費の増加分にも届きません。市長は一般財源ベースの総額では、前年度並みに推移するものと述べていますが、前年度並みでは、物価高を考慮すれば実質的に一般財源は減少していると感じませんか。

一般会計増額の一つの要因は、北しりべし廃棄物処理広域連合での建設事業を、広域連合での起債から、構成自治体による起債で財源を確保し、負担金を増額させたことです。過疎債などの有利な起債の枠が残るかが大きな問題となりますが、この手法をほかの特別地方公共団体でも利用する可能性があるのでしょうか、お聞かせください。

この起債もあり、公債費より市債が大きくなり、市債の年度末残高が増える予算となりました。2020年度の予算編成方針までは、市債の借入れ総額を元金償還額以下とするとの表現がありましたが、2024年度方針にはありません。今後の公債費負担への対応と目標を示してください。

第２に、大型公共工事についてです。

石狩湾新港管理組合の負担金は、新年度予算案で２億5,076万円、直近５年では1,694万円しか減少していません。これは、北防波堤延伸に加え、東地区の整備をはじめ、コンテナ貨物が減少しているのにガントリークレーンの収支が増設で赤字１億円を超える、西地区での木材チップが取り扱われなくなる、使用料収入に見合わない大型工事を実施しているからです。東地区の事業費は、当初92億円から174億円へと大幅に増え、管理者負担も42億円増える計算です。加えて、物価高が続き、金利の上昇も見込まれ、さらなる事業費の増加は避けられません。市長は、管理組合が母体負担の軽減に本気で取り組んでいるとお思いでしょうか、思いを聞かせてください。

また、42億円もの管理者負担増をそのまま受け入れることはできないのではありませんか、お答えください。

北海道新幹線推進費は、前年度比1,807万5,000円増の１億1,852万5,000円を計上しました。北海道新幹線の事業は、新函館北斗－札幌間の事業費総額が２兆3,000億円に増額され、費用対効果は0.9と、投資に見合う目安となる１を下回りました。小樽市の負担増は幾らになるのか、いまだに明らかになっていません。市長は、幾らかかるか分からない、費用対効果が投資に見合わない事業に市民の税金をつぎ込むことに胸が痛みませんか、お答えください。

関連して、並行在来線について伺います。

市長は、運転手不足は前から課題だった、バス転換に向けて協議を進める立場に変わりはない、バス転換の課題の解決策を探ることが先決と答弁してきました。それでも課題が解決できない場合には、ど

のような立場を取るのですか。

経営分離が条件とされた政府・与党合意では、北海道新幹線は課題の一つとして、並行在来線の経営の在り方が挙げられ、それらの課題について対応が示されていることを確認した際には、認可、着工を行うとされていました。そして、整備新幹線小委員会で、経営の在り方は地元での調整状況を見守っていくと、議論をさせないで決めてしまい、認可に至りました。認可に必要な課題を棚上げし、地元自治体に責任を押しつけたのです。

市長は、小委員会で認可に必要な課題が棚上げになり、地元自治体に責任を押しつけたと思いませんか。このように、政府・与党が解決できない課題を地方に押しつけて認可したのですから、国の責任が重いことは言うまでもありません。だからこそ、国の責任で住民の移動する権利を保障すべきだと考えませんか。そのためにも、鉄路存続の道を閉ざすことはやめるべきです。可能性を残しておくべきではありませんか。

小樽市が同意した経営分離は、新幹線開業時であったと認識していますが、現時点の小樽市の考えとして、開業されるまでは、函館本線を列車が走るとの立場ですか、お答えください。

第３に、新総合体育館の整備についてです。

新総合体育館の整備に3,525万円が計上されました。年が明けて間もなくの頃、市民にある動画を紹介しました。その反応は、市長をリコールしようとしている議員がいるというのです。この動画を見て、面野議員、松岩議員、平戸議員が画策していると誤解してしまったようでした。この動画は、小樽運河100年プロジェクトのホームページに掲載され、バナーをクリックすると動画が再生されます。先ほど松岩議員がお話ししたように、松岩議員がリコールの説明をしており、それを誤解していたようです。誤解は解いておきました。

ただ、内容を見て心配になったことがあります。動画のテーマは、運河100年とどのような関係があるのかは不明ですが、新総合体育館の建設についてでした。小樽運河100年プロジェクトは、今年度、市の補助金を受けて活動し、市からも感謝状が贈られるなど、豊かな活動を行ってきたと認識していますが、市民から市長をリコールしようとしていると誤解される動画を公開していることに対し、市長はどのような感想を持ちましたか、お聞かせください。

私がなぜ誤解だと説明したかと言いますと、一つに、参加している４人の議員のうち、新人の平戸議員を除けば、皆さんが水泳プールの早期建設を求める陳情に賛成しており、議員が議会での態度と異なる表明はしないからです。

二つに、仮に３会派が市長提案に否定的ならば、市民がリコール運動をしなくても、議会において事業費予算が否決されれば事業の実施は困難になるからであり、これまでそれらの予算が否決された事実がないからです。

ただ、この動画に示されているように、新総合体育館の建設に疑義が生じていると思われます。新総合体育館の建設について、これらの会派にどのようにして納得を得る努力を行うつもりですか。また、早期建設に向けた努力も併せてお答えください。

１月18日、新総合体育館の整備に関する説明会がありました。室内水泳プールの利用者の方から、公認プールになるのだから全道大会が開けるプールにと要望が挙がりました。もっともな要望です。しかし、小樽市教育委員会は、短水路で公式の全道レベル大会は開けないとの見解だと承知しています。短水路公認プールである新総合体育館のプールを利用した全道大会は、公認大会も含め開かれる可能性はあるのではないですか。あるのであれば、教育委員会として積極的に誘致に取り組むべきではありませんか。ないのであれば、どのようにすれば大会を開けるか、対策を取るべきではありませんか、お答え

ください。

第４に、市民福祉についてです。

まず、ふれあいパスについてです。小樽市は、市民が望むふれあいパス利用制限撤回には、背を向けています。市長は利用制限について、事業を継続させるために購入札数の上限を設けた、持続可能な制度となるために見直しを行ったと述べ、利用制限の撤回に応じていただけませんでした。残念でなりません。日本共産党は、引き続き利用制限撤回を求めていきますが、事業を継続するためというのなら、ふれあいパス制度を条例として位置づけることを求めます。

次に、国民健康保険についてです。

2018年度に、国民健康保険が都道府県化されてから６年が経過しました。都道府県化前の2017年度の保険料と比較して、給与収入300万円の夫婦２人、子供１人の世帯では、保険料が34万7,880円から30万3,190円へと２割軽減の導入もあり減額されましたが、年金収入153万円以下の夫婦２人世帯では２万2,420円から２万9,510円へと引き上がってきました。

議案第30号国民健康保険条例の一部を改正する条例案では、新年度も標準保険料率に近づける変更を行います。

国民健康保険法第76条では、保険料の徴収権は市町村にあるとされ、同法第81条では、市町村は賦課額、保険料率、減額賦課に関する事項を政令で定める基準に従い、条例で定めるとしています。これらの規定では、国保運営方針に定める基準や標準保険料率等に準拠しなくてはいけないとは規定されていないのではありませんか、お答えください。

国民健康保険法第82条の２には、都道府県が運営方針を定めるとされ、標準的な保険料の算定方法に関する事項を定めるとしています。同条第８項では、市町村は、運営方針を踏まえた国民健康保険の事務の実施に努めるものとするとしていますが、市町村が決定する保険料率を強制するものではありません。保険料率の決定は、市の国保運営協議会の議論と、市議会による議決で決まるものであって、保険料水準の統一を都道府県が決めることは、地方自治、住民自治、保険者自治に反すると考えませんか、市長の見解を示してください。

次に、介護保険についてです。

介護保険は10年前には６万5,520円が基準額でした。新年度予算では、基金から繰り入れ、増額を回避しても７万800円であり、保険料が市民に重くのしかかっています。議案第31号によって介護用品助成事業の激変緩和措置をやめ、課税者の助成を廃止してしまいます。介護保険は、国民の負担が50％、市町村が12.5％、国は20％から25％の負担です。市長は低過ぎる国の公費支出をどのように感じていますか。国に引上げを求めると同時に、小樽市として、保険対象外のサービスに対する市の独自策をしなければ、市民の生活を守れないと思いませんか。

今後も、非課税世帯への介護用品助成事業を継続し、保険料にはね返らないようにするために、単独事業として、介護用品助成事業を継続すべきです、お答えください。

小樽市の第９期介護保険事業計画素案では、少子高齢化により生産年齢人口が減少し、介護を担う人材の不足は慢性的となっており、職員の確保は大きな課題となっています。しかし、介護サービスの需要が一層高まることが見込まれているため、介護現場において、継続的なサービス提供とケアの質を確保することが重要ですとあります。

私は2018年第２回定例会で、介護人材確保に向けた独自支援制度の導入を提案しました。このときの答弁では、事業者や関係団体との意見交換などの中で、提案があれば検討していきたいと、極めて受動的な姿勢でした。それから６年、介護の人材不足は深刻になっています。介護人材を確保するため、市

として能動的に、他都市の事例を調査し、その上で意見交換を行う取組が必要ではありませんか、お答えください。

来年度の介護報酬改定は1.59％増、国費432億円です。介護従事者の処遇改善分は1.59％のうち0.98％です。この改定は、物価上昇分をカバーしないばかりか、介護職の全産業平均給与を大きく下回る月約７万円の差を埋めることは困難です。しかも、賃上げ税制の利用条件は、全雇用者の給与等支給額が前年比1.5％増と厳しいハードルを課しています。国の介護事業者への賃上げ対策は１桁少ないと思いませんか。

また、介護職に限定している処遇改善加算もケアマネや事務職員へ対象を拡大すべきだと思いませんか。市長の見解を示してください。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、新年度予算案について御質問がありました。

初めに、予算編成についてですが、まず、一般財源収入につきましては、一般財源ベースでの歳出必要額が、燃料・光熱費、労務費、建設資材などの高騰による事業費の増に加え、定年職員の退職手当や人事院勧告のプラス改定などに伴う人件費の増などにより大幅に増えていることから、一般財源収入が前年度と同程度であっても、全体の収支においては、その割合が小さくなったものであります。

次に、他の特別地方公共団体での建設事業において、その構成自治体が起債する手法につきましては、特定の特別地方公共団体に限定されるものではなく、それぞれの団体及び構成自治体間で協議が調った上で起債の活用を判断するものと考えております。

なお、北しりべし廃棄物処理広域連合においては、その構成自治体は全て過疎市町村であり、同広域連合が北海道後志総合振興局からの助言をいただきながら、各市町村と協議し、過疎債の活用により財政負担が減少するメリットを共有できたものであります。

次に、今後の公債費負担への対応と目標につきましては、昨年末に策定した小樽市中長期財政収支計画の収支推計では、今後10年間において、大型公共施設の更新が控えており、厳しい財政状況が見込まれることから、一定程度、市債を活用する必要もあると考えております。

一方で、公債費が将来への大きな負担となることのないよう、本計画においては、公債費負担に対する目標値は設定していないものの、今後５年間の普通建設事業費を抑制することや、総合体育館の整備における国補助金等の財源確保により、市債の抑制を図り、将来の公債費負担を低減させていくこととしたものであります。

次に、大型公共工事についてですが、まず、石狩湾新港管理組合への負担金につきましては、今後も静穏度対策や大型船などへの対応が必要なことから、一定の負担はやむを得ないものと考えており、効率的、効果的な事業の執行や、港湾の利用促進による歳入増の取組により、引き続き負担金の低減に努めていただくよう要請してまいりたいと考えております。

また、東地区の事業につきましては、資材単価の上昇や軟弱地盤への対応などにより、事業費が増額になると聞いておりますが、金属スクラップを取り扱う大型船への対応に必要な事業であることから、本市の母体負担金への影響を踏まえながら、年度ごとの協議の中で判断してまいりたいと考えております。

次に、新幹線事業に対する市の負担につきましては、新幹線開業の受益がある自治体として必要なも

のであると認識しておりますので、事業費増額に伴う地元負担の軽減を求めながら、応分の負担を行ってまいりたいと考えております。

次に、バス転換の課題解決につきましては、仮に、バスで必要な輸送力を確保できないような場合には、北海道新幹線並行在来線対策協議会後志ブロック会議において、バスを補完する何らかの手段を協議してまいりたいと考えております。

次に、認可に必要な課題等につきましては、平成24年１月の整備新幹線小委員会において、並行在来線の経営の在り方については御指摘のように、具体的な議論はなかったものと認識しておりますが、地元での調整状況を見守っていくとの対応方針が示されたことをもって、認可時に必要な確認はなされたとの認識に変わりはありません。

なお、平成21年12月の整備新幹線の整備に関する基本方針において、並行在来線は地域の力で維持することが基本とされており、以前から地域が主体となる枠組みであったと認識しております。

次に、国の責任につきましては、国は住民の移動について、地域公共交通に対する支援策を実施しているものと認識しております。

次に、鉄路存続につきましては、現時点で沿線自治体による鉄道維持は困難である状況に変わりはないことから、移動手段の確保策として、バス転換を選択した考えに変わりはありません。

次に、経営分離の時期につきましては、本市は新幹線開業時の経営分離に同意をしておりますので、それまで並行在来線は残ることが基本であると考えております。

次に、新総合体育館整備についてですが、補助を出した団体が市民から誤解される動画を公開していることにつきましては、私は動画を見ておりませんので、感想を述べることはできません。

次に、市民福祉についてですが、まず、ふれあいパス事業の条例化につきましては、本事業は、ふれあいパス交付規則に基づき行っており、条例化をする考えはありません。

次に、国民健康保険料の賦課などにつきましては、国民健康保険法では、都道府県が定める国民健康保険運営方針に準拠しなくてはならないとは規定されておりませんが、市町村は運営方針を踏まえた事務の実施に努めるものとされていることから、国民健康保険の安定運営のために保険料水準の統一に取り組むことは必要であると考えております。

次に、保険料率の決定につきましては、都道府県が策定する国保運営方針は、各市町村の意見を聞いた上で合意形成し、決定をされております。各市町村はその方針内容を踏まえ、各市町村の国保運営協議会で保険料率等について御議論をいただき、その後、条例改正案を議決いただいているものであり、都道府県からの強制はなく、地方自治等に反するものとは考えておりません。

次に、介護保険に係る費用につきましては、介護保険制度上の割合に基づいた負担となっております。将来にわたり、自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国費の負担割合の引上げについて、以前より全国市長会を通じ、国に要望しております。

また、介護保険対象外のサービスに対する本市の独自策につきましては、事業の課題を整理しながら、引き続き必要な支援の在り方について検討してまいりたいと考えております。

次に、介護用品助成事業につきましては、第９期小樽市介護保険事業計画においても、引き続き介護保険制度に基づく事業として継続することとしております。

次に、介護人材確保の取組につきましては、全国的にも介護人材不足が深刻化しており、効果的な取組を行うためにも、他都市の事例を把握することが必要であると認識しております。令和４年に北海道市長会における、道内各市の介護人材確保の取組に関する調査の結果を参考にするとともに、事業者へ直接ヒアリングを行い、積極的に情報収集を行った上で、今年度から社会福祉法人や市内の事業所と人

材確保の方策に関して意見交換を行っているところであります。

次に、介護従事者への賃上げ対策につきましては、介護保険制度を持続させるため、処遇改善加算の拡充に限らず、ケアマネジャーや事業所の事務職員も含めた介護業界全体の賃上げにつながる対策が必要であると考えております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　教育長。

○教育長（林　秀樹）　ただいま、新年度予算案について御質問がありました。

新総合体育館整備についてですが、初めに、新総合体育館の建設に納得を得るための努力などにつきましては、新総合体育館の建設につきましては、これまでの議会議論からも、会派として疑義が生じているとは考えておりません。また、新総合体育館の早期開業を望む声は、これまで数多く寄せられておりますので、こうした市民の方々の期待に応えるべく、引き続き取り組んでまいります。

次に、新総合体育館のプール室において、公認も含む全道大会が開催される可能性につきましては、現在、北海道内においては、様々な種類の全道規模の大会が開催されており、そうした大会の中には、短水路である新総合体育館のプール室で開催することが可能と思われる大会もあります。

また、大会を公認する北海道水泳連盟では、現計画による公認プールが開設された際には、大会等の誘致について協力したいとの御意見をいただいております。こうしたことから、教育委員会といたしましては、北海道水泳連盟及び小樽水泳協会等の関係者と連携し、新総合体育館のプール室での大会等の誘致について、積極的に働きかけてまいりたいと考えております。

○議長（鈴木喜明）　次に、第３項目めの質問に入ります。

（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　６番、小貫元議員。

（６番　小貫　元議員登壇）

○６番（小貫　元議員）　最後に、石狩湾での自衛隊及び米艦の港湾利用について質問します。

新年度の国の予算案は、多額の軍事費を計上しています。そして、そのしわ寄せは市民の暮らしに及びます。安保３文書では、有事において、部隊等の能力を最大限発揮するため、民間の空港、港湾施設等の利用拡大を図るとされており、そのことが具体化された訓練も実施されています。そして、道内各地の港湾を特定利用港湾として整備する方針です。その一つに、石狩湾新港が候補地として挙がっています。民生利用のニーズに対応するため、既存の事業として大水深の岸壁を整備する。そうすれば、自衛隊の艦船が利用しやすくなります。こうして、特定利用港湾として整備することになれば、何かあったときには、優先利用するというのが当然の考え方です。

武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律、特定公共施設利用法では、事態対処法が定める武力攻撃事態等及び存立危機事態の状態になったと認められた場合、内閣総理大臣は自衛隊やアメリカ軍に日本国内の特定の港湾施設を優先使用させることができることになります。

国は、特定利用港湾について、管理組合に対し、平時の枠組みと説明していますが、市長は、有事の際に有事法制の発動で利用しやすくするためになると考えませんか、お答えください。

加えて、重大なことは、小樽港に毎年のように入港しているアメリカ軍です。今年の入港も通常入港とのことで、なし崩し的に軍港化を進めてきました。目的なく、一方的な通知で入港を迫る、地方自治をないがしろにしています。小樽市は、外務省から核兵器搭載能力がない以上、核兵器を搭載していないことにつき、疑いを有していないとの回答をそのままに、アメリカ軍の艦船が港湾施設を利用することを認めてきました。

港湾法は、戦争時代の反省から、港湾管理は国から地方自治体へと移されました。そして、小樽市では港湾施設管理使用条例を定めて、港湾施設の使用は市長の許可が必要と定めています。港湾区域内の航路を通り、泊地に船を泊めるにも市長の許可が必要だということです。条例第８条では、使用禁止物件を定めています。第１号「発火、燃焼又は爆発のおそれがあるもの」と挙げています。核兵器は最大の大量破壊兵器です。核兵器搭載のチェックは、港湾管理者である市長の当然の責務です。これを曖昧にしてきた港湾管理者の責任は極めて重大です。外務省の言い分をそのまま聞くのではなく、港湾管理者として確かめることが法令に沿った対応ではありませんか、お答えください。

港湾法では、入港届、出港届を港湾管理者が受理することを定めており、様式は港湾法施行規則で定め、条例で港湾管理者への提出義務が定められています。この入出港届は、港則法に基づき、港長に提出するものと同様と聞いています。港則法施行規則上は入出港届に記載しなければいけない事項が列挙されています。ところが、先日入港したラファエル・ペラルタの入港届には、旅客の数はゼロ人、貨物に関する記述は通常入港、乗組員は以前入港した米艦では、アンノーンの船もありましたが、今回は281人と記載がありました。また、次の寄港地は小樽となっています。

日米地位協定第５条では、アメリカ軍の船舶が日本の港に入る場合には、適当な通告をしなければならないとなっており、合意議事録では、この条に特に定めがある場合を除くほか、日本国の法令が適用されるとあります。日米地位協定に照らしても、正常な入港届とは言えないのではありませんか、お答えください。

アメリカ軍が小樽港に通常入港する。石狩湾新港には、自衛隊が平時の枠組みとして利用しやすいように整備を進める。石狩湾での自衛隊と米軍がシームレスな運用を目指すものにほかなりません。小樽港を軍港化へと進めるものです。石狩湾を軍事拠点化させないために、アメリカ軍の小樽港への入港と、特定利用港湾としての石狩湾新港の整備をやめさせるべきです。お答えください。

再質問を留保し、質問を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　ただいま、石狩湾での自衛隊及び米艦の港湾利用について御質問がありました。

初めに、特定利用港湾における有事の際の利用につきましては、石狩湾新港管理組合が受けた国からの説明によりますと、総合的な防衛体制の強化のための公共インフラ整備に関する円滑な利用に関する枠組みについては、平時における自衛隊及び海上保安庁の円滑な利用を目的としたものであると認識しております。

次に、米艦船の小樽港寄港に伴う核兵器搭載の確認につきましては、米艦船の寄港に当たっては港湾管理者として、入出港時及び接岸時の安全性、商業港としての港湾機能への影響、核兵器の搭載の有無の３要素に基づき、寄港の可否を慎重に判断しているものであります。

このうち、核兵器の搭載の有無につきましては、外務省に文書による照会を行い、文書回答を得ているところであります。

外交・防衛に関わる問題は国の専管事項であり、政府として非核三原則を国是としていることから、現状では外務省からの文書回答をもって核兵器搭載なしの判断をする以外に方法はないものと考えております。

次に、港湾管理者への入港届につきましては、米艦船から提出のあった入港届には、船舶のトン数や

接岸岸壁、入港日時などの実務上、欠かせない項目が明記されていれば、入港に支障がないものと判断し、これまでも受理してきたものであります。

次に、米艦船の小樽港への入港と石狩湾新港の整備につきましては、まず、米艦船の小樽港への入港については、従前より商業港としての港湾機能に支障を来さないよう、受入れの可否について慎重に判断してきており、米艦船の入港が小樽港の軍港化につながるものとは考えておりません。

また、特定利用港湾による石狩湾新港の整備につきましては、石狩湾新港管理組合が受けた国からの説明によりますと、従来から実施している公共事業と同様に、民生ニーズに対応することを基本としており、既存の事業スキームに基づき、実施するものであると考えております。

（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　６番、小貫元議員。

○６番（小貫　元議員）　何点か再質問をいたします。

まず、人口減少の問題で、最初の質問のところで、35歳から39歳の女性が減少していることを把握しているのだということはお答えいただいたのですけれども、これは今後、どうしてそういう結果になるのかという分析をされる予定なのかどうか、お答えください。

次に、労働者が住みづらさを感じているのではないかということをお聞きしたのですけれども、判断できないという答弁がありました。たしか、第２期小樽市総合戦略では、暮らしやすい住環境に努めるというくだりがあったかと思うのですけれども、このことが総合戦略との関係で、全くそういったことは原因となっていないという判断なのか、判断できないとは言っているのですけれども、その辺について一因はあるというふうに思っているのか、お答えください。

次に、銭函地域を札幌市のベッドタウン化ということについて、交通だとか住まいだとかの関係で、庁内で議論するという答弁があったかと思うのですけれども、たしか、総合戦略の中で、小樽商科大学との研究の中で提言をいただいて、その提言の中では、札幌市のベッドタウン化という提言がなされていて、それを検討・推進していくというふうになっていたかと思うのですけれども、それとの関係でどうなのかというところをお答えいただきたいと思います。

次に、公の施設との関係で、地方自治法上の関係、第244条の第２項、第３項ですけれども、これは適用はされないと、その前の話として答弁でもあったけれども、公共スペースを確保することを条件に普通財産としてということだったのです。ただこれは、法令上は明記されていないわけという答弁だったと思うのですけれども、契約によって縛りをかけるという理解でいいのか。これはまだ考えてはいないと思うのですけれども、その場合にどの程度、私が言った自治法上の精神というのが生かされるのか、これをお答えください。

次に、港湾との関係だったのですけれども、コンテナ航路の優位性についてはいろいろ答えていただいて、企業訪問、中国訪問ということをお答えいただきました。これが今までもやってきたことをコロナ禍で一時中断していた部分もあるのですけれども、今の答弁を聞いていて、ポートセールスによる効果がどのような効果を生み出すかというところをもう少し明確に、期待する効果というところをお答えいただけたらと思います。

あと、公共交通に関して、バス事業者との関係です。まず、障害者の関係ですけれども、標準約款の関係です。私は、正確に、精神障害の人が乗ったから、この分を出しますというのではなくて、もう既にバス事業者は身体障害者の分を負担しているわけですから、既に新年度予算だったら7,000万円のバス事業者への補助を出しているわけですから、例えば、この分は障害者割引の該当分ですというような、市の実質負担がない形でも進められるのではないかという提案なのです。

上屋、除排雪もそうですけれども、結局、雪が降ると、バス停の後ろで渋滞が起きる。これをただバス事業者にお願いしても、それ以上、赤字が増えて、またその分は小樽市がどうせ持ち出すわけだから、正確には一致しないですけれども、それだったならば、その分、小樽市がきちんと市民のためにはこのお金ですよということで、見える形で出したほうがいいのではないか。除雪はバス事業者と協力しながら考えていくというお話がありましたけれども、これは何か小樽市としての対応を考えたほうがいいのではないかと思いますので、それについてお答えください。

次に、障害者への対応について、庁舎への入り口の検討が必要だということで、しかし、当面は可能なことで進めていくという話でしたけれども、この当面というのはどのぐらいなのか。第７次小樽市総合計画では、バリアフリー化を進めていくとうたっているのです。それなのに、進めていく大本である市役所庁舎はバリアだらけだというような、その辺は皆さんのほうが詳しいのですけれども、全くハード的な取組というのは新年度はやらないというつもりなのか、その辺をお答えください。

あと、一般財源との関係で、一般財源が比率として結果的に小さくなったというような答弁があったのですけれども、でも、国は、国全体としては確保したと言っているわけなので、やはり国がもっと交付税措置を増やすべき、そうすれば、この問題というのは少し緩和されるのではないかと思うのですけれども、国がもっと交付税措置を増やすべきではないかという意見について、市長の見解をお答えください。

あと、石狩湾新港管理組合との関係で、42億円もの管理者負担増ということで質問しましたけれども、市長は必要な事業だということなのです。ただ、もともともう木材チップが西地区で使われなくなって空いているのです。空いているのに東地区をまた整備すると。木材チップは結局、王子エフテックス株式会社１社しか使っていなかったと。住民の福祉は何なのだと言ったら、市長は、広く住民全体の利益とか、地域の公共の利益とお答えになりましたけれども、石狩湾新港で行われたことは、企業の利益だったのです。だから、そういう観点に立って進めていくというのだったらば、西地区の活用を含めて、東地区の埠頭整備というのは一旦立ち止まるべきではないかと思いますけれども、それでも必要だという理由をお聞かせください。

あと、並行在来線との関係ですけれども、それでも課題が解決できない場合は、どういう立場を取るのだと言ったら、少し明確ではないです、何らかの手段をという答弁だったと思いますけれども、それはないでしょうと。バス転換で駄目だったらば、あとは鉄道しかないのではないですかというところで、やはり、これは考えておく必要があるのではないかというふうに思います。

その上で、もう鉄路存続の道については困難であると言っているのですけれども、先ほど言ったように、バス転換がもし厳しくなった状況の下で、再度これは国と北海道が下を持つことも含めて、やはり一定の役割を果たすべきではないかと思うのですけれども、これについてお答えください。

もう一つ気になったのが、経営分離の同意ですけれども、新幹線開業時でしたよねと聞いたら、それが基本だという、基本とは何ですかというところで。私たちは、そもそも同意というのを撤回すべきだという立場ですけれども、今の小樽市の立場に立った時点でも、やはり、基本ではなくて、それが今は絶対だという立場であるべきなのではないかと思いますけれども、それについてお答えください。

あと、国保の関係ですけれども、法律上は規定はされてはいないけれども、ただ、国保運営方針に実施に努めると、私が紹介した部分も含めて引用していましたけれども、そういう答弁がありました。ただ、準拠規定はないわけで、答弁にあったように、運営方針の実施に努めた結果、小樽市の加入者の実態に合わせた付加割合にするということは法律上可能なのではないかと思うのですけれども、可能なのか、不可能なのかお答えください。

あと、介護人材の関係ですけれども、今、意見交換を行っているということで答弁がありましたけれども、特定はできませんが、その結果、予算が必要になったという場合には、積極的に予算計上を考えていきたいという立場なのかどうか、お答えください。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

○市長（迫　俊哉）　小貫議員の再質問にお答えいたします。

可能な限り私からお答えさせていただきたいと思います。１番目、人口減少についての御質問の中で、特に35歳から39歳までの女性が大きく減少していることについて、今後、分析するかどうかということでしたけれども、全体的に市として人口動態に関しての分析というのが足りていないような感じをしておりますので、特に減少している35歳から39歳の女性の減少に限らず、人口動態については、もう少し細かく分析をしていく必要があるのではないかというふうに思っているところでございます。

それから、市外からの労働者の数が従来から１万人前後で変わらないということで、労働者が小樽市内での住みづらさを感じているのではないかということでのお尋ねでありました。総合戦略のことをお話しされていましたけれども、総合戦略が今、手元にありませんので、どういったふうにお答えしていいか分かりませんけれども、本答弁の繰り返しになりますが、札幌市から、あるいは市外から通われている方々の個々の事情が分かりませんので、市外から通われている方々が小樽のまちで住むことをどうお考えになられているかというのは、なかなか把握することは難しいのではないかというふうには思っております。

それから、銭函地区のベッドタウン化ということで御質問がありました。答弁の中では、ベッドタウンという言葉を私は使ってはおりませんけれども、銭函地域と言いましてもとても広いエリアでありますので、銭函地域を一概にベッドタウン化と言うのは、なかなか難しいのかというふうに思っております。もちろん、銭函地域にお住まいになっている方の中には、やはり、札幌市は生活圏、あるいは経済圏だというふうに捉えている方もいらっしゃるでしょうし、また、企業立地も進む中で、職住接近として捉えられている方もいると思いますので、一くくりでベッドタウン化と表現することはなかなか難しいと思いますけれども、本答弁でありましたように、様々な視点から定住を促進する施策は必要だというふうに考えております。

改めて小樽商科大学からの提案については、私のほうで確認をさせていただきたいというふうに思っております。

それから、公の施設についてでありますけれども、これは小樽運河プラザだと思うのですけれども、今回は情報発信機能や物販機能が国際インフォメーションセンターへ移転すると、これを契機に普通財産とさせていただく。その上で、民間のノウハウを生かして魅力ある交流拠点を形成していって地域振興につなげるという趣旨ではありますけれども、公共スペースをどの程度、自治法の精神を生かして使っていくのかというお尋ねかと思います。実は今日、私は受理できませんでしたけれども、署名活動をされた方が要望書とか署名書をお持ちになったということで聞いております。私は内容を確認しなければいけないというふうに思っておりますけれども、そういった声を可能な限りお聞きしながら、公共スペースをできるだけ御要望に沿った形、もちろんこれは、プロポーザルによる選定された事業者の意見も聞かなければいけないとは思いますけれども、できるだけ公共スペースを自治法の精神が生かされる、今、小貫議員がおっしゃられたような形での利用については考えていきたいというふうに思っております。

それから、小樽港貿易振興協議会のこれまでやってきたことと内容については変わりがないのではないかと、コンテナ航路についてだったと思いますが、実は、私も同じように考えておりますけれども、これまでどおりでは効果は生まれないというふうに思っております。

ただ、やっていくことは同じであったとしても、考え方を変えれば、ある程度、効果が生まれてくるのかなというふうに思っているところであります。

その一つとして、やはり行政としても、ポートセールスをして、ただ企業に御挨拶に行くのではなくて、物が国内で、あるいは世界でどういうふうに動いているのか、これもＥＢＰＭに関係することだと思いますけれども、ある程度、行政マンとしても、物がどのように国内、世界で動いているのかということをしっかりと理解した上で、ポートセールスをしていくことで、ある程度、実効性を上げていければというふうに思っているところであります。

それから、６点目は、公共交通に関してでありました。１点は、三つの障害のうちの精神障害者に対する運賃割引のことに触れられておりましたけれども、本答弁でもお話しさせていただいたとおり、国土交通省の標準運送約款に基づく観点もありますので、これはバス事業者と話し合ってみたいというふうに思っております。

ただ、バス事業者といたしましては、かなり広範囲でやっていますので、一自治体の意見だけではなくて、ほかの地域はどうなのかということも含めて話し合ってみたいというふうに思っております。

その中で、補助金のお話もされておりましたけれども、あくまでも市が事業者にお支払いしている補助金というのは、市内のバス路線の収支不足についての補助金でありますので、これについては、枠内で実行させていただきたいというふうに思っております。

それから、７番目ですけれども、庁舎の障害者への対応で、当面ということはどの程度なのかというお尋ねでありましたけれども、まだこれは庁内で議論しておりませんので、できるだけ早い時期に実現できるように庁内で検討してまいりたいというふうに思っております。

それから、石狩湾新港の問題が９番目にありましたけれども、これについては、いつも同じような答弁になるわけでありますけれども、私どもとしては引き続き、構成員として、事業費負担の軽減、それから港湾整備のバランスなどについて、市の考え方をしっかりと管理者には伝えていきながら、過度な負担にならないような形で臨んでいきたいというふうに思っているところであります。

それから、並行在来線についてのお尋ねがありました。上下分離のお話にも触れられておりましたけれども、当面、北海道からは、バス事業者と協議をしているという話は伺っておりますけれども、今後の対応についての動きがまだ不透明でありますので、小樽市として今の時点で、その考え方を変えるには至っておりませんし、現実的に将来に向かって沿線自治体の人口が減っていく中で、国の支援がない中で、鉄道を残していくというのは難しいという考え方には、これまでと変わりがないということであります。

それで、もう一つお尋ねがあったのは、バスを補完する何らかの手段というのは、鉄道を残すしかないのではないかということでありました。この考え方なのですけれども、基本的にはバスという前提は変わらないのですけれども、バス事業者が必ずしも運行しなくても、いわゆるコミュニティバスですとか、デマンドバスといったような形もあるのではないかということで議論をさせていただいたことがありますので、必ずしも鉄路しかないという考え方ではございません。

それから、私からは最後になりますけれども、並行在来線の経営分離につきましては、新幹線開業時ということになっています。これは基本的にはそうなのですけれども、基本ということで御答弁させていただいたのは、開業時に経営分離するというのは大原則だというふうに思っておりますけれども、仮

に前倒しをしたときにＪＲ北海道の負担が減るということで、ＪＲ北海道から仮に地域振興のために何か負担をいただけるのであれば、前倒しをすることも考えてはいいのではないかというような意見もあったというふうに記憶いたしておりますので、そういったことも踏まえまして、基本という形で答弁させていただいたところであります。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　財政部長。

○財政部長（柴田健治）　小貫議員の再質問にお答えいたします。

一般財源収入の確保というところでございますけれども、令和６年度の予算編成に当たりましては、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、国の地方財政対策に基づき令和５年度予算より増額では見込んでいるところでございます。

ただ、令和６年度予算編成におきましては、燃料・光熱費ですとか、労務費、建設資材などの高騰、人件費の増、また、市独自の必要な経費、これらの計上によりまして、一般財源収入が確かに不足しているという状況ではあります。

全てが国の対策に対応するものではないと思いますけれども、今後につきましても、地方自治体の財源不足に対応するために、交付税の増額については要望してまいりたいというふうに考えております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　福祉保険部長。

○福祉保険部長（勝山貴之）　小貫議員の再質問にお答えいたします。

私からは２点、国保と介護についてでございます。

まず、国保の標準保険料率の件でございますけれども、法律上、可能ではないかということでございましたが、国保の安定運営のために保険料水準の統一に取り組むということは強制ではないにしろ、市町村の努力義務ではないかというふうに思っております。

繰り返しの答弁になりますけれども、北海道の国保の運営方針というのは、各市町村の意見だけではなくて、パブリックコメントの意見も反映して作成されているものでございます。したがいまして、これを無視して行うというふうにはならないのかというふうに思っているところでございます。

また、介護人材の件でございますが、意見集約して必要であればということでございましたが、意見集約も行っておりますし、他都市の取組もいろいろと調査もしているところでございます。この中で、介護人材の確保について必要な事業があれば検討した上で、必要に応じて予算議論をしていくということになると思います。

○議長（鈴木喜明）　福祉保険部長、国保運営方針実施に努めた結果、法律上可能かというような聞かれ方をしたと思うのですけれども。

（発言する者あり）

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　福祉保険部長。

○福祉保険部長（勝山貴之）　申し訳ございません。答弁漏れがあったようでございます。

法律上可能かどうかということでございますけれども、法律でそれは定めてはございませんので、法律上は可能か不可能かというと、可能だということだと思っております。

（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　６番、小貫元議員。

○６番（小貫　元議員）　再々質問します。

まず、住みづらさを感じているという部分のところで、個々の把握が難しいということで再質問の答弁がありましたけれども、ただ、市長の今回の新年度の市政執行方針では、人口減少の危機に立ち向かうということですから、いろいろな要因というのは、やはり把握していくようにしたほうがいいのではないかと思いますので、これについて答弁をお願いいたします。

もう１点、バス事業者のところの関係で、標準約款どおりの対応の部分ですけれども、少し擦れ違っている部分があるかと思ったのは、基本、事業者が行うことなのですけれども、私は今回、障害者の割引の部分は、全体というのではなくて、今、収支不足で小樽市が出している範囲の路線、あくまでも限定の部分で、小樽市としてできるところという意味で聞いていたつもりなのです。そうすると、収支不足分で出している分と、仮に新たに広げて、それが全てプラスになるわけではないですけれども、利用者が少しでも増えれば、それは赤字減少というところで少しは違うのではないかなと思います。市内路線に限定したというところで、それが可能なのかどうかというのは、私も分かりませんけれども、そのことについてお答えをいただきたいと思います。

あと、並行在来線との関係で、歳出の答弁を聞いていて思ったのは、やはり、国や道の支援がない場合はというところだけは変わらないです。私たちは市町村とか沿線自治体単独で新たな交通ということを提案しているわけではなくて、やはり、国や道も絡んだ上で、要はお金をきちんと出してもらった上で、しっかり公共交通の維持について、私たちは並行在来線の維持だというふうに言っていますけれども、そこが必要ではないかと思うのです。これも沿線自治体と協力してですけれども、国や道の支援がないというところを働きかけていくというおつもりはないのか、お答えをいただきたいと思います。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

○市長（迫　俊哉）　市外から小樽市に働きに来られている方が、小樽市に住みづらさを感じられているのではないかということで、そのことも選ばれるまちを進めていく上でしっかり把握しておく必要があるのではないかということのお尋ねであります。どういった調査方法でそのことが把握できるかどうか分かりませんけれども、私どもといたしましては、小樽市に勤務地があるので、できれば小樽市に住んでいただきたいという思いはありますけれども、ただいま申し上げましたように、どういった形で把握できるかどうかをまず考えてみたいというふうに思っております。

２番目の質問については、標準約款のお話ではありましたけれども、質問の趣旨がよく理解できないので、十分に調べて別の場面でお答えさせていただきたいというふうに思っております。

それから、並行在来線の問題で、国や北海道の支援を求めることを改めて働きかけてはどうかという御提案ではありますけれども、基本的には、私どもが新幹線に同意したのは、その前提として、先ほど本答弁の中にありましたけれども、整備新幹線の整備に関する基本方針において、並行在来線については、地域の力で維持することを原則とする。それを踏まえた上で北海道新幹線の延伸に同意してきたわけでありますので、それに同意してきた中で、改めて、国の支援を求めていく。地方と言って、沿線自治体とは言っていませんから、道というのは可能かもしれませんけれども、整備新幹線の整備に関する基本方針に基づきますと、国は関わらないということですので、なかなか難しいのではないかというふうには考えております。

○議長（鈴木喜明）　以上をもって、会派代表質問を終結し、この際、暫時休憩いたします。

休憩　午後　６時４５分

再開　午後　７時０５分

○議長（鈴木喜明）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

ただいま上程中の案件のうち、議案第13号、議案第45号及び議案第49号については、先議いたします。

これより、一括討論に入ります。

（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　３番、松井真美子議員

（３番　松井真美子議員登壇）（拍手）

○３番（松井真美子議員）　日本共産党を代表して、議案第49号小樽市教育委員会教育長の任命について、棄権の討論を行います。

教育委員会は、戦後、公選制から始まり、その後、任命制に移りました。そして、教育委員会内の教育長の任命権限がなくなり、市長に移されています。

日本共産党は、公選制が廃止されても公選制の復活を要求し、任命制の下でも公選制の精神を生かした民主的な人選を行うことを求めてきました。

ですので、その個人の人格を否定するものではありません。私たちが責任を持って推薦できる人物かどうかを判断するに当たって、今回、提案された中島氏が、今の教育行政に対してどのような立場を取られるかは不明であり、従って同意には至らず、自席にて棄権の態度を取ります。

以上、討論といたします。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　討論を終結し、まず、議案第49号について、採決いたします。

同意と決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（鈴木喜明）　起立多数。

よって、さように決しました。

次に、議案第13号及び議案第45号について、一括採決いたします。

いずれも可決と決定することに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

本日は、これをもって散会いたします。

散会　午後　７時０８分

会議録署名議員

小樽市議会　議　長　**鈴　木　喜　明**

議　員　**横　尾　英　司**

議　員　**小　池　二　郎**

令 和 ６ 年
小樽市議会　第１回定例会会議録　第４日目

令和６年３月６日

開議　午後　１時００分

○議長（鈴木喜明）　これより、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員に、高野さくら議員、下兼薫議員を御指名いたします。

日程第１「議案第１号ないし議案第12号、議案第14号ないし議案第44号、議案第46号ないし議案第48号及び議案第50号ないし議案第52号並びに報告第１号及び報告第２号」を一括議題といたします。

これより、一般質問を行います。

通告がありますので、順次、発言を許します。

（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　２番、白川貴城議員。

（２番　白川貴城議員登壇）（拍手）

○２番（白川貴城議員）　初めに、本年１月１日に発生いたしました令和６年能登半島地震につきまして、お亡くなりになりました方々に心より哀悼の意を表しますとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。一刻も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。

では、一般質問に入らせていただきます。

初めに、終活支援事業についてお伺いいたします。

まず、終活とは、人生の終わりのための活動の略で、人生の最期を見据えた活動のことを指します。一見、悲しい響きに取れるかもしれませんが、御自身が大病を患って通常の生活ができなくなった、また、お亡くなりになった後に残される御家族などの周囲の方たちへの負担を軽減することや、身の回りのもののための準備をすることにもつながります。また、それだけでなく、何より想定される不安事を事前に解消することで、御自身の残りの人生を後悔なく、できるだけ充実したものにする前向きな目的を持つ活動です。

本市では、令和５年12月末時点での老齢人口が４万4,306人、老齢人口比率が41.61％となっており、少し前の令和２年の国勢調査による高齢者単身世帯数は１万1,095世帯、高齢者単独世帯割合は21.1％と北海道内35市の中でも７番目に多い結果が出ております。

高齢者率が高い本市においても、先ほど述べたような想定される不安事を事前に解消することで、御自身の残りの人生を後悔なく豊かにすることは重要だと考えますが、終活について御認識はいかがでしょうか、お答えください。

この終活については、既に終活支援として民間が事業展開しており、多種多様なプランが確認でき、高齢化社会において、今後ますます需要が増えると思われます。この民間の終活支援サービス業について、本市または近隣自治体での状況について把握しているサービス内容や料金体系があればお示しください。

株式会社ハルメクホールディングスのハルメク生きかた上手研究所は、60歳から74歳の男女1,008名を対象に終活に関する意識調査をウェブアンケートにて令和２年に実施、その翌年に結果を公表いたしました。その内容では、終活は必要だと思うのは79.0％、終活を始めているのは38.33％で、多くの割合を占めております。本市に当てはめたときに、老齢人口からどれほどの方がこの終活を必要とされる可

能性があるものなのでしょうか。そして、本市や社会福祉協議会などへ終活に関連する問合せや相談はこれまでにあったか、お伺いします。さきのアンケート調査によりますと、コロナ禍をきっかけに終活を始めたケースもあるとのことなので、令和元年度から令和４年度までの間で何件あったか、お示しください。

この終活支援について、ある市民の方から相談を受けました。その方は御高齢で病気を患っており、終活についていろいろ考える中で、昨年10月15日付の朝日新聞の記事が目に留まり、私に連絡をいただきました。その記事には、身寄りがない高齢者を主な対象に入院時の身元保証、死後の葬儀や遺品整理などのサービスを提供する事業者が増える一方、契約トラブルも増えているとの内容でした。安心だからということで契約したものの、期待することとは違うサービスとなっていたと。一方で、サービスを提供する側も、契約についてはいろいろな項目があって、説明はしたものと思います。しかし、これから病院に入院、もしくは施設に入所しようかという御高齢の方が、しっかり理解して契約するのは難しいという可能性も否定できません。

そこで、本市において、市民から民間の終活支援サービス業との契約前後における相談があったでしょうか。令和元年度から令和４年度の間であった場合は、その内容と対応も併せてお知らせください。

私に相談いただいた方いわく、自身に当てはめたとき、終活支援について身近に相談ができる窓口が行政にあれば安心だとのことでした。本市での終活支援への取組はどのようなものがあったのか調べる中で、過去にエンディングノートを配布したとの話を伺いました。このエンディングノートとはどういうものなのか、そして、エンディングノートについて、本市での当時の取組のきっかけと具体的な内容、その効果はどうだったか、お答えください。また、それが現在どのような形で生かされているのか、既存の事業で終活支援につながるものもあれば併せてお答えください。

エンディングノートについては、内容にもよりますが、法改正があった場合に内容を改定して新たに発行する必要があるため、行政でたくさん用意しても短ければ１年で使えなくなってしまう可能性があることを伺いました。これまで配布したエンディングノートがその効果を発揮するのはこれからのことと考えますが、本市として、エンディングノートについて今後の取組をどう進めていくのか、お答えください。

近年、エンディングノートを活用する終活支援事業を行う自治体が増えておりますが、それだけにとどまらない自治体も確認できます。その先駆けとなっているのが神奈川県横須賀市での二つの終活支援事業であります。そのうち一つは、平成27年７月に開始したエンディングプラン・サポート事業です。この事業は、市が市民から葬儀等に関する相談を受け、市が仲立となり市民が葬儀や納骨先の契約を葬儀社と結び、葬祭扶助と同額の費用を事前に葬儀社に預ける仕組みです。

対象者は、原則として、身寄りのない独り暮らし高齢者で、月収18万円以下で預貯金等が225万円以下とし、比較的ゆとりのある高齢者等を対象とした法律家やＮＰＯ法人などによる終活支援の民業圧迫にならないように配慮して制度をスタートしたとのことです。この事業を行った結果、昨年度までの登録者は124人で、そのうち52人が亡くなり、生前に希望した形での葬送が行われ、本人の意向が尊重されました。この事業がなければ、葬儀もないまま横須賀市が火葬することとなっておりました。そして、事業開始以来、葬祭費などの支出を含め1,000万円以上の市税削減にもつながっていると言われております。一人一人が老後を豊かに暮らせて、かつ、結果的に市税の削減につながることは、市民にとっても、行政にとってもよいことと考えます。

そこで伺いますが、令和２年の国勢調査では、本市での65歳以上の高齢単身者数が１万1,095人との結果も出ていることから、身寄りがなく、本市で対応された方はこれまでにいたのではと推察します。い

た場合、亡くなられてから火葬、埋葬に至るまでの手続の流れと、令和元年度から令和４年度までの対応件数、これまでにどのくらい市で費用負担したか、併せてお伺いします。

また、神奈川県横須賀市の終活支援事業のもう一つが、平成30年５月から行っている終活情報登録伝達事業です。これは、緊急連絡先やエンディングノートの保管場所、墓の所在地など計11項目の情報を市に登録できるものです。万一の際に、警察や医療機関などからの問合せに市が対応し、本人に代わって登録情報を伝える。年齢や所得などの利用制限はなく、現在で登録者は670人を超えております。

市の担当者は、引取り手のない遺骨の問題が注目されるが、実はそれは生前の身寄りなし問題であり、死後の遺留金品や空き家をどうするかという問題と根本は同じ。それらに関する情報を生前登録できる公的サービスは多くの地域で必要になるはずだと強調されております。

身寄りのない方がお亡くなりになることで、管理不全の空き家や無縁墓の発生につながっているのではと考えますが、高齢単身者世帯と管理不全の空き家、無縁墓の関係性について、本市ではどのように捉えているか、伺います。もし関係性がある場合、本事業を参考に本市でも取組を進める価値があると考えます。

先進事例としてもう一つ、東京都豊島区では、都内23区では自治体初となる専用窓口、終活あんしんセンターを令和３年２月に開設しました。相続や遺言、葬儀など終活全般について相談できるものです。区の委託で、社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会が運営しており、相談件数は累計で約2,000件に及んでおります。本事業の担当者いわく、終活あんしんセンターが社会福祉協議会内にあることから、見守り訪問や成年後見制度の利用など、社会福祉協議会の既存サービスに円滑につながるケースもあると話されております。

このような先進事例を受けて、自治体の終活支援について実態調査を行った高崎経済大学の八木橋慶一教授によると、エンディングノートの配布を行う自治体は300近くに上る一方、横須賀市のようなエンディングプラン・サポート事業や情報登録のいずれか一つでも実施する自治体は20未満とのことでした。

終活関連サービス事業の株式会社鎌倉新書が行った自治体の終活支援に関する意識調査では、平成30年時点で、自身もしくは家族の終活支援を実施してほしい機関として、回答した方の半数を超える59.4％が自治体としているように、行政に対する終活支援への期待は高いものと考えます。

先述のような、エンディングプラン・サポート事業や終活情報登録伝達事業は、後に起きる可能性があるトラブルを未然に防ぐことが期待される一方、そのトラブルの対応に係る行政の負担も軽減できるのではないでしょうか、市の御見解を伺います。

我が党では、家族の有無にかかわらず、誰もが安心して生きていき、亡くなった後も尊厳が守られる仕組みが必要であるとこれまで訴えております。そして、本市の基本構想のまちづくり六つのテーマにもあります、「誰もがいきいきと健やかに暮らせるまち（市民福祉）」と掲げているように、今後、直面する問題を見据えた上で、市長がいつも言われているように、備えをして不安を解消することもテーマに沿ったものになるのではと考えます。

令和５年第４回定例会での我が党、新井田議員の代表質問への市長の御答弁で、お悔やみ窓口の実現を明言いただいたことで、利用者と行政側で事務手続の効率化が図れる兆しが見えております。そして、この終活支援により、さらに効率的な窓口運営ができるのではと考えます。

市民、行政のどちらにもトラブルがなく、気持ちに余裕を持ったやり取りを実現するために、エンディングプラン・サポート事業、終活情報登録伝達事業を参考に終活支援事業を検討すべきと考えますが、市長の御見解をお聞かせください。

次に、子供を性犯罪から守るＡＩアプリの導入について伺います。

今やスマートフォンの所有は小・中学生にも広まっており、ＮＴＴドコモモバイル社会研究所の令和５年公表の調査結果によれば、所有率は、小学校６年生で50％超え、中学校２年生、３年生では80％超えとなっております。このように、子供にとって身近になったスマートフォンですが、同時にＳＮＳでのコミュニケーションも身近なものとなりました。ＳＮＳ上での自撮り写真や動画の共有は、個人的な情報を公開する行為であることから、保護者も子供と一緒に様々な危険性があることを理解する必要があります。

本市では、子供をネット犯罪から守るためにどのような取組をされているか、お答えください。

インターネット上での自撮り写真、動画の共有に潜む危険は、子供自身が被害者になることも、また、加害者になることも想定されます。北海道警察が公表しているＳＮＳの利用に起因する福祉犯被害少年の推移では、過去５年で分かっているものだけで毎年100件近くあることが確認できます。また、スマートフォンの低年齢化によって被害がネットリテラシーの低い学年にも及ぶようになっているのが現状です。また、ほかの自治体になりますが、本年１月には、学校で活用している１人１台端末による校内での盗撮問題が報道されました。

こうした子供による性的な自撮りに関する被害や盗撮問題が起こっている中、愛知県では、先進的な取組が行われております。産官学の連携の下、ＡＩを利用して被害を防止するアプリが開発されました。このアプリは、子供を守るという意味から「コドマモ」と名づけられています。

「コドマモ」とは、子供が自分のスマートフォンで裸や下着姿などのわいせつな画像を撮影・保存した際、ＡＩが撮影データを判別し、画像を削除するよう促す通知が表示されるとともに、保護者にも通知されるというペアレンタルコントロールができるシステムです。ＡＩはサーバーを介さず端末上で完結するため、画像は端末の外に共有されることはなく、プライバシーは保護されます。このアプリは、スマートフォンにインストールすることで画像フォルダとアプリが連携し撮影データが画像フォルダに保存される際にＡＩが判別するため、あらゆるアプリ内の機能による撮影画像に対しても判別可能となります。このアプリは昨年３月より無料配信が始まっており、今後は動画にも対応するとのことです。

アプリ「コドマモ」に期待される効果としては、犯罪の抑止力になること、親子の対話を促進する仕組みとなること、子供が加害者になることを予防すること、また、学校で活用している１人１台端末にインストールすることで、学校内外での性的な自撮りや盗撮を防ぐことができることだそうです。

子供たちが心豊かに健やかに育つためにも、犯罪に巻き込まれる危険性を遠ざけ、トラブルを未然に防ぐ手だてを講じることは重要なことであると考えます。また、学校で活用している１人１台端末は自宅に持ち帰ることもできるため、その時間帯の管理まで学校や教員に求められた場合、対応は難しいものと考えます。

本市においても、子供を守るために愛知県警察等が開発したアプリ「コドマモ」を周知し、子供を被害者にも加害者にもさせないために、実証事業の可能性も含めて、学校で活用している１人１台端末にアプリ「コドマモ」をインストールしてはどうかと考えますが、御見解をお伺いいたします。

次に、ナッジ・ユニットについてお伺いいたします。

ナッジは、人間の意思決定や心理の癖を踏まえたコミュニケーションで、気づきを上手に提供することで本人にとっての理想的な選択の実行を後押し、望ましい行動を自発的に促すとともに、大きくは社会経済の状態も改善させることを目指す政策手法として位置づけられております。

本市の令和４年度決算では、単年度収支は黒字との報告をお聞きしておりますが、依然として硬直化している財政状況であることから、費用対効果の高い手法であるナッジの活用が重要なのではと考えるところです。なぜ費用対効果が高いのか、それはナッジが金銭的インセンティブなどのほかの行政手法

と比較すると、ナッジの導入コストが小さいことが要因として挙げられます。このナッジについては、過去の議事録を見れば何度か触れられてきたワードで、本市では平成31年度第３回小樽市国民健康保険運営協議会の会議録にて、特定健診の受診率向上のためにナッジ理論に基づいた受診勧奨を実施するとの内容が確認されました。

本市が初めてナッジと関わりを持つきっかけになったのではと推察しますが、この当時でナッジを活用することとなった経緯についてお知らせください。

本市での当時の特定健診の受診率の向上の取組について、内容と効果検証の結果はどうだったか、お答えください。

また、ほかにナッジを活用した取組があれば、その内容をお示しください。

行政の仕事には市民の行動変容を求めるものが数多くあります。先ほど挙げた、特定健診の受診率向上への取組を含め、健康行動、環境配慮行動を取ってもらうという業務の目的そのものに関わるのもその一例ですが、アンケートに回答してもらうことや、メールに返信してもらうというような、相手に何かしらの行動を求めることは、どの部署に所属していてもあることだと考えます。このようにナッジの考え方は、市の行政運営に欠かせないものなのではないでしょうか、御見解を伺います。

国としても、ナッジの普及に向けて様々な環境づくりを進めておりますが、ナッジは人の心を一定の方向に誘導する側面があることから、推進する側にとって都合のいいように利用される懸念も指摘されます。倫理的な配慮の検討も欠かせないことから、ナッジの取組を推進する上で、職員の皆さん向けに勉強会の実施を検討してはどうでしょうか、考えをお伺いいたします。

そして、この勉強会を機に、本市でナッジ・ユニットの設立をしてはどうでしょうか。ナッジ・ユニットについては、既に茨城県つくば市で実践しております。組織規則の改正を伴わない勉強会という位置づけでスモールスタートし、ナッジが機能する仕組み、バイアスの知識、国内外の事例、ナッジの設計、実践方法、効果検証手法などを学び、ミーティングを重ね、知識共有を図りながら、原課から受けた相談の検討を行います。そこで、ナッジの活用が有効かを判断し、内容によって効果検証を図る流れです。

その中で、好事例が一つ。それは、災害に備え、避難行動要支援者名簿に登録されている人が自ら作成した避難計画を平常時から関係機関と共有することを目的に、案内封筒やチラシをナッジの視点で改善し、導入したことが挙げられます。

改善内容は、封筒に返送期限を印字し、チラシの文言改善と手続の簡略化として電子申請の導入を行いました。その結果、名簿の同意書の返送率はナッジ活用前の37.7％から64.2％まで向上しております。そして、職員２人による戸別訪問を想定した未返送者への意向確認業務が減るため、年間約39日分の業務量と、人件費換算で約113万円が削減できたとの試算結果も出ております。

人口減少が進む状況で、今後の本市の職員を現状のまま維持するのが難しい中、効率的に、かつ市民サービスもしっかりしたものをと考えるとナッジ・ユニットは、つくば市のような効果を期待でき、また、効果とは別にナッジの設計の際に、必然的に市民、顧客の視点で業務プロセスや通知文を見直すことになるので、職員の業務改善や気づきにつながることから、モチベーションの向上につながることも期待ができます。

以上のことから、ナッジ・ユニット設立の検討をすべきと考えますが、市長の御見解を伺います。

次に、ＧビズＩＤを使用した法人等の行政手続についてお伺いします。

令和３年６月の広報おたるに、中小企業の設備投資支援策の御案内のページにて、中小企業等事業再構築促進事業の申請方法について、申請は全て電子申請となり、ＧビズＩＤプライムアカウントが必要

となる旨の記載がありました。このＧビズＩＤについて、どのようなものなのか、御説明ください。

法人等がＧビズＩＤに登録することで得られるメリットはどのようなものか、お聞かせください。

令和３年５月末時点で、ＧビズＩＤに関するフルサービスを受けられるｇＢｉｚＩＤプライムの発行アカウント数は約46万件だったことから、現在ではさらに登録業者数は増えているものと考えられます。本市におけるＧビズＩＤ登録事業者数は何件か、お示しください。

現在利用できる行政サービスは、今回、例に挙げました中小企業等事業再構築促進事業の電子申請のほかに、ものづくり補助金やＩＴ導入補助金などの申請、経営力向上計画や事業継続力強化計画などの認定申請、社会保険の手続、飲食店の営業許可申請など多数あり、今後も利用できるサービスが広がっていく予定であることから、これまでの書類申請方式よりも効率的であるものと考えます。

本市が行政サービスを提供するに当たり、ＧビズＩＤを活用する場合、どのような準備が必要なのでしょうか。必要な期間も併せてお聞かせください。

ＧビズＩＤは、法人等にとってメリットがあるだけでなく、本市も活用することにより、窓口業務の負担軽減につながるのではと考えます。本市として活用を検討すべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

以上、再質問を留保して、質問を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　白川議員の御質問にお答えいたします。

初めに、終活支援事業について御質問がありました。

まず、終活に対する認識につきましては、終活は自分を見詰め、人生の終わりに向けて前向きに準備することから、今後の人生に安心感をもたらすことにつながると思われ、大事なことであるというふうに考えております。

次に、民間の終活支援サービス業につきましては、法律事務所のほか郵便局や葬儀会社など民間事業者においても、終活に関する様々なサービスが展開されていると承知しておりますが、サービスの内容や料金など、詳細については把握いたしておりません。

次に、終活を必要とされる可能性のある人数につきましては、仮に本市の65歳以上の人口に議員が紹介されたアンケート結果を当てはめた場合、終活が必要だと思う方は約３万5,000人、このうち既に終活を始めている方は約１万7,000人となります。

次に、終活に関する問合せや相談の有無につきましては、市の相談窓口では、相続手続や財産の処分に関する相談等を受けた例がありますが、終活のための相談であるかが定かではないため、件数については把握いたしておりません。

なお、小樽市社会福祉協議会への問合せ等はないというふうに伺っております。

次に、民間の終活支援サービス業との契約前後における相談につきましては、令和元年度から令和４年度までの間で、小樽・北しりべし消費者センターに１件ありました。その内容は、終活アドバイザー法人との契約前の当該法人の信用性に関するものであり、対応といたしましては、相談者の年齢と相談内容から、相談先として地域包括支援センターと成年後見センターが適当と判断し、両センターを案内したものであります。

次に、エンディングノートにつきましては、まず、エンディングノートとは、人生を振り返り自分の

情報や要望、希望をあらかじめ書き記しておくためのノートであります。平成29年に事業者から提案があり、市として作成する価値があると考え、官民協働事業として小樽市終活支援ノートを発行することになりました。

このノートには、生活歴や健康状態、財産などの情報のほか、病気や判断能力が低下した際にお願いしたいこと、葬儀に関すること、身の回りの方へのメッセージなどの記載欄を設けております。当初は、想定を大幅に上回る受取り希望があり、終活についての意識が高まったと考えております。

次に、エンディングノートの活用につきましては、市民の方に配布したエンディングノートは、御自身がこれまでの人生を振り返り、御自身の気持ちを早いうちから整理するきっかけに使われていることと考えております。また、既存事業で終活支援につながるものはありません。

次に、エンディングノートの今後の取組につきましては、小樽市終活支援ノートは、一定の配布ができたものとして令和３年３月で配布を終えましたが、令和５年11月に別の事業者から新たに提供を受けたエンディングノートを各地域包括支援センターに配置し、適宜、配布しているところであります。

今後につきましては、市のホームページで、エンディングノートの活用について情報提供を行ってまいりたいと考えております。

次に、身寄りのない方が亡くなったときの本市の対応につきましては、まず、警察や医療機関などから市へ連絡が入った後、葬儀会社と連携調整して火葬を行い、遺骨は一定期間、小樽市葬斎場で保管し、遺骨の引取り手がない場合は、万霊塔に埋蔵いたします。

また、令和元年度から令和４年度までに市が対応した件数及び負担額につきましては、令和元年度が11件、94万9,192円、令和２年度が11件、177万8,585円、令和３年度が16件、223万9,545円、令和４年度が14件、185万463円となっております。

なお、調査により親族が判明し、費用負担を了承した場合は親族に請求し、それ以外は北海道に請求を行うため、結果として市の費用負担は生じないものであります。

次に、高齢単身世帯と管理不全な空き家、無縁墓との関係性につきましては、身寄りがない高齢単身世帯の方がお亡くなりになった場合は、所有している住宅や生前管理していた墓地、いずれも管理不全になる可能性が高いものと考えていることから、現在の取組として、空き家については、まち育てふれあいトークや空き家ガイドブックの配布などを通して周知、啓発を行い、事前の対応を促しているところであり、墓地の管理については、生前に相談があった場合は、墓地の返還や合同墓の利用の検討をお願いしているところであります。

次に、エンディングプラン・サポート事業や終活情報登録伝達事業につきましては、これらの事業により、御本人の入院、入所、死亡などの局面ごとに指定された関係者の方々に連絡をすることができ、本人の意思を実現させ、円滑な対応が期待できるものと考えております。

次に、終活支援事業の検討につきましては、御紹介いただきました神奈川県横須賀市や東京都豊島区の事例をはじめとして、終活支援の取組については、幅広く情報の収集に努めてまいりたいと考えております。

次に、ナッジ・ユニットについて御質問がありました。

まず、特定健診におけるナッジ理論活用の経緯につきましては、令和元年度まで特定健診の受診率は全道・全国に比べて非常に低く、健康寿命の延伸のため、受診率の向上が急務とされておりました。

このため、厚生労働省が推奨し、受診率向上に効果があるナッジ理論を活用した特定健診受診率向上支援共同事業に令和２年度から本市も参加し、受診勧奨を実施いたしております。

次に、健診受診率向上の取組などにつきましては、令和２年度より未受診者への受診勧奨通知にナッ

ジ理論を活用するとともに、通知数を大幅に増やしたほか、クオカードプレゼントなどの受診促進キャンペーンを実施したことにより、受診率は令和元年度と比較し5.3ポイント向上の24.9％となりました。受診率の向上はこうした取組の成果であり、ナッジ理論の活用も一定程度寄与したと考えております。

次に、ナッジ利用を活用した他の事例につきましては、保健所において、健康増進法に基づく健康診査や、がん検診精密検査などの受診率向上のため、受診までの手順をシンプルに明示することにより、受診申込みに対する心理的な障壁を取り除くという方法でナッジ理論を活用しております。

次に、行政運営におけるナッジの考え方につきましては、ナッジ理論は、大きな費用をかけることなく、僅かな工夫で取組に対する効果が得られる可能性があることから、日常の業務において活用することは有効なものと考えております。

次に、職員の勉強会につきましては、現状、ナッジ理論の知識が職員にあまり浸透していないと想定されることから、まずは学ぶ機会を設けるなどの検討を行ってまいりたいと考えております。

次に、ナッジ・ユニットの設立につきましては、ただいま御答弁申し上げましたとおり、まずは職員がナッジ理論を学ぶ機会を設けることを検討するほか、今後の活用に向け、ナッジ理論の事例などを研究してまいりたいと考えております。

次に、ＧビズＩＤを使用した法人等の行政手続について御質問がありました。

まず、ＧビズＩＤにつきましては、デジタル庁が所管する個人事業主を含む法人等のための共通認証システムであり、アカウント登録を行うことで、その法人等がこのシステムを活用した補助金や社会保険手続の電子申請などの様々な行政サービスを利用できるものであると認識しております。

次に、法人等のメリットにつきましては、ＧビズＩＤを活用した各省庁などが実施する補助金などの手続について電子申請が可能になること、それにより手続にかかる時間やコストが抑えられること、書類への押印や複数の承認アカウントの取得が不要になることなどが挙げられます。

次に、本市の登録事業者数につきましては、デジタル庁ホームページ等で公開されておりませんので、把握いたしておりません。

次に、本市がＧビズＩＤを活用する場合に必要な準備につきましては、一般的な手順では、まず、デジタル庁への利用申請を行った後、導入自治体が使用する電子申請システムにおいてＧビズＩＤが正常に利用できることを確認してから、サービスが利用できることとなります。この申請から利用開始までの標準的な期間は６週間以上とされております。

なお、本市で導入している電子申請システムにはＧビズＩＤを利用するための機能がないため、その機能を持った新たなシステムの導入のほか、電子申請内容の検討や申請フォームを作成する必要があり、標準的な期間より時間がかかることが想定されます。

次に、本市のオンライン手続へのＧビズＩＤの活用につきましては、小樽市自治体ＤＸに関する全体方針では、手続等のオンライン化を進めることとしており、申請者の認証手段としてＧビズＩＤは有効なものと認識しております。

本市においては、現在、事業者を対象としたオンライン手続は行っておりませんが、今後、本人確認の有無や申請件数など、対象となる手続の現状を整理するとともに、事業者を対象としたオンライン手続における認証手段の一つとして検討してまいりたいと考えております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　教育長。

○教育長（林　秀樹）　白川議員の御質問にお答えいたします。

子供を性犯罪から守るＡＩアプリの導入について御質問がございました。

初めに、本市における子供をインターネット犯罪から守るための取組につきましては、小・中学校においては、学習指導要領に基づき、道徳や各教科の授業において、情報社会における正しい判断や望ましい態度を育てること、情報社会で安全に生活するための危険回避の理解やセキュリティーの知識・技能を身につけることについて指導しているところであります。

また、本市においては、外部講師やＧＩＧＡスクールサポーターによる児童・生徒を対象とした情報モラル教室や保護者を対象としたネットパトロール体験会を実施しているほか、ネットトラブル未然防止のための各種資料による啓発や、インターネット利用等に関するルールである、おたるスマート７を周知するなどして、学校や家庭においても、子供をインターネット犯罪や有害サイトから守る取組を進めているところであります。

次に、ＡＩアプリ「コドマモ」の保護者への周知と１人１台端末へのインストールにつきましては、本アプリは、愛知県警察などが子供たちをインターネット犯罪から守るために開発し、今年度、個人所有のスマートフォンで愛知県の一部市町村において普及促進モデル事業を行っていると承知しております。

今後、この事業の検証結果を踏まえて、本アプリが高い効果が期待できると判断した場合には、その周知について、校長会や市ＰＴＡ連合会と対応を協議するとともに、１人１台端末へのインストールにつきましては、システム上の課題等も含め、研究してまいりたいと考えております。

（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　２番、白川貴城議員。

○２番（白川貴城議員）　再質問を２点させていただきたいと思います。

まず、子供を性犯罪から守るＡＩアプリの導入についての部分なのですけれども、子供をインターネット犯罪から守るための取組について、様々、指導をしていただいているとの御答弁をいただきました。今の御答弁だと被害に遭わないための取組のイメージのほうが強い印象があったのですけれども、加害者にさせないための取組という部分についてはどういうものがあったのか、お聞かせいただきたかったのが１点。

もう一つが、ナッジ・ユニットについてなのですが、今回、私が質問させていただいた令和元年度の受診率向上のための取組の部分で、ナッジ・ユニットを利用した受診勧奨の文書の送付と、クオカードのインセンティブと掛け合わせて行ったというところで、ナッジ・ユニットについては、取組を行ったら効果検証を行っていくことが大事で、それがＥＢＰＭとの親和性もあることから、そういった取組を重要視していきますというところが、結構、私が勉強した中ではいろいろな部分で確認できたのです。そういった効果があるという前提で、あえてクオカード等を掛け合わせて行ったという認識でよろしかったのか、そこを確認させていただきたかったのが２点目です。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　福祉保険部長。

○福祉保険部長（勝山貴之）　白川議員の再質問にお答えいたします。

ナッジ理論を使った特定健診受診率向上で、併せてクオカードということでしたけれども、ナッジ・ユニットを使って受診勧奨する、通知文をいろいろと工夫するなどによって受診勧奨に効果があるということは想定してやったものでございますけれども、クオカードはまた別に受診勧奨の手段として取り入れたものでございますので、抱き合わせということではございませんでした。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　教育長。

○教育長（林　秀樹）　白川議員の再質問にお答えいたします。

先ほどの答弁の中で、主に被害に遭わないための対策、指導についてはやっているようでありますけれども、加害者にさせないための指導が少し不足しているのではないかというような趣旨だと思いますが、当然、授業の中では被害に遭わないということの指導も必要なこととして指導しておりますけれども、加害者にならない、そういうことをしては駄目ですというような指導も併せてやっているというのが実情です。

それから、外部講師やＧＩＧＡスクールサポーターの研修、子供たちを対象とした情報モラル教室ですけれども、こちらも同じように、今、インターネット間のトラブルが多いということも含めて、被害も加害も含めて対応していくことが必要だということを子供たちには指導しているところでございます。

○議長（鈴木喜明）　白川議員の一般質問を終結いたします。

（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　７番、平戸理史議員。

（７番　平戸理史議員登壇）（拍手）

○７番（平戸理史議員）　一般質問いたします。

まず、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正について伺います。

「近年、人口減少や既存住宅の老朽化、社会的ニーズの変化等に伴って、空家等が全国的に増加しており、これらの空家等の中には適切な管理が行われずに、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものもあり、空家等の対策は重要な課題となっています。」と、本市の第２次小樽市空家等対策計画の冒頭に書かれている言葉です。

今後は本市の中で空き家がどんどん増え、人が住んでいる家よりも空き家が圧倒的に多い区域が増えると考えられます。そして、今後は行政としても、これまでの市内一元的な空き家対策には限界が来るはずです。

令和５年12月に施行された空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律に関してです。この法律の改正前でも、倒壊の危険性や周囲に悪影響を及ぼしてしまう特定空家等に対して、固定資産税優遇措置の適用を外し、再活用や解体を促す制度はありました。

まず、本市では、特定空家等に何件が指定されているのか。そのうち、固定資産税優遇措置の適用が外された特定空家等は何件なのか、お示しください。

また、この特定空家等とは一般的な住宅だけを言うのか、それとも店舗など住宅以外の用途で使われている建物も含まれるのか、お示しください。

法改正後には、これまでの特定空家等だけではなく、管理不全空家等に対してもこの固定資産税優遇措置の適用を外せることとなりました。

そこで、幾つか質問です。

国土交通省の資料では、管理不全空家等とは放置すれば特定空家等となるおそれのある空き家とのことですが、具体的にはどういった状態の空き家を指すのでしょうか。例えば、草木が生い茂っている状態や冬の期間に除雪がされていない状態の空き家も管理不全空家等に含まれるのでしょうか。

令和２年に行われた空家実態調査においては、建物の管理状態が悪い（破損が大きいもの等）「不全」が409件ありました。この管理状態が「不全」と判断された空き家と今回の法改正で言われている管理不全空家等は、文字だけで考えれば同義であると捉えられますが、いかがでしょうか。もし同義であるな

らば、令和２年の段階で管理不全空家等については把握できていることになりますので、法改正にのっとり、適切な管理、活用に向けて、まずは所有者への働きかけを早いうちに行っていただきたいと思います。

また、この法改正を知らない市民の方がほとんどだと思いますので、管理不全とはどういう状態なのか、分かりやすい目安があれば、管理不全空家等に分類されないようにはどういった管理が必要なのかが分かると思いますので、基準を早めに作成し、市民の皆様にもお伝えすることが必要だと考えます。

本市では、小樽市特定空家等住宅除却費助成制度として、市内全域で適切な維持管理がされていない特定空家等の住宅の除却を促進し、市民の安全で安心な生活環境を確保するためとして、除却工事費の３分の１、最大で30万円を助成する取組が行われています。

これまでは、助成対象となる特定空家等の所在地は、市街化区域のうち港町、築港、銭函４丁目、銭函５丁目を除く区域となっており、言わば市内一元的に助成が可能な制度でした。

しかし、今後は空き家の数が増えますし、それに伴い、管理不全空家等、そして特定空家等に分類される空き家も当然、増えていくことでしょう。管理の行き届かない空き家を市内全域で減らすことが理想ではありますが、今後の状況を考えますと、除却費助成について、特定の地域のみを対象とする方式へと切り替える必要性が出てくるのではないかと考えます。このことについて、本市の見解を伺います。

しかしながら、特定の地域外で空き家を所有している方や、将来、相続によって所有する方にとっては、管理不全空家等に指定されたとしても除却費助成が受けられなくなります。さらに、もし自費で除却したとしても、固定資産税の住宅用地特例が外れ、固定資産税は本来の税額となります。これでは、管理不全空家等と指定された場合と、お金をかけて空き家を除却した場合のどちらも払う固定資産税が同じとなってしまい、空き家を除却するメリットが薄れてしまいます。

そこで、今後の空き家対策を考える上で、空き家を除却した後も固定資産税の特例措置を一定期間据え置く制度の導入を検討してはいかがでしょうか。

令和５年第２回定例会でも、この制度の導入を提案しました。全市的な導入が望ましいと、これまで私は考えていましたが、小樽市立地適正化計画で居住誘導区域が設定されることもあり、居住誘導区域内には空き家の除却費助成を、居住誘導区域外には空き家除却後の固定資産税の優遇措置の継続をすることで、財政的な影響を抑えながら、全市的な管理不全空家等の減少に資するものと考えますが、本市の見解をお示しください。

今回の法改正で、新たに空家等活用促進区域を設定できることとなりました。この空家等活用促進区域とは、市町村が設定するもので、市町村が区域や活用指針等を定め、用途変更や建て替え等を促進することができるようになるとのことです。例えば、これまで建築基準法の接道規制では、新しく建物を造る際には、幅員４メートル以上の道路に２メートル以上接していないと建物を建てることができませんでした。しかし、この空家等活用促進区域の設定をし、接道規制合理化に係る指針を設定することで、幅員が４メートルに満たない道路でも接道規制を満たせることとなり、建て替えが可能になります。正確には、元から建築基準法でも、個別に特定行政庁の許可を得れば、接道規制の緩和も場合によっては可能であるとのことですが、今回の法改正では、特定行政庁ではなく、空き家対策を担う市町村が主体的に規制の合理化の条件を設定できるようになりました。条件は指針で示すことになりますので、所有者にとっても分かりやすく、改修や活用のハードルが低くなるのではないかと期待されています。

本市に当てはめて考えてみますと、本市では、車などの往来がなかった、もしくはとても少なかった時代から発展してきたまちですので、車の通行ができないような狭隘な道の両側に民家が密集しているような地区もあり、接道規制を満たせないことが空き家の活用に影響を与えている可能性があります。

また、この空家等活用促進区域内では、空き家の所有者に対し、行政が指針に沿った活用を要請することが可能となり、行政側としても空き家のまま放置するのではなく、ただ活用しませんかというのではなく、ここの区域ではこういった活用を行政としてはしてほしいと考えていますと、より具体的なイメージを持って所有者に働きかけを行うことができます。

以上のことから、この法改正を機に、空家等活用促進区域を設定し、今後の空き家のさらなる活用を行政として後押しすることが必要と考えますが、本市の見解をお示しください。

続いて、本市の財源確保策について質問します。

昨年12月に小樽市中長期財政収支計画が策定され、これまでよりもスパンの長い10年間という単位で本市の財政状況を考えていくこととなりました。これまでは収支改善プランを基に財政運営を行ってきたところでしたが、今後は大規模な公共施設の更新が控えており、より長い目で財政運営をしていかなければとの危機感の表れかと思います。

また、中長期財政収支計画の中には、行政課題に対応した新たな自主財源を確保する取組という項目があります。そこには企業版ふるさと納税や広告料等の増収など取組方次第で確保できる自主財源に差が出る項目が記載されています。地方自治体として工夫して稼ぐことが、結果として住民への行政サービスの向上にもつながるという思いで、より一層、積極的に取り組んでいただきたいと思います。

地方自治体の広告料を増やす取組として一般化してきたものでは、封筒への広告掲載、ホームページへのバナー広告などがあり、そのほかにもネーミングライツを導入する例も着実に増えてきました。

まずは、ネーミングライツについてです。

令和５年第２回定例会予算特別委員会において、ネーミングライツの導入についての質問をした際には、導入は庁内でルールを策定してから、まずはルールづくりに向けた課題整理が必要との答弁でした。

この導入に向けた課題整理ではどういった課題が見つかったのか、そして、ルール策定についての現時点での進捗状況をお示しください。

その上で、まずはルールを作成するところからというのも行政の進め方として一つあると思います。違ったやり方として、まずはどこか一つの施設でネーミングライツを募集することとして、その募集を行っていくに当たり、こういったルールが必要だよね、スポンサーの決定にもこういったルールがあればスムーズだったねと、一度、試験的にやってみて、必要であればルール策定を行うという方法もあると思いますが、本市の見解を伺います。

こういった進め方をすれば、ネーミングライツ募集までの時間がぐっと短縮できますし、一度固いルールをつくる前に事業を経験していますので、より実態に即した、言わば、使えるルールの策定に役立つのではないかと思います。

また、ここからは前向きに検討していただけているという前提の下、話を進めていきます。

道内で最も浸透しているネーミングライツとしては、やはりエスコンフィールドＨＯＫＫＡＩＤＯではないかと思われます。年間５億円ほどのネーミングライツ料との報道もあり、非常に高額ですが、エスコンという名前が道内で一気に広がり、企業にとって大きな効果を実感できていると思われます。

本市にそれほどのネーミングライツ料を見込める施設は今のところありませんが、ちりも積もれば山となるです。小さいところからでも始めていきましょう。

今後、建設される新総合体育館については、相当数の来場が見込める施設でもありますし、一定の話題性もあるので、ネーミングライツの導入を早い段階でするべきと考えます。完成するまでにはネーミングライツスポンサーを決定しておくことが、相手企業にとってもメリットがあり、相応のネーミングライツ料が期待できると思います。

新総合体育館にネーミングライツを導入する考えはあるのでしょうか。

そのほかにも、総合博物館や各公園、埠頭など、ネーミングライツ導入に期待が持てる施設がたくさんありますので、ほかの施設への検討も加速させていっていただきたいと思います。

続いて、本市が行ったクラウドファンディングについて伺います。

昨今、個人、団体、法人、行政と立場にかかわらず、資金調達のためにクラウドファンディングを利用することが一般化しています。民間では、従来の融資を受けて事業を行う形ではなく、クラウドファンディングを活用し、返済の義務を負わず、または返済額を少しでも圧縮して事業を開始することが事業成功の鍵となっている例も見受けられます。一方、行政が行うクラウドファンディングは、個人の寄附金が税金の控除となる点が大きな違いです。

本市ではこれまで、旧北海製罐株式会社小樽工場第３倉庫の保存・活用、蒸気機関車アイアンホース号復活プロジェクト等のクラウドファンディングを行い、これまで全て目標金額を超えて達成してきた状況となっているようです。これまで行ったクラウドファンディングの目標金額と達成状況、達成に至った要因についても分かればお示しください。

本市で初めてクラウドファンディングが行われた2017年から７年近くが経過しようとしていますが、その後、行われたクラウドファンディングは２件と、なかなかフル活用には至っていない現状があります。クラウドファンディングの今後の活用についての見解をお示しください。

フル活用に至らなかった原因としては、クラウドファンディングを活用するに当たって、担当職員の業務が増えてしまうことや、そもそもクラウドファンディングを活用するという選択肢が浮かんでいないことが考えられますが、大きくは前者の業務量の増大によるものではないかと推察いたします。そこで、どうやったら業務量を大幅に増やさずにクラウドファンディングに挑戦できるのか考えてみました。

まずは、ノウハウを蓄積するやり方です。これまで本市では３件のクラウドファンディングを成功させてきています。その際の担当者が、クラウドファンディングの始め方、目標金額の設定、どのように広報、ＰＲ戦略を立ててやってきたかを形として残し、後からクラウドファンディングに挑戦する職員にノウハウを伝授する、こういったオーソドックスなやり方もありですが、本市としての３件という実績の少なさで、どれほどのノウハウが蓄積されているのか疑問が残ります。

もう一つの方法として、市として、クラウドファンディングの対象事業と目標金額を決めたら、その宣伝方法やストーリーづくりなど、寄附を集める全てに関して委託事業者を募るというのはいかがでしょうか。

クラウドファンディング成功の鍵には、ＳＮＳの運用なども含まれています。そういった面でも、本市の各担当者レベルでできることには限界があります。そして、その委託料もクラウドファンディングで賄うことができれば、財政的な面でも本市の負担は少なく済みますし、何より挑戦のハードルが下がるのではないでしょうか。ぜひ検討していただきたいと思いますが、本市の見解を伺います。

直近の市の事業の中で、特にクラウドファンディング向きだと思う事業は、エアコン設置と小樽公園の整備に関してです。エアコン設置に関しては、本会議や委員会などでも度々議論となりましたし、昨年の熱中症による痛ましい事故の影響もあり、社会的な関心が非常に高く、クラウドファンディングを行えば多くの金額が集まると確信しています。

本市では、全小・中学校の普通教室及び放課後児童クラブに冷房の設置が決まりましたが、全ての教室に設置とは至っていません。エアコンの台数確保にも課題はあると思いますが、財政的な面での制約から全ての教室に設置するのはいまだ難しい状況です。クラウドファンディングで全ての教室分の資金を集めるのは難しいかもしれませんが、エアコンの導入が進むことは間違いありません。

また、小樽公園の整備については、来年度で実施設計を進めていくこととなっていますが、さらに予算があれば、設計の幅も広がるのではないでしょうか。市長も認識されているとおり、子育て世代からは、遊ぶ場所が少ないとの意見をもらうことが本当に多いですし、そういった要望があることが、子育て世代以外の世代にも広がってきています。そして、私も昨年まで小樽公園に対して、特段イメージを持っていなかったのが正直なところですが、以前は、こどもの国として多くの市民が利用していたこともあり、懐かしい思い出を持っている方も多いことと思います。

ただ、新しく子供の遊び場を整備するのと、かつての遊びを復活させることでは与えるイメージが大きく違いますし、何よりストーリーが描きやすいのが魅力です。例えばですが、「小樽こどもの国復活プロジェクト」のような名前でクラウドファンディングを活用してみるのはいかがでしょうか。クラウドファンディングで失敗が続いているのであればまだしも、本市では、これまで成功例しかありません。部署にかかわらず、ぜひクラウドファンディングにどんどん挑戦していただきたいと思います。

続いて、観光地の除排雪について伺います。

今年の雪の状況を見てみますと、どか雪や季節外れの気温上昇によってかは定かではありませんが、本当に多くの観光客がつるつるの歩道で転び、そのうち転んで氷に強打してしまうなどして救急車で緊急搬送されているということを多く耳にしました。

令和５年第３回定例会一般質問において、せっかく小樽市に観光に来て、転んでけがをして帰る、もしくは、けがで小樽観光ができなくなってしまう観光客が出ないよう観光地の除排雪について質問したところ、今年度からは、歩道部における人力での除雪作業や段差解消を行い、安全な歩行空間の確保に取り組む。それによって効果が上がらないということであれば、現行の制度にこだわることなく、新しい対策も引き続き検討していきたいとの答弁を受け、今年の除排雪に期待していたところでした。

しかしながら、昨年と大きく変わったとは言えない状況に今年もなっています。堺町通り商店街に焦点を当てて考えますと、私も昨年、今年と毎週のように堺町本通りなど主要な観光通りを歩いてみたわけではありませんので、実際どの程度の違いがあるのか、ないのか分かりません。

そこで、客観的な指標となり得る救急搬送人数について、堺町通り商店街の令和４年度の12月から３月、今年度の12月から２月までの路上での転倒による事故の救急搬送人数をお示しいただき、分かれば内訳として、市内の方なのか、市外からの方なのかについてもお示しください。

また、今年の堺町本通りの歩道における除排雪について、どういう作業を予定していたのか、お示しください。

そして、予定どおり実施できたのか、できていないのであれば、その理由と見解についてお示しください。あわせて、予定どおりできなかったのであればどのような作業を行ったのか、お示しください。

以上、再質問を留保し、質問を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　平戸議員の御質問にお答えいたします。

初めに、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正について御質問がありました。

まず、特定空家等の認定件数につきましては、令和６年２月末現在で38件、このうち住宅用地に対する固定資産税の課税標準を減額する特例が解除されたものはありません。

また、特定空家等は、住宅のほか店舗や倉庫など全ての建物が対象となります。

次に、管理不全空家等につきましては、国が定めている指針によりますと、そのまま放置すれば特定空家等に該当することとなるおそれのある状態と定義されており、具体的には、屋根の変形や外壁の破損などが見受けられる状態と示されております。

なお、単に草木が生い茂っている状態だけでは管理不全空家等とはなりませんが、このことにより害虫等が発生し、周辺へ悪影響を及ぼした場合は該当するものと考えております。

次に、国と市における管理不全空家等の違いにつきましては、市の空家実態調査では、建物の状態のみにより管理不全と判断したものでありますが、国の指針では、建物だけでなく、敷地内の樹木や擁壁の状態など周辺の生活環境への影響を踏まえて判断するため、同義ではありません。

次に、特定空家等除却費助成事業の対象地域につきましては、当該助成事業は、周辺に悪影響を及ぼす危険な空き家の除却を促すことを目的としておりますが、危険な空き家は市内全域に点在していることから、現段階においては特定の地域を対象とすべきではないものと考えております。

次に、空き家除却後の固定資産税の特例措置につきましては、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律では、管理不全空家等と認められるものは、指導後の勧告により固定資産税の特例措置を解除する規定となっていることから、まずは法に基づいた施策を実施してまいりますが、さらなる施策が必要と判断した際には、空き家除却後の特例措置の継続についても検討してまいりたいと考えております。

次に、管理不全な空き家を減少させる取組につきましては、先ほども申し上げましたとおり、危険な空き家は市内全域に点在していることから、地域を限定せず特定空家等住宅除却費助成事業を継続してまいりたいと考えております。

今後は、小樽市立地適正化計画における居住誘導区域が設定された際には、当該区域内外の空き家対策として、除却の助成などについて検討してまいりたいと考えております。

次に、空家等活用促進区域につきましては、国から示されている空家等活用促進区域の設定に係るガイドラインでは、空き家の活用により経済的社会的活動を促進する必要がある区域を設定するものとしております。

本市における促進区域の設定に当たっては、まずは区域設定の必要性について調査・研究を行ってまいりたいと考えております。

次に、財源確保策について御質問がありました。

まず、ネーミングライツ導入に向けた課題の整理などにつきましては、対象施設の範囲や使用する愛称に制限を設けるかなどの課題があり、現在、ガイドラインの作成に向けた整理を行っているところであります。

次に、ネーミングライツをルールの策定前に試験的に導入する手法につきましては、市としてネーミングライツを導入するに当たっては、使用する愛称について、政治的、宗教的なものを禁止する事項や、地名を入れるかなど、一定程度のルールづくりをする必要があると考えております。

一方で、ネーミングライツは自主財源の確保策として有効な手法の一つであり、早期に導入することも重要であると考えておりますので、ルールづくりと並行して対象施設を検討してまいりたいと考えております。

次に、新総合体育館へのネーミングライツの導入につきましては、新総合体育館の建設は、近年における本市の公共施設の更新では最大規模の事業であり、多くの利用者が見込まれることから、ネーミングライツや広告料などによる自主財源の確保について検討していく必要があると考えております。

次に、これまでの本市でのクラウドファンディングの目標や達成状況につきましては、平成29年度に

実施した故石原裕次郎氏の愛車を小樽市総合博物館に展示する事業では、目標金額300万円に対し、寄附額は約311万円でありました。平成30年度に実施した蒸気機関車アイアンホース号を修理する事業では、目標金額600万円に対し、寄附額は約797万円となりました。さらに、令和３年度に実施した旧北海製罐株式会社小樽工場第３倉庫を活用する事業では、目標金額536万円に対し、寄附額は約1145万円となり、いずれも目標を達成しております。

達成した理由といたしましては、話題性があり、市民をはじめ、市外の方からも多くの共感が得られたことが、これらに共通する主な要因と考えております。

次に、クラウドファンディングの今後の活用につきましては、財源確保策として有用な取組の一つであると考えておりますので、多くの方からの共感を得られるような事業に対し、より積極的に活用を図ってまいりたいと考えております。

次に、クラウドファンディングの実施に関わる一括した業務委託につきましては、これまで本市では、ふるさと納税を取り扱うウェブサイト事業者に対して、サイト上の寄附募集について一部委託を行っております。

これに加え、ＳＮＳによる宣伝等も含めて委託した場合は、委託料の増額により、事業に活用できる寄附額が減る懸念もありますが、民間のノウハウを活用することで、より効果的に取り組める可能性もあることから、費用対効果などについて情報収集に努めてまいりたいと考えております。

次に、小樽公園再整備におけるクラウドファンディングにつきましては、再整備に活用可能な国の交付金は一部の施設に限られていることから、財源確保策の一つとして、クラウドファンディングの活用についても検討してまいりたいと考えております。

次に、観光地の除排雪について御質問がありました。

まず、堺町通り商店街での路上転倒事故による救急搬送人数につきましては、令和４年度12月から３月末までが10人、令和５年度12月から２月25日までが20人となっており、内訳は、令和４年度及び令和５年度の30人全てが市外の居住者であります。

次に、今年の堺町本通りの歩道除雪につきましては、観光地に配慮し、車道の排雪時に歩道の除雪を人力作業で予定しておりましたが、記録的な大雪や暖気の影響により、車両交通の確保を優先的に行ったため、当該地の歩道の除雪ができなかったものであり、異常気象時での対応に課題があると考えております。

このため、当初の作業を変更し、人力作業にて急なスロープや段差解消を行うとともに、砂散布を実施し、歩行者の転倒防止に努めたものであります。

（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　７番、平戸理史議員。

○７番（平戸理史議員）　再質問を２点させていただきます。

まず、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正についてでありますが、質問で管理不全空家等の基準を伺ったところ、草木が生い茂っている状態についてはお答えいただけたと思うのですが、冬の期間に除雪がされていない状態の空き家が管理不全空家等に含まれるのかについて考えを伺います。

もう１点、観光地の除排雪についてです。救急搬送人数が今年の異常気象のせいもあってか、昨年度は10人だったのが今年度は20人と倍になって、恐らくその全員が市外から来た観光の方だということで、実際、今年度はうまくいかなかったということでした。この人力での作業を予定していたと思うのですが、今年度うまくいかなかったことに対して、来年度は、より回数を増やせばうまくいくという方針でいくのか、そもそもこの人力での作業という対策がもしかしたら適していないという可能性もあると思

うのですが、そこのお考えを伺いたいと思います。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　建設部長。

○建設部長（松浦裕仁）　平戸議員の再質問にお答えさせていただきます。

まず１点、空き家の関係でございますけれども、除雪されていない空き家も管理不全空家等に当たるのかというお話だったと思います。これは同一敷地内という認識でよろしかったかと思いますけれども、ただ除雪されていないだけをもって管理不全空家等に当たるとは考えていません。ただ、屋根からの落雪とか、周辺に影響を与える空き家については管理不全空家等に相当するということで考えております。

もう１点、除雪の関係で今年度に取り組んだ中で、今年度に行おうとしていた人力での作業そのものが適しているのかという話でございましたけれども、これはやはり、その年の気象状況にもよりますけれども、基本的に、我々の考えとしては通常の降雪、気象におきましては、機械と人力の作業の併用でやるということが一番理想的な形ではないかと思っております。

ただ、今回の場合は記録的な大雪ということでございまして、我々の認識としては、交通を麻痺させない、バス路線を止めないといったことを観点に置きましたので、どうしても機械がそちらに回ってしまったので、単独の人力作業ではうまくいかなかったということでございます。

この点につきましては、我々も課題として認識しておりますので、来年度に向けてどういったことが解決策で有効なのかというのは今後、検討してまいりたいということで考えております。

○議長（鈴木喜明）　平戸議員の一般質問を終結し、この際、暫時休憩いたします。

休憩　午後　２時２１分

再開　午後　２時４５分

○議長（鈴木喜明）　休憩前に引き続き、会議を再開し、一般質問を続行いたします。

（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　14番、佐藤奈緒美議員。

（１４番　佐藤奈緒美議員登壇）（拍手）

○１４番（佐藤奈緒美議員）　北運河観光について、本市の見解をお聞きいたします。

一昨年の小樽市制100周年、そして昨年は、小樽運河竣工100周年と大きな節目を迎えたことで数々のイベントが開催され、たくさんの観光客にも喜ばれ、市民の皆様にも小樽の歴史に触れる機会が増えたことにより、改めて小樽の魅力を再確認した方も多かったのではないかと思います。

感染法上の分類で、新型コロナウイルス感染症が５類になった昨年の上半期は４年ぶりに観光客が360万人を超えました。それに伴い、観光客が今までの観光地ばかりではなく、よそに足を伸ばし、小樽観光を楽しんでいるようにお見受けいたします。その中の一つに、北運河があります。古きよき時代の港町小樽がそのまま残されている北運河には、明治時代に造られた歴史的建造物や石造りの倉庫がたくさん存在しております。その中でも、７月に発行される新紙幣デザインに選ばれた渋沢栄一ゆかりの倉庫は、今以上に注目され、地元市民をはじめ観光客でにぎわうことが予想されます。

また、ホテルの建設や来年100周年を迎える旧北海製罐株式会社小樽工場第３倉庫の再活用についても、活発な議論が進んでおります。さらに来年には、国から重要文化財に指定されている、旧日本郵船小樽支店のリニューアルオープンも予定されており、一般開放を心待ちにしている方も多いでしょう。

本市も、３月にオープンされる国際インフォメーションセンターから北運河方面の開発に力を注ぎ、

新しい小樽観光に着手しております。かつては小樽駅を降りて、堺町方向が人気だった小樽観光が、この北運河に人気スポットが点在することで、より観光都市として繁栄し、国内はもとより、海外にもさらに愛されるものと期待しております。

この北運河の一部にある運河公園には、小さな子供を連れた御家族、学生、または毎日の犬の散歩コースに訪れる方も多く、市民の憩いの公園となっております。今後は朝から夜まで観光客でにぎわい、誰からも愛される公園になるであろうと考えます。

この公園には、明治、大正時代の石造り倉庫を利用している棟がございます。遊具棟、休憩棟、トイレ棟の三つございます。利用時間がそれぞれ９時から17時となっております。その中で、トイレ棟についてお聞きいたします。

北運河を訪れる観光客が近年増えてきておりますし、さらに今後はたくさんの方でにぎわい、また、ホテルが増えることで、通過型の観光地から宿泊型の観光地へと変わりつつあることから、このトイレ棟の利用時間を17時から21時くらいまで延長することはできませんか。犯罪防止の観点から、使用時間を決めたのであれば、監視カメラで防犯は可能ではありませんか。本市の見解をお聞きいたします。

また、開放期間は例年４月中旬からですが、春休み時期になると小学生や中学生が安全に、そして健康的に体を動かせる公園となることから、１か月ほど早めた３月中旬に変更はできませんでしょうか。

また、運河公園向かいの運河には不法係留の大型船が２隻あります。過去にはトラブルがあったとお聞きしますが、市が把握していることをお示しください。

本市では、これを踏まえ、現在までこの不法係留している船主にはどのような働きかけをしていますか。この北運河に訪れる市民の皆様、観光客の方々の安心・安全のため、本市の今後の取組についてお聞かせください。

本市における医療体制についてお聞きいたします。

令和５年第３回定例会厚生常任委員会でも質問し、御答弁をいただきましたが、その後の周産期医療の進捗状況についてお尋ねいたします。

妊娠30週前の妊婦のデータ共有のシステムは、第４回定例会時点では見合わせるとのことでした。２か月たった現在はどのような状況なのか、妊婦情報の引継ぎは順調に行われているのか、お聞かせください。

また、小樽協会病院が計画していた設備改修などは、どのように設備がリフォームされたのか、詳細をお聞かせください。

昨年９月、小樽市立病院は、小樽協会病院との間で、医療技術の発展向上、連携強化のため、医師派遣に関して協定を結びました。この派遣の内容をお聞かせください。

分娩の取扱いが増えることに伴い、新生児の救急対応が必要になることも想定されます。今後は、産婦人科の医師同様、小児科のドクターの増員も必要なのではないかと考えるのですが、本市の見解をお示しください。

以前も申し上げましたが、迫市長が進めている子供たちのための政策、子供を持つ親たちの子育て支援策、この施策は市民の皆様に広く拡散し、実際に使ってみて初めて実感していただけるものだと思います。また、安心して子供を産める環境は移住政策を進める上で重要なポイントになりますし、また、小樽市内で生まれ育った若者たちの人口流出の要因にもつながります。今後、小樽市内で安心して子供を産める環境づくりのために本市が考えていることがあれば聞かせてください。

地域共生社会への推進についてお聞きいたします。

一つ目は、たるたる支え愛ぷらん（素案）についてお尋ねします。

地域共生社会の実現に向け、令和２年に社会福祉法の一部が改正され、市町村において、地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援及び地域づくりに向けた支援の三つの支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業が創設されました。

本市も今年から、本格的に取り組むべく、関係各者を対象に研修会や講習会なども行われ、出席された方々は理解を深めていることと思います。この事業の概要も掲載されている、たるたる支え愛ぷらん（素案）について、今年１月４日から２月２日まで市民の皆様にパブリックコメントを募集しました。市民の皆様より、忌憚のない御意見をいただいた旨をお聞きいたしました。パブリックコメントの御意見の提出者数と意見等の件数をお聞かせください。

また、この件数は、本市としては多いと捉えますか、少ないと考えますか。私の周りでは、市が開催した講演会等の認知がなく、重層的支援について御存じの方はいらっしゃいません。先日、町内会の役員会でも10名ほどの方々に聞いてみましたが、やはり、誰一人知っている人はおりませんでした。私が大まかに説明したところ興味を持ち、不足分は今後、少しずつお伝えしていくことになっております。私は、きっともっと周知していれば、もっと多くの御意見がいただけ、より市民の皆様が求めている声をお聞きすることができたのではないかと考えます。

たるたる支え愛ぷらん（素案）にも、市民及び市職員への周知及び啓発を図りますとありますが、本市では今後、どのような方法で、また、いつ市民に、たるたる支え愛ぷらん（素案）を周知していく予定なのかをお聞かせください。また、市職員には、いつ、どのような方法で周知していきますか。

二つ目は、町内会についてお聞きいたします。

この地域共生社会を実現するに当たって、町内会という地元組織はとても重要ですが、今は町内会に加入する人も減り、また、会員も少ないので、同じ方がずっと役員をやり続けているのが現状だと思います。本市では、昨年、令和５年１月から２月まで町内会活動に関するアンケート調査を行っております。回答率は82.4％でした。この回答を分析したものを見ますと、市に町内会の重要性について、市民啓発をしてほしいと支援を希望しております。これは町内会加入につながると思いますが、本市ではどのような方法で、町内会に加入を啓発しているのか、お聞かせください。

本市のホームページには、「支えあおう！みんながつながる町内会」というページがあります。このページには、町内会の活動について書かれているのですが、その中に、住民同士が交流し、楽しむ機会をつくるため、夏祭りや親子イベントなどの行事を開催していますという一文があります。確かに、私が子供のときには、子供向けのイベントや家族ぐるみで参加できるお祭りなど町内会行事は多かったのですが、今は取りやめている町内会が増えてきました。少子化、高齢化も要因だと考えますが、各町内会で所持している椅子、テーブル、そのほかの備品が古くなってきているにもかかわらず、修理したり、買い換えたりする経費がないという理由でイベントの開催ができなくなっているところもあるかもしれません。

例えば、本市が所有する椅子やテーブル等の備品を町内会に貸し出したりすることはできませんでしょうか。また、市役所職員の方がお手伝いに出向くという仕組みをつくることはできませんでしょうか。

町内会行事は少なくなることで人間関係も希薄になります。まして、町内会の子供たちと高齢者が触れ合うこともありません。私の幼少期を思い出してみると、親や身内だけではなく、近所のおじさん、おばさんにも育ててもらったようにも感じます。地域共生社会の推進のためには、地域コミュニティーを強化していく必要があります。コミュニティーがしっかりと結びついている地域が多ければ多いほど、アウトリーチの構図は描きやすいものになるものと考えられるからです。ゆえに、町内会のイベント開

催は、その地域の伝統や文化の継承していくためには大切なこと、そのほかに町内会の人々の結束を強める非常に重要なことだと考えます。

今まで町内会活動をしてきた地域で、町内会を解散してしまった町内会がありますが、どのような原因で解散になったのかをお聞かせください。

解散するまで、本市ではどのようなフォローをしてきましたか。また、解散後、その地域には、本市は現在どのような関わりを持っていますか。

先日、令和５年度コミュニティリーダー養成研修会では、活発に活動されていらっしゃる町内会の活動報告を拝聴いたしました。とてもすばらしい御発表の数々で感心するとともに、ぜひ後に続いて実践したいと希望を持った方も、私を含め多数おいでではないかと思います。それと同時に、同じ小樽市内なのに町内会活動の格差を感じずにはいられませんでした。今後、本格的に地域共生社会を推進するに当たり、他都市の事例を参考に町内会運営などに関する運営マニュアルを作成するのも一つの策と思いますが、本市ではどのようにお考えになりますか。

また、若い世代に向けて町内会の担い手を育成するミーティングを計画したり、各町内会任せではなく行政が関わりをもっと持つことも大切と考えますが、本市の所見をお示しください。

たるたる支え愛ぷらん（素案）には、町内会活動が継続できるよう町内会への支援に努めるとありますが、どのような支援なのか、お聞かせください。

また、どのような方法で、市民の皆様に本市が町内会支援を行っていることをお伝えするのかも併せてお示しください。

また、どこの町内会では何月何日にこんなイベントを企画している旨のお知らせを、市内全域の町内会に拡散することによって、町内会と町内会が自然とつながり、お互いに情報交換をしたりすることで、より強いコミュニティーが生まれると考えるのですが、報告会だけではなく、事前に広報する効果は期待できると思いますが、いかがでしょうか。

アンケートのほかの項目に、市に求める支援の中には、経済支援についても記載がありました。市の助成を受けるための条件はハードルが高いので、条件の見直しを求めております。本市では、町内会で助成を受けるための条件の見直しをする予定はありますか。

三つ目は、民生委員、児童委員についてお尋ねいたします。

地域共生社会の推進に取り組むに当たって、市民の皆様に関わりを持つ民生委員、児童委員の役割は大きいと考えます。

本市の民生委員、児童委員の人数をお聞かせください。

あわせて、定数に足りているのか。さらに、もし足りていないのであれば、どのように、いつまでに充足していくのかをお示しください。

四つ目は、防災訓練についてお聞きいたします。

先ほどもお伝えいたしましたが、先日のコミュニティリーダー養成研修会で小樽市総連合町会をはじめ、小学校、中学校のほか近隣団体が170人以上の参加者があった防災訓練の報告は、改めて災害に対する危機感を町内会で共有し、誰一人も取り残すことなく安全確保をしていく必要性を強く感じました。

本市のホームページでも、防災訓練や防災講習など町内会の報告を紹介しておりますが、市内150ほどの町内会が存在している中では、ごく一部の活動と見えます。町内会の多くは、子供も少なくなったことで昔のようにお祭り事などの行事も少なくなっております。また、町内会長、役員の年齢も70歳を超える方が多くいらっしゃることや、人手不足で防災訓練の必要性は感じているものの、実際にはなかなか計画できない町内会があることもアンケートで答えられている方もいらっしゃいます。

お隣の札幌市は、毎年、交代制で担当の区が主体となり、札幌市総合防災訓練を実施しております。昨年は厚別区が担当となり、消防や警察による救出訓練、医療機関による救護訓練をはじめ、町内会ではＡＥＤや消火器を使った訓練を体験訓練とし、午前９時半から11時45分までの２時間ほどの訓練ではありますが、充実した訓練であったのではないかと思われます。

全国的に見ても、市全体で防災訓練を実施している自治体は増えてまいりました。本来であれば、札幌市のような防災訓練が理想と考えますが、全国の自治体の状況を調べてみました。

大阪府箕面市の例ですが、毎年、全市一斉防災訓練をしております。市のホームページに訓練当日の動き方が掲載されており、それに基づいて市民単位で訓練するようです。これを毎年繰り返すことで、万が一、災害が起きてもパニックにならず、どうするべきかという判断が身につくことになると考えます。

本市でもホームページ等でそのような記載があれば、自主的に防災訓練できる方もいらっしゃると思いますが、大阪府箕面市の取組について、本市はどうお考えになりますか、所見をお聞かせください。

先ほどお話しいたしました、町内会独自ではなかなか実施できないが、本来ならば、１年に１度でも行うことが望ましい防災訓練を本市主導で行っていただきたいと考えますが、見解をお示しください。

たるたる支え愛ぷらん（素案）の基本目標３の安心して暮らせる地域づくりには、本市の防災計画について書かれております。災害時における支え合いの仕組みづくりに記載されている具体的な目標についてお聞きいたします。

防災教育の充実とありますが、今後、予定されている内容を具体的にお聞かせください。

行政が取り組むことに、避難行動要支援者を把握し、災害時に円滑な支援が行われるよう、平常時からの取組を進めますと記載がありますが、避難行動要支援者の対象者をお聞かせください。

災害時に円滑な支援が行われるよう、要支援者をどのような方法で、どこまでの範囲の把握をするのか、そして、どのような計画を立てているのか、お示しください。

防災に関する普及啓発を行い、自主防災組織の育成及び推進を図りますとありますが、普及啓発はどのような方法で行っていく予定なのか、お示しください。

また、自主防災組織の育成方法についても具体的にお聞かせください。

以上、再質問を留保し、質問を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　佐藤議員の御質問にお答えいたします。

初めに、北運河について御質問がありました。

まず、運河公園のトイレ棟の利用時間につきましては、同公園の遊具棟や休憩棟に合わせておりますが、今後、北運河周辺への来訪者の増加を見据え、利用時間の延長などについて検討してまいりたいと考えております。

次に、運河公園のトイレ棟の開放期間につきましては、冬期間は閉鎖しており、例年４月第３週を目途に利用開始としておりますが、今後、市民や観光客への利便性向上の観点からも、融雪期における積雪などの状況を踏まえ、可能な限り早い時期での利用ができるよう検討してまいりたいと考えております。

次に、不法係留船に関する過去のトラブルにつきましては、主なものでは、係留を許可していない船

舶の後方に別の船舶をつなぎ泊めることで北運河の幅員が狭くなり、他の運河係留者の船舶の航行の妨げとなった事例を把握しております。

次に、船舶の所有者への働きかけにつきましては、係留を許可していない船舶２隻の移動について、令和２年２月から行政指導を重ねてきております。

次に、北運河周辺の安全・安心に資する今後の取組につきましては、まずは北運河において係留を許可していない者に対し、船舶の移動について行政指導を継続し、必要に応じ法的措置を視野に入れた検討を行ってまいります。

また、運河公園やその周辺につきましては、市民や観光客の皆さんの安全・安心につながるよう、引き続き環境保全などに努めてまいります。

次に、本市における医療体制について御質問がありました。

まず､おたるレディースクリニックと小樽協会病院の間における妊婦情報のやり取りにつきましては、当初想定していた病院間をつなぐ専用のデータ共有システムの構築は見合わせることとなりました。

現在、両院では、インターネット上の汎用のクラウドストレージサービスを利用し、セキュリティー対策として､部外者はダウンロードできないようファイルを暗号化してデータのやり取りを行っており、特に支障なく運用されているとお聞きしております。

次に、小樽協会病院が計画をしていた設備改修の内容につきましては、一部病室の老朽化したシャワーの撤去とトイレ設備の改修、未熟児室への出入口の増設と新生児室の増床等となっておりましたが、予定どおりにリフォームが行われたことを確認しております。

次に、小樽市立病院が昨年９月に小樽協会病院との間で締結した医師派遣の内容につきましては、月に１回程度、金曜日の17時から日曜日の17時、または金曜日の17時から月曜日の８時まで、帝王切開等に対応するための待機として医師を派遣するものであります。

次に、小樽協会病院における小児科医師の増員につきましては、私自ら、北後志周産期医療協議会の委員と共に、毎年、大学の医局へ、産婦人科医師、小児科医師の派遣のお願いに伺っており、今回、報道がありました令和６年度からの産婦人科医師１名の増員決定に先立ち、令和５年度当初の時点で、小児科医師１名の増員を行っていただいております。

今後も分娩取扱い件数の推移などを見ながら、大学に対し、小児科医師の派遣の継続や増員について働きかけを行ってまいりたいと考えております。

次に、市内で安心して子供を産める環境づくりにつきましては、市といたしましては、可能な限り市内で出産を希望される方の意向に沿った環境を整備することが望ましいと考えております。このため、小樽協会病院における周産期医療体制の堅持が何より重要と考えており、今後とも北後志周産期医療協議会を通じて継続的な支援に取り組んでまいります。

次に、地域共生社会への推進について御質問がありました。

まず、たるたる支え愛ぷらんについてですが、パブリックコメントによる御意見につきましては、４名の方から計39件の提出がありました。

意見の件数につきましては、本市が実施した他のパブリックコメントでも件数にはばらつきがあり、多い少ないという捉え方はいたしておりません。

次に、たるたる支え愛ぷらんの市民への周知につきましては、計画策定後、速やかに市のホームページへ掲載するほか、関係機関への計画書の送付、町内会回覧板による概要版での周知、さらには市が主催するイベントでのチラシ等の配布など随時、行ってまいります。

次に、市職員への周知につきましては、計画策定後庁内メールを活用し速やかに行うほか、職場研修

などの機会を利用し計画の趣旨説明を進めてまいりたいと考えております。

次に、町内会についてですが、まず町内会への加入啓発の方法につきましては、市では現在、市外からの転入や市内での転居の手続の際、町内会活動の内容や加入方法を記載したリーフレットを配布しているほか、市のホームページにおいても加入促進に向け、町内会に関する情報を発信しております。

次に、町内会のイベントへの備品の貸出しにつきましては、現状、市の備品の貸出しは想定しておりませんが、ニーズがあるのであれば、その可否について検討してみたいと考えております。

次に、町内会活動への市職員のサポートにつきましては、町内会活動の継続性の観点からは、地域の住民の皆さんに活動の重要性を御理解いただき、加入率を向上させることが重要と考えており、そのための支援は市としても必要であると認識しております。その上で、市職員のサポートについては、小樽市総連合町会の御意見を伺いながら、その対応を考えてまいります。

次に、町内会解散の原因につきましては、直近では令和４年度に１町内会が解散いたしましたが、会長や役員の委員が見つからず、町内会運営が行えなくなったことが大きな原因であったと総連合町会から伺っております。

次に、町内会が解散に至るまでのフォローにつきましては、市には直接相談はありませんでしたが、総連合町会においては、解散した場合の町内会会員への影響を考慮し、近隣町会との統合も含め十分に協議した上で決定するよう助言したと伺っております。

また、解散後、当該町内会とは、これまで特段の関わりは持っておりませんが、今後その地域において、町内会が解散したことに伴う課題が生じた場合には、個別の事案ごとに対応することになるものと考えております。

次に、町内会運営のマニュアルにつきましては、他都市でも策定している実例を把握しており、町内会運営の一助になるものと考えられますので、他都市の事例を参考に策定に向けて検討を進めてまいります。

次に、町内会での若い世代の担い手育成に対する行政の関わりにつきましては、町内会では高齢化による役員の成り手不足が課題となっているため、若い世代の担い手の育成は急務であると認識しております。

市内には若い世代が積極的に町内会活動に参加している事例もありますので、市としては、こうした事例を他の町内会と共有し、まずは、若い世代の町内会活動への参加を促すなど、今後の担い手育成につながる方策について総連合町会と協議してまいりたいと考えております。

次に、町内会活動が継続できるような支援につきましては、昨年に実施した町内会活動に関するアンケート調査結果から、町内会役員等の負担軽減、町内会の担う役割の市民周知の強化、経済的支援という課題が見えたところであります。

市としては、課題に対する支援として、まずはデジタル化の推進、町内会活動の市のホームページでの発信、総連合町会補助金の見直しを行うことといたしました。また、市が行う町内会支援の内容については、広報おたるや市のホームページでお知らせしてまいりたいと考えております。

次に、町内会イベントの事前の広報につきましては、先日開催いたしました町内会役員等を対象とするコミュニティリーダー養成研修会でも同様の御意見をいただいたところであります。各町内会が実施するイベントの日時や内容について、事前に情報提供することで、町内会相互の連携につながると考えられますので、市としても各町内会から積極的に情報提供いただき、その情報を発信してまいりたいと考えております。

次に、市の町内会に対する助成制度につきましては、毎年開催している町会長と市との定例連絡会議

等で、既存の助成内容の見直しのほか、新たな助成の要望もいただいておりますので、条件の見直しも含め総連合町会と協議を行い、引き続き支援の在り方の検討を行ってまいりたいと考えております。

次に、民生委員、児童委員についてですが、人数については定数344人に対し、令和６年２月末時点の人数は322人であり、22人の欠員となっております。民生・児童委員の委員不足は全国的な課題であり、人口減少に伴う高齢化をはじめ、退職後、就労している方も多くなっていることから、後任が見つからず早期解決が難しい課題だと認識しております。民生・児童委員の担い手を確保するため、業務の負担軽減や活動の理解促進を図る取組を行いながら、定数の充足に努めてまいりたいと考えております。

次に、防災訓練についてですが、まず、大阪府箕面市の取組につきましては、毎年、阪神・淡路大震災が起きた１月17日に全市一斉で大規模地震の発生を想定し、各地区の住民が主体となって近隣者等の安否確認や避難所での各種訓練を行うものと認識しております。本市といたしましても、市民の皆さんが平時から大規模な災害が発生することを想定し、家族等の安否確認の流れや避難場所、避難経路を確認しておくことは大切な取組であると考えております。

次に、各町内会が行う防災訓練につきましては、本市が主導し、年１回の防災訓練を全ての町内会を対象に行うことは難しく、災害時における自助、共助の観点からも、各町内会が主体的にそれぞれの実情に合わせた訓練を行っていただくことが望ましいと考えております。

今後も、町内会等が計画する防災訓練に対しましては、必要な支援を行うとともに、一つでも多くの町内会に防災訓練を行っていただけるよう、防災意識の高揚と普及啓発に努めてまいりたいと考えております。

次に、今後、予定している防災教育の内容につきましては、今年度はこれまでに計14回、災害対策室の職員による、まち育てふれあいトークや防災教室において、町内会、学校、企業、団体等に対し、市の防災の基礎知識や、いざというときのための備え、避難行動の流れなどに関する防災講話を各団体が希望する内容に応じて実施いたしております。今後も引き続き、多くの団体に利用していただけるよう周知を図ってまいりたいと考えております。

次に、本市における避難行動要支援者の対象者につきましては、現時点では在宅されている方のうち、要介護３から５に認定されている方、身体障害者手帳１級または２級の第１種をお持ちの方、療育手帳Ａをお持ちの方としております。

次に、避難行動要支援者の把握方法につきましては、福祉担当部署から入手したデータを基に対象者を把握して、避難行動要支援者名簿を作成し、名簿情報の警察、消防等への提供に同意いただいた方については、個別避難計画を作成いたしております。また、個別避難計画の内容につきましては、災害時に円滑な避難支援が行われるよう避難場所や避難経路、避難支援等実施者などを定めるものであります。

次に、自主防災組織の普及啓発につきましては、自主防災組織の結成を促進するため、市のホームページや広報おたるのほか、総連合町会の理事会等において地域の力である共助の重要性や組織団体の種類、結成手続の方法などの周知に努めているところであります。

また、自主防災組織の育成につきましては、自主防災組織を結成する団体との意見交換の場を設けており、現在、団体からの意見を参考としながら、支援の在り方について話合いを進めているところであります。

（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　14番、佐藤奈緒美議員。

○１４番（佐藤奈緒美議員）　再質問が３点ございます。

まず、１点目です。不法係留の船舶に対して、令和２年から行政指導を行っているという御答弁をい

ただきましたが、どのような内容なのか、お示しください。

２点目です。民生・児童委員についてです。

本質問では、どのように、いつまでに充足させるのかというふうに伺いました。欠員対策に向けた効果的な対策を検討とのことですけれども、広報おたるによる周知のほか、本市として具体的にはどのような取組を行うのか、検討を始めてから時間も結構たっていると思われますので、検討の結果をお示しください。

３点目です。防災訓練を行うため、町内会に必要な支援を行うとのことですけれども、そもそも何をするべきか分からないのではないかというふうに思います。最初のノウハウの段階から訓練をどう行うのかを示していく必要があると思うのですが、市として御対応はどのようにお考えなのか、お示しください。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　港湾担当部長。

○港湾担当部長（笹田泰生）　佐藤議員の再質問にお答えいたします。

北運河における不法係留の行政指導はどのような内容なのかということで御質問がございました。

私たちからは、不法係留船については法令に違反しているということで、その船の移動について、速やかに是正するようにということで、文書でお知らせしております。

そのほか、行政的な指導といたしましては、実際に対面での指導と電話での対応ということで、その対応を随時続けているのですけれども､先方は民間同士の部分の所有権の移転の問題等もございまして、現状では、移動についてはなかなか進捗していないような状況にはあるのですが、今後も海上保安庁や関係機関と調整を図りながら、是正してもらうよう進めていきたいというふうに考えております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　福祉保険部長。

○福祉保険部長（勝山貴之）　佐藤議員の再質問にお答えいたします。

民生・児童委員の欠員について、どのように、いつまでにということでございますけれども、いつまでというのは、なかなか具体的に示すことはできません。急な欠員もございますけれども、できるだけ早期に確保したいということで、民生・児童委員の事務局である社会福祉協議会とも協議しながら対応を考えているというところでございます。

また、具体的な対応策と検討結果でございますけれども、繰り返しになりますけれども、いろいろと検討はしているのですけれども、他都市でも同じような状況なのですが、なかなか効果的なものが見つからないということでございます。これにつきましては、引き続きどのような方法があるのか、いろいろと考えていきたいというふうに思ってございます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　総務部長。

○総務部長（薄井洋仁）　佐藤議員の再質問にお答えいたします。

防災教育の関係でございますけれども、これまでも少なからず防災講話等の中でいろいろお話をさしあげておりますし、町内会との定例連絡会議ですとか、あるいは町内会の役員の方との打合せの中でも、いろいろお話もさせていただいていると思いますけれども、今後も、どういったふうな御要望があるのかも含めて、改めてその辺の内容についてはお聞きしてまいりたいというふうなことで考えてございます。

○議長（鈴木喜明）　佐藤議員の一般質問を終結いたします。

（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　３番、松井真美子議員。

（３番　松井真美子議員登壇）（拍手）

○３番（松井真美子議員）　一般質問します。

小樽市勤労女性センター等についてです。

育児のために退職せざるを得なかった女性労働者、乳幼児を持つ母親労働者の母性保護など、女性の職業生活と育児、家事など家庭生活との調和の促進、福祉施設の設置等を推進し、勤労婦人の福祉の増進と地位の向上を図ることを目的に1972年、勤労婦人福祉法ができました。それに基づき、働く婦人の施設として1975年に小樽市勤労女性センターとして開設されました。

小樽市勤労女性センターには、茶室や調理講習室、軽運動室などのほか、子育てするお母さん自身が楽しめるように無料の託児室が準備され、女性相談室も設置されています。女性の利用は無料なので、財政基盤の弱い女性団体も安心して利用できるという声を聞いています。

市長はこのような役割を果たしてきた勤労女性センターについて、どのような所感をお持ちですか。

小樽市勤労女性センター条例では、使用者の範囲は、（１）勤労女性等、（２）勤労女性等により組織された団体、（３）その他市長が適当と認める者となっていますが、2009年からは有料で一般の方も利用できるようになりました。

使用者の範囲は広がりましたが、先日、施設を利用する方から相談がありました。子供に使用料がかかるのは何とかならないかというものです。子供と一緒にできることを企画したいという親の思いも受け止め、子育て環境を整えることは必要だと思います。子供が入っているからお金がかかるというのは、時代に合わなくなってきているのではないでしょうか。せめて、一緒に参加する子供も無料とすべきではないでしょうか。

小樽市勤労女性センターのホームページには、女性の利用は無料と書かれていますが、実際、無料となる年齢は16歳からです。しかも16歳以上でも、生徒、学生には一般料金がかかるという、少し分かりづらい規定があります。設立の目的が、勤労女性に重点を置いているためです。

2022年に小樽市勤労女性センターを利用した１万2,440人のうち、勤労女性は19％の2,323人で、多くは家事等に従事する女性です。勤労の在り方も多様化しています。名称を「女性センター」などとして、年齢にかかわらず、女性は無料としたほうが分かりやすいのではありませんか。

また、学生等や若者は、小樽市勤労青少年ホームを利用することもできますが、女性団体に所属する学生などが女性センターをより利用しやすいようにすることは必要だと思いませんか。

小樽市勤労女性センターは、保健所や小樽市総合福祉センターなどとともに、ウイングベイ小樽へ移転される計画があるとのことです。移転した場合も施設の機能や託児などは引き継がれる予定であると聞きましたが、今、利用している人が現在より利便性が落ちることにならないとお考えですか。

移転に関連して、市がウイングベイ小樽に支払うテナント料が年間１億5,000万円ということですが、これによって今後、市の固定資産税の滞納繰越分は減少していくことになるのでしょうか。

小樽市総合福祉センターの入浴サービスを利用している方からは、現在地が便利で助かるという声を聞いています。移転に関して、利用者の方からアンケートなどは取ったのでしょうか。利用者の合意、納得を得るため、どのように対応してきたのでしょうか。それで十分納得が得られているとお考えでしょうか、お答えください。

次に、防災についてです。

能登半島地震を受け、本市の地域防災計画について質問します。

このたびの地震では、冬の避難生活の課題が浮き彫りになりました。避難所では、当初、床に敷くマットもなく、備品の毛布を床に敷いて寝る状況で、段ボールベッドもありませんでした。避難所になっている学校の体育館は寒くて床は硬く、暖房も不十分で、寒くて眠れないという状態。さらには低体温症ではないかという疑いすら持たれ、亡くなる状況も発生しました。

本市の地域防災計画でも、市内業者や協定締結先で、段ボールベッドなど段ボール製品を優先的に提供してもらう協定はありますが、道路寸断などで避難所に備蓄品が届かず、能登半島地震のように毛布１枚で過ごす状況がないと言えるとお考えですか。

女性に寄り添う防災の観点からお聞きします。

断水によるトイレの問題は深刻です。とりわけ女性が本当に困っていました。簡易トイレに排せつして段ボールに保管する状態は、衛生面の心配もありますが、人間の尊厳にも関わる問題です。避難所では間仕切りがなく、授乳スペースや着替える場所もありません。過去の震災では、性被害も報告され、夜はトイレに行かないようにしていたという女性もいます。下着や生理用品の種類や量も少ない状況でした。女性特有の防災視点が求められます。

本市では、生理用品や間仕切りなどの備蓄品、また、トイレの配備におけるジェンダー視点での防災計画は、十分な備えをしているとお考えですか。防災対策での女性の参画については、どのような状況になっていますか。

災害が広域に及ぶ場合、備蓄品や避難所など国や道からの支援や連携が必要になりますが、道との防災連携体制はどのようになっていますか。

沼田町は道内で唯一、トイレトレーラーを保有しており、このたび珠洲市に派遣して、被災地の方に喜ばれています。トイレトレーラーがあるとイベントにも使えるので大変便利ではないでしょうか。後志総合振興局が配備する可能性はありますか。小樽市としても、他都市の状況を調査・研究してみてはいかがですか。

地震に関連して、原発の問題です。

志賀原発では、外部電源の一部の使用不能や油漏れなどの重大なトラブルが発生しました。避難道路もほとんど寸断され、原発から30キロメートル圏内で400人以上が１週間にわたって孤立しました。

また、石川県珠洲市の震源地すぐ近くには原発の計画がありましたが、長年に及ぶ住民の強い反対運動などによって、計画は断念されました。今回、建設予定地域で地盤が約２メートル隆起しています。専門家は、もしも珠洲原発ができていて稼働中でしたら、配管が破断し福島原発の比ではない大惨事になっていたのではないかと指摘しています。

泊原発の再稼働について、市長は、泊原発は、小樽中心部から約40キロメートルしか離れていません、福島原発事故については、小樽市民は重く受け止めており、泊原発の再稼働については、市民の安心・安全を第一に慎重に考えていきますとおっしゃっています。今回の地震で避難道路の確保などできないこと､原発がある限り市民は危険にさらされ続けるということが明らかになったのではないでしょうか。原発と防災は両立しません。市民の安心・安全を第一にと言うなら、泊原発は再稼働すべきではないとの立場に立つべきです。市長の見解を伺います。

また、ＮＵＭＯは高レベル放射性廃棄物、いわゆる核のごみの最終処分場選定に向けた文献調査の結果、寿都町全域と神恵内村の一部が、次の概要調査の候補地に該当すると発表しました。寿都町から長万部町までの黒松内低地断層帯について、国の地震調査研究推進本部は、マグニチュード7.3以上の地震発生の可能性を指摘しています。今回の能登半島地震も半島沖の活断層によって引き起こされたと見ら

れています。しかも、高レベル性放射性廃棄物の「科学的特性マップ」では、能登半島は適地とされていました。今回の地震を受け、そもそも地震大国で核のごみを地下に埋める地層処分は、将来にわたり安全が確保されないことが明らかになったと思いませんか。

以上、再質問を留保して、質問を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　松井議員の御質問にお答えいたします。

初めに、小樽市勤労女性センター等について御質問がありました。

まず、勤労女性センターに対する所感につきましては、昭和50年に道内最初の女性専用の施設である小樽市勤労婦人センターとして開設し、託児施設の整備など働く女性が活動しやすい環境を整え、多くの女性団体やサークルの活動に利用されてきたほか、市主催の生活講座を開催するなど、多くの女性が余暇を有意義に過ごす場として利用されてきたものと考えております。

次に、子供と一緒に活動する場合の利用料につきましては、勤労女性センターは、女性専用施設として開設して以降、子供や男性の利用は認めておりませんでしたが、施設の有効利用等を図るため、平成21年度から勤労女性等の利用が妨げられない範囲で、有料ではありますが、子供や男性にも御利用をいただいているところであります。

しかしながら、市内における子育て環境の整備は重要な課題と認識をしておりますので、その一施策として、同伴の子供がいる場合の使用料の無料化について、今後、検討してまいりたいと考えております。

次に、年齢に関わらない女性の無料での施設利用につきましては、本来、勤労女性センターは雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保に関する法律に基づく働く婦人の家としての位置づけでありますので、現時点において、先ほど申し上げました同伴の子供がいる場合を除き、これ以上の無料の利用者の範囲の拡大は考えておりません。

次に、勤労女性センターの移転に伴う利便性への影響につきましては、一部の利用者からは、交通アクセスがバスで２路線となるとの御意見もいただきましたが、現在の施設はエレベーターがないなど、バリアフリーへの対応がなされていないほか、冷房設備もない状況であり、移転先はこれらの状況の改善が見込まれるものであります。これらのことから総合的に考えますと、この移転により利用者の方の利便性は向上するものと考えております。

次に、ウイングベイ小樽の固定資産税につきましては、地方税法上の守秘義務がありますので、個別の案件についてお答えすることはできませんが、一般論として、税が滞納となった案件については、納税滞納額の多寡にかかわらず、最大限の徴収努力を続けてまいりたいと考えております。

次に、小樽市総合福祉センターの移転につきましては、入浴サービス利用者へのアンケートは取っておりませんが、センター移転に関する御意見は数件いただいております。現在の施設は、建物、浴室設備も老朽化しており、また、移転先は、代替施設を設置することが現時点では難しいため、移転に合わせて浴室は廃止せざるを得ないものと考えております。

今後、利用者に対して丁寧な説明を行い、御理解をいただくよう努めてまいりたいと考えております。

次に、防災について御質問がありました。

まず、能登半島地震による道路寸断により、避難所に必要な備蓄品が届かない状況につきましては、

本市の指定避難所や備蓄庫には、電池式ストーブや赤外線ヒーター、毛布など防寒対策用品の一定数の備蓄がありますが、万が一、主要な道路が寸断した場合、低体温症の防止効果がある段ボールベッドなどの製品は、協定を締結している民間事業者から必要なタイミングで届かないおそれはあるものと認識しております。

次に、女性特有の視点からの備蓄品等につきましては、生理用品は、大規模震災時の最大想定避難者数、約5,800人のうち、これを必要とする女性、約1,000人が３日分を使用できる数を備蓄しているほか、避難所運営マニュアルでは、女性が使用する個室は、災害時に避難所となる小・中学校において、授乳や着替えに利用できる教室を確保することとしております。

また、ジェンダー視点でのトイレ配備につきましては、同マニュアルには定めておりませんが、今後、必要な視点であると考えております。

次に、防災対策への女性の参画につきましては、女性からの意見を反映しやすい防災体制を目指し、小樽市防災会議においては、５年前の３名に比べ、現在６名の女性委員を委嘱いたしております。

また今年度は、市の災害担当職員に女性の正規職員１名を配置したところであります。

次に、北海道との防災連携体制につきましては、北海道が各市町村と平成27年に災害時等における北海道及び市町村相互の応援等に関する協定を締結しており、災害時には、必要な資機材の提供のほか、職員を派遣いただくことになっております。

また、本市の総合防災訓練に毎年参加いただいているほか、災害時にはリエゾン、連絡員のことでありますけれども、このリエゾンとして北海道との連絡調整を担うことになっております。

次に、トイレトレーラーにつきましては、２月８日時点で、各地から計26台が能登半島地震の支援に派遣され、被災地のトイレ確保の一助となったものと認識しております。

トイレトレーラーの扱いにつきましては、平時は市町村が管理し、災害時には被災地へ派遣すると聞いておりますので、今後、北海道後志総合振興局が車両を配備する可能性について確認するほか、既に被災地へ派遣している北海道沼田町に対して、具体的な運用などの聞き取りを行ってまいりたいと考えております。

次に、泊原発の再稼働につきましては、市民の安全・安心を第一に考えていく立場に変わりはありませんし、厳しい安全基準を守っていくべきものであると考えております。

将来的には、再生可能エネルギーの比率を高めていくことにより、原発に頼る必要がない状況になることが望ましいと考えております。

次に、高レベル放射性廃棄物の地層処分につきましては、小樽市議会においては、平成24年度に高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受入れ拒否に関する意見書が全会一致で可決されているほか、北海道では、核のごみを受入れ難いとする北海道における特定放射性廃棄物に関する条例、いわゆる核抜き条例がありますので、この条例に基づき手続が進められていくものと考えております。

（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　３番、松井真美子議員。

○３番（松井真美子議員）　再質問させていただきます。

まず、勤労女性センターについてです。

子供が一緒の場合は、これから無料にしていく方向で検討していきたいというお話だったと思いますので、その部分はよかったと思います。ただ、それ以上の無料は考えていないという御答弁でした。ということは、女性は無料というふうにホームページではうたっているのですけれども、女子学生は排除されてしまうということになります。若者が元気に活動することをまちとして支援するということは大

事な意義があるのではないかというふうに思っていますので、単なる貸館ではなくて、やはり、女性のための施設ということで、女性の学生に対しても、もっと利用しやすい形でということで考えていただけないかと、再度お考えをお聞かせいただきたいと思うのが１点。

あと、ウイングベイ小樽の移転に関してです。

テナント料との税金の関係で、小樽市の負担がない形で借りられるというふうに私は思っていたのですけれども、守秘義務があるということで、一般論として、多寡にかかわらず徴収の努力をしていきたいということでしたので、もし滞納されている事業者に対しては、一般論としての確認ですが、収入が増えた場合には､滞納を解消するために充てるという対応をしていくということでよろしいでしょうか。

そして、３点目になります。小樽市総合福祉センターの浴室はなくなるということでした。

新聞報道が先行して独り歩きをしていて、特に高齢者とか障害者の方で、お風呂はこの後どうなるのだろうというふうに心配されている方の声を多く聞きます。利便性の問題もあるのですけれども、これから丁寧な説明をするとおっしゃっていただいていますので、利用者の方の声をよく聞いて、慎重に対応していただきたいというふうに思っていまして、お風呂のことに関しても、代替措置ができないものかとか、全ての施設を一緒に入れるということではなくても構わないのではないでしょうか、慎重に検討していていただきたいと思うのですけれども、その３点についてお願いします。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

○市長（迫　俊哉）　松井議員の再質問にお答えいたします。

１点目は、勤労女性センターに対する御質問でしたけれども、年齢にかかわらず、女性を無料にしていただきたいという御要望につきましては、先ほど答弁させていただきましたけれども、そもそも勤労女性センターが雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律に基づく、働く婦人の家ということで位置づけをされておりますので、現時点におきましては、これ以上、無料の範囲を拡大していくことについては難しいというふうに判断いたしております。

２点目につきましては、私が理解した範囲でお答えさせていただきますけれども、今回、ウイングベイ小樽に市の施設が入居することによって、我々は賃料収入をお支払いするわけですが、それを滞納税に充てるという御趣旨の質問だったかというふうに思いますけれども、基本的には、私どもが床を借りますので、賃料をお支払いすることになります。それを滞納税と帳消しにするというような意味合いでよろしいのでしょうか。基本的には支払うものは支払うし、滞納があるとすれば滞納税は滞納税として徴収をさせていただくということでありますので、基本的には別々に考えていく問題だというふうに思っております。

それから、ウイングベイ小樽の利用につきまして、総合サービスセンターの機能が移転するわけでありまして、浴室がなくなるということについては、私にも利用者の方々から御意見をいただいておりますけれども、現実的には、小樽市総合福祉センターの機能をウイングベイ小樽に移す際には、浴室を造ることは物理的には難しい状況になっておりますので、先ほど御答弁させていただいたように、移転に合わせて浴室は廃止せざるを得ないというふうに思っております。ただ、利用者の皆さんに対しましては、丁寧に説明をさせていただきまして、いろいろな御意見をお伺いしていきたいというふうには思っております。

代替措置も含めて検討ということでございましたけれども、どのような代替措置が考えられるかどうか、改めて考えてみたいと思っております。

○議長（鈴木喜明）　松井議員の一般質問を終結し、この際、暫時休憩いたします。

休憩　午後　３時５７分

再開　午後　４時２５分

○議長（鈴木喜明）　休憩前に引き続き、会議を再開し、一般質問を続行いたします。

（「議長、24番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　24番、中村誠吾議員。

（２４番、中村誠吾議員登壇）（拍手）

○２４番（中村誠吾議員）　一般質問をいたします。

能登半島地震に関連してお聞きします。

2024年は元旦に能登半島地震が発生するという衝撃的な始まりとなりました。犠牲者の皆様の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々の生活が一日でも早く元どおりになるよう、少なくとも安全、平穏な生活ができるよう、私どもとしましても可能な限り協力していきたいと考えております。

今回の地震は日本海側で発生し、小樽市にも津波注意報が発表されました。日本は地震の巣の上にある国であり、このような地震は小樽市でも人ごとではありません。

そこで、１月５日付で北海道新聞に「市、休日災害対応に課題、能登半島地震　職員参集に手間取る」という記事が出されました。ここで、災害対策室のコメントとして、職員の初動マニュアルや小樽市地域防災計画の修正などを検討するとしています。

最初の質問ですが、これらの対策は既に行ったのでしょうか。

ほかに、電話や無料通信アプリを使い、情報収集や指示に問題はなかったとコメントしております。私は、この部分については、少し疑問があります。掘り下げてみたいと思います。

何が起こるか分からない地震などの災害の場合､直接指示を出した職員が被災する可能性もあります。また、正月などの休日であれば、直接指示を受けた職員が他の職員に何らかの理由で指示を伝達できない場合も想定されます。

例えば議会では、議員への連絡は、議会事務局の職員を通してきました。もし、議会事務局の職員が対応できなければ、議会には何も連絡が来ません。このような事態は、他の部でも同様に起こり得るのではないかと推測できます。

現在の連絡体制では、夜間や休日の場合、災害対策室からの情報が伝達されない職員が大量に発生する可能性については、どのような認識をお持ちですか。

また、電話や無料通信アプリということでしたが、無料通信アプリは私用のものを利用していると思います。職員によっては、この無料通信アプリを使っていない場合も想定されます。また、各個人が利用している無料通信アプリを連絡網に組み込むことを強制できないという問題点もあるのではないでしょうか。

災害関連の業務について、各個人の無料通信アプリを利用しているという点で問題があると思いますが、認識はいかがですか。

次に、職員間の被害情報などの情報共有です。

昨年９月に発生した大雨では、市役所内部の情報共有と市民等への情報発信に課題があり、改善策を検討するとしていますが、現時点でどのような改善策が実現しているのでしょうか。市役所が稼働している時間であれば、市役所のネットワークを利用して情報収集を行えますが、休日などには迅速に共有する手段が見えてきません。

夜間、休日に電話や無料通信アプリで、市としてどのように災害に関する情報を一元的に管理するとお考えなのですか。昨年の大雨は平日の昼で、それでも市役所やそのネットワークが稼働している中で情報共有に課題があるとされています。

夜間や休日に災害が発生した場合に、情報伝達を正確かつ迅速に行える改善策は何か検討していますか。小樽市議会では、議員と事務局にタブレット端末が配備され、私用ではないアプリを使用しています。このタブレットは自宅でも使用可能です。本来、せめて管理職全員に対しても、この形まで持っていくべきだと考えます。

ただ、今年度の予算でも苦労されている状況なのは理解をしています。タブレット端末は予算的な制約があるとは思いますが、せめて、業務としてスムーズに情報伝達を行うアプリは導入すべきだと考えています。その上で、休日や夜間であっても、管理職全員に一斉に災害対策室から直接指示を出せる体制を整えるよう、よろしくお願いします。

ヒグマ対策についてです。

2021年６月、札幌市東区の森も山もない市街地で熊が出没し、４人の方がけがをされ、大捕物が展開されたことを皆さん覚えていらっしゃるでしょうか。私もこの間、随分しつこく質問させていただいてきたものですが、逆に言えば、それほどヒグマの被害を心底、恐れているものです。小樽市内でも、令和５年は37件のヒグマの目撃、痕跡情報があったと聞いています。小樽市は、背後に山が隣接しており、市街地にヒグマが現れる可能性は、札幌市以上に非常に高いものと考えています。

そこで、令和６年度から改訂予定の小樽市鳥獣被害防止計画と小樽市のヒグマ出没時等の対策についてお聞きします。

小樽市鳥獣被害防止計画についてです。

小樽市鳥獣被害防止計画を読んでいくと、鳥獣による農林水産業等に関わる被害に加え、生活環境に関する被害の防止を目指していると思われます。そこでお聞きしますが、この計画は、何を根拠にして、どのようなことを定めるものなのでしょうか。

ヒグマ対策は、農地や森林だけではなく、最近では、市街地周辺においても対応が必要となっています。いわゆるヒグマとのあつれきと言われる事故や災害の未然防止、心理的な不安解消などと言われています。その予防のためには、出没情報などの情報収集、被害予防の知識などの普及啓発、ヒグマの被害を未然に防ぐ被害対策や、その実施のための体制整備や調査・研究が必要であると言われています。

ヒグマ出没予防対策についてです。

ヒグマ出没予防対策として、誘引物の除去や周辺環境対策が重要とされています。具体的にどのような取組が行われていますか。

市街地におけるヒグマ出没現場での対応についてです。

市街地におけるヒグマ出没現場での対応としては、迅速な対応が求められ、警察、消防、学校、町内会等関係各所に連絡するだけでは不十分だと思われます。なぜなら、私がどうしても理解し切れないのが、例えば町内会長や他役員の方に連絡がついたとして、その後、それらの皆さんは具体的にどのような行動を取ることを想定しているのかが分からないのです。そこで、市街地におけるヒグマ出没時に行っている対応についてお知らせください。

ヒグマ対策の普及啓発についてです。

ヒグマ対策の普及啓発は、住民がヒグマに対しての正しい知識を持つことが重要とされています。具体的にどのような取組が行われていますか。

これまで４点質問しましたが、鳥獣被害関係は農林水産課、市民安全対策については生活安全課が所

管になっていることと思います。市街地におけるヒグマ出没時の対策についての主担当課はどこになりますか。特に市街地における出没の場合、関係部局との連絡が必要になってくると考えますが、大きな枠組みでいいので、どのように連携されているのか、お知らせください。

本質問は、市民の命を守る当たり前のことを基本とするものでありますが、そこには小樽市として、ヒグマ出没対策についての正しい知識と理解を深めることにより、大切なそれぞれの命なのです。理解を深めることが、より効果的な対策を進めることができると考えるからです。より安全な共生社会の実現に向けて、一層の御協力をお願いします。

次に、小樽市における特殊詐欺の対策について質問します。

特殊詐欺は、市民生活を脅かす、そして、貴重な財産を奪う卑劣な犯罪であり、深刻な問題であります。これまで小樽市も多くの関係機関と連携して対策をしてきましたし、そのことは十分認識はしています。それでもやはり質問させていただかざるを得ないのです。それは、最近の全国の被害状況もそうですが、皆さん御存じのとおり、今年に入ってもそうですけれども、小樽市の被害状況は、それこそなぜこのような高額の被害に遭うのだろうかということです。この危機的な状況を認識させられて考えるのは、どうすれば、ますます悪質化する特殊詐欺に新たな段階での対策が必要になってきているのではないかという認識から、何点か、市長のお考えをお聞かせ願いたいと思っています。

まず令和５年における小樽市内の特殊詐欺の被害状況についてお聞かせください。具体的には、被害の件数、被害総額、主な詐欺の手口について、分かる範囲で結構です、データをお知らせいただけますか。

小樽市としては、特殊詐欺対策として、どのような取組を行っているのか。市民への情報提供や啓発活動について具体的にお聞かせください。

この特殊詐欺に対する対策は、もちろん、小樽市だけでできるものではありません。小樽市も、もちろん全国、全道の多くの関係機関と情報を共有し、対応していることは十分に理解しています。それを踏まえてお聞きしますが、特殊詐欺の被害防止のために協力している、または、いただいている関係機関との連携において、どのように今後、取り組んでいくのか、現時点のお考えをお聞かせください。

次に、重層的支援体制整備事業についてお聞きしたいと思います。

厚生労働省によれば、重層的支援体制整備事業は、社会福祉法の改正により、重層的支援体制整備事業が創設され、これまでの福祉制度・政策と、人びとの生活そのものや生活を送る中で直面する困難・生きづらさの多様性・複雑性から表れる支援ニーズとの間にギャップが生じてきたことを背景としているとのことです。

小樽市においても、令和５年１月にセミナー「お互いさまと支え合い、誰もがしあわせを実感できるまちおたるへ！～重層的支援体制整備事業のススメ～」を開催しています。このセミナーのタイトルを見ても、予算を見ても、小樽市は重層的支援体制整備事業を進めていくと考えていますが、市民の皆さんはあまりぴんときていないのではないでしょうか。正直に申し上げますと、私自身も分からないことばかりというのが実感です。そして、この事業を実施していくのは、様々な現場の皆さんなのです。今は地域包括支援センターなど様々な関係機関があり、市役所の職員以外の様々な方が関わっている現場も多くあると思います。

そこで、セミナーは一例だと思いますが、これ以外に事業を始めるに当たって、どのように周知を行って、現場の理解を得られるようにしているのでしょうか。

この事業は、道内の主要都市ではどの自治体が実施していますか。

また、実施した自治体は、どのようなメリット、デメリットを感じていると考えていますか。困難な

状況を抱えている家庭というのは、一つだけの問題を抱えておらず、様々な問題を抱えていることが、現場の実感だったからこそ支援体制について議論が出てきたのだと思います。

この事業の代表例として､80歳代の親と同居する50歳代のひきこもりの子供がいる家庭､いわゆる8050問題でも、高齢の親には介護的なアプローチが必要ですし、子供は障害を抱えているというケースも想定でき、様々な部署の支援が必要になります。

この8050問題を抱える家庭への支援という例を挙げた場合、重層的支援体制整備事業を実施した場合には、具体的にはどのような対応になりますか。今回、重層的支援体制事業を実施するに当たっては、縦割りをどう打破していくかということが喫緊の課題として直面すると思います。

そこで、今回の重層的支援体制整備事業を行うに当たって、縦割りを打破できるような工夫は入っているのでしょうか。

重層的支援体制整備事業の理念には、間違いがないと私自身も思います。ただ、どう実効性ある事業にしていくかは、本当に厳しい問題、難しい問題だと感じています。ぜひ、実効性ある事業となるよう、現場の声をしっかりと聞きながら、事業を構築していただければと考えております。

再質問を留保し、私の質問を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　中村誠吾議員の御質問にお答えいたします。

初めに、能登半島地震に関連して御質問がありました。

まず、市の休日の災害対応につきましては、非常配備の対象となる市職員に情報伝達を迅速に行えるよう、これまでの個人電話や無料通信アプリによる伝達のほか、他の手段の検討を進めており、現在こうした手順を記載する職員の初動対応マニュアルについても見直し作業を行っているところであります。

次に、夜間、休日の連絡体制につきまして、情報伝達については、現在、他の手段の検討を進めているところでありますが、参集に当たっては、本市の地域防災計画に基づき、災害の規模に応じた非常配備の対象となる市職員の自主参集を前提としておりますので、今後とも、市職員の防災意識を徹底させる必要があるものと考えております。

次に、災害関連業務における各個人の無料通信アプリの利用につきましては、市職員に対する公用の情報伝達システムの導入が望ましいものと認識しておりますが、職員一人一人への情報端末の配置など多額の財政負担を伴うことから、現在のところ、各個人の無料通信アプリなどを使用せざるを得ないものと考えております。

次に、昨年９月の大雨に伴う対応の改善策につきましては、市内部での情報共有では、災害の規模に応じて市職員の非常配備体制を整え、関係部署による対策会議において情報の共有を図るといった一連の流れを改めて確認するため、初動対応マニュアルに記載することとし、庁内での共有を図ったところであります。

また、市民等への情報発信では、初動から総務部広報広聴課を体制に組み入れることで、ＳＮＳにより速やかに情報を発信できるよう改善を行っております。

次に、個人電話や無料通信アプリでの災害情報の管理につきましては、これらの手段は、夜間、休日時に、市職員に対する初期段階の災害概況や参集体制を伝達するものでありますので、情報の一元的な

管理については、災害の規模に応じて設置する災害対策連絡室や災害対策本部において、災害の全体像が把握できるよう情報を集約する必要があるものと考えております。

次に、夜間、休日における非常配備の対象となる市職員への情報伝達の改善策につきましては、これまでの伝達手段に加え、小樽市登録制メールの活用や、市消防本部が登録職員へ自動で電話連絡を行っている順次指令システムの活用などについて、現在、検討を進めているところであります。

次に、ヒグマ対策について御質問がありました。

まず、小樽市鳥獣被害防止計画の根拠と内容につきましては、この計画は、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に基づくものであり、同法第４条第２項で示されている鳥獣による被害の防止に関する基本的な方針や、被害の原因となっている鳥獣の種類、計画の期間など10項目について定めるものであります。

次に、ヒグマ出没予防対策の取組につきましては、まず、誘因物の除去については、広く市民に対し広報おたるや庁内パネル展、市のホームページにより、ヒグマを呼び寄せないための注意事項として、生活ごみの管理などについて周知しております。

また、農業者等に対しては、ヒグマ防除隊員が巡回活動を通じて、農作物残渣や廃棄果実の処理方法などについて助言を行っているほか、周辺環境対策として、ヒグマの隠れ場所となる畑周辺の下草刈りや耕作放棄地の管理などについて助言を行っております。

次に、市街地における現場対応につきましては、出没の通報があった場合、迅速にヒグマ防除隊、警察、市担当が現地に出動をし、目撃情報や被害状況等を確認した上で、ヒグマ防除隊が現場周辺での痕跡・巡回パトロールを、警察がパトカーで現地と周辺市街地での巡回と警らを、市担当課が町内会や教育機関等への周知、連絡を行っております。その後、必要に応じ、周辺の草刈りや広報車による注意喚起、近隣町内会へのビラの配布、花火による追い立てなどを行っております。

次に、ヒグマ対策の普及啓発の具体的な取組につきましては、広報おたるでは、定期的に登山や山菜取りなどの際に、ヒグマと遭遇しないための注意事項や、遭遇してしまった場合の対処法を掲載するとともに、全道的なヒグマ注意特別期間に合わせたパネル展では、より詳しくヒグマの生態や行動などについて周知を図っております。

また、市のホームページでは、これまでの出没情報をマップで示すほか、ヒグマに出会った場合の一般的な対応方法などを掲載しております。

次に、市街地におけるヒグマ出没時の対策につきましては、担当課は農林水産課になります。

また、関係部局との連携につきましては、庁内会議を招集し、情報共有を図った上で、建設部では、下草刈りや捕獲わなの運搬作業、消防本部では広報車による注意喚起、生活環境部では町内会を通じた回覧板による情報提供、教育部、こども未来部では、近隣の小・中学校や幼稚園、保育所への情報提供など各部で役割分担を行い、対応をしているところであります。

次に、小樽市における特殊詐欺について御質問がありました。

まず、令和５年における市内の特殊詐欺の被害状況につきましては、小樽警察署にお聞きしたところ、被害件数は５件、被害総額1,574万円となっております。

だまし取る手口としては、親族などを装い電話をかけ、トラブル解決を名目とするオレオレ詐欺や外国為替証拠金取引、いわゆるＦＸ取引を持ちかけて詐欺を行う投資名目の金融商品詐欺などがあったと伺っております。

次に、特殊詐欺に関する市民への情報提供や啓発活動につきましては、市のホームページに特殊詐欺の注意喚起情報を掲載しているほか、広報おたる及び消費生活情報紙「くらしのニュースおたる」など

で適宜、注意喚起を行っております。

また、昨年６月からは年金支給日に金融機関や大型店舗の出入口付近で、小樽警察署が主催する街頭啓発への参加を始めたほか、消費者トラブルを未然に防ぐことを目的として開催する移動消費者教室において、小樽・北しりべし消費者センターに寄せられた特殊詐欺の相談事例を紹介するなど、被害防止に向けた啓発を行っております。

次に、特殊詐欺被害防止のための関係機関との連携につきましては、市民の皆さんが特殊詐欺の手口とその対策についての知識を得ることが詐欺被害防止のために重要であると考えておりますので、引き続き、関係機関と連携した年金支給日の街頭啓発や情報共有などを行っていくほか、高校や大学に加え、今後は町内会などとも連携し、移動消費者教室等を実施するなど、周知、啓発活動に努めてまいりたいと考えております。

次に、重層的支援体制整備事業について御質問がありました。

まず、重層的支援体制整備事業の周知につきましては、本年２月に、福祉保険部やこども未来部の職員と民間事業者で、相談支援に携わる職員を対象に研修会を開催し、先行して事業を実施している自治体の取組状況の紹介や実践での工夫などについて情報共有を行いました。

今後も引き続き、各相談窓口の職員と事業内容について意見交換できる協議の場の設定や研修会を行い、関係機関が協働で支援していくことについて共通認識を持てるよう進めてまいります。

次に、他の自治体の重層的支援体制事業の実施状況などにつきましては、現時点で実施している道内の主要都市は、旭川市のみであります。

メリットとしては、相談支援のネットワーク化により、縦割りのシステムに横断的なつながりが生まれたことや、相談員同士、顔の見える関係ができ、効果的な支援につながったことが挙げられます。また、デメリットとまでは言えませんが、事業の理解不足から、複合課題や制度のはざまの問題をどこかが全て引き受けてくれるという誤解が一時的に生じた例もあったと伺っております。

次に、8050問題への対応の例示につきましては、これまでは地域包括支援センターなどが80歳代の親への支援をする中で、世帯にひきこもりの50歳代の子がいても詳細を把握することができず、支援につなげることが難しい状況となっておりました。

重層的支援体制整備事業では、配置するコーディネーターが地域包括支援センターとこの支援に対応する窓口との情報共有や役割分担の調整を行い、他分野の相談機関が協働して支援していくことになります。

次に、事業を実施する上での工夫につきましては、縦割りの課題を解消するため、福祉専門職のコーディネーターを配置することにより、庁内外の各分野の相談窓口によるネットワークを構築し、分野間の連携や情報共有を進めてまいります。

コーディネーターの調整により、これまでの支援者個人の知識や経験に基づいた対応ではなく、組織で支援する仕組みを構築して、効果的な支援を行ってまいりたいと考えております。

○議長（鈴木喜明）　中村誠吾議員の一般質問を終結いたします。

（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　４番、酒井隆裕議員。

（４番　酒井隆裕議員登壇）（拍手）

○４番（酒井隆裕議員）　一般質問します。

第２期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン案についてです。

本市は2019年３月に札幌市と連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結し、８市３町１村で形成する

さっぽろ連携中枢都市圏に参画しています。このたび、第２期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンを策定し、さらなる連携強化を図るというものです。

市長に伺います。本市にとって、さっぽろ連携中枢都市圏に参画することで、どのようなメリットがあるとお考えですか。

私は、公立夜間中学の共同利用や３次救急医療等の提供など、本市には存在せず、かつ単独設置は難しい事業では大きなメリットがあると考えます。しかし、本市に存在し、かつ他市町村にも存在する事業では、それほどメリットがあるとは考えられなく、むしろデメリットが勝るのではないかと考えます。

保育サービスの向上に向けた取組の推進では、圏域内を対象とした保育士合同就職説明会を開催しています。この説明会を通じて、本市の保育士不足はどれだけ解消したのですか。実数でお答えください。むしろ、札幌市の保育士不足解消のための説明会になったおそれは本当にないのですか。

若者の出会い創出が新規追加されています。官製婚活は、行政主導で安心感があるとの肯定的な意見もありますが、もともと民間事業者が行っていた事業を自治体が民間事業者へ委託することで税金が民間企業へ流れる仕組みとなっています。その事業効果も明確に評価できないという問題点もあります。

また、未婚の男女の結婚を支援する事業の後ろには、女性に対し子供を産み育てる選択を押しつけ、政府の理想とする家族像が見え隠れしています。行政主導で結婚していない人に対し、結婚していない、子供を産んでいない、人として問題があるのではないかといった目が向けられる社会に逆戻りするのではないかといった懸念には、どう答えるのですか。官製婚活をやったところで、利便性の高い札幌市への居住をさらに進めるだけではないですか。

新たな企業進出等を契機とした連携の推進が新規追加されています。ラピダス株式会社の進出を契機として、圏域の産業活性化のために必要となる取組や、人材育成について情報の共有等を行うと説明されています。ラピダス株式会社に関連した企業進出は、結局、札幌市や千歳市に大きなメリットがあり、本市にメリットはないのではありませんか。こうしたビジョン案に本市は反対できるのですか。参画している以上、協議を通じて意見を言えても、反対することはできないのではありませんか。事実上、札幌市は大きなメリットが得られる反面、本市にはメリットどころかデメリットであると考えられる事業も少なくありません。

方針決定により削除されましたが、都心アクセス道路整備がどれだけ本市にメリットがあるのでしょうか。以前、人口問題について質問し、札幌市のベッドタウン化したらと聞きました。市長は、本市ならではのまちづくりを進めていきたいと考えており、札幌市のベッドタウン化はイメージしておりませんと否定しています。ベッドタウンを意識しているならともかく、本市ならではのまちづくりを進める上で、ますます札幌一極集中を加速させかねないビジョンとなっているのではありませんか。

コロナ禍前の本市では、外国人観光客による経済的効果の反面、地域住民への負の影響が問題となっており、私も以前、議会質問で対応を求めました。いわゆるオーバーツーリズムとは、特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が地域住民の生活や自然環境、景観等に対して受忍限度を超える負の影響をもたらしたり、観光客の満足度を著しく低下するような状況とされています。新型コロナウイルス感染症が５類に移行し、外国人観光客もコロナ禍以前の状況に戻りつつあります。ＪＲ朝里駅にも外国人観光客が多数訪れました。以前には、玄関フードを勝手に開けて除雪道具を手に取り、記念写真を撮ったり、敷地内に侵入して喫煙したり、線路内に侵入するなどの問題行為が見受けられました。

現在のＪＲ朝里駅の状況をどのように捉えられていますか。本市として関係機関とも連携して、どのような対策を取ったのですか。

小樽堺町通り商店街では以前に黒塗りのワンボックスカーが、いわゆる白タクシー行為を疑わせる状

況がありました。本市ではありませんが、白タクシーで外国籍などの男女５人逮捕という報道が今年になってされています。本市での白タクシーの状況はどうなったのですか。また、どういった対策がされているのですか。

以前に、一方通行を逆走する外国人ドライバーの例を紹介しました。さすがに逆走するドライバーは最近、見ていませんが、ウインカーを出さず、突然の進路変更や赤信号などに左折するドライバーがいてどっきりとしました。レンタカーでは、外国人が運転していますのステッカーが貼ってある車両もありますが、こうした迷惑運転は、どうすればなくなるでしょう。

船見坂では、車道にはみ出して写真を撮るケースが問題となりました。注意喚起するステッカーなどが掲示されていますが、先日確認したところ、あまり以前と変わっていないという印象でした。どうしたら危険行為がなくなると考えますか。これらのオーバーツーリズムに対応する部署はどこになるのですか。

桂岡地区の交通が大変になっています。以前はＪＲ銭函駅からバスやタクシーを利用しての公共交通の利便性があったのですが、バスの本数が減り、タクシーもつかまらない。そもそも、何度、電話してもつながらず、予約すらできないと市民から相談がありました。その方は、ふだんは自家用車を運転していますが、小樽市中心部で飲酒を伴う会合がある場合、以前は、鉄道やバス等で帰宅していましたが、ＪＲ銭函駅から高速バスの見晴バス停からの交通手段が乏しく不便なため、飲酒せず、ノンアルコールで参加するのが通例となっているということでした。

現在、本市に限らず、バスの運転手不足が深刻な問題となっています。市内中心部でも本数が減少しており、このままでは通勤や通学が困難になる。そして、ＪＲ銭函駅まで自家用車で送り迎えしている例も多数存在しています。また、高齢による免許返納を機会に、息子、娘宅がある札幌市に引っ越してしまう例も存在しています。このまま何も手を打たなければ、交通困難地域になる危険性すらあるのではないでしょうか。

我が党の松井議員が、大型バスではなくバンタイプの車両を利用した交通について質問しました。答弁では課題があり、難しいといったニュアンスだったと記憶していますが、何らかの手段を取る必要があると思います。

高速バスは、路線バスと比べても利便性が高いです。小樽市内中心部に行くにも、札幌市へ行くにも、約10分ごとに利用することができます。銭函・桂岡地域には、高速バスの見晴バス停がありますが、桂岡地域からは若干の距離があります。そこで、ラルズマート桂岡店にほど近い十万坪会館付近に、高速バスの桂岡バス停が設置できないかということです。高速バスの見晴バス停との距離の関係や道路管理者、バス会社の費用負担など課題は大きいですが、可能性としてはないわけではないと考えます。市長の所感を伺います。

昨年、国道５号の張碓峠で大型トレーラーの立ち往生がありました。高速道路は大雪のため通行止めであり、札幌方面に行けない状況となりました。私自身も大渋滞の中、子供を保育所に迎えに行けず、銭函居住の保護者宅でお泊まりをお願いしました。

ここで重要なのが、国道５号の通行止めが知らされなかったということです。また、迂回路もないことから、事実上、陸の孤島となってしまいました。

こうした通行止め情報を市民に知らせなかったのは、どうしてだったのですか。本市に情報提供はあったのですか。

国道５号の立ち往生対策を取る必要があると思います。市民への情報提供の在り方や国道通行止めの場合の対策、迂回路の可能性など、市民生活に大きな影響があることからも重要です。関係機関との協

議が必要ですが、本市の考えを伺います。

以上、再質問を留保し、質問を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

（迫　俊哉市長登壇）

○市長（迫　俊哉）　酒井議員の御質問にお答えいたします。

初めに、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン案について御質問がありました。

まず、さっぽろ連携中枢都市圏に参画するメリットにつきましては、本市単独では実施が難しい事業に取り組むことができるほか、共同実施によるスケールメリットが発揮できること、札幌市をはじめとする圏域の情報が得られることで、行政サービスの向上につながることなどのメリットがあると考えております。

次に、圏域内を対象とした保育士合同就職説明会につきましては、本市から参加した保育施設等はなかったことから、保育士不足解消につながった事例はありませんが、本説明会は札幌市だけではなく、本市を含む連携市町村の保育施設を知っていただき、保育士確保の可能性を広げる機会であると認識しております。

次に、若者の出会い創出事業に関する未婚者に対する偏見への懸念につきましては、こども基本法において、子育てに伴う喜びを実感できる社会の実現に資するための結婚、妊娠、出産、育児等の支援策を策定し、それを実施することが地方公共団体の責務であると規定されております。

また、本事業は、結婚を希望する若者のライフプランの実現を目的とするものでありますので、本市が本事業の広報協力などを行う場合には、結婚や出産に関する個々人の価値観や多様性を十分に尊重し、結婚を希望しない方に対する偏見などが生じることのないよう取り組んでまいりたいと考えております。

次に、本事業の実施による札幌市への人口流出の懸念につきましては、結婚後の居住地については、予測が難しいものと考えておりますが、本事業のほか、他の人口対策も併せて取り組みながら、出会いや結婚を望む本市の若い世代の方々を支援してまいりたいと考えております。

次に、ラピダス株式会社に関連した企業進出につきましては、このたびのラピダス株式会社による次世代半導体プロジェクトは、道内ではこれまでにない事業展開や規模であり、近隣自治体への経済波及効果も相当なものであると認識しております。

本市といたしましても、圏域の市町村で情報を共有し、産業活性化のため必要となる施策を実施することにより、その効果が市内経済へ波及していくものと考えております。

次に、ビジョン案は、札幌一極集中を加速させる内容ではないかにつきましては、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン案は、札幌市の持つ都市機能や情報を圏域に波及させることにより、圏域全体の経済の牽引や生活関連機能サービスを向上させる内容となっていることから、必ずしも、札幌一極集中を加速させるものではないと考えております。

次に、オーバーツーリズムについて御質問がありました。

まず、現在のＪＲ朝里駅の状況につきましては、海外で上映された映画にＪＲ朝里駅がロケ地として使われ、その影響で多くの外国人観光客が訪れており、線路内に入って写真撮影をしたり、周辺住民の自宅敷地内に立ち入っている状況について把握いたしております。

本市の対策といたしましては、海外にサーバーを持つサイトや市のホームページを活用した注意喚起

に加え、ＪＲ朝里駅舎内での多言語による啓発ポスターの掲出を継続的に行っているほか、警察ではＪＲ朝里駅周辺のパトロールも実施しております。

次に、白タクシーの状況及びその対策につきましては、現在、本市において白タクシーの状況は把握しておらず、その対策も講じておりませんが、国では道内を訪れる外国人観光客に、安全・安心な旅行を楽しんでいただくため、関係機関が連携し、春節の時期に合わせて、新千歳空港において、違法な白タクシーを利用しないよう啓発活動が行われたと伺っております。

次に、船見坂等での危険行為につきましては、文化や習慣の違いにより、日本人にとって当たり前のマナーでも、外国人観光客にとってはそうとは限らないことから、国では日本のマナーや文化、風習への理解を促すためのマナー啓発動画を公開したり、市のホームページにおいても紹介しているほか、ＪＲ朝里駅同様、海外にサーバーを持つサイトで注意喚起を行っております。

また、危険行為が散見される現場にポスターを掲示し、注意喚起をすることで一定の抑止が期待できると考えております。

次に、オーバーツーリズム対応の部署につきましては、観光客が集中する一部地域や時間帯によっては、過度の混雑やマナー違反による住民生活への影響や、旅行者の満足度低下が懸念されることから、オーバーツーリズムの原因を確認し、受入れ環境の整備や増強、観光需要の分散や平準化、マナー違反行為の防止や抑止など様々な対策を検討する必要があると考えております。このため、観光振興室や庁内関係部署による横断的な対応が必要であり、国や北海道、警察等とも連携をする必要があると考えております。

次に、桂岡・張碓地区の交通について御質問がありました。

まず、高速バスの桂岡バス停の設置につきましては、バス停を設置することにより、地域の利便性向上につながるものと考えておりますが、隣接するバス停との距離が近いことによる速達性の低下や、橋梁の拡幅や用地買収は市の財政負担となるなどの課題があり、これらを解決することは非常に困難なものと考えております。

次に、昨年１月10日の大雪に伴う一般国道５号の通行止めの発生につきましては、当日の午後２時頃に通行止めとなりましたが、北海道開発局小樽開発建設部から市への情報提供はなく、市民へ周知がなかった理由については承知いたしておりません。

次に、一般国道５号の立ち往生対策につきましては、北海道開発局小樽開発建設部では、昨年の大雪に伴い発生した事象を踏まえ、今冬から張碓峠山頂付近の駐車帯への除雪車の事前配備や、大雪や吹きだまりが予想される場合の巡回除雪の実施などを決めたところであります。

本年１月の大雪時におきましては、昨年のような立ち往生は生じなかったものと承知いたしておりますが、通行止め等があった場合の市民への情報提供は必要ですので、その在り方について、北海道開発局小樽開発建設部と協議してまいりたいと考えております。

（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　４番、酒井隆裕議員。

○４番（酒井隆裕議員）　それでは、再質問を行います。

まず、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン案について、官製婚活の話であります。

偏見が生じないようにさせていくという形は、そのとおりだと思うのですけれども、実は、この話は、私が実際に受けた話なのです。当時29歳で、新人で滝川市議会議員の私が、その当時の議長から、酒井君、早く結婚しなくては駄目だよ。早く子供を産んで、滝川市の人口を増やさなくては駄目だ。結婚していないなんて人として問題があるのではないかと言われて、私はすごくショックを受けたのです。こ

れは、たった20年前の話なのです。今でしたら大問題になるかもしれないけれども、偏見を生じないようにしていくということのだけれども、そういった社会に本当に戻らないと言えるのだろうか、これが私の質問の意図なのです。改めてお答えしていただければというふうに思います。

それから、オーバーツーリズムの関係であります。ＪＲ朝里駅の状況であります。

把握されているということでありました。しかしながら、私が見たときも、警察がパトロールしている間は、おとなしくしているのです。ですけれども、パトカーがいなくなった瞬間にまた線路の中に入っていたりしていて、やはり、なかなかつらいものがあると思ったのです。本当に危険だと思うのです。こういったことも含めて、ポスターなども掲示されているのですけれども、あえて見ないようにしているのか、そういったことも分からないですけれども、その点についても改めてお伺いしたいというふうに思います。

船見坂も同様であります。海外にサーバーがあるところという話ですけれども、これも地元の方と思われる方が、すごく外国人に向かって怒っているのです。このままでしたら何かヘイトの問題になってしまうとも限らない。やはりそういったことはなくさなくてはならない、仲よく皆さんと共存していきたいというふうに思います。現在の状況のままで、本当に危険行為がなくなるというふうにお考えかどうか、お伺いしたいと思います。

それから、桂岡・張碓地区の交通についてであります。高速バスの桂岡バス停の話であります。

用地買収でありますとか、距離が近い、それからお金の問題などとありましたけれども、私はこの原稿を作ったときに、初めは法令というふうに書いたのです。といいますのが、法令の「令」のほうでかかるのではないかと思ったのですけれども、近いというのは、たしか５キロメートルというのがあったと思うのですけれども、何で定められていることなのか、改めてお伺いいたします。

また、同時に、やろうと思えば、課題はあるけれども、できないわけではないというふうに考えますけれども、いかがでしょうか。改めてお伺いしたいと思います。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　産業港湾部長。

○産業港湾部長（渡部一博）　酒井議員の再質問にお答えいたします。

オーバーツーリズムの関係で御質問がありました。ＪＲ朝里駅、船見坂ともに、今御答弁したとおり、外国人観光客が道路に入って撮影したりですとか、踏切内に入っているという状況は把握しているという御答弁でございました。

私どもといたしましては、地域の住民のお話もお伺いしながら、先ほど御答弁させていただきましたとおり、海外に持つサーバーのサイトですとか、市のホームページでの注意喚起ですとか、ＪＲ小樽駅とも連携して、駅舎内にポスター、あるいは船見坂も電信柱等にポスターも貼らせていただいております。

それから、警察にも情報共有して、パトカーでのパトロールなどもやっている状況ですけれども、これ以上、何か効果的な対策がないかどうかということにつきましては、引き続き、地域住民の皆さんのお話もお伺いしながら、関係機関とも情報共有して、何か対策としてできることがないかどうかということについては、検討してまいりたいというふうに考えてございます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　建設部長。

○建設部長（松浦裕仁）　酒井議員の再質問にお答えいたします。

桂岡・張碓地区の交通について２点ほどお答えさせていただきたいと思います。

まず、バスストップと言いますけれども、この５キロメートルの距離について何に基づいているのかという話だと思いますけれども、これにつきましては、東日本高速道路株式会社の設計要領に、区間としては５キロメートル以上を保つことということで記載されております。

あと、このバスストップの可能性についてでございますけれども、もう少し掘り下げてお話をさせていただきますが、このバスストップを造るに当たりましては、ラルズマート桂岡店の上というのは、橋梁になっております。走行車線しかないような状況の中で、バスストップを造っていくことになりますと、当然バスが止まるための減速区間、そして加速区間、そして止まる区間というものが必要になってきます。これにつきましては上り車線、下り車線ともに、今の基準で申し上げますと450メートルの延長が必要になってきます。あと、大体12メートルから15メートルの幅が必要になってきますので、これに伴いまして、橋の拡幅、そして用地買収、用地買収と言いましても、下に住宅が張りついていますので、そういった解決も必要です。

そして、ほかに地元からの要望ということになりますと、市が全て負担しなくてはならないということもございますので、そういった観点からも、財政負担等や住民の用地買収ということを考えますと、今の状況ではなかなか困難なのかということで考えております。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

○市長（迫　俊哉）　酒井議員の再質問にお答えいたします。

最初の質問で、官製婚活について御質問がありまして、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンにおける若者の出会い創出事業に関して御質問がありました。

これは本答弁と重複いたしますけれども、あくまでも結婚を希望する若者に対して、ライフプランの実現を目的とするものでありますので、それぞれの価値観、あるいは結婚観というものは、それぞれ異なっているわけでありますので、その辺は十分に尊重させていただきながら、結婚を希望しない方に対する偏見などが生じない視点を持っていくということが大切だというふうに思っておりますので、そういった形で対応させていただきたいというふうに思っているところであります。

（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　４番、酒井隆裕議員。

○４番（酒井隆裕議員）　再々質問を行います。

桂岡地区の交通についてであります。

これについては、ＮＥＸＣＯ東日本の設計要領の中で示されているということであります。それから、加速の区間になります橋梁を拡幅しなくてはいけないですとか、また、お金を負担しなければならないという問題もありましたけれども、結局のところ、そういったことを、もちろんバス会社の理解も必要でしょうけれども、そういったものの理解が得られるということになったら、私はできないわけではないと思うのです。桂岡地域のところが本当に大変になっているというのが今の実感なのです。

これから、さらに新たな交通を考えて、バスの本数が増えていくといったことは絶対にあり得ない、むしろ減っていくことが確実になっているという中で、しかも、タクシーも稼働している台数が減っていって、３台が動いているはずなのが１台もつかまらないというのがずっと続いているという状況もあったりする中で、高速バスのバス停でしたら、これは何とか持続できるのではないかということから質問したわけです。

私は、新光・朝里地区に住んでおりますけれども、高速バスの新光バス停まで歩いて３分で行けるの

です。３分で札幌市までつながっているのです、小樽市ともつながるわけです、こんなに便利なことはない。これが桂岡地区にできれば、どれほどいいだろうか。課題は物すごくたくさんある、お金もたくさんかかる、だけれども、少なくとも絶対にゼロではないということで、調査をするということを私は始めてほしいと思うのですけれども、その点を最後に伺って、質問を終わります。

○議長（鈴木喜明）　説明員の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

○市長（迫　俊哉）　高速道路の停留所のお話になりましたけれども、現実的には、今、担当からお話をさせていただいたように、非常に難しい問題を抱えているというふうには思っております。

バスではありませんけれども、鉄道でいいますと、ＪＲ北海道の３月のダイヤ改正で、１時間２本のうちの１本ではありますけれども、ＪＲ銭函駅に快速エアポートが止まることになるというのは、一歩前進だというふうに思っておりますし、これから銭函地域のまちづくりを考えていきますので、昨日までの答弁の中でも交通ですとか、あるいは、生活環境といったものも考えていくことになります。その中で、高速道路にバス停を造ること自体は、今答弁で申し上げたように難しいというふうに思いますけれども、それを補完する何かができるかどうかというのは、これからの銭函地区のまちづくりの議論の中で考えていければというふうに思っているところでございます。

○議長（鈴木喜明）　以上をもって、一般質問を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま上程中の案件のうち、議案第１号ないし議案第12号、議案第14号ないし議案第19号、議案第22号ないし議案第24号、議案第29号ないし議案第31号、議案第35号、議案第36号、議案第38号、議案第44号、議案第46号ないし議案第48号及び議案第51号並びに報告第１号及び報告第２号につきましては、議長指名による９名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにいたしたいと思います。

これに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

それでは、予算特別委員を御指名いたします。白川貴城議員、高野さくら議員、横尾英司議員、佐藤奈緒美議員、中村吉宏議員、髙橋龍議員、中村岩雄議員、前田清貴議員、中村誠吾議員、以上であります。

なお、委員中事故ある場合は、所属会派において補充することといたします。

次に、議案第20号、議案第21号、議案第26号、議案第41号ないし議案第43号及び議案第52号につきましては総務常任委員会に、議案第27号、議案第28号及び議案第32号ないし議案第34号につきましては厚生常任委員会に、議案第25号、議案第37号、議案第39号、議案第40号及び議案第50号につきましては建設常任委員会に、それぞれ付託いたします。

日程第２「陳情」を議題といたします。

本件につきましては、別紙お手元に配付の議事事件一覧表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

日程第３「休会の決定」を議題といたします。

お諮りいたします。

委員会審査のため、明日から３月21日まで休会いたしたいと思います。

これに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

本日は、これをもって散会いたします。

散会　午後　５時３３分

会議録署名議員

小樽市議会　議　長　**鈴　木　喜　明**

議　員　**高　野　さ　く　ら**

議　員　**下　兼　　薫**

令 和 ６ 年
小樽市議会　第１回定例会会議録　第５日目

令和６年３月２２日

開議　午後　２時２０分

○議長（鈴木喜明）　これより、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員に、白濱聡議員、中村吉宏議員を御指名いたします。

この際、松岩一輝議員より、発言の申出がありますので、これを許します。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　１２番、松岩一輝議員。

○１２番（松岩一輝議員）　令和６年３月５日、本会議、自由民主党代表質問における発言取消しの申出について。

今定例会３月５日の本会議、自由民主党代表質問時、市政執行方針及び令和６年度予算編成についてをただした再質問における私の発言について、質疑終了後、利益誘導を疑う箇所がある旨、指摘を受けたところであります。

この件に関し精査をしたところ、疑われる表現であることを確認いたしました。

このような発言をいたしたこと、また、議員各位に御迷惑をおかけしましたことを深くおわび申し上げます。以後、議会における発言につきまして、今回のことを反省し、社会規範にのっとり、公正であるよう慎重に行ってまいります。

つきましては、当該質問及び関連箇所について、別途指定のとおり発言を取り消していただくようお願いいたします。

（７番　平戸理史議員退席）

（８番　白濱　聡議員退席）

（１９番　小池二郎議員退席）

（２０番　中村岩雄議員退席）

（２１番　前田清貴議員退席）

○議長（鈴木喜明）　ただいま、松岩議員より、３月５日の会派代表質問における自身の発言について、会議規則第53条による取消しの申出がありました。

お諮りいたします。

松岩議員からの発言の取消しの申出について、許可することで御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

なお、これに伴い、取消し箇所に関連すると思われる市長答弁等につきましても、議長権限において適切な措置を講じますことを御承知おき願います。

（７番　平戸理史議員着席）

（８番　白濱　聡議員着席）

（１９番　小池二郎議員着席）

（２０番　中村岩雄議員着席）

（２１番　前田清貴議員着席）

（「議長」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　市長。

○市長（迫　俊哉）　松岩議員からの発言の取消しの申出があり、それが本議会におきまして許可をされましたので、私の答弁が取り消されることにつきましては、異存がありません。

○議長（鈴木喜明）　日程第１「議案第１号ないし議案第12号、議案第14号ないし議案第44号、議案第46号ないし議案第48号及び議案第50号ないし議案第52号並びに報告第１号及び報告第２号、陳情並びに調査」を一括議題といたします。

これより、順次、委員長の報告を求めます。

まず、予算特別委員長の報告を求めます。

（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　15番、中村吉宏議員。

（１５番　中村吉宏議員登壇）（拍手）

○１５番（中村吉宏議員）　予算特別委員会の報告をいたします。

当委員会における質疑・質問の概要は、別紙お手元に配付のとおりであります。

付託案件の結果は、次のとおりであります。

まず、議案第１号につきましては、高野委員から修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案は賛成少数により否決、原案は賛成多数により可決と決定いたしました。

次に、議案第２号ないし議案第12号、議案第14号、議案第30号、議案第31号、議案第36号及び議案第51号につきましては、採決の結果、賛成多数により、いずれも可決と決定いたしました。

次に、その他の各案件につきましては、議案はいずれも可決と、報告はいずれも承認と、全会一致により決定いたしました。

以上をもって、報告を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　次に、議案第１号に対して、松井議員外３名から修正案が提出されておりますので、提出者から趣旨の説明を求めます。

（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　５番、高野さくら議員。

（５番　高野さくら議員登壇）（拍手）

○５番（高野さくら議員）　日本共産党を代表して、議案第１号令和６年度小樽市一般会計予算に対する修正案について、提案理由を説明申し上げます。

歳入において、市税では、滞納繰越分について多額の納税者の収入増が見込まれるため、固定資産税１億344万1,000円、都市計画税2,627万円を増額し、１億5,283万1,000円の歳入増を見込みます。マイナンバー関連経費、北海道新幹線関連経費、第３号ふ頭及び周辺再開発事業などを削減し、10億9,273万円の歳入減とします。

歳出では、増額するものとして、移住・定住促進住宅取得費等補助金の補助要件緩和と補助を引上げ500万円、ふれあいパス事業費については、冊数制限をなくすための予算として7,247万8,000円、国民健康保険料は、１世帯8,000円を引下げ、18歳未満の均等割を５割にするため、１億2,752万3,000円、介護保険料は、基準額を引き下げるために4,633万円、水道料金・下水道使用料は、基準水量未満の利用世帯の負担を軽減するため、それぞれ1,495万7,000円、住宅リフォーム助成制度復活に1,500万円、就学援助費は、卒業アルバム代等とオンライン通信費を支給するため、小・中学校合わせて1,797万1,000円、学校給食支援事業費として、学校給食費を半額にするために9,699万円、保育所入所待ち児童対策として、

保育士正規職員を５人追加雇用するための予算として1,941万円を増額し、歳出増として４億5,061万6,000円を計上しました。

一方で、減額にするべきものとして、マイナンバー関連経費、北海道新幹線維持費、石狩湾新港管理組合負担金、第３号ふ頭及び周辺再開発事業費などの予算を削減することで、13億9,051万5,000円を減額するものです。

これによって、修正案として、歳入歳出ともに９億3,989万9,000円を減額し、610億8,232万3,000円とするものです。

日本共産党は、大型開発優先の予算ではなく、福祉、子育てなどを優先させ、安心して小樽市に住んでもらえるよう予算修正案を提案するものです。

以上、各会派の賛同をお願いしまして、提案説明といたします。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　これより、修正案を含め、一括討論に入ります。

（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　６番、小貫元議員。

（６番　小貫　元議員登壇）（拍手）

○６番（小貫　元議員）　日本共産党を代表して、ただいまの委員長報告に反対し、議案第１号ないし議案第12号、議案第14号、議案第30号、議案第31号、議案第36号、議案第51号は否決、議案第１号修正案は可決の立場で討論します。

初めに、議案第１号ないし議案第12号、各会計予算についてです。

小樽市の決算では、国の交付税などの影響を受け、13年連続で実質収支が黒字になり、財政調整基金を積み増ししてきました。国は地方の一般財源総額を確保したと繰り返しますが、地方の一般財源総額を前年度と実質同一の水準に抑制するものです。抜本的な地方財政の拡充こそ必要です。

このような地方の財政を苦しめている国の財政措置の下で、小樽市が実施している社会保障分野でも各種保険料の引上げ、利用制限が行われてきました。国民健康保険料は、低所得者の保険料引上げにつながる標準保険料率で合わせる。介護保険料も、基金投入で第９期小樽市高齢者保健福祉計画・小樽市介護保険事業計画で502円の引下げを実施しますが、それでも基準額が月額5,990円に上ります。水道料金・下水道使用料でも、少ない使用量の世帯が他都市と比べて多くの料金を支払っています。路線バスの利用者が求めている、ふれあいパスの利用制限撤回にも応じません。

その一方で、過去に来た道を進む大型開発に多額の市民のお金をつぎ込んでいます。石狩湾新港では、北防波堤の延伸に加え、東地区の岸壁及び埠頭用地の整備が始まりました。当初92億円の事業費が174億円へ引き上がり、管理者負担も42億円増えることになりました。この東地区では、鉄スクラップ等に加え、ＰＫＳも扱うとして必要性を強調しています。このＰＫＳ・パーム椰子殻は、港湾計画の改定時に西地区に新しく12メートルの岸壁を整備するとしていました。その後、西１号岸壁での木材チップの取扱いがなくなり、王子グリーンエナジー江別株式会社がバイオマス発電所の第２発電所を建設し、ＰＫＳを燃料にするとのことで、その利用を見込みましたが、これも頓挫して西地区の荷役機械は使われていません。

北防波堤延伸は、西地区14メートルバースの静穏度を確保するために事業が実施されたのに、使われても使われていなくても事業を続ける始末です。このように使われていない埠頭があるにもかかわらず、新しい埠頭用地を当初予定の事業費を増額してまで実施する必要はありません。

北海道新幹線札幌延伸の費用対効果は１を下回りました。総事業費も増額になりましたが、小樽市の新幹線工事の負担は、これから幾ら増額するかも明らかになっていません。それでも、利用促進のため

といって新駅開発に税金を投入する姿勢は異常です。しかも、並行在来線を切り捨て、バス転換するとしていますが、住民の移動手段が確保できる保証はありません。鉄道路線存続に切り替えるべきです。

港では第３号ふ頭周辺開発が進められ、港町小樽を台なしにする小樽の歴史をつくり、観光都市小樽を築いてきた先人たちに背を向けるものです。港湾の開発は、老朽化対策と物流の維持、新規開拓を行い、利用しやすい港湾としての整備が急がれています。

日本共産党の修正案は、これらの大型事業を中止し、市民の暮らしに予算を振り分ける内容となっています。国の言いなりに国民健康保険、介護保険の負担を市民にかぶせるのではなく、一般会計からの繰入れで市民負担の軽減を図り、ふれあいパスの利用制限を撤回できます。

次に、議案第14号令和５年度小樽市一般会計補正予算についてです。戸籍附票・住民基本台帳システム改修事業費です。戸籍に記載されている人の氏名の振り仮名を、１年を経過した後には、本籍地の市町村長が管轄法務局長等の許可を得て、一般的な読み方で記載するとしています。命名権、人格権への侵害です。

次に、議案第30号小樽市国民健康保険条例の一部を改正する条例案についてです。標準保険料率に近づけるために、応能割を減らし、応益割を増やします。このことによって、国保加入世帯の多くを占める所得ゼロや低所得の世帯の保険料が引き上がることになります。

次に、議案第31号小樽市介護保険条例の一部を改正する条例案についてです。介護用品助成事業の激変緩和措置を継続すべきです。

次に、議案第36号小樽市観光物産プラザ条例を廃止する条例案についてです。公の施設である行政財産から普通財産へと変更し、貸付けを可能にします。貸付料を得るために、運河前の歴史的建造物を民間に貸し出すことはやめ、小樽市の責任で管理すべきです。公の施設における指定管理の場合、事業報告書等の提出が法で定められていますが、普通財産には自治法での定めはありません。

次に、議案第51号第７次小樽市総合計画基本構想の変更についてです。ＰＰＰ／ＰＦＩ手法の優先的検討を盛り込んでおり、中間見直しの範囲を超えます。

以上を申し上げ、討論といたします。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　討論を終結し、これより順次、採決いたします。

まず、議案第１号に対する修正案について、採決いたします。

修正案を可決とすることに、賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（鈴木喜明）　起立少数。

よって、否決されました。

次に、議案第１号の原案について、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（鈴木喜明）　起立多数。

よって、さように決しました。

次に、議案第２号ないし議案第12号、議案第14号、議案第30号、議案第31号、議案第36号及び議案第51号について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（鈴木喜明）　起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の各案件について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

次に、総務常任委員長の報告を求めます。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　12番、松岩一輝議員。

（１２番　松岩一輝議員登壇）（拍手）

○１２番（松岩一輝議員）　総務常任委員会の報告をいたします。

当委員会における質疑・質問の内容は、別紙を手元に配付のとおりであります。

付託案件の結果は、次のとおりであります。

まず、議案第52号につきましては、採決の結果、可否同数となったことから、小樽市議会委員会条例第15条第１項の規定により、委員長において否決と採決いたしました。

次に、議案第20号及び議案第21号並びに陳情第２号及び陳情第５号につきましては、採決の結果、賛成多数により、議案はいずれも可決と、陳情はいずれも継続審査と、それぞれ決定いたしました。

次に、その他の各案件につきましては、議案はいずれも可決と、陳情及び所管事務の調査は継続審査と、全会一致により、それぞれ決定いたしました。

以上をもって、報告を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　これより、一括討論に入ります。

（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　３番、松井真美子議員。

（３番　松井真美子議員登壇）（拍手）

○３番（松井真美子議員）　日本共産党を代表して、ただいまの委員長報告に反対し、議案第20号小樽市ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定委員会条例案及び議案第21号小樽市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案は否決、議案第52号小樽市非核港湾条例案は可決、陳情第２号小樽市立塩谷小学校の存続方について及び陳情第５号小樽市立小中学校給食費の無料化方については採択を主張し、討論を行います。

議案第20号です。そもそも、ＰＰＰ／ＰＦＩ手法は、従来、公共サービスとして行われてきた事業を特定の民間事業者が営利目的のために公共施設の設計建設や運営､維持管理等を独占して行うものです。他都市でもＰＰＰ／ＰＦＩで行われた公共施設で、利用料金の引上げ、人件費の削減、地元企業の排除、そして、利益が上がらず撤退などの事例が起きています。住民の福祉向上のために安定的に行われなければならない公共サービスに、ＰＰＰ／ＰＦＩ事業はふさわしくないと考えます。

議案第21号です。健康保険証を廃止してマイナンバーカードに置き換え、マイナンバー制度の拡大を図る法案に対応するものです。マイナンバーカードの取得は任意としながらも、健康保険証を人質にして事実上の強制とする法案であり、健康保険証を廃止した場合、本人はもとより、資格確認書の申請がない人への職権での発行は自治体にとっても大きな負担となるなど、社会の様々な面で不便、不利益をもたらす法案に対応する条例には反対です。

議案第52号です。米海軍ミサイル駆逐艦ラファエル・ペラルタが２月５日、通常入港として小樽港に寄港しました。米国艦船は昨年、この10年で最も多い12回、日本国内に入港しています。そのうち２回

は小樽港への入港です。核兵器非搭載の確認が取れていない状況で入港を許可することは、有事の際、小樽港が安易に軍港として利用されることに道を開き、小樽市民を軍事的緊張の渦中に巻き込むことになります。小樽港の軍事利用、核兵器持込みを許さないためにも、また、核兵器廃絶の運動を前に進めるためにも、本条例案の制定が求められます。

陳情第５号です。憲法で無償と定められている義務教育ですが、実際には大きな保護者負担がかかっています。その一つが学校給食費です。物価高騰により、子育て世帯の経済状況はさらに大変なものになっています。本来なら国の予算で学校給食費の無償化を進めるべきですが、そうなっていない以上、子供の将来に責任を持つ地域の自治体が役割を果たす必要があるのではないでしょうか。時限的な支援も行われてきていますが、市長が掲げる子育て世代の負担軽減のために、通年での無償化が必要と考えます。

陳情第２号です。塩谷小学校で今月６日、総合学習の一環で、身体機能が低下した高齢者を疑似体験する授業が行われた様子が新聞に載っていました。学校近くの老人保健施設の職員が講師となり、昨年から行われているとのことです。参加した児童は、高齢者がこんなに動きにくいとは知らなかった、困っている高齢者がいたら積極的に手伝いたいと話していました。小規模校ならではの取組を地域と一緒に行っている塩谷小学校は、地域におけるコミュニティーの核としても重要な存在です。塩谷小学校の存続は、必要と考えます。

以上、各会派の皆さんの賛同をお願いいたしまして、討論といたします。（拍手）

（「議長、24番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　24番、中村誠吾議員。

（２４番　中村誠吾議員登壇）（拍手）

○２４番（中村誠吾議員）　議案第52号小樽市非核港湾条例案について、可決の立場から討論いたします。

1997年９月７日戦後、国内民間港において初めて米空母インディペンデンスが入港しました。その後、矢継ぎ早に、2000年10月13日、キティホークが入港しました。続けて２回の入港となり、軍港への不満、不安が高まりました。私たちの父母、そのまた父母が生きた時代、あの戦時下の時代、全ての港は戦争に利用され、歯止めがかかりませんでした。

現行港湾法は、港湾施設の利用に当たっては、その自治体の首長の許可を要する。つまり、事と次第によっては、市長は首を横に振ることができる。非核証明書の提出を求め、核搭載の米艦船の入港を許さないことの根拠は、この港湾法にはっきりあるのです。違法でも、越権行為でも何でもありません。これが、あの戦争の反省からのゆえんなのです。自由、自治、分権が地方議会議員の存在するゆえんです。

議員各位の賛同をお願いし、討論といたします。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　討論を終結し、これより順次、採決いたします。

まず、議案第52号について、採決いたします。

委員長報告は否決でありますので、原案について採決いたします。

可決と決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（鈴木喜明）　起立少数。

よって、議案は否決されました。

次に、議案第20号及び議案第21号並びに陳情第２号及び陳情第５号について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（鈴木喜明）　起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の各案件について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

次に、経済常任委員長の報告を求めます。

（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　10番、横尾英司議員。

（１０番　横尾英司議員登壇）（拍手）

○１０番（横尾英司議員）　経済常任委員会の報告をいたします。

当委員会における質問の概要は、別紙お手元に配付のとおりであります。

付託案件の結果は、次のとおりであります。

所管事務の調査は、継続審査と、全会一致により決定いたしました。

以上をもって、報告を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　これより、所管事務の調査について、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

次に、厚生常任委員長の報告を求めます。

（「議長、18番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　18番、髙橋龍議員。

（１８番　髙橋　龍議員登壇）（拍手）

○１８番（髙橋　龍議員）　厚生常任委員会の報告をいたします。

当委員会における質問の概要は、別紙お手元に配付のとおりであります。

付託案件の結果は、次のとおりであります。

まず、陳情第３号及び陳情第６号につきましては、採決の結果、賛成多数により、継続審査と決定いたしました。

次に、その他の各案件につきましては、議案はいずれも可決と、所管事務の調査は継続審査と、全会一致により、それぞれ決定いたしました。

以上をもって、報告を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　これより、一括討論に入ります。

（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　４番、酒井隆裕議員。

（４番　酒井隆裕議員登壇）（拍手）

○４番（酒井隆裕議員）　日本共産党を代表して、ただいまの委員長報告に反対し、陳情第３号朝里にまちづくりセンターの建設を求める陳情方について、陳情第６号加齢による難聴者の補聴器購入の小樽市としての助成方について、採択を求める討論をいたします。

陳情第３号です。陳情者が示すとおり、新光・朝里地区の人口は２万5,000人余りにもなり、朝里小学校や朝里中学校の規模は後志管内随一の規模となっています。しかし、公的施設がないため、子供だけでなく、住民諸団体も大変苦労しています。当該地域にまちづくりセンターの建設はどうしても必要です。

陳情第６号です。加齢性難聴は認知症の危険因子の一つであり、その予防に取り組むことは重要です。加齢性の中度難聴者の補聴器購入には国からの補助はなされていません。市独自の助成が必要です。

以上を申し上げ、討論といたします。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　討論を終結し、これより順次、採決いたします。

まず、陳情第３号について、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（鈴木喜明）　起立多数。

よって、さように決しました。

次に、陳情第６号について、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（鈴木喜明）　起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の各案件について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

次に、建設常任委員長の報告を求めます。

（「議長、21番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　21番、前田清貴議員。

（２１番　前田清貴議員登壇）（拍手）

○２１番（前田清貴議員）　建設常任委員会の報告をいたします。

当委員会における質疑・質問の概要は別紙お手元に配付のとおりであります。

付託案件の結果は、次のとおりであります。

まず、議案第37号並びに陳情第１号及び陳情第４号につきましては、採決の結果、賛成多数により、議案は可決と、陳情はいずれも継続審査と、それぞれ決定いたしました。

次に、その他の各案件につきましては、議案はいずれも可決と、所管事務の調査は継続審査と、全会一致により、それぞれ決定いたしました。

以上をもって、報告を終わります。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　これより、一括討論に入ります。

（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　５番、高野さくら議員。

（５番　高野さくら議員登壇）（拍手）

○５番（高野さくら議員）　日本共産党を代表して、ただいまの委員長報告に反対し、議案第37号小樽市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案は否決、継続審査中の

陳情第１号「ぱるて築港線」塩谷までの延伸方について、陳情第４号住みよい朝里地域にするための陳情方については採択を主張し、討論を行います。

議案第37号についてです。新光町ベイビュータウンは、高低差がある土地なので、買物に行くには距離的に大変です。条例改正を行い、店舗が入れるエリアをなくす方向は、人口が増えている状況を考えれば、より慎重に考える必要があります。

次に、陳情第１号についてです。塩谷地域は、小樽市立病院や済生会小樽病院など、通院に行くために乗り継ぎをしなければ病院に行けません。路線バスの直通線を求める願意は妥当です。

議案第４号についてです。手すりを設置してほしいと要望がある新光３丁目市道朝里東30号線は、通勤・通学で利用する方など、歩行者や車両も利用する急坂な道路です。住民からは、安全対策として手すりの設置要望が出されていることから、安全対策を考える必要があります。

以上、各会派の賛同をお願いし、討論といたします。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　討論を終結し、これより順次、採決いたします。

まず、議案第37号、陳情第１号及び陳情第４号について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（鈴木喜明）　起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の各案件について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

日程第２「議案第53号」を議題といたします。

議案第53号につきましては、会議規則第32条第３項の規定により、提案理由の説明を省略することにいたしたいと思います。

これに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

お諮りいたします。

議案第53号は可決と決定することに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

日程第３「意見書案第１号ないし意見書案第７号」を一括議題といたします。

まず、意見書案第１号及び意見書案第２号について、提出者から提案理由の説明を求めます。

（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　４番、酒井隆裕議員。

（４番　酒井隆裕議員登壇）（拍手）

○４番（酒井隆裕議員）　提出者を代表して、意見書案第１号物価上昇に見合う老齢基礎年金等の引上げを求める意見書（案）、意見書案第２号食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書（案）の説明を行います。

意見書案第１号です。金融庁の金融審議会報告では、老後の生活資金2,000万円不足問題や財政検証に

よる基礎年金が30年で３割減、厚生年金の給付水準が2047年度には２割減との報道は、年金生活者をはじめ多くの国民に衝撃を与えました。老齢基礎年金だけで生活している高齢者もおり、納付期間25年以上で月平均5.2万円、納付期間25年未満では月平均1.9万円であり、衣食住の全ての分野で切り詰めた生活をしても、この金額では生活することは不可能です。誰でも年を取り、いつかは年金を受け取るようになります。しかし、この数字を見れば、若い世代も老後の将来に希望を持つことはできません。安心できる年金支給額の引上げを求めるものです。

意見書案第２号です。政府は2024年の通常国会で、食料・農業・農村基本法を見直し、新たな基本法を制定することを目指しています。日本のカロリーベース総合食料自給率38％は先進国の中で最低水準であり、穀物自給率28％は世界185か国中129位です。政府の新基本法の検討では、食料自給率を単なる一指標とし、これまでの位置づけを格下げして、食料自給率向上に対する国の責任を放棄しようとしています。

したがって、新基本法では、食料自給率目標を定める基本計画を国会承認制とし、計画の達成度の検証結果と必要な政策の見直しを国会に報告させるなど、食料自給率の向上を政府の法的義務とする必要があることから提案いたします。

各会派の御賛同をお願いいたしまして、提案説明といたします。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　次に、意見書案第３号について、提出者から提案理由の説明を求めます。

（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　９番、橋本布美絵議員。

（９番　橋本布美絵議員登壇）（拍手）

○９番（橋本布美絵議員）　提出者を代表して、意見書案第３号地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書（案）について提案趣旨説明を行います。

循環型社会形成推進基本法は、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減する循環型社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に進めるために2000年に制定されました。我が国が循環型社会の形成を通じて目指すべき社会は、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら、持続的に発展することができる社会であり、地域におけるサーキュラーエコノミーの推進は、循環型社会を形成する上で重要なツールであるとともに、地方創生、地域活性化の実現に大きく貢献し得るものです。

実際に地域でのサーキュラーエコノミーの実現を目指し、精神的な取組を進める自治体が現れ始めており、地域特性や産業を生かした脱炭素ビジネスの推進、地域由来の資源を活用してのエネルギーの自給率向上や地域住民の理解醸成を通じた効果的な資源循環ビジネスの構築など、地域に新たな付加価値や雇用が創出されています。このように、地域のサーキュラーエコノミーを推進することは、地域課題解決と共に地域に新たなビジネスや価値を生み出すことによる地方創生の実現に資するものです。

地域経済の活性化を図るため、地方創生に貢献するサーキュラーエコノミーの一層の推進が求められており、地域の循環資源や木質バイオマス等の再生可能資源の活用や地域に適したごみ処理方式や分別区分の選定、消費者の意識変革や行動変容を促す携帯アプリ等を活用するなど、地方自治体と民間企業の連携による資源循環ビジネスの創出や体制強化に対する支援を拡充するなどの取組を政府に対し要望するものです。

以上、議員各位の賛同を求め、提案説明といたします。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　次に、意見書案第４号ないし意見書案第７号については、会議規則第32条第３項の規定により、提案理由の説明を省略することにいたしたいと思います。

これに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

これより、一括討論に入ります。

（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　２番、白川貴城議員。

（２番　白川貴城議員登壇）（拍手）

○２番（白川貴城議員）　公明党を代表し、意見書案第３号地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書（案）について、可決の態度を表明し、討論を行います。

近年の地球資源の枯渇や国際的な廃棄物処理システムの機能不全、海洋におけるプラスチック問題がますます深刻化する中で、欧州を中心としてサーキュラーエコノミーは急速に注目を浴びるようになりました。サーキュラーエコノミーとは、従来の３Ｒの取組に加え、資源の投入量や消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源、製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すものです。

また、循環経済への移行は、企業の事業活動の持続可能性を高めるため、ポストコロナ時代における新たな競争力の源泉となる可能性を秘めており、サーキュラーエコノミーを推進することにより、地域に新たなビジネスや付加価値、雇用創出などがなされております。その地域だからこそ実現が見込まれる再生可能資源を活用し、民間企業との連携の支援を強化、拡充することが地方創生、地域活性の実現に大きく貢献されます。

以上の観点から、政府に対して、地方創生に貢献するサーキュラーエコノミーを一層推進するための民間企業との連携による資源循環ビジネスの創出の支援強化、資源循環の体制強化に対する支援拡充、また、リユース製品の循環環境の整備支援等の特段の取組を求めるものです。

以上の理由により、意見書案第３号地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書（案）については、可決の態度を表明し、各議員の賛同を呼びかけて、討論といたします。（拍手）

（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　３番、松井真美子議員。

（３番　松井真美子議員登壇）（拍手）

○３番（松井真美子議員）　日本共産党を代表いたしまして、ただいま提出されました意見書案第１号物価上昇に見合う老齢基礎年金等の引上げを求める意見書（案）及び意見書案第２号食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書（案）は可決、意見書案第３号地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書（案）については否決の立場で討論を行います。

意見書案第１号です。今年４月からの年金改定率は2.7％となりましたが、昨年の物価上昇率3.2％を下回り、実質所得は下がっています。消費税率は２倍、介護保険料や国保料は断続的な引上げが続き、実質可処分所得はさらに目減りしています。物価上昇が高齢者の家計を圧迫し、食費を切り詰め、暖房費を節約しながら過ごす高齢者は少なくありません。特に女性の低年金は著しく、女性の年金生活者の85％が月額10万円以下の年金で生活をしています。

また、若い世代も現在の年金制度では将来に希望を持つことができません。高齢者も若者も安心できる年金支給額に引き上げることが必要です。

意見書案第２号です。先進諸国で最低の食料自給率、農業と農村危機の打開が問われる中、政府は新

年度の通常国会で新たな食料・農業・農村基本法を制定することを目指しています。しかし、その中身は、危機打開どころか、事態をさらに深刻化するものです。最大の問題は、カロリーベースで38％にまで落ち込んだ食料自給率の回復、向上を国政の課題から投げ捨てていることです。

政府の新基本法案は、現行基本法で向上を図るとしてきた食料自給率を幾つかの指標の一つに格下げしました。食料や農業の危機の根本には、歯止めのない輸入自由化と価格保障、所得保障の削減、廃止など市場任せの農政があります。

新基本法案は、食料安全保障の名の下で輸入の位置づけを一層強化しています。気候危機やロシアのウクライナ侵略など、食料資源の不足で、お金があっても買うことができない状況が発生するなど、世界の食料貿易構造に変化が生まれている中、国民は安定的な食料供給を求めています。輸入依存を見直し、食料自給率向上を政府の法的義務とすることを強く求めるものです。

意見書案第３号です。プラスチック、金属資源、生ごみ、家畜ふん尿、紙おむつなど、廃棄される製品等を再生可能資源と捉え、循環させる経済システムへの転換、それによって地域経済の活性化を図ることは必要です。しかし、廃棄物処理の広域化や処理施設の集約化を推進していくことには賛成できません。サービス化を一つのビジネスチャンス、稼ぐ手段として位置づけることで、競争力強化を図り、大型化、広域化となれば、大企業だけができる事業となり、地元企業は参入することができなくなります。自治体が責任を持って地元企業と連携して行われてこそ、地域経済の活性化を図ることにつながります。安易な広域化はするべきではないと考えます。

以上を申し上げ、討論といたします。（拍手）

○議長（鈴木喜明）　討論を終結し、これより順次、採決いたします。

意見書案第１号及び意見書案第２号について、採決いたします。

可決と決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（鈴木喜明）　起立少数。

よって、否決されました。

次に、意見書案第３号について、採決いたします。

可決と決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（鈴木喜明）　起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の意見書案について、一括採決いたします。

いずれも可決と決定することに、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鈴木喜明）　御異議なしと認め、さように決しました。

以上をもって、本定例会に付託されました案件は全て議了いたしました。

第１回定例会は、これをもって閉会いたします。

閉会　午後　３時２３分

会議録署名議員

小樽市議会　議　長　**鈴　木　喜　明**

議　員　**白　濱　　聡**

議　員　**中　村　吉　宏**

〇諸般の報告

〇今定例会に報告された委員長報告

〇今定例会に提出された意見書案

〇令和６年小樽市議会第１回定例会議決結果表

〇請願・陳情議決結果表

〇諸般の報告

（１）監査委員から、令和５年１２月分の各会計例月出納検査について報告があった。（招集日配付分）

（２）監査委員から、令和６年１月分の各会計例月出納検査について報告があった。（３月２２日配付分）

以　上

○予算特別委員長報告（質疑・質問の概要）

・議案第１号について

小樽市避難行動要支援者避難支援計画の策定に当たり実施したパブリックコメントにおいて、避難行動要支援者名簿の対象に精神障害者も含めるべきとの意見に対し、市は他都市でも対象となっている事例が多いことから検討するとしていたが、今回策定した計画に精神障害の方を含めなかったのはなぜか。

また、現在、策定した計画の基本方針に基づき、個別避難計画を作成しているというものの、名簿に登載できるのは情報提供に同意した方のみであり、災害時には民生・児童委員や町内会長などプロではない方も力を合わせて避難させなければならないことや、能登半島地震でも名簿が作成されていたことによって避難できた方がいたことからも、名簿を作成してほしいと思うが、今後、名簿の登載に同意されていない方にはどのように対応していくのか。

移住政策について、本市の移住情報サイト「笑になるおたる」には、移住者の体験談が掲載されているものの、ここ１年は、本市で起業された４名の方の移住体験談しか掲載されていない。起業以外の理由で移住された方の体験談も掲載することで、より多くの移住希望者のニーズを掘り起こす必要があると思うがどうか。

また、本市のインスタグラムのフォロワーは約１万2,000人と、北海道の自治体公式インスタグラムの中では、断トツ１位である。本市の認知度の高さを生かし、インスタグラムのストーリーズやハッシュタグのような機能を活用しながら、観光地ではなく住んだときのイメージを持ってもらう情報発信の仕方を考えてもらいたいがどうか。

令和６年度予算に計上されている人口戦略推進事業のうち、発達障害のある子供がいる家族を対象に本市へ保育園留学してもらう親子ワーケーション事業と、東京圏の若者をターゲットに本市で短期滞在・短期間労働しながら観光や地域の暮らしを体験してもらうワーキングホリデー事業は、内容として非常に面白さを感じている。

親子ワーケーション事業は、本市の福祉リソースなども勘案し、環境と相性が非常に良く、伸びしろを感じる事業であり、小樽のまちで長く子育てをしていく具体的なイメージをしてもらえるかどうかが移住につながる決め手となると思うが、市は、移住をした場合のサポート体制を伝える仕組みについて、どのように考えているか。

また、ワーキングホリデー事業は、ユニークな事業名を付けたり、ＳＮＳの活用やターゲットを絞った広報を行ったり、受入れ業種を拡大したりして、効果的な実施を検討してもらいたいと思うがどうか。

移住・定住促進住宅取得費等補助金は、新たに３世代で同居や近居をするために、本市に転入される方の中古住宅の購入や増改築などを行う場合の経費の一部を補助するものだが、市は、令和２年度から５年度までの予算額が300万円であったのに対し、６年度は200万円に減額したという。

しかし、本事業は、子育て世代の転入と定住の促進が目的であることから、予算額を引き下げるのではなく、むしろ引き上げる必要があると思うがどうか。

また、令和４年度には、移住相談でのニーズの反映と運営上の不具合に対応するため、制度の改正を行っているが、やはり本市への移住・定住を考えると、助成対象を３世代同居ではなく２世代同居へ変更するなど、改めて利用しやすい制度内容になるように検討してほしいと思うがどうか。

本市におけるＤＸの基本的な方向性について、市は、時間や場所にかかわらず、必要な情報を受け取れ、手続等が行える市役所を目指し、手続のオンライン化やＡＩチャットボットの導入、オープンデータ等の情報提供の拡充など、市民目線に立ったサービスの向上に取り組むとしているが、ＤＸに関して今年度までにどのようなことに取り組んできたのか。

また、令和６年度予算においてもＤＸ推進のための予算が計上されているが、具体的にどのようなことに取り組むつもりなのか。

歳入増加への取組について、市は独自の財源確保として、ふるさと納税、企業版ふるさと納税、宿泊税の導入及びネーミングライツなどの推進強化が有用であるという。

他の自治体では、担当職員が企業に対し電話や訪問といった積極的な営業活動を行うことで、企業版ふるさと納税の寄附額を増やしている事例があるというが、本市においても小樽にゆかりがある企業や小樽出身の方が経営されている企業に対して、アプローチは行っているのか。

また、近年、社会貢献や幸福度向上の観点から、生前に作成した遺言書などにより、ゆかりのある自治体や団体に遺産の一部または全てを寄附する遺贈寄附に対するニーズが高まっており、寄附や遺贈に活路を見出さなければならない財政状況にある本市においても、遺贈寄附への取組に力を入れてほしいがどうか。

保健所、総合福祉センター及び勤労女性センターなどの行政機能をウイングベイ小樽へ移転させることについて、移転先である４階フロアの広いスペースを活用し、執務室と執務室の間に生まれるエントランスホールなども含め、行政機能に用事がない方も気軽に立ち寄れるような複合施設として整備することで、困難を抱えた方が自然な形で支援を受ける入り口になればよいと思うが、市は、そういった機能や整備について何か考えているのか。

また、行政機能の動線の結びつき方や使い方次第によっては、炭素が強く結びつき美しいダイヤモンドとなるように、より高い機能を発揮し、市民が利用しやすく満足度の高い施設になるため、複合施設としての価値をより高める視点を持って整備してもらいたいと思うがどうか。

新総合体育館整備事業に関する予算として、整備事業者選定事業費3,000万円が計上されており、これは専門的な知識を持つコンサルタント会社から事業者選定作業の支援を受ける委託料であるというが、事業者選定の業務フローについて、どのような組織が関わり、どのタイミングで、どのように選定するスケジュールを想定しているのか。

また、令和７年１月頃から事業者の公募を開始するというが、新総合体育館を建設する前に、企画の段階から市民に関心を持ってもらうことが、新総合体育館の運営後の利用者の増加などにつながると思われることから、公募のあった企画を公開するといった市民も参加できるような取組を検討してみてはどうか。

令和６年度予算には、小学校でのフッ化物洗口の実施に係る予算として、歯・口腔の健康づくり推進事業費が計上されており、本市でもようやくフッ化物洗口が実施されることになるという。

フッ化物洗口の実施については、これまで反対意見があることから実施が先延ばしになっていた経過があると認識しているが、この度、実施されるということは、保護者からの同意は得られていると考えてよいのか。

また、フッ化物洗口の実施に当たっては、専門的な知識や最新の情報を持つ歯科医師会との連携が不可欠であることから、実施や周知を行う際には、歯科医師会との連携をしっかり図ってほしいと思うがどうか。

学校給食費保護者負担軽減事業は、学校給食の原材料費高騰分に対する補助と４月と５月の２か月分の無償化、また給食を食べていない児童・生徒の保護者に４月と５月の２か月分相当額を助成する事業である。

報道によると、2024年通年の値上げ品目数は、６月までの累計で5,911品目となるというが、この予算額で給食のメニューを減らさざるを得ないようなことは起こらないのか。

また、基本的には国が給食費の無償化を通年で行うべきだと思うことから、国に要望しつつ、市としても、子育て世帯への支援策として優先的に位置づけ、せめて残りの10か月分を半額にする検討をしてほしいと思うがどうか。

石山収蔵庫移転等事業費は石山収蔵庫に収蔵している埋蔵文化財及び博物館資料を旧北手宮小学校へ移転するための予算である。日本博物館協会が平成３１年に全国の博物館における収蔵庫の使用状況を調査したところ、全国の約６割の収蔵庫が満杯状態であるというが、今回の移転先である旧北手宮小学校は問題がないということでよいか。

また、収蔵スペースがないことから、閉校した学校を収蔵庫として使用する博物館が増えたことで、収蔵物の保存状況や学芸員の配置、予算の配分が適正に行われていないと指摘する有識者もいるが、これらの指摘を本市の状況に照らし合わせた場合、現在の本市の収蔵方法は適正だと考えられるのか。

令和５年度に実施したおたるプレミアム付商品券は、エネルギー・食料品価格等の高騰が続く中、市民の消費の下支えを図ることを目的に、１万3,000円分の商品券を１万円で販売したものである。

今回の商品券は、これまでの１枚1,000円から、１枚500円に変更されたことで、コンビニエンスストアなどの客単価が1,000円以下の店でも使いやすくなったと思われるが、合計で２億1,000万円のプレミアがついたことにより、市内にどの程度の経済波及効果があったと考えているか。

また、令和５年度のおたるプレミアム付商品券は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業であり、６年度においては、財源の確保が未定であることや、５年度分の検証が終了していないことから予算を計上していないというが、市内の客単価が低い事業者では、コロナ禍後、いまだ経済状態が回復していないと考えられることから、事業の実施を検討してほしいと思うがどうか。

ヒグマの捕獲について、市では、問題グマの駆除に関する予算は計上しているものの、春季管理捕獲についての予算は計上していないという。

しかし、令和５年は５月から11月の期間において、毎月ヒグマが捕獲されていることから、市民の安全・安心を考えると、令和６年度予算で管理捕獲に係る予算措置を行う必要性を感じなかったのか。

また、他都市ではハンターの育成、確保促進に向け、各種施策を実施しているが、本市の今後の対応や方針はどうなっているのか。

観光入込調査デジタル技術活用事業は、ＧＰＳ人流データを用いて本市への来訪者数等のデータを取得し、観光戦略の企画立案や各課題における効果的な施策検討に資する調査を実施するもので、この調査方法は、観光庁や全国各地で既に導入されているが、市は、新たな調査方法を導入することによるメリットをどのように認識しているのか。

また、新たな調査方法の導入によって、有用な観光施策につながるデータが多数とれることを期待しており、収集したデータを分析から政策立案につなげるためには、データをどのように共有するかが重要になると思うが、市は収集したデータの共有についてどのように考えているのか。

市の予算計上においては、市民ニーズや社会の動向の把握には限界があるため政策に偏りが生じたり、何か新しい政策をしようとしても、その効果の検証が簡単ではないため前例踏襲の傾向が強くなったりすることが多いと一般的に言われているが、ＥＢＰＭを活用することで、特に観光振興室所管の分野では戦略的な施策展開が可能となると考える。

観光の分野においては、様々な自治体がＥＢＰＭに基づく施策展開を行っており、本市においても令和６年度の市政執行方針の中でＥＢＰＭを重要視していくということが示されていることから、今後さらにＥＢＰＭの活用を推進し、その結果を踏まえた予算措置を徹底してもらいたいと思うがどうか。

おもてなし推進事業費は、観光事業者や市民の全市的なホスピタリティの向上を図るため、アドバイザーを招聘し、小樽観光協会が取り組む「小樽版おもてなし認証制度」の構築を令和７年度まで支援するものであるという。

小樽おもてなし規格認証は、経済産業省のおもてなし規格認証をモデルに創設されるもので、認証されるために書類審査や覆面調査、現地審査会などの審査が行われるとのことだが、厳格な審査を行うことにより、おもてなしの質の向上につながると思うことから、令和６年度と７年度でしっかりと制度が構築するよう支援してほしいと思うがどうか。

また、この事業の結果として、ただ観光客が増えるだけではなく、小樽に来てよかった、おもてなしの質が向上したと言われるなど、今までずっと課題となっていたおもてなしの部分がよりよくなるよう進めてほしいと思うがどうか。

観光物産プラザ施設維持補修費は、観光物産プラザの貸付を行うに当たり、電気系統など最低限の維持・補修を実施するもので、建物としては現状で貸し出し、借主が決まった後、事業内容に合わせて改めて工事することになるというが、例えば、壁を撤去したり、今の面影がなくなったりするほど内装を変更することも可能なのか。

また、改修後は公募型プロポーザル方式により、幅広く民間事業者のアイデアを募集し、貸付事業者を選定するというが、事業者が事業を運営していく中で、内装の変更をするなども考えられるため、契約の段階でも、入居後に建物の価値を大きく毀損しないよう、一定の縛りを設けるなどの工夫をしてほしいと思うがどうか。

女性復職支援事業は、ジョブリターンを制度化している企業を専用のホームページ等で紹介する事業だというが、登録企業が増えなければ成り立たない事業であることから、企業側の柔軟な雇用体制を市からしっかり啓発していかなければならないと思うがどうか。

また、当該事業の予算は、委託料でほぼなくなるような少額なものであるが、企業にとっては、労働力の確保や人手不足の解消、女性にとっては、仕事と家庭の両立や活躍の場・生きがいの創出、本市にとっては転出抑制等による人口減少対策という三方よしの施策であることから、今後もどのようなことができるのかしっかりと精査しながら予算をつけてほしいと思うがどうか。

地場産品導入促進事業は、市内の小学校６年生に卒業記念として、市内のガラス工房で吹きガラスの製作体験を行ってもらう事業であり、ふるさと小樽の地場産業を誇りに思ってもらえる本当に良い企画だと思うが、ガラス工房は、市民から観光客が行くところと認識されているところもあることから、一般の市民も記念日などの際にガラスの製作体験ができるよう、事業を拡大することを検討してほしいと思うがどうか。

また、地場産品を市民にもっと身近に感じてもらうため、ユーチューブやＳＮＳでの発信のほか、幅広い年代が聞いているＦＭおたるでの放送なども良いのではないかと思うが、地場産品の発信、周知について、市が今取り組んでいる施策はあるのか。

全国的に民生・児童委員が足りない自治体が多く、本市でも、現在22名の欠員が生じている。
欠員になっている地域については、各地区の地区会長が業務を代行しているとのことで、大きな負担になっており、負担を軽減するためには、早期に民生・児童委員を確保しなければならず、市では毎年、広報おたるで民生・児童委員の活動など紹介しているというが、より多くの人目に触れることが大事と考えることから、ＰＲポスターを作成することにも取り組んでほしいと思うがどうか。
また、全国的に民生・児童委員のＩＣＴ活用が進んでいると聞くが、メリット・デメリットの検証ができていないことから、使用を全面的に推奨するまでには至らないものの、民生・児童委員の負担軽減のため、ＩＣＴの活用についても広く検討してみてはどうか。

総合福祉センターの移転について、移転先となるウイングベイ小樽４階の平面図が示され、移転先での関係団体の配置等が分かるようになってきたが、示された配置等について各団体からの了解は得ているのか。
また、今後、各団体から配置等について要望があった場合、調整してもらうことはできるか。

総合福祉センターについて、市は現在の庁舎が築50年以上経過しており、非耐震構造であるため、利用者などの安全確保の観点から移転が急がれるとして、ウイングベイ小樽への移転を予定しているというが、利用者である高齢者や障害を持った方々の意見を聞かずに移転ありきで計画を進めることは大きな問題であると思うがどうか。
また、利用者からの十分な理解を得られなければ、移転の取りやめを考えてほしいと思うがどうか。

ふれあいパス事業については、ふれあい回数券の購入を１人当たり年間12冊までという冊数制限を設けているが、仮に冊数制限をなくす場合、更に約7,000万円の事業費が必要になるという。市は、この事業費を拠出し、冊数制限をなくすべきだと思うがどうか。
また、冊数制限をなくすことが当然だとは考えるが、例えば、購入可能冊数をもう少し増やすことくらいは考えられないのか。

市は、令和６年度の重層的支援体制整備事業について、従来の介護や障害、子育て、困窮に関する相談支援や地域づくりに向けた既存の事業に加えて、新たに、多機関協働事業、さらにアウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援を一体的に実施する多機関協働推進事業を開始するというものの、重層的支援体制整備事業は実施する自治体のニーズによって事業内容が様々であると思うが、本市の事業内容にはどのような特徴があるのか。
また、包括的な相談支援体制の構築のため、地域包括支援センターの運営事業費が介護保険事業特別会計から一般会計の重層的支援体制整備事業費に置き換わるというが、これにより、地域包括支援センターの位置づけや職員体制、事業を担う法人の条件等に変更は生じるのか。

子ども・子育て支援事業計画推進事業費は、第３期小樽市子ども・子育て支援事業計画の策定準備のために予算計上されており、令和６年度は主にニーズ調査のためアンケートを実施し、把握したニーズを踏まえて、計画の策定を進めていくという。

近年、時代とともにニーズや家族の在り方は変化しており、支援を求める声や日常の困りごとも多様化しているものの、子育て支援は結果が見えるまでに時間がかかることを踏まえると、数年先の結果を出していくためにも、現時点での計画や施策をしっかり考えることが重要になってくると思うが、市は、現行計画と比較し、次期計画の策定に向けて、どのように考えているのか。

妊婦歯科健康診査の実施は、妊婦の歯周病等の発見と、その後の治療へ適切につなげることで、早産や低出生体重児のリスクが低減され、妊婦が安心して出産を迎えることにつながるという。

健診の申込みについては、母子健康手帳の交付時に受診票を配付し、その受診票で市が委託する医療機関等に妊婦が申し込み、受診するというものだが、これまでの集合型ではなく、各自で医療機関へ申し込み、健診を受ける形にした意図は何か。

また、令和６年度は30万円の予算を計上しているが、見込みよりも申込者が多くなり、年度内に予算を超えた場合の対応は、どのように考えているのか。

令和６年度から放課後児童クラブの利用手数料を無償化するための予算が計上されているが、無償化によって利用者が増えたとしても、指導員の目が届かないなど安全面が確保できないといったことはあってはならないと考える。

本事業の課題として、今後はサービスの質の向上が求められると思うが、市として考えていることはあるか。

また、新たに利用する方々は、様々なニーズを持っていると思われるため、ニーズをしっかり把握しながら、本事業をより良いものにしてほしいと思うがどうか。

１月７日からの大雪の影響で主要な通学路と位置づけている市道31路線のうち、16路線の排雪が始業式までに間に合わなかったという。除排雪は天候に左右されやすい事業ではあるが、通学路の除排雪は、優先度が高いことから、除雪対策本部だけではなく、様々なところと力を合わせて、始業式には通学路の安全が確保されるよう、しっかりと整えてほしいと思うが、次年度以降も今回のようなケースになる可能性はあるのか。

また、令和６年度に公開型ＧＩＳを導入するというが、ほかにも地図上に様々な情報を横断的に入れ込むことができる統合型ＧＩＳというものもあり、公開型とセットで使うと、かなり有用性が高まると聞く。現在、市では、蓄積している市民の声のデータを統合型ＧＩＳに入れ込み、地図上表示させることにより地図上で苦情件数や苦情種別などを可視化することができ、除雪対策本部やステーションとの課題共有などにも寄与することから、データの可視化について検討してほしいと思うがどうか。

観光地である堺町通りの除排雪について、今シーズンは記録的な大雪や暖気の影響で、車両交通の確保が優先されたことにより、歩道の排雪は行われず、除雪も人力作業による限られたものであったため、つるつるの歩道で転倒し救急搬送された方が多かったと聞く。

市は、昨年度と比較し、今年度は観光地に配慮した除排雪を行ったというが、車道だけではなく、歩道の除排雪についても体制を強化してほしいと思うがどうか。

また、除雪が行き届かない歩道の路面対策として有効な砂まき作業については、砂まきボランティアに登録している商店街の協力の下で行っているが、商店街が作業を円滑に行えるよう砂の補充のタイミングや保管について検討すべきと思うがどうか。

総合公園再整備事業は、小樽公園の再整備を行うもので、令和６年度予算では、実施設計費が計上されている。

実施設計の主な概要は、遊具や園路、駐車場などの設計であり、事業者に委託して行うことになると思うが、委託する事業者の選定はどのように行うつもりなのか。

また、駐車場スペースの在り方や多目的トイレの設置など、利用者のニーズに配慮した再整備により、小樽公園がにぎわいの場所となるよう、しっかり検討して実施設計を行ってほしいと思うがどうか。

歴史的風致維持向上計画は、歴史的風致を維持・向上させ、後世に継承することを目的に、市町村が国の認定を受けて歴史的建造物の修繕などに国からの支援を受けるべく策定する計画であり、現在、本市は令和７年１月の認定を目指して作業を進めているというが、計画の認定後、計画登載事項の実施スケジュールはどのようになっているのか。

また、これまでは小樽市指定歴史的建造物の所有者に対し、保全に要する費用の一部を助成してきたものの、所有者は修繕費の負担について苦慮してきたと思われるが、本計画が認定された後、歴史的風致形成建造物に指定された建造物の所有者に対する国と市からの修繕費の補助はどのようになるのか。

アスベスト対策について、市有施設においても、吹きつけ材や煙突の断熱材といったアスベスト含有の建材を使っているものの、アスベスト対策工事としてアスベストの除去や囲い込みを行い、定期的に点検を行っており、飛散のおそれがないことを確認しているというが、市民の健康や安心・安全に関わることなので、今後も適切に対応してほしいがどうか。

水道料金・下水道使用料について、現在の基本水量は２か月で20立方メートルとなっているが、水道がよく使われる８月、９月でも、調停件数の約４割では使用水量が基本水量未満であり、更にそのうちの６割は14立方メートル以下だという。

市は、基本水量の見直しについて検討していたものの、コロナ禍の影響により収支が悪化したことに伴い、その検討は止まっているというが、調停件数の約４割の使用水量が基本水量を下回っていることや、本市の水道料金は札幌市や近隣都市と比較して高いという声も聞かれることに鑑みると、上下水道ビジョンの中間見直しの際に、料金等を引き下げることについて検討してほしいと思うがどうか。

・議案第38号について

小樽市駐車場条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案は、堺町観光バス駐車場に駐車することができる自動車について、原則、貸切り観光バスなどの運送事業用のみとしていたものを、マイクロバスの利用ニーズに応じ乗車定員11人以上の普通自動車の駐車も可能とするよう改正するものである。

現在の堺町観光バス駐車場は、多くの観光バスが利用しており繁盛している状況であるというが、学校が所有しているマイクロバスなど、さらに利用できる車の種類を増やす改正を行うことで従来駐車していた観光バスが利用制限される心配はないのか。

また、この条例は数か月前に新しくできたものであるが、制定する際に、こういったニーズがあることを押さえ切れなかったのか。

・その他の質問

災害時において学校は重要な避難所となるが、学校の施設管理者である校長が異動により代わることを踏まえ、地域と連携して防災対策を行う観点から、施設管理者に対し、学校の施設に応じた避難所の考え方や運営等のマニュアルを丁寧に説明し、協力体制を図るべきと思うがどうか。

また、避難所での生活において、トイレ環境の悪化は災害関連死につながるほど重要な問題であるが、現状の簡易トイレの備蓄数では大規模災害時には不足するという。しかし、避難生活の環境をどう良好にしていくかを考えた場合、災害関連死をどう防ぐかが大事であり、そのためにもトイレは本当に必要なることから、市にはトイレ計画をしっかり立て簡易トイレの備蓄を進めてほしいと思うがどうか。

市は、クラウドファンディングについて、小樽市中長期財政収支計画には、策定時に具体的な想定事業がなかったため掲載はしていないものの、財源確保として有用な取組の一つであり、積極的に活用を図っていきたいと考えているという。

今後の積極的な活用に当たっては、職員の業務量の増加が懸念されるが、そのほかにどういった課題が考えられるか。

また、市は、これまで行った３件のクラウドファンディングでいずれも目標額を達成できた理由として、話題性や市外から多くの共感を得られたことなどを挙げているが、話題性と共感というキーワードの観点で考えると、どのような事業がクラウドファンディングに適していると考えるか。

小・中学校のグラウンドの中には、雑草が生い茂っていたり、地面が固くなりひび割れが起きていたりするなど、決して十分に整備されたグラウンドとは思えないものがある。

市教委では、学校の耐震化やトイレの改修といった学校施設の環境づくりに力を入れているものの、本市の課題である人口減少対策、少子高齢化対策、教育環境・運動能力・運動習慣の改善等のためにも、グラウンドの整備にも目を向けてほしいと思うが、市教委としてどのように考えているのか。

また、グラウンド整備に当たっては多額の費用が必要になるが、予算がないからできないのではなく、整備するためにどうするかが大事であり、今は企業版ふるさと納税やクラウドファンディングなど様々な手法があるので、関連部署と連携し、全てのグラウンドが整備されより良い環境になるように取り組んでほしいと思うがどうか。

市教委はパラスポーツへの取組として、障害者スポーツ普及イベントや、パラリンピック出場経験者を講師に招き、市内の中学校でパラスポーツについて学ぶ「あすチャレ！スクール」を開催したほか、令和５年度に本市で開催されたパラスポーツの大会の名義後援を行っているというが、パラスポーツの競技は指導者が少ないと聞かれることから、パラスポーツの裾野を広げるためにも、市教委には、指導者や選手の育成を行ってほしいと思うがどうか。

また、年齢や性別、障害の有無やスポーツの得意・不得意にかかわらず楽しむことができるユニバーサルスポーツというものがあり、生涯スポーツの観点から普及することが大切だと考えるが、市教委は、ユニバーサルスポーツを普及する考えはあるか。

後志共同消防指令センターは、小樽市、岩内・寿都地方消防組合及び北後志消防組合における消防指令業務の共同化を目的に整備されるものである。

管轄面積が広くなることによって、広範囲からの緊急通報を、迅速に対応することが求められるが、地元の土地勘や地域の固有名称などに備えた通信員の人員体制などの運営について、構成自治体である13市町村では何か検討はしているのか。

また、今回、共同化する３消防本部のほか、後志管内には羊蹄山ろく消防組合もあるが、令和４年に高機能消防指令システムの更新をしたことにより、今回の共同化には参加しないという。しかし、共同化を後志管内の消防広域化の推進、連携と捉えた場合、羊蹄山麓地域は比較的重要な位置にあると思うが、今後、後志管内の４消防本部の共同化について、再検討していく予定はあるのか。

さっぽろ圏奨学金返還支援事業は、さっぽろ連携中枢都市圏に属する企業の採用支援を目的に、貸与型奨学金を利用した方が、札幌市の認定を受けた登録企業に就職し、札幌圏内に居住した場合、札幌市が返還金を支援する事業であり、全体の認定企業300社以上のうち、小樽市内では５社の登録があるという。

市は、市のホームページでの周知のほか、商工会議所などにメールを送付し、本事業の周知を図っているというが、企業の認知が進んでおらず、登録が少ないことから、保育士や介護職などの人材不足が深刻な業種に集中した周知も含めた取組を行ってほしいと思うがどうか。

また、道内では独自に奨学金に対する支援を行っている市町村もあり、それらの市町村の支援額と比較すると本事業は特段の魅力とはなっていないと思われることから、支援期間を延長することや、支援額を増額するなど、本市の経済を支える施策として、本市独自の支援を検討してほしいと思うがどうか。

小樽市社会福祉協議会では、冬期間に除排雪が困難な高齢者世帯などに対して、福祉除雪サービスを行っているが、除雪ボランティアを行っている団体は土・日曜日の活動が多く、平日に活動できるボランティアは少ないという。

これからますます高齢化が進み、除雪することが困難になる高齢者が増えると思うことから、除雪を必要とする高齢者のためにボランティアの人数を増やしてほしいと思うが、市としてもボランティアの人数を増やすために何か考えているのか。

また、桜陽高校では毎年一人暮らしの高齢者宅を中心に除雪のボランティアを30年以上続けているというが、桜陽高校だけではなく、ほかの高校の協力もあれば、喜ばれる高齢者も増え、生徒にとっても除雪の大変さや高齢者との交流が学びになると思うがどうか。

終活を必要と感じる高齢者は多く、市も終活は、自分を見つめ、人生の終わりに向けて前向きに準備することができ、今後の人生に安心感をもたらすことにつながり、大事なことだと認識しているというものの、市には終活についての相談に対応する窓口はないという。

しかし、今後は、市に相談したいという市民が増えると推察されることから、そうなる前に対応できる準備をしておくことが重要だと思うがどうか。

また、市は以前に民間事業者と協力して、小樽市終活支援ノートを発行しており、その際に、多くの配布希望があったというが、身寄りのない単身高齢者の死亡に伴う管理不全の空き家の発生など、これまで以上の対応が必要になると思われることから、終活情報登録伝達事業といった今後の備えとなる事業を開始できるように幅広く情報収集をしてほしいと思うがどうか。

令和７年度末に閉校する小樽看護専門学校に代わる新看護学校の開設に向けた検討が、本年２月に終了すると表明されたことに伴い、市では今後、医師会ほか関係機関・団体の協力を得ながら令和６年度の早い時期に小樽市看護職員確保対策協議会を設置し、新たな看護学校の開設に代わる対策の検討に着手するとしているが、この協議会はどのような構成で、何を協議、検討していく予定なのか。

また、新看護学校が開設できない場合、決して看護人材が充足している状況にはない本市において、今後の看護人材不足がさらに深刻化していくことが懸念されることから、新たな形で改めて、市内にすでに設置されている小樽市立高等看護学院とは別の新看護学校の設置に向けて、市内や後志管内の医療機関などと相談しながら積極的に検討してほしいと思うがどうか。

除雪作業の必要性を判断するための降雪量のデータについて、本市では、気象庁のアメダスの値を用いているというが、アメダスの観測所は市内に１か所しかなく、東西に長く地域によって降雪状況が変わる本市において、１か所の観測データに頼るというのは、少々心もとないと感じている。

気象観測には、市町村に複数の観測所を設置して観測が行える、マメダスという観測システムがあり、このシステムを使用することで、市内の地域ごとの気象情報が把握できるようになり、地域性を考慮した除排雪が行えることから、マメダスの導入について検討してはどうか。

公園に関する広報について、市は株式会社パークフルと公園情報の活用と発信に関する連携協定を締結し、公園情報アプリ「ＰＡＲＫＵＦＵＬ」を利用して、公園の規模や設備、更新した遊具の紹介などの情報発信を行っているというが、市のＰＲが足りていないため、市民によるアプリの利用が進んでいないと感じる。

そもそも「ＰＡＲＫＵＦＵＬ」の存在が分からなければ市民に見てもらうことはできないため、このアプリについてもっとＰＲしてもらいたいと思うがどうか。

また、市がしっかりと公園の整備に取り組んでいることを市民に情報として知らせることが重要であるため、市と双方向での情報のやり取りができることなど、アプリの機能を最大限に活用し、公園愛護会との連携なども検討しながら、さらなるアプリの活用促進を検討してほしいと思うがどうか。

災害発生に備えた各種対応について、本市は東西に長く、災害が発生して道路が分断された場合、救助や派遣が困難となり、孤立する地区が発生することも予想される。給水に当たり、仮に、銭函地区が朝里地区と分断され孤立した場合、銭函地区は札幌市と連携し、塩谷地区が長橋・オタモイ地区と分断され孤立した場合、塩谷地区は余市町と連携するしかないと思うが、市は、近隣市町村と連携をできるような協定は結んでいるのか。

また、基幹水道管の耐震適合率は、令和３年度末で全国平均が41.2％、本市は30.4％となっており、本市の耐震適合率は全国平均を下回っているが、今後のさらなる人口減少や財政状況も踏まえて、市は、水道事業の耐震化に取り組むに当たり目標値はあるのか。

○総務常任委員長報告（質疑・質問の概要）

・議案第 42 号について

議案第 42 号小樽市火災予防条例の一部を改正する条例案は、国が脱炭素社会の実現に向け、建築分野での木材利用を促進する観点から建築基準法の一部を改正し、耐火構造とすべき部分を壁や柱などの主要構造部の全てから特定主要構造部のみとしたことに伴い、消防用設備等の設置基準面積の緩和条件を変更するために改正するものであるという。

脱炭素社会のためというと、良い方向に変わる気がするが、防火の観点から問題はないのか。

・その他の質問

福祉避難所は、本市の地域防災計画の中で、専門性の高いサービスを必要とし、避難所での生活が困難な要配慮者のため、必要に応じて開設する２次避難所であり、市は市内９か所の社会福祉施設と開設等に関する協定を締結しているというが、避難対象者の想定を行った上で、この９か所で足りているという認識なのか。

また、能登半島地震では、甚大な被害を受けた地域での福祉避難所の開設が難航したという話が聞かれることから、市にはそうした実情を教訓とし、本市の福祉避難所の対応について検討してほしいと思うがどうか。

傷病者が女性の場合は、服を脱がすことへの抵抗感が障壁となったり、配慮や対策が必要であったりするため、男性の場合と比べＡＥＤが使用される割合は低いという。

市は、市内公共施設に設置されているＡＥＤの部品や消耗品の交換については各課で行っており、一般的には使用した物の補充で、セット内容の見直しまでは行っていないというが、女性への救命処置がなされないことを防ぐため、女性の体を覆いながら措置を行える「まもるまる」や、女性の胸部を隠すだけでなく、止血や手足の固定などの有効な手段として使用できる三角巾などの設置について検討してもらいたいがどうか。

大雪等による小・中学校の臨時休校については、各学校長が判断基準に沿って前日または当日の朝に判断しているというが、保護者からは、判断が当日の朝になった場合、子供の預け先など対応に困るという声が聞かれることから、学校が前日のうちに判断できるよう、市教委と校長会において、一定の基準を設ける必要があると思うがどうか。

また、臨時休校の際、子供の預け先に困る世帯に対し、誰がどのように支援していくのかを地域の問題として今後考えていく必要があり、そのためにも、預け先に困っている世帯がどのくらいあるのか、調査しておく必要があると思うがどうか。

指導主事の適正配置について、市教委は、業務量と職員数について毎年検証を行っており、平成 27 年度と令和元年度にはそれぞれ１名ずつ指導主事を増員したというが、具体的にどのような検証を行ってきたのか。

また、コロナ禍が明けて、学校生活が通常に戻ってくると、学校でのトラブルが増加するなど、現場の教員の業務量が増え、市教委が担う役割も大きくなると思われるが、市教委には引き続き、適正な職員配置について検討を行ってほしいと思うがどうか。

○経済常任委員長報告（質問の概要）

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことに伴い、小樽港でもクルーズ船の寄港が本格的に復活したと思われる。

令和６年のクルーズ船の寄港予定は30隻であり、最多である平成26年の41隻に次ぐ数だというが、その経済効果が７億7,300万円だったことを踏まえ、令和６年の経済効果はどの程度になると試算しているのか。

今後は、第３号ふ頭が観光における重要拠点になるため、おもてなしの精神を常に忘れずに、本市を気に入ってもらい、小樽港に寄港したクルーズ船にまた来てもらえるような受入れ体制をお願いしたいと思うがどうか。

第３号ふ頭の再開発で新たに開業する観光商業施設について、市は、平成30年度に行った観光客動態調査を基に、単年度で29万9,000人が施設内の売店を利用し、その消費額は４億7,840万円になると見込んでいるという。

しかし、市内全体の消費が増えなければ、既存の商店を閉店に追い込むことにつながると危惧するが、市は、観光商業施設または第３号ふ頭全体の開発で市内全体の消費をどの程度押し上げることができると見込んでいるのか。

また、便益施設として飲食店機能を整備するとしているが、周辺に足りないからといって、観光商業施設にいろいろな機能を整備してしまうと、市が求めている周遊性が生まれないと思うがどうか。

第３号ふ頭周辺は、岸壁の改良や緑地整備などの再整備、国際インフォメーションセンターのオープンなどが予定されており、今後大きな賑わいが期待できるが、市民や近隣の市町村の住民、そして広く道民に来てもらえる場所にしていくためには、クルーズ船だけでなく、米艦船や海上自衛隊の艦船の寄港も、賑わいを促すという観点では非常に効果があると考える。

過去に空母インディペンデンスが小樽港へ寄港した際には、艦内の公開等の影響もあってか、30万人以上が小樽港を訪れたとの報道もあり、相当な経済波及効果があったと推察されることから、多くの方に今後どんどん変わっていく第３号ふ頭周辺の様子や、他の魅力ある施設についても知ってもらうため、市には、米艦船や海上自衛隊の艦船の力など使えるものは全て利用していく姿勢をとってほしいと思うがどうか。

本市が令和７年４月の導入を目指している観光税について、道で検討している宿泊税の導入時期はまだ示されていないが、市としては、道と導入時期が異なると、税の特別徴収義務者と想定する宿泊事業者の事務負担や、本市の徴税システムの変更が２回生じることから、道と導入時期を合わせたいという。しかし、本市では、コロナ禍後、観光入込客数や宿泊数、宿泊施設が増加しているため、長年の課題である観光地の除排雪などを解決するための歳入獲得を優先的に考えるべきだと思うことから、道と歩調を合わせるのではなく、市には、予定通り令和７年４月の導入を目指して進めてほしいと思うがどうか。

鰊御殿は、昨年９月の大雨により、敷地内ののり面に土砂崩れが発生して以来、臨時休業となっている。

市では補修工事に向け、昨年 12 月に実施された測量及びボーリング調査の結果を基に、今後の補修方針を協議していくというが、現時点において、工事の内容や予算額、工事完了のめどについてどのように想定しているのか。

また、市によると、改修工事が長引く場合、崩壊箇所を迂回する形で動線を確保し、鰊御殿を開館する方法を模索するとしているが、現時点でその可能性については、どのように考えているのか。

○厚生常任委員長報告（質問の概要）

障害者の施設外就労への取組の一つとして、障害のある方や事業所に福祉除雪のボランティア登録をしてもらうことで障害者の就労支援にもつながり、除排雪作業が困難な高齢者等への一助にもなると思うがどうか。

また、農業と福祉、水産業と福祉が連携し、障害者が自信や生きがいを持って社会参画を促す取組として国が推進する農福連携事業や水福連携事業があり、福祉分野においては、障害者の働く場の確保や生活の質の向上、農業・水産業においては、不足する担い手の確保や経営規模の拡大など、様々なメリットがあることから、本市でも事業の取組を検討してほしいと思うがどうか。

ファミリーサポートセンター事業について、ファミリーサポートセンターは、子育ての援助を行う会員と、子育ての援助を受けたい会員とが助け合い、地域で子育てを行う会員組織であるが、サービスの提供会員の高齢化と、少子化による依頼会員の減少に伴い、今のままだと緩やかに事業が縮小していくと想定されることについて、市はどのように考えているか。

また、本市の子育て応援アプリである「母子モ」との連携や、他市の事例のように妊娠中やゼロ歳児の子がいる家庭には無料で利用してもらうなど、母親が安心して子育てできるよう、もっと事業を知ってもらう施策や取組を検討してもらいたいと思うがどうか。

放課後児童クラブの開設時間について、市は、開設時間内に送迎が間に合わない方にはファミリーサポートセンターなどの制度を利用してほしいという。しかし、子育て世帯は若い方が多く、収入も多くないことから、毎日利用する場合はかなりの負担になると想像できるが、ファミリーサポートセンターを利用すれば何とかなると本当に思っているのか。

また、市は、令和６年度は子育て世帯の負担軽減の観点から、まずは利用手数料の無償化を行い、開設時間の延長については、７年度から全市的に実施できるよう、６年度に検討などを進めるというが、送迎のために仕事をやめる必要性にまで迫られている方がいることから、公平性・公正性の観点から市内全ての放課後児童クラブで開設時間を延長することが望ましいものの、１校だけの実施や年度途中の実施も含めて改めて検討してほしいと思うがどうか。

大規模災害では、衝撃的な出来事によるトラウマや、長引く避難所生活による生活ストレスなどを考慮した心のケアという視点が重要となることから、道が作成している「災害時こころのケアの手引き」のようにメンタルヘルスケアに関して詳しく書かれた資料を災害支援に当たる職員へ配布するなどして、平常時からより多くの方の理解を深めておいたり、自身の健康状態を把握できるストレスチェックリストで被災直後からセルフケアできるようにしておいたりといった備えや考え方も必要であると思うが、市はどのように考えているか。

また、子供に対するケアというのは、心を傷つけないために大人とは違ったアプローチと適切な支援が必要になることから、避難所にリーフレットを設置したり、他部署との連携を図ったりしながら対策を進めてもらいたいと思うがどうか。

小樽市立病院が地域医療支援病院として承認されたことについて、承認に向けた課題解決の取組として、承認要件である逆紹介率向上のため、理解や協力してもらえるように地域の医療機関や市民への説明会を実施し、市は、結果的に理解を得られたというが、これまで時間をかけてきた取組によって、小樽市立病院が地域医療支援病院に承認されたことの意義は何であると考えるか。

また、小樽市立病院と地域の医療機関の連携強化によって、スムーズに高度な医療が受けれられる体制が確立されていれば、市民は安心であり、小樽は暮らしやすいまちであると感じてもらうことができると思うが、地域包括ケアシステムという観点から、地域医療支援病院となった小樽市立病院の役割はどのようなものになっていくと考えているのか。

○建設常任委員長報告（質疑・質問の概要）

・議案第 37 号について

小樽市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案は、新光町ベイビュータウン内における長年利用されていない利便施設地区の用途を、土地の有効活用促進の観点から、現時点で建築できる店舗系に加え、住宅系についても建築可能とする都市計画の決定に伴う改正であるという。

市は、当該利便施設地区は 20 年以上利用されていないというが、新光町地区の人口が増えていることを踏まえると、今後、店舗利用される可能性はあるのではないか。

また、人口が増えている中で、日用品が購入できる場所がなければ、住民は困ると思うが、市は新光地区に物品販売ができるところを、利便施設地区とは別に設けることはしないのか。

・陳情第４号について

陳情第４号住みよい朝里地域にするための陳情方については、市道朝里東 30 号線の急坂箇所へ手すりの設置を求めるものであるが、市は、専門家の立場から手すりを設置することについてどのように考えているのか。

市では、過去に陳情箇所に似た、勾配があり、歩道の除雪もされていない市道銭函新道線において、手すりを設置したことがあると聞くが、どのような経過で銭函新道線に手すりを設置したのか。

・その他の質問

本市の除排雪について、近年の降雪量や気温の急激な変化に対応できる体制の整備が早急に必要だと考える。

現在、本市では７ステーション体制で除排雪作業が行われているものの、管轄する地域内における路線の状況等によって作業の進行に差が出ているというが、例えば、作業が順調に進んでいるステーションが遅れているステーションのバックアップを行ったり、ステーションを再編したりするなど、市は、市民生活に影響が生じないような対策を考えているのか。

また、これからの除排雪は、市だけで対応できなくなり、市民の協力も得ながら、市全体で住みやすい環境を作っていかなければならないと考えられることから、除排雪のコストや市民生活への影響などを市民に知ってもらい、これからの除排雪について一緒に考えてもらう機会を作ってほしいと思うがどうか。

市道の維持管理について、昨今の気象状況に鑑みると、雪解け後の補修箇所が多くなると考えられ、市は、道路施設の異常箇所を道路パトロールや市民からの通報に基づき補修作業に努めているというが、融雪後に行う道路パトロールにおいて、重要ポイントなどは定めているのか。

また、東京都の数区や千葉市などでは、道路の損傷や不具合を発見した際にスマートフォンのカメラとＧＰＳを利用して市民が通報できる機能と、道路パトロールの車両に設置した専用のドライブレコーダー型測定器で走行時に路面の損傷を自動出する機能を搭載し、損傷箇所の位置情報と当該画像を補修計画に利用できるアプリケーション、マイシティレポートを導入することにより、道路の維持に対して市民との協働を図っているというが、このアプリケーションの導入自治体が徐々に増加していることや、自治体ＤＸを推進していることに鑑みると、本市でもこのアプリケーションの試行や導入について検討してほしいと思うがどうか。

令 和 ６ 年

小 樽 市 議 会

第１回定例会　　意見書案第１号

物価上昇に見合う老齢基礎年金等の引上げを求める意見書（案）

提出者　小樽市議会議員　　酒　井　隆　裕
同　　下　兼　　薫
同　　髙　橋　　龍

厚生労働省は、2013年以来11年間で物価が8.1％上昇する中、年金支給率は0.8％の上昇で差引き7.3％を減額する改定を行いました。2023年度も物価上昇2.5％の中、年金は1.9％の引上げにとどまり実質0.6％の削減となりました。

この間に消費税が５％から10％に引き上げられ、一部の後期高齢者医療費窓口負担が２割に増え、介護保険料の引上げが年金減額改定の中、実施されました。

物価上昇が高齢者の家計を圧迫し、食費さえ切り詰め、北海道では暖房費を節約するため寒い部屋で過ごしている高齢者も少なくありません。そのため、年金だけでは生活を支えきれず、生活保護に移行する例が増えており、生活保護世帯全体の55.4％を高齢者が占めるまでに至っています。特に深刻なことは女性の低年金です。女性の年金生活者の85.2％が月額10万円以下で生活しています。

さらに、厚生労働省は基礎年金が今後30年で約30％減額される計画であると試算しています。もしそうなると現役世代の年金が将来、大幅に減額されることになり現在の若者にとっても大きな問題となります。

18歳の若者への意識調査によれば、「年金制度の維持が難しくなっている」と答えた若者が半数近くに上り、半数以上の若者が「現在の年金制度について」改革が必要であると回答するなど若者が年金制度に不安を持っていることが明らかになっています。

よって、国及び政府においては、当面、高齢者の危機的状況を早急に改善するために、そして高齢者も若者も安心して老後を暮らせるようにするために、以下のことを要望します。

記

１　高齢者も若者も安心して老後を暮らせるように、物価上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額を引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和６年３月22日
小　樽　市　議　会

議決年月日	令和６年３月22日	議決結果	否　　決

令 和 ６ 年
小 樽 市 議 会

第１回定例会　　意見書案第２号

食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書（案）

提出者　小樽市議会議員　　酒　井　隆　裕
同　　面　野　大　輔
同　　中　村　誠　吾

政府は、2024年の通常国会で新たな「食料・農業・農村基本法」を制定することを目指してます。

我が国のカロリーベースの食料自給率38％は、先進国の中でも最低水準となっており、また穀物自給率28％は、世界185か国で129位です。旧農業基本法以来、食料自給率は下がり続け、現行の食料・農業・農村基本法制定後、５次にわたる「基本計画」で食料自給率を引き上げるとされましたが、目標を達成したことは一度もありません。

現行基本法は「基本計画」で「食料自給率目標」を設定したものの、法的拘束力がなく、目標は事実上棚上げにされてきました。

政府の「新基本法」の検討では、食料自給率を単なる一指標とし、これまでの位置づけよりも格下げして、食料自給率向上に対する国の責任を放棄しようとしています。

今、世界的な食料危機が進行し「食べたくても食べられない」人々が増えている中、食料自給率向上を放棄することは、食料の安定供給に重大な危機をもたらすことになりかねません。

よって、国及び政府においては、「新基本法」の検討では、食料自給率目標を定める基本計画を国会承認制とし、計画の達成度の検証結果と必要な施策の見直しを国会に報告させるなど、食料自給率の向上を政府の法的義務とすることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和６年３月22日
小 樽 市 議 会

議決年月日	令和６年３月22日	議決結果	否　　決

令 和 ６ 年

第１回定例会　　意見書案第３号

小 樽 市 議 会

地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書（案）

提出者　小樽市議会議員　　橋　本　布美絵
同　　中　村　吉　宏
同　　面　野　大　輔
同　　前　田　清　貴

循環型社会形成推進基本法は、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減する「循環型社会」の形成に関する施策を総合的かつ計画的に進めるために、2000年に制定されました。我が国では本法律に基づいて、循環型社会の形成に関する施策の推進に20年以上取り組んできました。

我が国が循環型社会の形成を通じて目指すべき社会は、「環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら、持続的に発展することができる社会」であり、地域におけるサーキュラーエコノミーの推進は、循環型社会を形成する上で重要なツールですとともに、地方創生・地域活性化の実現に大きく貢献しうるものです。

実際に、地域でのサーキュラーエコノミーの実現を目指し、先進的な取組を進める自治体が現れ始めており、地域特性や産業を活かした脱炭素ビジネスの推進、地域由来の資源を活用してのエネルギーの自給率向上や、地域住民の理解醸成を通じた効果的な資源循環ビジネスの構築など、自治体主導によるサーキュラーエコノミーの推進により、地域に新たな付加価値や雇用が創出されています。

このように、地域のサーキュラーエコノミーを推進することは、地域課題解決とともに、地域に新たなビジネスや価値を生み出すことによる地方創生の実現に資するものです。

以上の観点から政府においては、地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進のために、以下の事項についての特段の取組を求めます。

記

１　地域経済の活性化を図るため、プラスチック、金属資源、生ごみ、家畜ふん尿、下水汚泥、紙おむつ等の、地域の循環資源や木質バイオマス等の再生可能資源の活用など、地方自治体と民間企業の連携による資源循環ビジネスの創出への支援を強化すること。

２　地域における廃棄物処理の広域化、廃棄物処理施設の集約化、エネルギー回収の高度化等を推進するとともに、自治体と住民、民間企業等の協働により、地域に適したごみ処理方式や分別区分の選定等による、脱炭素かつ持続可能な適正処理に資する資源循環の体制強化に対する支援を拡充すること。

３　製品の長期メンテナンスやリユース製品の積極的な利用といったライフスタイルに係る地域住民・消費者の意識変革や行動変容を促す、携帯アプリ等を活用した新たなサービスの創出等､自治体と民間団体の連携によるリユース製品の循環環境の整備を支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和６年３月22日
小 樽 市 議 会

議決年月日	令和６年３月22日	議決結果	可　　決	賛　成　多　数		

令 和 ６ 年
小 樽 市 議 会

第１回定例会

意見書案第４号

精神障害者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書（案）

提出者　小樽市議会議員　小　貫　　元
同　橋　本　布美絵
同　佐　藤　奈緒美
同　中　村　岩　雄
同　中　村　誠　吾

障害者基本法は、第１条で「全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する」ため、「障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進する」こととしているところです。

また、障害者権利条約は、第20条で「締約国は、障害者自身ができる限り自立して移動することを容易にすることを確保するための効果的な措置をとる。」として、その中に「障害者自身が、自ら選択する方法で、自ら選択する時に、かつ、負担しやすい費用で移動することを容易にすること。」を定めています。

これまで、障害者施策における「３障害一元化」が進められ、３障害の制度格差を解消し、障害者が地域で暮らせる社会に向けて取組が進められてきましたが、「３障害一元化」が始まってから、既に十数年が経過してもなお、身体障害者、知的障害者とは異なり、取組が増加してはいるものの、いまだ多くの公共交通機関において精神障害者については運賃割引制度が導入されておらず、精神障害者の自立と社会参加を進める上で大きな支障となっています。

公共交通機関を担う交通事業者等において、障害、特に精神障害についての理解、更には、公共交通機関における運賃割引制度の導入の意義に関して、理解を深めていただくための取組をより一層進める必要があります。

精神障害者は、精神科病院等への定期的な通院が必要不可欠であり、とりわけ広大な面積を有し、通院に要する距離・時間がかかる北海道においては、精神障害者の御本人・御家族にかかる経済的負担が大きいことから、身体障害者、知的障害者だけではなく、精神障害者に対しても、全ての公共交通機関における運賃割引制度の早期の導入が求められています。

北海道においては、「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例」を平成21年に制定し、その第13条では、「道は、地域で生活する障がい者の障がいの別及び程度にかかわらず、いかなる差別も受けることなく必要な移動の手段が確保されるよう、公共交通事業者その他の関係者の理解を得ることができるよう努めなければならない。」と定めており、これまで道内交通事業者等への継続的な要請活動を行っているところですが、全国レベルで進めるためには、国におけるより一層の取組が必要です。

よって、国及び政府においては、精神障害を含む障害者へのより一層の理解促進を図るとともに、精神障害者の社会参加を促進するため、身体障害者、知的障害者を対象に実施している公共交通機関の運賃割引制度について、精神障害者も対象とするよう公共交通事業者等に「真の共生社会実現に向けた新たなバリアフリーの取組」に関する国土交通大臣指示の具体化と促進など、必要な措置を講ずるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和６年３月22日
小 樽 市 議 会

議決年月日	令和６年３月22日	議決結果	可　　決	全　会　一　致

令 和 ６ 年
小 樽 市 議 会

第１回定例会　　意見書案第５号

生涯を通じた歯科健診の実現を求める意見書（案）

提出者　小樽市議会議員　小　貫　　元
同　白　濱　　聡
同　橋　本　布美絵
同　佐　藤　奈緒美
同　髙　橋　　龍

現在、我が国では、乳幼児に対する母子保健法に基づく歯科健診や小学校、中学校、高等学校等の児童・生徒に対する学校保健安全法に基づく歯科健診等は実施が義務づけられているものの、40歳、50歳、60歳、70歳の者に対する健康増進法に基づく歯周疾患検診や、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者歯科健診などは、義務づけがされておらず、成人期以降の受診体制は十分とは言えない状況です。

近年、歯と口腔の健康は、生活習慣病の予防に資するなど、全身の健康を保持・増進するための重要な要素であることが明らかになっており、人生100年時代を迎える中で健康寿命を延ばすためには、歯と口腔の健康維持が極めて重要であり、そのためにはライフステージに応じた切れ目のない歯科健診の受診の確保が必要です。

こうした中、令和４年６月７日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、「生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）の具体的な検討」を行うことが、初めて盛り込まれたことにより、生涯を通じて国民が定期的に歯科健診を受診し、健康寿命の延伸に向けた取組が進むことが期待されます。

よって、国及び政府においては、「歯科口腔保健の推進に関する法律」の改正などにより、生涯を通じた歯科健診の法制化を早急に進めるとともに、次の事項について措置を講ずるよう強く求めます。

記

１　いわゆる国民皆歯科健診の制度設計等に関する具体的な検討を進めるに当たっては、地方自治体をはじめ関係者の意見を十分に反映させること。
２　いわゆる国民皆歯科健診の実施に関しては、国において十分な財政措置を講ずること。
３　いわゆる国民皆歯科健診の実現と合わせて、国民に対して歯と口腔の健康づくり及び歯科健診の重要性についての啓発や健診受診後の定期的な歯科受診の勧奨を行うなど、歯科疾患の発症や再発、重症化予防のため、ひいては、全身の健康につながるよう、総合的な取組を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和６年３月22日
小 樽 市 議 会

議決年月日	令和６年３月22日	議決結果	可　　決	全　会　一　致

令 和 ６ 年

小 樽 市 議 会

第１回定例会　　意見書案第６号

若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書（案）

提出者　小樽市議会議員　　高　野　さくら
同　　平　戸　理　史
同　　橋　本　布美絵
同　　佐　藤　奈緒美
同　　下　兼　　薫

近年、処方箋がなくても薬局やドラッグストアで購入できる市販薬の濫用・依存や急性中毒が、重大な社会問題となりつつあります。実際、市販薬の過量服薬（オーバードーズ）による救急搬送が、2018年から2020年にかけて2.3倍に増加したという報告や、精神科医療施設を受診する患者において、市販薬を主たる薬物とする薬物依存患者が、2012年から2020年にかけて約６倍に増加したといった報告があります。

国立精神・神経医療研究センターの2020年調査によると、全国の精神科医療施設で薬物依存症の治療を受けた10歳代の患者の主な薬物において、市販薬が全体の56.4％を占めているとのことです。また、過去１年以内に市販薬の濫用経験がある高校生の割合は「60人に１人」と深刻な状況にあることも明らかになりました。

不安や葛藤、憂鬱な気分を和らげたいなど、現実逃避や精神的苦痛の緩和のために、若者がオーバードーズに陥るケースが多く、実際、市販薬を過剰に摂取することで、疲労感や不快感が一時的に解消される場合があり、同じ効果を期待してより過剰な摂取を繰り返すことで、肝機能障害、重篤な意識障害や呼吸不全などを引き起こす事例や心肺停止で死亡する事例も発生しています。

市販薬は違法薬物とは違い、所持することで罪にはならないことから、濫用が発見されにくいという現実があると同時に、オーバードーズによる健康被害は、違法薬物よりも深刻になる場合もあります。

よって、政府においては、このような薬物依存による健康被害から一人でも多くの若者を守るために、以下の特段の取組を求めます。

記

１　現在、濫用等の恐れがある医薬品の６成分を含む市販薬を販売する際、購入者が子ども（高校生・中学生等）である場合は、その氏名や年齢、使用状況等を確認することになっているが、その際、副作用などの説明を必須とすること。

２　若者への薬剤の販売において、その含有成分に応じて販売する容量を適切に制限すると同時に、対面かオンライン通話での販売を義務づけ、副作用などの説明と合わせて、必要に応じて適切な相談窓口等を紹介できる体制を整えること。

３　濫用の恐れがある薬の指定を的確に進めると同時に、身分証による本人確認のほか、繰り返しの購入による過剰摂取を防止するために、販売記録等が確認できる環境の整備を検討すること。

４　若者のオーバードーズには、社会的孤立や生きづらさが背景にあるため、オーバードーズを孤独・孤立の問題として位置づけ、若者の居場所づくり等の施策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和６年３月22日
小　樽　市　議　会

議決年月日	令和６年３月22日	議決結果	可　　決	全　会　一　致

令 和 ６ 年
小 樽 市 議 会

第１回定例会

意見書案第７号

被災者生活再建支援法の支援対象などの拡充を求める意見書（案）

提出者　小樽市議会議員　白　川　貴　城
同　高　野　さくら
同　松　岩　一　輝
同　小　池　二　郎
同　佐々木　　秩

本年１月１日に発生した能登半島地震によって多くの方が犠牲になるとともに、広範囲に多数の住宅が被害を受けるなど、被災者の生活再建に向けた支援は急務です。そのためにも、1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに創設された被災者生活再建支援法の更なる改善が求められています。

被災者生活再建支援制度が「全壊」及び「大規模半壊」等に限定されていることや、支援金が2007年に最大300万円に引き上げられましたが、この間の建設資材に値上がりなどもあり、住宅再建には不十分です。阪神・淡路大震災以降も、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震など日本国内では大規模な地震が発生し、近年は豪雨災害も相次いでいることを踏まえると、被災者の生活を再建するための制度の拡充が急がれます。

よって、国及び政府においては、被災者生活再建支援法の支援対象などを急ぎ、拡充し、能登半島地震で被害に遭われた住民の生活再建を支援するとともに、今後の災害への備えとするよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和６年３月22日
小 樽 市 議 会

議決年月日	令和６年３月22日	議決結果	可　　決	全　会　一　致

令和６年小樽市議会第１回定例会議決結果表

○会 期　令和６年２月２７日～令和６年３月２２日（２５日間）

議案番号	件名	提出年月日	提出者	委員会				本会議	
				付託年月日	付託委員会	議決年月日	議決結果	議決年月日	議決結果
1	令和６年度小樽市一般会計予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
第1号修正案	令和６年度小樽市一般会計予算に対する修正案	R6.3.22	議員	－	（予算）	(R6.3.14)	(否決)	R6.3.22	否決
2	令和６年度小樽市港湾整備事業特別会計予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
3	令和６年度小樽市水産物卸売市場事業特別会計予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
4	令和６年度小樽市国民健康保険事業特別会計予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
5	令和６年度小樽市住宅事業特別会計予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
6	令和６年度小樽市介護保険事業特別会計予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
7	令和６年度小樽市後期高齢者医療事業特別会計予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
8	令和６年度小樽市病院事業会計予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
9	令和６年度小樽市水道事業会計予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
10	令和６年度小樽市下水道事業会計予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
11	令和６年度小樽市産業廃棄物等処分事業会計予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
12	令和６年度小樽市簡易水道事業会計予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
13	令和５年度小樽市一般会計補正予算	R6.2.27	市長	－	－	－	－	R6.3.5	可決
14	令和５年度小樽市一般会計補正予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
15	令和５年度小樽市国民健康保険事業特別会計補正予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
16	令和５年度小樽市住宅事業特別会計補正予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
17	令和５年度小樽市介護保険事業特別会計補正予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
18	令和５年度小樽市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
19	令和５年度小樽市産業廃棄物等処分事業会計補正予算	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
20	小樽市ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定委員会条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	総務	R6.3.15	可決	R6.3.22	可決
21	小樽市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	総務	R6.3.15	可決	R6.3.22	可決
22	小樽市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
23	小樽市特別職に属する職員の給与条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
24	小樽市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
25	小樽市手数料条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	建設	R6.3.18	可決	R6.3.22	可決
26	小樽市債権管理条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	総務	R6.3.15	可決	R6.3.22	可決
27	小樽市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	厚生	R6.3.18	可決	R6.3.22	可決
28	小樽市さくら学園条例及び小樽市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	厚生	R6.3.18	可決	R6.3.22	可決
29	小樽市産業廃棄物等処分事業設置条例等の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
30	小樽市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
31	小樽市介護保険条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
32	小樽市指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	厚生	R6.3.18	可決	R6.3.22	可決

議案番号	件名	提出年月日	提出者	委員会				本会議	
				付託年月日	付託委員会	議決年月日	議決結果	議決年月日	議決結果
33	小樽市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	厚生	R6.3.18	可決	R6.3.22	可決
34	小樽市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	厚生	R6.3.18	可決	R6.3.22	可決
35	小樽市中小企業等振興条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
36	小樽市観光物産プラザ条例を廃止する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
37	小樽市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	建設	R6.3.18	可決	R6.3.22	可決
38	小樽市駐車場条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
39	小樽市建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	建設	R6.3.18	可決	R6.3.22	可決
40	小樽市水道布設工事監督者を配置する工事及び当該監督者の資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	建設	R6.3.18	可決	R6.3.22	可決
41	小樽市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	総務	R6.3.15	可決	R6.3.22	可決
42	小樽市火災予防条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	総務	R6.3.15	可決	R6.3.22	可決
43	小樽市消防手数料条例の一部を改正する条例案	R6.2.27	市長	R6.3.6	総務	R6.3.15	可決	R6.3.22	可決
44	工事請負変更契約について［重要文化財旧日本郵船株式会社小樽支店保存修理工事］	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
45	工事請負変更契約について［桂岡小学校校舎等耐震補強ほか改修工事］	R6.2.27	市長	－	－	－	－	R6.3.5	可決
46	動産の取得について［ロータリ除雪車（２．２ｍ／２，３００ｔ級）その１］	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
47	動産の取得について［ロータリ除雪車（２．２ｍ／２，３００ｔ級）その２］	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
48	動産の取得について［ロータリ除雪車（１．３ｍ／７００ｔ級）］	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
49	小樽市教育委員会教育長の任命について	R6.2.27	市長	－	－	－	－	R6.3.5	同意
50	市道路線の変更について［樽川風防添線、樽川西循環連絡線、樽川西循環分線］	R6.2.27	市長	R6.3.6	建設	R6.3.18	可決	R6.3.22	可決
51	第７次小樽市総合計画基本構想の変更について	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	可決	R6.3.22	可決
52	小樽市非核港湾条例案	R6.2.27	議員	R6.3.6	総務	R6.3.15	否決	R6.3.22	否決
53	小樽市議会委員会条例の一部を改正する条例案	R6.3.22	議員	－	－	－	－	R6.3.22	可決
報告1	専決処分報告［令和５年度小樽市一般会計補正予算（地域生活支援事業費に係る予算）］	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	承認	R6.3.22	承認
報告2	専決処分報告［令和５年度小樽市介護保険事業特別会計補正予算（高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費に係る予算）］	R6.2.27	市長	R6.3.6	予算	R6.3.14	承認	R6.3.22	承認
意見書案第１号	物価上昇に見合う老齢基礎年金等の引上げを求める意見書（案）	R6.3.22	議員	―	―	―	―	R6.3.22	否決
意見書案第２号	食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書（案）	R6.3.22	議員	―	―	―	―	R6.3.22	否決
意見書案第３号	地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書（案）	R6.3.22	議員	―	―	―	―	R6.3.22	可決
意見書案第４号	精神障害者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書（案）	R6.3.22	議員	―	―	―	―	R6.3.22	可決
意見書案第５号	生涯を通じた歯科健診の実現を求める意見書（案）	R6.3.22	議員	―	―	―	―	R6.3.22	可決

議案番号	件名	提出年月日	提出者	委員会				本会議	
				付託年月日	付託委員会	議決年月日	議決結果	議決年月日	議決結果
意見書案第６号	若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書（案）	R6.3.22	議員	―	―	―	―	R6.3.22	可決
意見書案第７号	被災者生活再建支援法の支援対象などの拡充を求める意見書（案）	R6.3.22	議員	―	―	―	―	R6.3.22	可決
陳情第7号	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情方について	R6.2.20	議長付議	R6.3.6	総務	R6.3.15	継続審査	R6.3.22	継続審査
その他会議に付した事件	行財政運営及び教育に関する調査について（総務常任委員会所管事務）	―	―	―	（総務）	R6.3.15	継続審査	R6.3.22	継続審査
	市内経済の活性化に関する調査について（経済常任委員会所管事務）	―	―	―	（経済）	R6.3.15	継続審査	R6.3.22	継続審査
	市民福祉に関する調査について（厚生常任委員会所管事務）	―	―	―	（厚生）	R6.3.18	継続審査	R6.3.22	継続審査
	まちづくり基盤整備に関する調査について（建設常任委員会所管事務）	―	―	―	（建設）	R6.3.18	継続審査	R6.3.22	継続審査

請願・陳情議決結果表

総務常任委員会

○陳 情

番号	件名	提出年月日	委員会		本会議	
			議決年月日	結果	議決年月日	結果
2	小樽市立塩谷小学校の存続方について	R5.6.13	R6.3.15	継続審査	R6.3.22	継続審査
5	小樽市立小中学校給食費の無料化方について	R5.12.12	R6.3.15	継続審査	R6.3.22	継続審査
7	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情方について	R6.2.20	R6.3.15	継続審査	R6.3.22	継続審査

厚生常任委員会

○陳 情

番号	件名	提出年月日	委員会		本会議	
			議決年月日	結果	議決年月日	結果
3	朝里にまちづくりセンターの建設を求める陳情方について	R5.8.25	R6.3.18	継続審査	R6.3.22	継続審査
6	加齢による難聴者の補聴器購入の小樽市としての助成方について	R5.12.12	R6.3.18	継続審査	R6.3.22	継続審査

建設常任委員会

○陳 情

番号	件名	提出年月日	委員会		本会議	
			議決年月日	結果	議決年月日	結果
1	「ぱるて築港線」塩谷までの延伸方について	R5.6.13	R6.3.18	継続審査	R6.3.22	継続審査
4	住みよい朝里地域にするための陳情方について	R5.9.8	R6.3.18	継続審査	R6.3.22	継続審査